

駒場

1993

東京大学教養学部



KOMABA 1993

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES

THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES  
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

**[駒場] 1993**

## 表紙について

---

サム・フランシス

「赤い石」 Red Stone

(1960年作、95.5×67.2cm、リトグラフ)

1923年生まれサム・フランシスは、現代アメリカの代表的な画家のひとりで、いわゆる「抽象的表現主義」の第二世代に属する。はじめパークレーで医学を学んでいたが、デーヴィッド・パークの勧めで絵画に興味を抱き、サンフランシスコの美術学校に入った。1950年から57年までパリに生活して、フェルナン・レジェに就いたりカナダ人画家のジャン＝ポール・リオベルのグループに加わったりしていたが、ジャクソン・ポロックの動きに呼応して、彼もモノクロの画風から光溢れる色彩画に移っていった。フランシスの芸術的発展にとって重要な出来事は1957年の日本滞在であり、日本の書と出会うことによって、新たな自由な地平が切り開かれた。

リトグラフの制作は、1960年スイスのベルンに滞在した折から集中的に開始された。ココシュカ、シャガールなどのリトグラフの専門家であるエミール・マチューのもとで、彼の旺盛なりトグラフ制作が行われ、それは量的に油絵やグアッシュを凌駕するほどになったが、本作品はそうした時期のものである。1980年頃、駒場の美術博物館の所蔵品になった。

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES  
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

**[駒場] 1993**



**東京大学教養学部**

THE UNIVERSITY OF TORONTO LIBRARY  
COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES

1993 [ 1993 ]



清华大学图书馆

## まえがき

「駒場1993」で教養学部の年報は3冊目になり、刊行のリズムは2年一度全教官の個人データを更新し、教養学部の組織、研究・教育体制などについての文章や数字による記事も新しいものにし、その間の年には昨年のようなSUPPLEMENTを出す、という具合に固まってきた。「駒場1991」刊行当時駒場に満ちていた改革への熱気は、たしかに質的な変化を遂げたとはいえ、いまだ衰えていない。その証左の多くを本書のなかに見出だすことができようが、教養学部自体の組織図が「駒場1991」のままではありえず、カリキュラム表もそのままはつかえないということが、何よりもそれを物語っている。

「駒場1993」では、まず「駒場1991」において打ち出されたフォーマットは基本的に踏襲しつつ編集を行ったが、まったく新しいものは、研究・教育体制の自己評価に関する章である。前年度の言語情報科学新設につづいて、1994年度は広域科学専攻の生命環境系が発足するわけだが、この新しい系の内容について報告する。そして昨年発足の言語情報科学専攻の、ことに社会人学生にかんする、この一年間の経験を総括する。また「駒場1992 SUPPLEMENT」において詳細に報告した前期課程カリキュラムの改革はどう実行されたか、大学の内外において多くの注目を集めた英語Ⅰと、意欲的な授業が楯比している総合科目を例にとり、ケーススタディ的に報告を行う。さらにこの章では、後期課程教育を今後どう改革してゆくか、その基本が示してある。これは今後の大きな課題である。

また本年報では、「付属資料1」の末尾、科学研究費のリストの後に、1992、1993年度の奨学寄付金の一覧をつけている。1993年春出された「教官の倫理確立に関する特別委員会報告書」（委員長は石井紫郎総長特別補佐）を受け、教養学部に設立された倫理委員会は同年秋報告書を作成したが、そのなかで、民間からの研究費のリストを公表することを約束した。本書の奨学寄付金のリスト公表はその約束をはたしたものである。可能な限り研究テーマも調査して、Ⅲの業績表と関係づけることができるようにした。

次に、その業績表であるが、今回からその対象は教授会構成員だけでなく、助手を含む教養学部の全教官にまで拡大した。従って、収録した人数は「駒場1991」よりも100名以上増えたことになる。

こうして教養学部全体の旺盛な研究活動とともに、教育活動にも、研究に劣らぬ情熱が注がれ、たえず改善してゆこうとつとめているさまが、本書によって明確に把握することができるだろう。また読者のみなさまのご教示やご意見を得て、さらに充実した年報にする所在であり、衷心からご協力をお願いする次第である。

1994年2月  
「駒場1993」  
編集委員会

いくら目を凝らしてみても、大学には「中心」というものが見当たらない。実際、その一点をめぐりてあらゆるものが収斂していったり、そこを起点としてさまざまなものが拡散してゆくという意味での「中心」ほど、20世紀の大学にふさわしからぬ概念もまたあるまい。大学における知性は、あとほんの数年で21世紀を迎えようとしている現在、かつてならそこに真理が見いだされるはずだと思われていた「中心」だけは形成しまいとする意志の共有のうちに発揮されているといってよい。だがそれは、西欧のさる批評家が日本の権力構造について語ったように、今日の大学の「中心」が空虚だということを意味しはしない。あるいはまた、日本特殊論の根拠となる文化の相対主義を反映するかのよう、いくつもの矮小化された「中心」が、たがい他を排しつつおのれの原理ばかりを誇示しあっているというのでもない。さらには、ある種の文化記号論が「知」の活性化の図式として思い描いたように、周縁に位置するものがたえず「中心」を脅かすような場として大学があるというわけでもない。それが虚ろなものであれ、細分化されたものであれ、核心から遠く離れたものであれ、何らかの意味で「中心」のイメージが統御している風景に身をゆだねたとき、大学はその知性を放棄せざるをえないからである。その種の特権性へと撤退しながら無為に時間をやりすごそうとすることの無意識の防禦性が、たちどころに思考をまどろませてしまうことを大学は歴史的な体験として知っている。いま、大学の知性が真摯に思考すべきなのは、この体験的な「知」を生倫理として、みずからを不断の変容に耐えうる柔軟さに仕立てあげるための身振りにほかなるまい。それには、収斂と拡散の動きを煽りたてる複数の点があったところに散在し、しかも、それぞれが交錯しつつ大がかりな偏心のうねりを描くような空間を組織することが問題となるだろう。あらゆる「中心」化にさからう変容の資質を、義務としてではなく、権利として行使することのうちに、大学の知性は初めて始動することになるはずだ。

研究対象の脱領域化や研究方法の複数領域横断化といわれるものが、アカデミズムでのたんなる流行でなかったことは、さまざまな分野での最近の研究成果からしても明らかである。もちろん、個別の学問領域における「知」の質的な吟味やその量的な計測が無意味だなどというつもりはないし、それが大学の知性の誇るべき資質であることはいままでもない。だが、今日の大学が発信している記号のなかでとりわけ魅力的なものが、権威としての「中心」からの距離によってその価値を測られるものではなく、むしろ、それがおさまるべき文脈をたえず複数化させながら、「中心」の特権性が大きく揺らぐ瞬間にそのつど形成される「知」のネットワークを介して、新たな価値との遭遇を実現したもばかりだということも否定しがたい事実である。誰もが充分すぎるほど馴れ親しんでいたはずの記号でさえ、それをほんのわずかばかり異質な文脈にすえてみるだけで、その記号はいうにおよばず、それがおさまる文脈そのものまでが未知の表情をまもって姿をみせる。そうした「驚き」の瞬間を積極的に誘発することもまた、大学の知性であるはずだ。それは、なによりもまず、運動する知性でなければなるまい。

たとえば、大学の知性が大学自身について語ろうとするとき、事態はどのように推移するか。まず、馴れ親しんだ主題を語ろうとする思考が陥りがちな安易さを回避しながら、自分そのものを思考することの理論的かつ実践的な有効性（と無効性）を意識化するためのコンテクスト（文脈）を、多様に組織しておくことが前提となろう。そして、思考は、意識しえたものをしえなかったものから識別しながら、間違ってもそれを特権的なイメージへと翻訳することなく、その根拠となりうる文脈をくまなく拾いあげ、その複数性が織りあげてゆく複雑な拡がりをたえず視界におさめつづけていなければなるまい。そうすることで、いくつもの異なる文脈（歴史的、構造論的、制度論的、権力論的、教育学的、精神分析学的、記号論的、メディア論的、建築学的、都市論的、人口論的、性差論的、……etc.）にふさわしい大学の多様な表情を

客観的に分析し、それがはたすべき複数の機能を記述するというにとどまらず、それらの総合を通じて、その背後にある大学の「本質」を把握するための条件さえ獲得するかにみえる。事実、そうした条件を考慮しつつ書かれてたあまたの大学論が一定の成果をもたらしたことはいうまでもないが、そこにくりひろげられている言説は、分析と記述とが完了する瞬間をあらかじめ想定しているという限りにおいて、それがどれほど啓発的なものであろうと、そこに知性が十分に運動していたとはいいがたい。つまり、そこから導きだされるいかにも正当な結論は、おおむね退屈で、刺激を欠いている。それは、知性が義務をはたしているにすぎず、その「権利」を行使してはいないからなのだが、いまや、誠実さを装った退屈さから大学の知性を解放すべきときがきてはいはしまいか。あるいは、その退屈さが大学に必須のものだというなら、せめて、それに魅力的な表情をまわしてやるべきなのかもしれないが、教育とはそもそもが「権利」の問題だったはずである。

知性を退屈さから救うものは、「驚き」への「権利」の行使にほかなるまい。事実、運動する知性が真に語るべき対象と出会うとき、思考はその特質を誠実に解説するにとどまらず、対象との遭遇を契機としてみずからの変容を受け入れ、「驚き」とともに、変容の風土をあたりに煽りたてずにはおかない。こうした刺激の大きかりな波及こそが、「権利」の行使によるよこばしい効果にほかならない。真の好奇心にふさわしい記号は、進んでそれを受けとめようとする主体を動かさずにはおかないし(それが感動というものだ)、そもそも、知性を運動へと誘うことのない記号が思考を惹きつけるはずもないからである。つまり、それについて語るための根拠として多様な文脈を組織する以前に、大学の知性が大学そのものにさからいがたい魅力を感じていないかぎり、そこにくりひろげられる大学論のことごとくは義務に支えられたものの退屈さをまぬがれはしないだろう。そこから導きだされる結論がいかにも正しいものと映りとしても、語るにふさわしい根拠としてある文脈への批判を徹底して欠いているので、依拠するコンテクストがいかにも可能かを問おうとする以前に、すでに命題が形成されてしまっているのである。それこそ、誠実さを装う知性の限界にほかならない。

そこで、解説さるべき記号がおさまるはずの文脈そのものを改めて思考の対象としてみる。すると、それがどれほど多様なものであろうと、語るべき対象がまとう表情のつきることのない豊かさが、文脈の複数性をあっさり凌駕してしまうことがあるという現実に逢着せざるをえない。大学の知性が、大学自身について語ろうとして慎重に列挙してみるコンテクストの総体が、大学のまとう相貌の多様さを到底処理しきれないということがいくらかも起こりうるからである。実際、ある記号が抵抗しがたい魅力をもって迫ってくる場合、すなわち、真の好奇心を煽りたてずにはおかない対象について語ろうとすると、そこには、文脈が記号を抱擁するのではなく、あたかも記号が文脈を抱擁しているかのような事態が出現してしまうのである。そんなとき、過剰さとして姿をみせる記号を前にして、動きを知らぬ知性は逡巡するしかないだろう。だが、多様に組織されていたはずの文脈が、そこにおさまるべき記号の複数の表情に拮抗しうるほど多様ではないという事態は、大学が大学自身を語ろうとするのみに生起する特殊な事態ではない。何らかの意味で思考を誘惑する主題は、そうした体験を誘致せずにはおかぬものなのである。運動する知性がとりわけ敏感に反応するのは、まさしくこうした対象に限られている。「驚き」とは真の好奇心にふさわしい過剰な記号との遭遇にほかならず、大学は、そうした「驚き」への感性を「権利」として組織しておかねばならない。

全国の大学から「教養部」がこぞって姿を消そうとしているとき、みずからの変容を志向する東京大学が「教養学部」の充実を全学的な意志として決断し、すでに部分的ながらそれを実現に移しているのは、もちろん義務の意識からではなく、あくまで「権利」の行使によってである。のちにその諸相が詳述されることになるいわゆる「教養学部改革」とは、総合文化研究科の改組拡充計画をも含めて、大学に欠けている何か(たとえば「中心」に位置すべき真理だろうか、まさか)を補足する目的で着手されたものではない。その「改革」への試みは、何にもまして、大学のまとう過剰なまでの表情の豊かさに改めて「驚く」ことから始まっているのだが、それはまた、大学自身について語ろうとする大学がその根拠として手にしているコンテクストのあまりの貧弱さへの「驚き」でもあったといつてよい。そして、大学の表情の豊かさ



---

に無自覚なまま言葉を綴ることの貧弱さは、不幸なことに、社会にもひろく広がっている。変化しなければならないのは、大学そのものではなく（かりに大学が変化しなければならぬとして、その大学をめぐる認識は、変化を口にする主体にとってさえ充分であるはずがない）、大学を語ろうとするものが依拠しているコンテキストそのものでなければならない。そうすることで、語るべき対象は初めて真の好奇心の対象になるはずなのに、人びとはいまなお義務の意識から語っているにすぎない。動きを知らぬ知性が口にする言葉は、それがどれほど正当なものであろうと、大学を動かすことなどありえない。そのとき、躊躇なく運動する知性を選択した「教養学部」は、いかにも誠実そうに「大学とは何か」といった問いを立てることの抽象性を断固として自分に禁じる。それに答えることは、欠落を埋めようとする義務の身振りしか演じることがない以上、何もいわずにおくこととほとんど変わらないからである。しばしば指摘される施設の老朽化や研究環境の劣悪さは否定しがたい現実であり、すぐにも対処さるべき緊急の課題であることはいうまでもない。だが、それをたんに補うべき欠如ととらえている限り、大学はなおも義務の概念から解放されることがないだろう。一般的な原則をいいつのことは、それがどれほど正当なものであり、その結果として事態に改善がもたらされたところで、その瞬間に動きは停止してしまい、運動する知性を刺激しつづけることがないからである。いま大学をめぐる口にするべきは、命令文でも疑問文でもなく、ようやく真の好奇心の対象となり始めたばかりの大学に対する「驚き」をこめた感嘆文でなければならない。幸いなことに、大学が年ごとに迎える多くの学生たちは、たえず過剰な何ものかとして大学の知性を運動へと誘ってくれる。何かをしなければならないという義務感からではなく、誰もまだ知らない大学の思いもかけぬ機能が作動し始める現場に立ち会いたいという「権利」の意識から、「教養学部」は、いま、大学がこれまで受けとめたことのない感嘆の言葉を口にしようとしている。

---

# I

## 教養学部はどのような組織か

# 1 沿革と現状ならびに将来計画

## 1. 沿革と発展

### 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は、1949年(昭和24年)、新制東京大学の発足とともに設立された。他の大学では、一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学は独立の学部をたて教養学部とし、学部後期課程(専門教育)を担う「教養学科」も、2年後に設置された。こうして東京大学教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわりなく2年間の教育を受ける前期課程(ジュニア、一般教養課程)について全面的に責任を持つと同時に、後期=専門課程(シニア)をももち、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

東京大学教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、旧制帝大を引き継いだ形の本郷キャンパスに対して、教養学部が駒場の名で呼ばれるのも、そこに由来する。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から掲げた「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念に反映されていた。「一般教養」を西欧中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い識見と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。南原繁総長のもとで初代の教養学部長に選ばれたのが、戦前・戦中の軍部ファシズムの弾圧に抵抗した矢内原忠雄という自由主義の実践的思想家であったことは、新制東大が教養学部二期したものを象徴していた。

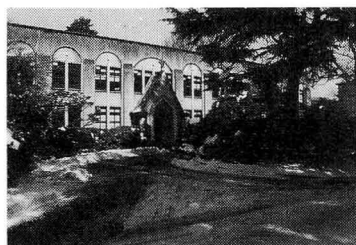
### 教育・研究上の特色——学際性と国際性

現在から振り返って、「リベラル・アーツ」を、「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義するならば、東大駒場創設の理念は今以て有効であると言える。

しかしながら、そのような「リベラル・アーツ」教育は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。今触れたような成立事情もあって、単に旧制高校の美風へのノスタルジーの如く語られることの多かった新制東大の駒場であるが、しかし、当時その指導的立場にいた若い教官たちにおける現代の学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった学際性と国際性である。

確かに第二次世界大戦とそれに続く敗戦の混乱と貧困のなかでは、西洋近代の学問的水準に対する遅れを取り返すこと、人文・社会科学であると自然科学や科学技術の領域であるとを問わず、欧米先進国の学問的成果を吸収し、その水準に達することが、「国際化」に他ならなかった。しかし、戦前の帝国大学がモデルとしていた西洋近代の知の枠組みそのものがすでに根底的な変革を経験しつつあり、特にアメリカを中心に、大学における教育・研究のシステムが大き

く変わりつつある状況は、戦後の新制大学に課せられた使命が、単に旧制大学の学問的仕組みの充実などというレベルでは済まないことを告げていた。制度としての学問は不易のものではなく、古い学問領域の間から新しい知の領域が一斉に出現していたのであり、学問も一つの創造であるなら、単にすでにあった知識の受容に終わるはずはなく、みずからが知の発信者となるべきであったし、そのためには、国際的に通用する言語を使いこなせることが不可欠のはずであった。これら教養学科の推進者たちが教育的情熱を傾注して実現し、以後40年にわたって発展し続ける「教養学科モデル」は、教養学部そのものを単なる教養部にせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となった。



101号館

### 教育・研究組織の特長——「三層構造」

東大駒場の教官達は、教養学部発足時から、前期課程教育と併せて後期課程教育に携わってきたばかりではない。新制大学院発足に伴い、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学の課程を支えるとともに、本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。この間、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のためにも不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

こうして、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足。1978年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に再編され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）となった。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科も、発足時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1984年には広域科学専攻が新設され、1986年には文化人類学専攻が社会学研究科から移換、1989年には表象文化論専攻、1993年には言語情報科学専攻がそれぞれ新設されることによって、8専攻となった。また、1994年には理学系研究科相関理化学専攻、科学史・科学基礎論専攻を移換し、広域科学専攻を生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系に整備・統合する予定である。このように教官・学生の規模からいっても、またその教育・研究体制からいっても、東京大学の大学院のうち最も活発で重要な組織の一つとなっている。

このように東京大学教養学部は、前期課程教育、後期（専門）課程教育および大学院における教育・研究という三層構造に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）二年間の約7500人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。それは、教養学部教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程あるいは大学院における専門教育の現場を持ち得たということ、そして研究者としても優れた教育者が、不十分な教育・研究環境にもかかわらず、前期課程を担当することによって、同時代の知の先端的な部分も前期課程に還元される仕組みが成立し得たということに他ならない。

### 教官集団の特長——マルチ人間と多様な人材

このような「学際性」「国際性」「三層構造」という、教養学部が自分自身に課した要請のうち、計量的に示すのが最も容易なのは、「国際性」であろう。教養学部教官の極めて多彩な国際的活躍（国外招聘教授、交換教授、あるいは国際学会、国際シンポジウム、国際共同研究、国際的出版物への参加及びそれらの主催等）については、付属資料1に詳しいし、また主として大学院に在学し本学部の教官の指導を受けている250人を越える留学生（東京大学全体で第二位）については、本年報IV-4に分析がある。外国人教官も、17名の専任「外国人教師」の他に、日本人教官のポストへの外国人専任教官の任用も行っている。これらの諸点から、教養学部が国際的に開かれた部局であり、かつその方向はいよいよ顕著であって、この面での国際貢献が本学部の重要な使命の一つであるとの認識は、広く共有されている。

始めにも述べたように、駒場の国際性は、その教育・研究上の当初からの理念であり、かつその理念を、たとえば教養学科のような「実験的な」教育において実践することから始めたのであって、単なる机上の空論に留まるものではなかった。教育と研究とがダイナミックに刺激しあう教養学部の特徴は、「学際性」についても言える。

勿論、帝国大学以来の伝統的な研究領域が、そのまま現在に至っている訳ではないが、しかし、駒場がその学問的なアイデンティティを主張し、かつそれを確立したのは、何と云っても、まずは人文・社会科学系の「学際的な」(interdisciplinary) 領域においてであった。比較文学比較文化、国際関係論、科学史・科学哲学、文化人類学といった、旧制大学には存在しなかった領域が、教育・研究組織としても、東京大学の内部で徐々にその市民権を獲得していった。大学院に組織されるのは遅れたとはいえ、地域文化研究は教養学科の教育上のもっとも重要なコアをなしていた。自然科学系においても、専門教育のレベルで文字通り先端的な学際性において、駒場の教官は東京大学全体の発展に貢献しており、その制度的実現が、基礎科学科二科であり、大学院広域科学専攻であり、また理学系研究科に設置された相関理化学専攻であった。

しかしながら、教養学部の真の特質は、単に専門分野における学際的研究者の集団というに留まらない。教養学部は、教官組織からすると、講座制に属する教官と学科目に属する教官と附置センターに属する教官とから成っているが、原則として、すべての教官は、前期課程学科目のいずれかの教室に属することになっており、教官人事もそこで行なわれる。しかし、すでに触れたように、教養学部教官は、前期課程教育のみに携わっている訳ではなく、前期・後期・大学院の三層の教育にかかわっている。と同時に、前期課程は原則として全教官が責任を以て担当するという原則も貫かれている。ために、教官の人選は、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個人々の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなるのである。

特に、旧「設置基準」に基づく一般教養課程の「学科目」は、「人文」「社会」「自然」の3分野に「外国語」と「保健体育」を加えたものであり、それを「一般教育等」と呼んでいた。これらが、教官組織としての「五科」に照応するのだが、そこには、以下に列挙するような学科目が置かれ、それぞれが教官組織としての「教室」を持つ。すなわち、

人文科学——心理学、教育学、哲学、歴史学、人文地理学、人類学、国文学・漢文学

社会科学——法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論

自然科学——数学、物理学、化学、宇宙地球科学、生物学、情報・図形科学、科学史・科学哲学

外国語——英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、古典語

保健体育——体育

である。

しかし、これらの分類は、伝統的な学問分類を単純に反映したものが多くことから、そのまま教官の専門分野に照応するものではない。たとえば、前期課程すなわち「ジュニア」において「外国語」を担当している教官は、五科レベルでは外国語科のいずれかの教室に属し、外国語教育のプロとしてジュニア教育に当たっているが、しかし研究者としては、必ずしも外国語教育法の専門家という訳ではない。シニア、大学院においては、言語科学、外国文学、地域文化研究、比較文学比較文化、表象文化論等の専門家として、その専門に従って教育にかかわっている。その意味では、研究上の要請と教育上の必要とが捩じれ構造になる場合も少なくなく、教官の専門をそのまま教育の現場に持ち込むことでは問題が解決しない。始めに述べた学習における「知のパラダイム」と「基本的な知的テクネー」との相関関係も、実は教官自身が、教育の日常的現場において常にみずからの内部で活性化することが求められている課題であるのだ。

このように教養学部は、人文・社会・自然・外国語・保健体育という極めて広範囲にわたってこれらの専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいる。しかし、それに加えて、これらの専門家が、上記の複数の現場においても有能でありうることは、「駒場人」を特長づける多元性の証左である。事実、教養学部の教官には、大学においてのみな

らず、社会的にも、極めて多様な次元において活躍している人材も少なくなく、その意味では、非常に今日的な「マルチ人間」を包む集団であるとも言えよう。

教養学部および総合文化研究科では、1992年度から前期課程教育カリキュラムを全面的に改訂し、後期課程教育カリキュラムを整備・再編し、また大学院総合文化研究科に既設7専攻に加えて「言語情報科学」専攻（重点化）を新設し、広域科学専攻の拡充・整備（生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系）という一連の改革を推進している。このような状況のもとで、一般教育等を制度的に支える「学科目」を根拠としている教官組織は、変革する必要がある。現在は新体制への移行期間であり、1995年度を目途に新しい教官組織を検討している。

### 意思決定機関——学部と大学院

人事・予算・カリキュラム・認定の四つの権限を持つ部局としての教養学部の、教育・研究に関する重要な案件は、**教授会**において決定される。教授会構成員は、前記の五科に属する教授・助教授及び専任講師である。議長は学部長が当たる。それらの案件のうち主要なものは、**総務委員会**において議される。総務委員会は、学部長、評議員の他、前期課程五科の科長および主要な教室の主任、後期課程五学科の各委員長、教務、予算、広報、入試、学生、教育・研究評価各委員会委員長、ならびに学部長が必要と認めた委員若干名から構成され、議長は学部長である。定例教授会は8月を除き、月1回、総務委員会は月2回を原則とする。

大学院総合文化研究科の教育・研究に関する主要な案件は、**研究科委員会**がそれを議する。研究科委員会は、委員長（学部長）、各専攻主任及び専攻代表委員2名ずつ、本研究科と関連の深い他研究科および他研究所の代表委員各1名によって構成される。互選により議長1名が定められている（1992年4月からは文系評議員）。

なお、大学院重点化構想の進捗にともない、1989年以来、「教養学部将来計画特別委員会」が学部長の諮問機関として設けられ、その下に計画の具体的審議・立案のために「将来計画特別委員会第一小委員会」がその任に当たっている。また同じようにして、学部長のもとに、三鷹国際学生宿舎の新設に伴ない「三鷹国際学生宿舎特別委員会」が発足している。

## 2. 教育・研究の特長

### 学部前期課程教育（ジュニア）



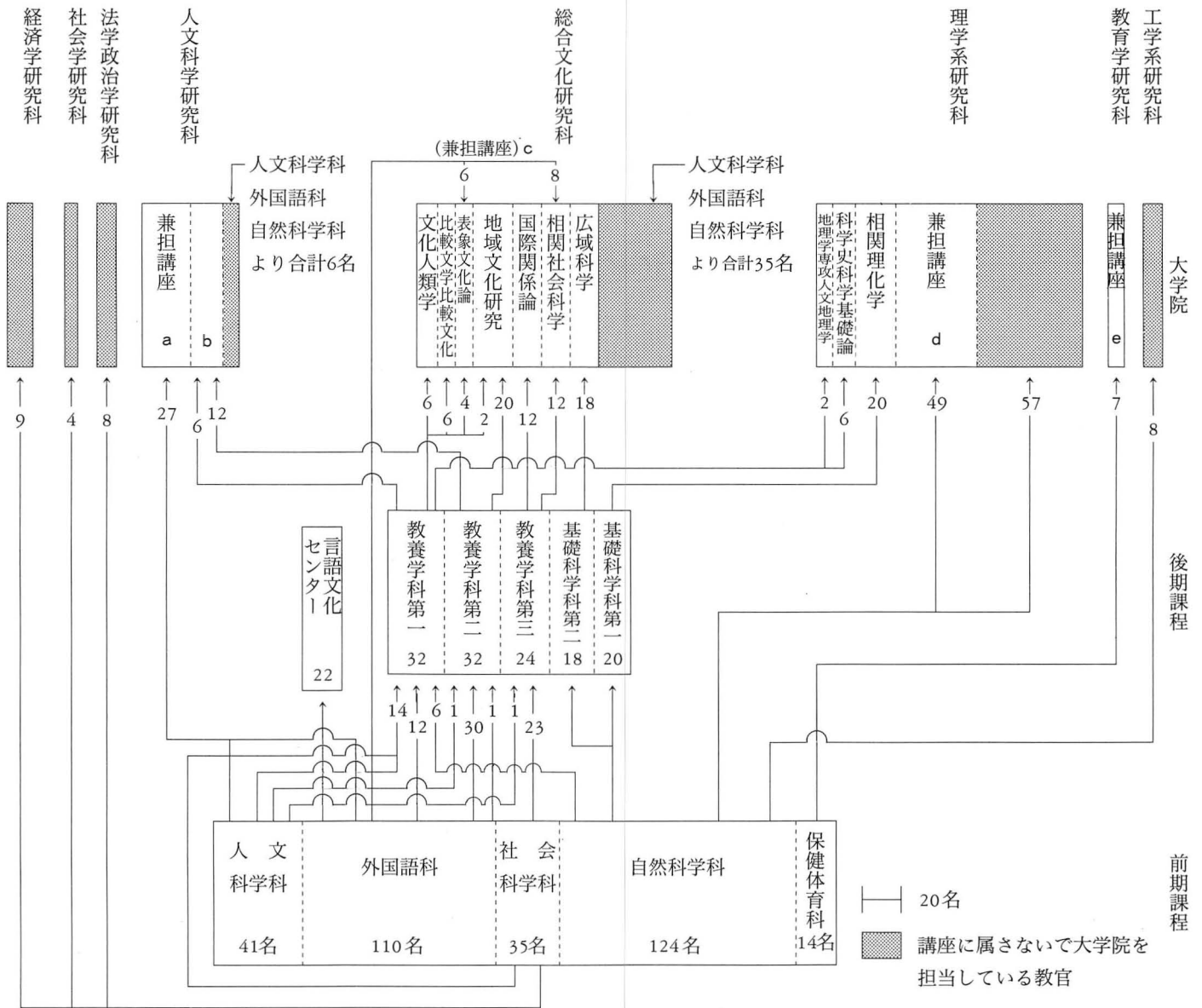
新装された101号館第一会議室

#### (1)科類区分と横割り方式

現在、教養学部で学ぶ学生は、1・2年生合わせて7500名にも及ぶ。1949年発足当時は一学年1800名だったのだから、その膨張ぶりは驚くべきものがある。学生は、文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類の六つの科類に分かれて入学するが、クラス編成は選択した初修外国語に従って決定され、原則として文Ⅰと文Ⅱ、理Ⅱと理Ⅲは、それぞれ同じクラスになる。

進学先の専門学部は、それぞれの科類によってある程度は決まっているが、最終的には、2年次の秋に行われる**進学振り分け**によって決定され、この機会に進路を変更することも可能になっている。言い換えれば、教養学部では、学生が始めから学部・学科別に分かれて入学する「縦割り方式」ではなく、2年間の前期課程教育の間に、様々な学問の可能性に接して、自分の適性を見極めた上で専攻分野を選択することができる「横割り方式」が取られている点が大きな特徴である。そこには、東京大学の教育が、本郷キャンパスと駒場キャンパスを共に必要とし、かつこの二つのキャンパスが離れていることから生ずる現実的解決という局面が当初からあったことは否定できないが、この地理的な基本条件を逆手に取る形で、この「横割り方式」

教養学部組織図（1992年現在） \* 1993年度より将来計画に基づいて改組・拡充を年次進行で実行している。



a : 人文科学科兼任講座

- 国語国文学専攻 日本語・日本文学 (4-2)
- 英語英文学専攻 言語文化第一 (2-2)
- 独語独文学専攻 言語文化第二 (3-4)
- 西洋史学専攻 歴史学方法論 (3-2)
- 哲学専攻 現代哲学 (3-2)

b : 人文科学研究科基礎講座

- 西洋古典学専攻 世界思潮第一
- 西洋古典学専攻 西洋古典及び古代史
- 英語英文学専攻 イギリス第一
- 英語英文学専攻 アメリカ第一
- 仏語仏文学専攻 フランス第一
- 独語独文学専攻 ドイツ第一
- 露語露文学専攻 ロシア第一
- 露語露文学専攻 ロシア第二
- 心理学専攻 人間行動学

c : 総合文化研究科兼任講座

- 表層文化論専攻 言語文化第三 (4-2)
- 相関社会科学専攻 現代社会分析 (6-2)

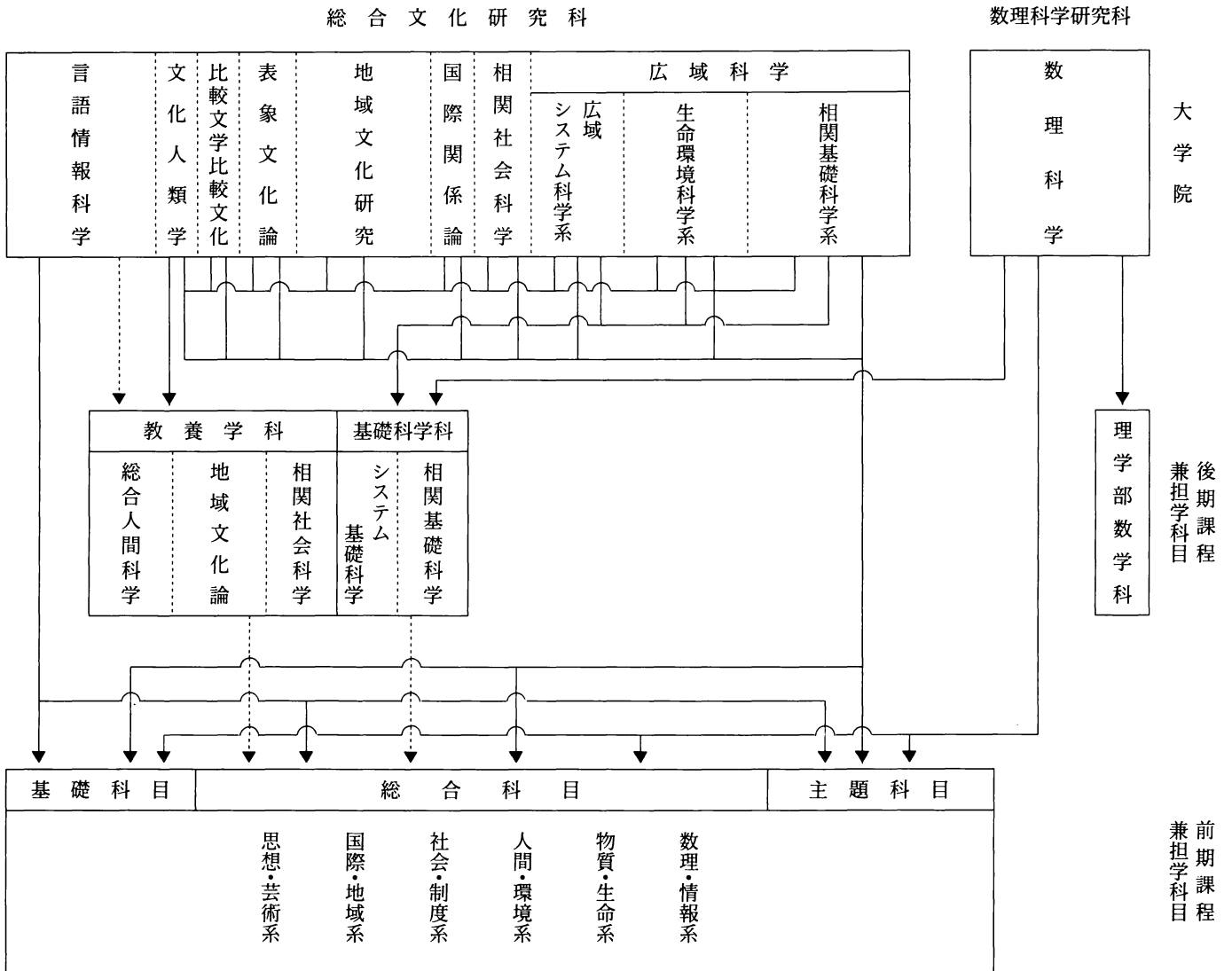
d : 理学系研究科兼任講座

- 数学専攻 函数解析学 (4-4)
- 数学専攻 数学構造論 (3-3)
- 物理学専攻 核物質構造学 (4-4)
- 物理学専攻 粒子線物理学 (4-4)
- 化学専攻 分子科学 (4-3)
- 生物化学専攻 生体高分子学 (4-4)
- 動物学専攻 機構生物学 (2-2)

e : 教育学研究科兼任講座

- 教育学専攻 体育学 (4-3)

総合文化研究科・教養学部組織図（将来計画）



\* 1993年4月より言語情報科学専攻が発足。1994年4月より広域科学専攻生命環境科学系・相関基礎科学系・広域システム科学系が発足する予定である。



は、40数年にわたって東京大学の活性化に貢献してきたと言って間違いはない。

しかし、専門諸学部（教養学部もその一つである）の定員数やそれと無縁ではない難易度を始めとして、「進学振り分け」制度にまつわる様々な問題については、目下のところ全学的なレベルで検討作業が進められている。いわゆる“late specialization”の利点を活かして、学生が自らの適性を正しく見極めた上で進学先を選択できるようなシステムの確立が急がれている。

## (2)授業の概要

前期課程教育の目的は、すでに述べたように、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させる「リベラル・アーツ」教育を行なうことであり、同時に、専門課程に進むために必要最低限の知識や知的技能を身につけさせ、専門的な物の見方・考え方の基本を学びとらせることにある。

従って、1・2年生を対象とする授業は、各教官がそれぞれ高度な学問的知見を背景にしつつも、自分の専門に閉じ籠もることなく、広い観点から学問の多様性と奥行きを学生に伝え得るものでなくてはならない。その意味では、これは一種の「芸」であるが、しかしまた、東大に入学したばかりの学生に向かって教育・研究者としての情熱を傾ける授業は、大学人としての「初心」を忘れないための恰好の場でもある。教養学部の教官は原則として全員が前期課程教育に携わることになっているのも、各教官が、絶えず自分の専門的研究の成果を「リベラル・アーツ」教育にフィード・バックしながら、両者の相互的交渉により、教育・研究の活性化をはかる仕組みに他ならず、そのようなものとして実績を挙げてきたことは、評価されて然るべきであろう。

1993年4月から実施した授業の概要は次のとおりである。

1) 1992年度まで40数年間続いた人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育という5大分野による分類を廃し、教養学部前期課程でおこなわれる授業科目を新たに「基礎科目」「総合科目」「主題科目」の3種類に大別する。

これは単なる科目編成の衣替えではなく、大学の前期課程で本来やっておくべきこと、前期課程でこそできること、前期課程でなければできないこととは一体何か、という発想から出発して、現在社会にふさわしい「リベラル・アーツ」教育を実現するための枠組みとして新たに設ける。

2) 「基礎科目」は前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識・技能などを習得するためのもので、文科系は外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の五科目、理科系は外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の五科目とし、いずれも必修科目とする。

①外国語は2か国語を必修とし、従来の受信型から発信型への転換をめざす。特に英語に関しては、視聴覚設備の利用による中人数一斉授業とこれを補完する小人数授業の組み合わせ方式をスタートさせた。

②情報処理は現代において不可欠の知的技能であるが、文科系と理科系では要求される内容やレベルが異なる。全員必修授業として実施するため、教室設備等の充実が目下はかられつつある。

③方法論基礎（文科系）は、人文・社会科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、文科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせる。基礎講義（理科系）は自然科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、理科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせる。

④基礎演習（文科系）は、諸領域の基本的トピックスについておこない、資料の収集や調査の方法、日本語による口頭発表ならびに論文作成能力を養う（原則として小人数ゼミ形式）。基礎実験（理科系）は自然科学系の諸領域について、研究の基本的な手続きを身につけさせるためにおこなう。

⑤スポーツ・身体運動は、あらゆる面で成長期にある前期課程の学生に身体を使うことの重要性を認識させ、社会生活を営む上での基礎体力を養うとともに、種々のスポーツ等を通じて

心身のバランスのとれた健全な人材の育成に資する。

3) 「総合科目」は現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得するためのもので、A. 思想・芸術、B. 国際・地域、C. 社会・制度、D. 人間・環境、E. 物質・生命、F. 数理・情報、の6系列から成り、それぞれに先端的なトピックスを扱う授業科目を配置する。履修方法は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を課し、あとは自由選択とする。

この科目再編成は、人文・社会・自然といった従来の学問分野をいったん解消し、現代において一体何が問題となっているのか、そしてそれらの問題にアプローチするにはどのような切り口がありうるか、という発想から新たに考案されたものである。もちろん各系列はそれぞれ孤立した閉鎖系をなすのではなく、たがいに密接な相関性によって結ばれており、この分類自体も大まかな入り口の区別を示す一つのモデルにすぎない。したがって、開講される授業の内容も、現代における学問の広がりと同様性を反映する一方、単なる断片的な知識の寄せ集めにとどまらず、全体としては深いところで呼应しあい、有機的関連をもつことになる。

「総合科目」各系列の担当教官は、従来の五科の枠を越えて大幅な相互乗り入れをおこなうことが前提となる。それは必然的に前期課程教育全体の活性化につながるであろうし、またそれこそがこの改革案の中心的なねらいである。これが単なる名前だけの「組み換え」に終わることなく、教育内容の質的变化をともなう実質的な「改革」として結実するためには、この原則を改めて確認しておく必要がある。

4) 「主題科目」は特定のテーマを設定して随時開講されるもので、テーマ講義と全学自由研究ゼミナールから成り、すべて自由選択科目とする。

①テーマ講義は特定の領域横断型トピックスについて複数教官が講義するもので、すでに本学部では「総合コース」という名称で定着した授業形態であり、文字通りに本学部の学際性を示すものとして高い評価を得ている(近年の例で言えば「現代における前衛芸術」「世界の中の日本文化」「性差文化論」などが開講されている)。

②全学自由研究ゼミナールは教官が各自の関心に応じて自由な主題を設定し(あるいは学生が自主的にテーマと講師を選び)、小人数でおこなうゼミ形式の授業で、現在「全学一般教育ゼミナール」の呼称でおこなわれているものを基本的に継承する。「全学一般教育ゼミナール」は現在、年間百数十コマ開講されて本学部の教育の重要な核をなしているが、そのうち「総合科目」小人数講義に移行されるものを除いた部分を、より自由な形で新たに位置づけることになる。

### (3) 授業科目の構成

#### (I) 基礎科目(必修)

文科系	理科系
外国語	外国語
情報処理	情報処理
方法論基礎	基礎講義
基礎演習	基礎実験
スポーツ・身体運動	スポーツ・身体運動

\*「外国語」は2か国語必修(外国語としての日本語を含む)。  
 \*「情報処理」(コンピューターリテラシー)は文科系、理科系で内容が異なる。  
 \*文科系の「方法論基礎」は、人文・社会科学系の学問の基礎的な研究方法・態度を学ばせるもの。  
 \*理科系の「基礎講義」は、自然科学系の学問の基礎を学ばせるもの。  
 \*文科系の「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成法などの訓練(小人数ゼミ形式が原則)。  
 \*理科系の「基礎実験」は基礎講義に対応する。

(II) 総合科目（選択必修＋自由選択）

科 目	大 科 目 名
A. 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B. 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C. 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D. 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E. 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F. 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

(III) 主題科目（自由選択）

(1) テーマ講義（複数教官による合同・リレー式講義）

例：性差文化論、アート・マネジメント論、etc.

(2) 全学自由研究ゼミナール

従来の「全学一般教育ゼミナール」のうち、「総合科目」に移行できるものは移行し、主題や授業内容の点で自由な枠でおこなうのが適当なものを「全学自由研究ゼミナール」とする。

学部後期課程教育（シニア）

(1) 教養学科

教養学科は、複数の専門分野にまたがって総合的に対象を捉える学際的な教育・研究を行うこと、学生が高度の専門教育を受けるとともに、広くかつ深い教養を習得しうること、新しい発信型の外国語教育の理念に基づいて国際的活動を成しうる人材を養成すること、などを目的として、1951年に設立された専門課程であり、当時としては極めて挑発的な主張とも受け取られた「徹底した小人数精鋭教育」を実現した。発足時は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、のそれぞれの「文化と社会」を対象とする分科と、国際関係論、科学史及び科学哲学の6分科であったが、その後、1967年以降の大幅な改組拡充によって、現在では、**教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）**の3学科を擁するに至っている。

前期課程からは、文Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれの科類からも進学できるような定数措置がなされており、現在3学科あわせて110名が進学している。特に文Ⅲからの志望者が多く、全学部を通じて最も平均点が高い。卒業生は、幅広い知見、国際的視野、高度の外国語能力を高く評価されているが、その約四分の一が大学院に進学して研究者の道を進み、約四分の三が社会に出て、官公庁、一般企業、銀行、ジャーナリズム等、広い分野で指導的な立場にあって活躍している。

学位は**教養学士（Bachelor of liberal arts）**である。

a. 教養学科第一（総合文化）

文化人類学、人文地理学、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論、科学史及び科学哲学の6分科が置かれ、それぞれ、人類文化の本質とその歴史的展開、人間環境系とその地域的多様性、人間行動の諸特性とその成立の仕組み、芸術表象の創造・伝達・受容を通して立ち現れる諸文化の歴史的特性とその構造的特質、人類文化の中に置かれた日本文化の普遍的特性、科学の発展の歴史と科学の思考の構造、などについて、学際的観点に立った教育・研究を行なっている。これらの6分科の講座を基礎にした大学院は、**文化人類学、表象文化論、比較文学比較文化**

の3専攻が総合文化研究科に置かれており、人間行動学、科学史及び科学哲学および人文地理学は、広域科学専攻の生命環境科学系、相関基礎科学系および広域システム科学系をそれぞれ支えている。これらの大学院に進学して研究者となる卒業生は全体の4割とかなり高いが、就職者のうち五分の一以上がマスコミ関係であるのが目立つ。また、美術館、図書館などの文化施設関係や、広告代理店などの情報産業に就職する者が多いのも特色である。

#### b. 教養学科第二（地域文化）

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、アジア、中南米の7分科が置かれ、それらの正式の名称が「…の文化と社会」であることから分るように、個々の地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済など、文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視座から、具体的かつ多角的理解を目指すとともに、分科間の協力による諸地域の相関関係の分析、日本との比較による問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の確立を目指す教育・研究を行なっている。総合文化研究科の地域文化専攻や人文科学研究科の言語・文学系の専攻等、大学院に進む者は卒業生の約三分の一であり、他の三分の二は、ジャーナリズム・銀行・商社を始めとする民間企業に就職するが、外交官を始め官公庁で活躍する者も少なくない。7分科のうちアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの4分科は、国際関係論、科学史及び科学哲学とともに、教養学科創設時からこの学科を代表して、その国際性を内外に知らしめるのに大いに貢献してきた。

#### c. 教養学科第三（相関社会科学）

国際関係論、相関社会科学の2分科が置かれ、現代社会が直面している様々な構造的問題を総合的な視座から解明することを基本理念に据え、個人、集団、組織、制度、そして社会全体、国際関係、さらにはそれらの歴史的動態等について、厳密な社会科学的方法と諸分野の学際的協力に基づく教育・研究を行なっている。大学院は、総合文化研究科にそれぞれ国際関係論専攻、相関社会科学専攻があり、卒業生のうち七分の一がそれらの専攻に進んで研究者となるが、外交官を始めとする国家公務員の道に進む者がほぼ同数であり、これが本学科の大きな特徴となっている。また民間企業では特に銀行が目立ち、ジャーナリズム関係がこれに続いている。

### (2)基礎科学科

基礎科学科は、1962年に発足した比較的新しい学科で、自然科学の幅広い基礎をもつ人材を、社会の様々な分野に送り出すことを使命としている。1981年には第二が新設されて、基礎科学科第一（相関基礎科学）と基礎科学科第二（システム基礎科学）の2学科構成となり、現在に至っている。いずれも、学問分野の細分化を極力排し、総合的視座に立った教育・研究をその基本理念とする。前期課程からの進学定員は、第一が約55名、第二が約12名である。

学位は教養学士（Bachelor of liberal arts）である。

#### a. 基礎科学科第一（相関基礎科学）

数理科学、物質科学、生命科学の3コースから成り、自然科学の基本的構成分野である数学・物理学・化学・生物学等を一括して「基礎科学」と捉えた上で、自然科学を学際的・相関的に理解することを目指した教育・研究を行なっている。数理科学は、自然現象が内包している数理構造を把握し、物質科学は物質の示す諸現象を、物質の基本的構成要素である電子、原子、分子およびそれらの集団系の各レベルにおいて統一的に理解し、また生命科学は、生命現象の特性を、分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを、それぞれ目的とする。大学院数理科学研究科の教官が数理科学コースを担当し、総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系の教官が生命科学コースの教育を担当している。物質科学コースの教育は相関基礎科学系の教官がその責任をもっている。卒業生の約半数が大学院に進学し、残りの半数が、電機・ソフト関連の一般企業や銀行、商社等に就職する。

#### b. 基礎科学科第二（システム基礎科学）

基礎数理学、基礎情報学、基礎システム学、生命システム学、宇宙システム物理学、物質系計画学、エネルギー系計画学、生態系計画学、地球系計画学の9講座から成り、これらの講座名

が如実に語っているように、現代社会が直面する複合的諸問題（たとえばエネルギー、資源、環境、科学技術計画等）に対処するために必要な予測・評価・意思決定・計画の科学化に関わる基礎的方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得をはかることを目指した教育・研究を行っている。本学科を基礎とする大学院は、総合文化研究科の広域科学専攻広域システム科学系であるが、卒業生は大学院に進学する者が多く、専門の分化はむしろこの段階で行なわれる。

## 大学院教育（総合文化研究科及び他研究科）

### (1)総合文化研究科の組織構成

新制東京大学大学院は、発足当時から予算的措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織とは離れて、言わば部局横断型で発想されていたものが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。その為、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育・研究の実績からしても、教養学部の上に固有の大学院研究科が立つのは、時代の要請でもあったと言える。

こうして、1982年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。1984年、基礎科学科第二に基礎を置く広域科学専攻が新設され、1986年には文化人類学専攻が社会学研究科より移換された。さらに1990年には、教養学科第一に基礎を置く表象文化論専攻が、1993年には言語情報科学専攻が新設され、合わせて8専攻の大学院になった。

総合文化研究科は、教養学部特にその後期課程における専門教育の深化・展開として、発足当初よりその教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、かつ単に専門領域における研究者ばかりではなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標としてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間的学際性ではなく横断型(transdisciplinary)なものとして設定することであり、国際的なレベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任を持ちうる人材に対するニーズに応え、更には来るべき世紀の要請を先取りしようという野心的な企てである。

現在、総合文化研究科の入学定員は、8専攻合せて、毎年修士課程129名、博士課程55名であるが、これ以外にも別枠で外国人留学生を相当数受入れていることもあって、実際に在籍している大学院生は、修士・博士あわせて400名を数えている。すでに触れたように、研究生(50名)も含めて院生のなかに外国人留学生の占める割合が極めて高いのは、本研究科の大きな特徴であり、本研究科が国際的に開かれた組織であることを如実に物語っている。

学位は、修士については「修士(学術)」であり、その英訳は、文系専攻についてはMA、理系の専攻についてはMS、博士は「博士(学術)」で英訳はPhDである。いずれも専攻名の英訳を( )内に記すことになっており、その英訳は次のとおりである。

比較文学比較文化 Comparative Literature and Culture

表象文化論 Culture and Representation

言語情報科学 Language and Information Sciences

地域文化研究 Area Studies

国際関係論 International Relation

相関社会科学 Interdisciplinary Studies of Social Science

文化人類学 Cultural Anthropology

広域科学 General System Studies

(2)他研究科に基礎を置いた大学院専攻あるいは講座としては、人文科学研究科の西洋古典学専攻は、3講座のうち2講座までが教養学科第一に基礎をもつ。また、人文科学研究科の英語・英文学専攻には2博士講座と1兼任講座が、独語・独文学専攻には1博士講座と1兼任講座が、仏語・仏文学専攻には1博士講座が、ロシア語・ロシア文学専攻には2博士講座が、国文学専攻と哲学専攻と西洋史学専攻にはそれぞれ1兼任講座が、教育学研究科には1兼任講座が入っており、これらの専攻を支えている。教養学部の教官は、主としてこれらの講座との関連で他研究科の教育・研究にも協力しており、その指導する学生数は約330名に達する。この数字には外国人研究生は含まれていないから、総合文化研究科と他研究科を合わせると、教養学部教官は、東京大学大学院において、700人以上の学生の教育と研究の指導にあたっていることになる。

### 3. 前期課程教育改革

教養学部では、すでに述べたように、前期課程、後期課程、大学院の三層にわたり改革を推進しているが、それらの理念、背景と概要は『駒場1992 SUPPLEMENT』に詳しい。

今回の一連の改革は、三層構造のいずれにも関わるものであるが、最も重要なものは新制大学発足以来、基本的には変らなかった前期課程教育のカリキュラムを全面的に改訂したことと、総合文化研究科の「大学院重点化」が「言語情報科学専攻」の新設、「広域科学専攻生命環境科学系」の整備と着実に進行していることである。両者の議論の過程や実現までの仕組みは、それぞれ別個ではあるが、教養学部の改革の内部では、両者は密接に結び付いている。

従来的一般教養教育改革の議論は、「一般教育等」の制度的根拠である「学科目」の枠組みは変更しないことを暗黙の大前提として、一般教育の理念論をするか、必修単位数の増減についての議論をするかに終ることが多かった。しかし、すでに述べたように、予算定員の半数以上が講座化され、それらが後期課程と大学院を支え、また「学科目」とそれを根拠とする教官組織である前期課程「教室」との整合性が崩壊しつつある中で従来前期課程教官組織である「学科目＝教室」のみを不易の組織であるように考えることは、重大なアナクロニズムである。「大学院重点化」構想は、講座を大講座に再編成し、それを大学院研究科に置き、その下に学部は「大学科目」として「ぶら下げる」という形を取るものであり、いわゆる「逆転の発想」をしなければ成立しないはずであった。

言い換えれば、今回の前期課程教育カリキュラム改革は、出発点から大学院重点化構想との関係で発想されるべきものであったのであり、制度的にもカリキュラムにおいても、前期課程教育のみ切り離して議論することは意味がなかった。それはまた、前期課程カリキュラム改革も大学院重点化に関わる概算要求の一環として策定されなければ現実的有効性を持ちえないことを意味した。

改革の詳細は、『駒場1992 SUPPLEMENT』に詳しいが、次の諸点に特徴づけられる。

- ・現代の知的パラダイムの対応するカリキュラムの改定。
- ・従来的一般教育科目の枠組みとなっていた人文、社会、自然などの区分を越えた相互乗り入れと分野横断的なカリキュラムの実現。
- ・必修単位の削減と選択科目の豊富化。
- ・小人数教育の実現。
- ・外国語科目の小人数クラスの多様化、および大規模マルチメディア授業（いわゆる英語 I）の実施。
- ・主に留学生を対象とした「外国語としての日本語」の開講。
- ・理科系学生ばかりでなく、文科系学生にも必修とした情報処理教育。
- ・人文・社会科学の枠組みを超え、自主的問題解決および自己表現能力を涵養する文科系学生のための基礎演習。

本改革の評価は、長期にわたって継続的に行う必要があるが、とりあえず、一学期が終了し

た時点で行った。新カリキュラムに関して教官、学生に対して行ったアンケート結果の分析評価、および個別科目に関する評価報告から新カリキュラムは教官によっても学生にとっても肯定的に受けとめられているということが出来る。その詳細は「東京大学教養学部教育・研究評価報告書」（1993年11月30日発行）に詳しいが、重要な点を要約すると次のとおりである。

①外国語教育のうち、ひろく注目を浴びた大規模マルチメディア授業（英語Ⅰ）は、それ自体として価値があるだけでなく、それと並行して多様化された小人数授業が多く開設されたことが銘記されねばならない。

②小人数教育は、基礎演習、総合科目一般にも共通した、新カリキュラムの重要な眼目の一つである。小人数教育の最良のモデルともいえる、イギリスにおけるチュートリアル（個人指導）を、前期課程教育の現在の学生規模で実現することが不可能なことはいうまでもないが、新カリキュラムのさまざまな部門で小人数教育をさらに促進する努力が続けられなければならない。

③文科生のための必修科目「基礎演習」に関していえば、比較的小人数編成の授業を通して、学生の自主的問題発見と問題解決および自己表現のための訓練の場を提供することを目指している。教官ならびに学生の反応に個人差があり、実施体制の上で改善の余地が残されているが、総体的にみて、本来の意図が実現されているということが出来る。

④旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行は単なる衣替えではない。すべてにわたるわけではないが、分野横断的な学際性は、新カリキュラムの各所に示されている。文科生に対する情報処理教育の必修化もその一例であるが、方法論基礎の新科目や、総合科目の編成自体とその中に含まれる学際的諸分野は、新カリキュラムのもとで実現されたものである。

新カリキュラムに対する学生の反応は、アンケートだけでなく、学生の受講態度や授業への出席率の増加からも窺い知ることが出来る。例えば英語Ⅰの授業が行われた木曜日2時限後、食堂に長蛇の列ができ、午後の授業が気になる学生にとっては深刻な問題であった。

#### 4. 教養学部の問題点

教養学部が抱えている問題は少なくないが、その最も重要なものをあげれば、次の四点、すなわち 1) 前期課程教育新カリキュラムの運用、2) 三層構造の運用上の調整、3) 事務組織（特に三層構造との関係において）、4) 助手のステータス、に要約される。

1) 今回のカリキュラム改革は総体的に見て、好評ではあったが、抜本的な改革であったために、運用面では多くの問題が指摘されている（詳細は「教育・研究評価報告書」参照）。また、例えば自然科学系実習のように、施設・設備を必要とする部分は、多大な費用が不可欠であり、これらを充実しながら時間をかけて当初の理念を現実にしていかねばならない。

2) 本学部の教育・研究組織の特長をなす三層構造については、それが全体に徹底してきたのが比較的近年の現象であり、また極めて複雑な力関係に貫かれているだけに、その有効な運用のためには多くの知恵と努力が要る。三層にかかわる教官は同一の人間なのであるから、調整が上手くいかない場合には、ある個人に過剰な労度加わったり、あるいは、個人的にも集団的にもフラストレーションに陥る危険は常に存在しているからだ。

例えば、人事にしても、それを発議し、教授会に提案するのは前期課程の「教室」であるから、後期課程および大学院のための人材ではなく、まずは前期課程教育のための適任者を選ぶことになる。しかし、同時に、その候補者は、後期課程ならびに大学院においても教育・研究の任に当たり得る人物であることが求められるのであり、事実、選考基準は候補者の教育能力とともにその専門的研究者としての資質を重視する。そのために、教室メンバーの中での評価が分かれることや、前期課程学科目との関係で適任とは見なされないという事態も生じうるのだ。

この点も含めて、三層構造の問題は、教育・研究のレベルよりは、学内行政のレベルで教官の労度を増大させている。三層それぞれの内部で意思統一を計らねばならないばかりではな

く、三層間相互の意思統一が必要だからである。その意味でも、後期課程と大学院における教育・研究の実績を活かしつつ、前期課程を含めた整合性のある教育・研究分野を、大学院を軸に組み直して、よりスムーズで効率的なカリキュラム構成と教官の意思決定組織を作ることは、急務である。

3) 事務に関して言えば、定員削減のために—正確には、大学における「定割」の皺寄せが事務官にきているために—事務機構が極めて困難な条件を強いられている点は、幾ら強調しても強調し過ぎることはない。ただ、この領域でも、40数年にわたって続いたルーティン・ワークの内で、今や見直しを迫られているものも少なくない。

個々の問題というよりは、全体的な問題として言えば、7500人の前期課程学生を抱えている関係上、当然のことながら、すべてが前期課程を中心に発想されてきた。ために、教養学部を教養学部として存在せしめてきたレゾン・デートルともいえるべき教養学科・基礎科学科に固有の問題が事務上は必ずしも明確に捉えられていない。特に、近年、教養学部においても、大学院レベルでの教育・研究が量・質共に極めて重要になっており、それとの関連で留学生の占める割合も飛躍的に増大しているにもかかわらず、大学院が部局でないために、事務機構の上での対応がとすれば遅れがちとなっていることは事実である。

すでに、1992年4月から数理科学研究科の発足に伴い、その事務を教養学部が担うこととなったために、単に労度の増加だけではない種々の制度・組織的問題を解決しなければならない事態に立ち至っている。三鷹国際学生宿舎の新設もまた、日本の国際化のなかでは当然に解決しなければならない問題の一端であるが、それだけに、従来の学寮についての発想を大きく転換する必要がある。あるいは、より小さな問題であるが、国立大学におけるTA(ティーチング・アシスタント)の導入も、大学院と学部学科目とに跨がる制度であるだけに、従来の事務機構では解決できない問題を含んでもいる。

いずれにせよ、事務の業務の増大に伴い、教官に掛かる事務的な業務もまた急増しており、教官によっては、もはやその限度を越えているケースも少なくない。

ともあれ、改革のテンポは極めて速く、大学人の通念を打ち破るものであるから、事務機構にもそれに見合った新しい発想と実行力が求められている。さらに言えば、大学において教官と事務との協力がこれほど必要になったことも少ないのではないかと思われる。

4) 助手については、そのステータスが不安定であること、その業務が判然としない場合があること、特に教育の現場で責任ある立場に立ち得ないこと、などが問題点として挙げられる。教養学部の場合、講座・学科目併存型の学部であり、かつ、その講座の多くが振替によって作られた事情もあって、助手定員はそもそも絶対的に少なく、所謂「借用定員」に頼っている。その上、助手は定員削減の対象になるから、減ることはあっても増えることはまずない。大学院の専攻を持つ研究室でも、助手を持たない研究室はあるし、また、前期課程の教室レベルで言えば、たとえば、外国語専任教官110名に対して助手は僅か12名であり、しかもそのうち8名は後期課程に配属されている。しかも、教室付事務職員は110名に対して僅か2名であり、その例外的な有能さによって、教室事務が破綻を来さずにいるのである。この問題は、差し当たり解決の方策が見つからないだけに、深刻である。

5) その他、教育・研究環境については、資格面積の問題も含めて、改善すべき要素は多い。教官研究室の不足なども、その重要な一例である。教養学部における理系の実験室・実験設備の老朽化・狭隘化は広く知られていると思われるが、しかし、文系教官の研究室問題も深刻である。従来、文系の教官は、大学にいる時間が少ないから個人研究室は要らないという主張がなされていたが、教官の住居空間の悪化や、研究条件(たとえば、情報処理)の変化などによって、文系の教官も大学の研究室にいる比率が極めて高くなっており、このレベルでも、大学は確実に変わってきている。



## 5. 将来計画（大学院重点化構想）

### (1) 大学院重点化構想と前期課程教育の改革

東京大学教養学部は、現在その設立以来最も重要な転機にさしかかっている。それを構成する二つの力線は、一般教育課程の所謂「大綱化」と、「大学院重点化構想」あるいは大学院の「部局化」である。

第一の力線は、東京大学教養学部のみにかかわるものではないし、また東京大学教養学部は、単なる教養部ではなく、後期課程と大学院を持つ全国で唯一の教養学部であるから、同一に論じるわけにはいかない。と同時に、一般教育課程設置基準の大綱化が決まる遙か以前から、本学部は独自の大学院の設立・拡充に努力してきたし、その努力は、1980年代後半に東京大学において大学院重点化構想が論じられるや、総合文化研究科の改組・拡充という方向で結集することとなった。さらに、過去数年間に、本間長世総長特別補佐を座長とする「教養学部問題特別懇談会」を始めとして、塩野宏総長特別補佐を座長とする「前期課程教育推進特別委員会」に至るまで、東京大学における大学院重点化構想の内部で、前期課程教育に責任を持つべき学部としての教養学部が抱える制度的諸問題の解決がはかられ、重要な成果を挙げている。

本学部としては、すでに事実上ほとんど全ての教官が大学院教育に関わり、指導している学生数からすると、大学院における教育・研究の占める重要さが、工学部、理学部に次ぐものであるという現実と、前期課程教育に対する責任の遂行とを、制度的にも、またカリキュラム編成の上でも、どのようにして新しくかつダイナミックな関係に置くかを検討中である。

### (2) 改革モデル

冒頭に強調した「三層構造」は、他に例を見ないものであるから、改革のモデルは我々自身が発見しなければならないことだけは確かであろう。

後期課程と大学院について述べたように、「横断型学際性」と「発信型国際性」とは、東京大学教養学部の基底的理念である。また、この理念が、従来は予想されなかったような地球社会の様々な局面で、知の創造の現場においてこそ検証されるべきであることも、共通の理解である。

前期課程については、はじめにも書いたように、現代において共有すべき知の枠組みと、そのために不可欠の知的技能の習得をもって、「リベラル・アーツ」の二本の柱だと考えて改革を行った。しかし、如何にカリキュラムの内容が優れていても、それを魅力的な授業にすることが出来なければ意味があるまい。従来「一般教養課程」に投げかけられた批判の一つに、大人数講義があった。本学部では、大人数授業は比較的少ないし、また知的人格としての教官に学生を引きつける人間的な魅力と、学生の知的好奇心をたえず刺激しうるパフォーマンスの才があれば、「大人数授業即悪」とは言えないだろう。しかし、それを万人に期待することが出来ないのもまた事実である。むしろ、週一回の大人数講義が、その内容においても方式においても、ルーティン化していることのほうに問題があるだろう。ルーティン化という点では、小人数授業がそのままでは授業の活性化に繋がらないことも、言をまたない。

書物だけが情報の場ではなくなり、ハイテク・メディアによる情報の生産・受容・收藏の仕組みが社会のあらゆるレベルで浸透しつつある現代において、マルチ・メディア教育は遠い先に掛けられた幻想ではない。「英語Ⅰ」はそれへ向けての実験の第一歩である。

同時に、このような状況であるからこそ、教官と学生の人間的な接触を重んじる小人数教育の重要性も、新たな形で見直さなければならないのである。

ともあれ、カリキュラムそのもののコンセプトが斬新でなければならないだろう。大学紛争後に始められた「総合コース」のように、「プロジェクト・チーム」がカリキュラムに責任を持つ形態は、今後益々その重要性を加え、教官が自分の専門という「蝸壺」に閉じ籠もる弊害への有効な解毒剤ともなるだろう。また、「教養学科モデル」がその有効性を実証してきたように、「インテンシヴな」教育の仕組みが考案されねばならない。講義は、なにも一週間に一度と

決める必要はないのであって、ある教科を特定の時期に集中的に学習させる「集中型授業」も、この際真剣に検討されなければならないであろう。

勿論、7500人という数の学生を擁し、かつ専門諸学部の要望にも応える形で改革を行なうのは至難の業ではある。しかし、いま、新たな一步を踏みだしたわけで、21世紀の新しい大学像を創生する覚悟で事に臨まなければならないことだけは、確かである。

### (3) 大学院総合文化研究科の改組・拡充

「教養学科モデル」は、我々教養学部が開発した、今以て未来の可能性を孕むモデルであり、そのコンセプトを基盤として総合文化研究科も発足した。今回の「大学院重点化構想」による大学院総合文化研究科の改組・拡充は、まず、従来他研究科において行なわれてきた教育・研究活動を、その組織基盤である講座とともに、総合文化研究科に移し、既設7専攻、すなわち比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、文化人類学、広域科学の諸専攻の基礎となる講座を拡充し、同時に大講座に組み換える。

すでに、このプロジェクトの一環として1993年には言語情報科学専攻が新設された。言語情報科学専攻は、教養学部付属言語文化センターを改組・拡充し、そこに人文科学研究科より移換した言語関連講座と純増講座を合わせて5大講座とした。その内容は、「言語科学基礎理論」「言語情報解析」「国際コミュニケーション」「言語態分析」「言語習得論」であり、伝統的なLinguisticsではなく、21世紀を先取りする実践的かつ横断的な「言語の科学」(Science of Languages)である。

そこに設定される、社会人特別選抜によって外国語教育の現場において指導的役割を果たすべき社会人の再教育に資すると同時に、「外国語としての日本語」の組織的研究と教育によって外国人留学生の教育と日本語の国際化に貢献しようとするものである。

また、1994年度には広域科学専攻の拡充・整備を計画している。理学系研究科から移換する相関理化学専攻の生命系の講座と関連兼担講座、人文科学研究科の心理学専攻の人間行動学講座および教育学研究科の体育学兼担講座を5大講座に改組し、生命環境科学系として重点化する。その内容は、「環境応答論」「生命情報学」「生命機能論」「運動行動科学」「認知行動科学」であり、生命と環境の間のダイナミクスという観点や、本来「Life」という語がもつ「生命・生活・人生・活動性・活力」といった生命の質的な観点などを積極的にとりあげるにより、自然環境や人間社会と調和しうる生命科学を創造する。また、相関理化学専攻の物質科学系の講座は、科学史、科学基礎論専攻の講座は相関基礎科学系を改組し、「メタレベルのサイエンス」という人間の視点と「ベーシックサイエンス」の方法論を制度的に融合する。また、従来の広域科学専攻を構成していた講座に、理学系研究科に置かれていた人文地理学講座を移換し、広域システム科学系として改組する。これらの領域は新しい総合文化研究科において文字通り文系・理系横断型の要となろう。

また、すでに実績のある文系の諸専攻も、表象文化論は「アート・マネジメント」と「日本芸能論」をコアに社会人のための専修コースを設ける計画であるし、社会的ニーズの大きい地域文化研究専攻は「ヨーロッパ」「ロシア・東欧」「地中海」「北米」「中南米」「アジア・太平洋」と地域を文化に従って横断的かつ重層的に設定しつつ、総合的地域研究として、社会人の再教育に資するコースを開設する予定である。さらに、国際関係論専攻および相関社会科学専攻においても、「国際開発」や「国際政策科学」について、高度の専門的知見をそなえ、国際機関等の現場において活躍しうる実務家の養成のための、社会人専修コースを構想している。

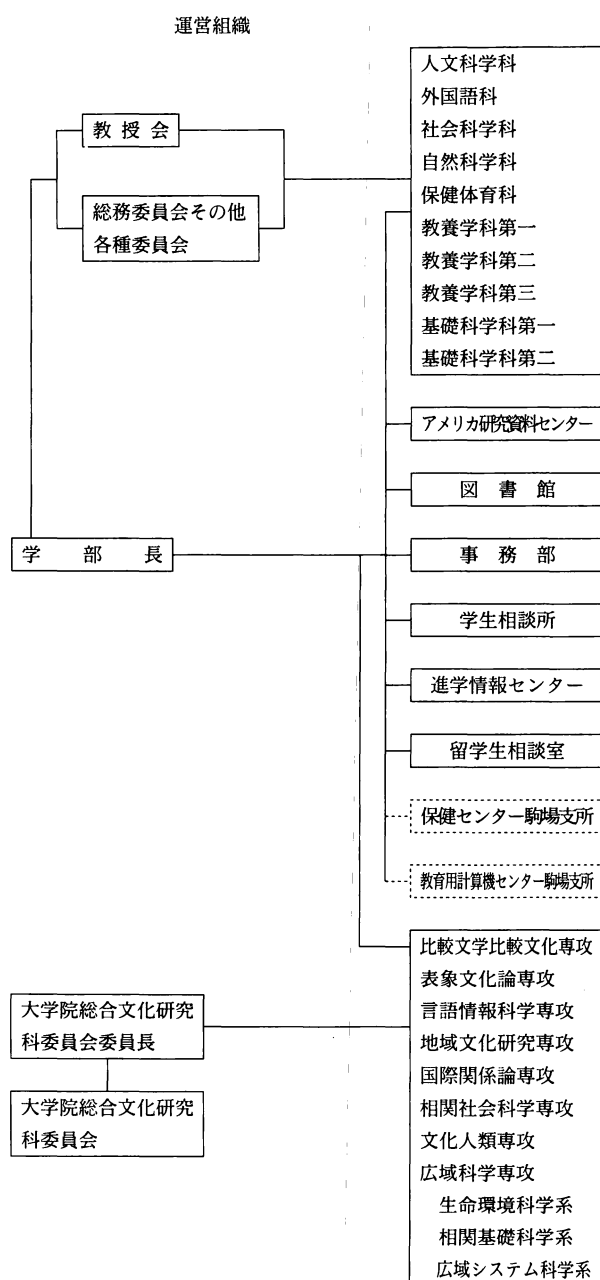
すでに、ここ数年、大学院入学志願者は増大しており、また他大学に類似の優れた専攻がないこともあって、他大学からの志願者の増加も顕著である。それに加えて、外国人留学生は増加の一途を辿っており、学部長＝研究科委員長のもとで包括的に留学生に関する諸問題を審議し、解決策を立案している。三鷹国際学生宿舎の構想もまた、このような現実を踏まえたものである。従って、所謂「大学院重点化」に伴う学生増に関しては、それに見合うニーズがあることは確実だと言える。

いずれにせよ、大学院を充実させることで、その学問的成果を学部前期課程ならびに後期課

程にフィード・バックさせるという本学部の基本的仕組みが、21世紀の大学のモデルとして機能するためには、大学院重点化構想の実現は不可欠の前提である。その意味で総合文化研究科を、真に横断的学際性と発信型国際性とを兼ね備えた大学院とし、あわせてそこを部局とする新しい組織に変換することは、東京大学教養学部・総合文化研究科の急務であると言えよう。

(4)その他

三鷹国際学生宿舎の発足に伴い、駒場寮跡地の利用については、現在幾つかの案が検討中であるが、そのうちの幾つかのプロジェクト実現に向けて、募金態勢をとることは教授会で了承されている。たとえば、同時通訳設備のある会議場と小会議室、ゲスト・ルーム、食堂、サロン等を含む国際学会館、劇場、美術館、スポーツ施設等を含む国際文化会館を建設して、そこを駒場国際学術文化シティーとすることも、世界と地域とに開かれた21世紀の大学のモデルを提供する上で重要な貢献をなすと考えられる。



## 2 各種委員会

### 学内行政と会議

本学においては、専任教官の選考基準として、教育と研究の両面における能力が問われることはいままでもないが、同時に、教養学部（および大学院総合文化研究科）のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。それはまず、学部の意志決定機関としての教授会への出席によって果たされるものだが、そのみならず、教官組織としての5科レベルにおける教室に始まり、様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、教養学部の運営が常に民主的なものであるための最低限の条件である。だが、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革へ向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるだろう。研究と教育のみに専念する大学というイメージは、いまや、教養学部においては確実に過去のものとなろうとしている。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政的手腕の持主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。それが、教育と研究の高い水準の維持につながらないなら、学内行政はたんなる学内政治に墮す危険をはらんでおり、そうした弊害をあらかじめ避けようとする態度の表明として、各教官の学部運営への積極的な参加が求められているのである。

現在、教養学部は二つの課題に直面している。それが、大学設置基準の改正にともなう一般教養課程教育の組織替えの問題と大学院重点化構想の実現に関わる問題であることは、すでに触れられている（I-1）。もちろん、これに取り組むことだけが自己改革につながるわけではないが、教養学部にとって極めて重要な問題であることはいままでもない。前述の組織としての「三層構造」故に、この二つの課題が幾重にもリンクしあい、さしあたっては後者の問題のみを解決すればよい東京大学の他部局に比べて、遙かに複雑な問題系を抱えこんでしまっているからである。

こうした課題に対応すべく、教養学部は、各科および各教室選出の常設の各種委員会のほかに、プロジェクト・チーム的な性格を持つ複数の特別委員会を組織し、問題の解決に当たっている。前期課程の各教室と学科のレベルでも、後期課程の分科や学科のレベルでも、大学院の各専攻のレベルでも、個々の問題ごとに綿密な討論が持たれ、意見の調整をはかっている。過渡的な事態であるとはいえ、これが教養学部の「三層構造」に独自に「会議の多さ」となって、一部の教官に過重な負担を課しているのは否定しがたい事実である。その行政的な業務の繁雑さは、教育研究条件の向上を目指すものでありながら、時として教育研究活動と両立しがたい状況にまでたち至っている。また、それが事務職員の労働条件の一時的な悪化をもたらしかねないことも無視されてはなるまい。

自己改革の実現にあたって大学がしばしば陥りがちなこうした運営上の「不条理」のいったんを紹介する目的で、教官の教育と研究につぐ第三の仕事である行政的な責務についてはその

概要を記しておくことも無意味ではなかろう。教養学部では、発足当初から主要な業務をもつ常置委員会を俗に「ナンバー委員会」（第一～九委員会）と呼んでいた。しかし、行政的責務が複雑多岐にわたるにしたがって、その業務名を付した委員会が設置され、その数も、「ナンバー委員会」の数をはるかに上回るようになった。そこで1994年4月から、今までの「ナンバー委員会」にも、その主な業務名を付けて呼ぶこととした。以下に、教養学部が存在する各種委員会のうち主要なものの業務の説明を記しておく。

## 1) 前期課程と後期課程

### 総務委員会

教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかる。その構成員は、前期課程の教官組織を代表する5科の科長、後期課程の教育組織を代表する5学科の委員長のほかに、主要な常設の各種委員会等の委員長である（別表 参照）。

### 教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間割作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびたしい数の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、教室所属の全教官の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させねばならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

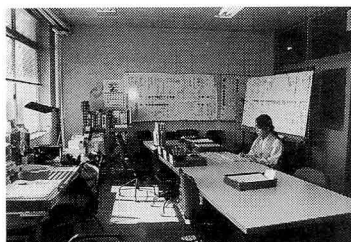
### 予算委員会

この委員会の任務は、経理課が作成する年間予算の原案を検討し、必要な修正を施したものを教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。学科目制の前期課程と講座制の後期課程の予算の分配に公平を期するため、複雑な配分方式が確立しており、その限りにおいて、国会の予算委員会とは性質を異にする。予算委員会の中で熾烈な予算折衝が行われたりすることはない。特別経費など、その配分を本委員会が討議するケースもあるが、年度ごとのおよその優先順位が習慣的に守られている。後に示されるように、教養学部は多くの科学研究費を得た実績があり、委任経理金等の研究補助も少なくないが、これらの財源は予算委員会の管轄外にある。なお、大学院は、現行の制度では学生あたりの校費しか予算化されていないので、この委員会には代表権を持っていない。

### 広報委員会

この委員会は1993年度までは第五委員会と呼ばれ、「学内広報」より歴史が古く、教官の執筆する「駒場広報紙」として高い評価を蒙っている「教養学部報」の編集を担当してきた。「教養学部報」は原則として月一回発行され、春の新学期には教官の自己紹介の特集号を始め、外国語学習のため辞書紹介の特集号が組まれる。学部ガイダンスの時期には学部紹介、学年末には退官教授の惜別の辞などが紙面を飾る。執筆者は自由に自分の考えを披露し、反論が出て論争に発展することもある。記事は多岐にわたり、教養学部の教官の関心の広さと思いもかけぬ趣味などを知ることもできる。教養学部を訪れた海外の著名な大学人の講演の要旨など、この新聞でしか読めない記事も少なくない。

「教養学部報」の編集以外に、広報委員会の重要な業務は、対外的な広報活動である。教養学部が、「社会に開かれた大学」を目指している現在、本委員会の活動は重要である。



学部編集室

### 入試委員会

この委員会は、東京大学前期課程の学生選抜を担当する。この入試は、後に触れるごとく(IV-1)全学部的学な事業であり、全学的な入試管理委員会の下に、全研究所の教官も参加する。入試委員会は、入試の円滑な実施のための種々の対策を講じることを任務とし、大学センター試験の実施委員をも兼ねている。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会の権限外である。ちなみに、総長の諮問機関として、入試制度問題検討小委員会が組織され、入試追跡委員会も全学的なレベルで活動している。

### 学生委員会

この委員会は、学生課の協力のもとに、学生問題(福利・厚生を含めた)を担当する。1992年度までは、この委員会は「第六委員会」と「第八委員会」に分かれていたが、両者の業務が重なり合う部分も多く、1993年10月より一本化した。「第六委員会」は、学生問題を担当し、学生運動の盛んであった時代には、不測の事態が起きるごとに招集され、昼夜を問わず交渉に当らねばならず、委員は体力と精神力の酷使を要求された。解決すべき問題によっては、拡大第六委員会が組織され、その性質によっては、臨時特別対策委員会が発足して対応にあたった。昨今は定期的な委員会の開催でこと足りるが、この委員長がかつてに比べて閑職となった現状を祝福しているだけでよいかはどうか、複雑な感慨にとらわれる。

「第八委員会」は、いわゆる寮委員会であり、教養学部管理責任がある駒場寮と三鷹国際学生宿舎に関わる問題を担当する。かつて学生運動の拠点でもあった寮をめぐる問題は、今日では、居住環境の改善をめぐる学生の要求への対応へと移行し、耐用年限を過ぎ、宿舎として現在の建築基準に合致しない寮の建物に校費を当てねばならない現状の抜本的改善が、最大の課題となっている。その解決は全学部的な問題なので、三鷹国際学生宿舎特別委員会のような臨時委員会を組織して対応している。なお、寮食堂の一部を改装して作られた「北ホール」通称「駒場小劇場」は、初期の野田秀樹や如月小春の活躍の舞台となったが、その「北ホール」運営委員会も学生委員会の管轄である。

### 教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。本委員会委員長を責任者とする別組織の「年報編集委員会」を発足させ、『駒場1991』『駒場1992』を刊行し、いま読まれつつある『駒場1993』の編集作業に当たっている。

教養学部の将来計画を論じる「第九委員会」は、緊急の課題を個別に討論してきたが、1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議する機関として、学部長のもとに「将来計画特別委員会」が設けられ、その作業部会がさまざまな審議立案にあたっている。そこで、「第九委員会」の自己点検評価の業務を教育・研究評価委員会が分担し、「大学院重点化」が一段落した時点で、常設委員会として将来計画委員会を設置する予定である。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会(これは最も優雅な委員会である)等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会にも出席を要請される委員も少なくない。特に前期課程カリキュラム変革に対応すべき教養学部内の委員会は「将来計画特別委員会」の「カリキュラム編成委員会」であり、前期課程のカリキュラム改善に、全学的視野から対応している。

すでに述べた通り教養学部の組織構造上の原理は「三層構造」であるから、委員会も更に後期課程及び大学院の運営について開かれる。

後期課程には、五学科(教養三学科及び基礎二学科)のそれぞれの分科あるいは学科レベルでの委員会があり、それらは、教養学科第一委員会、教養学科第二委員会、教養学科第三委

員会、基礎科学科第一委員会、基礎科学科第二委員会を組織して、後期課程における教育・研究の重要な案件を審議する。委員は分科主任・分科選出委員、特に必要と認められた者若干名である。教養三学科には、案件の整理・調整のために、総務小委員会がある。また、これらの委員会は、学士入学のための入学試験を組織する。教養学科の運営は、実際に学生を持っている分科(研究室)単位で行われるため、人文地理学、文化人類学、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論、科学史科学哲学、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、アジア、中南米、国際関係論、相関社会科学の各分科の授業担当者を中心とするコース会議が、最下位の意思決定機関となる。博士講座の担当者変更は、ここで行なう(ちなみに、兼任講座の担当者決定は、前期課程の教室と大学院の専攻との協議に基づいて行なわれる)。

## 2) 大学院：

大学院については、研究科委員会が最高意思決定機関であることはすでに述べたが、その下位レベルは、専攻コース会議である。カリキュラム、学生経費、認定が主な仕事であるが、修士課程の入試、修士論文の審査、博士課程の入試(これは2種類ある)は、いずれも、提出された論文についての口述試験を伴うから、これに携わる教官の膨大な労力と知的集中とを要求される。現行の制度では、教養学部と総合文化研究科とは別組織であるから、両者の間に齟齬が生じないように心掛けねばならない。総合文化研究科委員会は、博士学位論文(甲)すなわち所謂「課程博士」と博士論文(乙)すなわち所謂「論文博士」を審査するが、その数等については、統計を参照されたい。いずれにせよ、東京大学大学院の内部では、論文提出率の高い研究科の一つである。

## 3) 全学的会議：

学部に関して全学的な意思決定機関は、評議会であり、本学部からは、学部長と評議員2名が出席している。大学院については、大学院協議会がその最高意思決定機関である。その下におかれた大学院制度小委員会は、大学院重点化構想を審議するための総長の諮問機関たる大学院問題懇談会とともに、その重要性を増している。

## 4) 現状と問題点：

教養学部前期課程にかかわる特に重要な案件に限っては、学部長は5科長会議を招集して、これを議する(たとえば、教官ポストの配分)。案件によっては、後期課程の5委員長を加えた「5科長・5委員長会議」を招集することもある。

以上に述べてきた委員会の多くは、審議内容の決まった常設委員会である。しかし、実効的な特別委員会を設定しなければ事態の変化にグローバルに対応できないことが頻繁に起こるようになった。その典型的なものが将来計画第一小委員会である。

将来計画第一小委員会は、概算要求を必要とする組織改革とその実行にあっているために、本部ならびに文部省との折衝を含めて、多面的・多面的作業を負わされて、学部の命運にかかわる様々な変革に、具体的な「解」を至急に出す責任を負っている。ちなみに、そのような委員会では、常設の委員会では見えてこない駒場の多次元位相とそれにかかわる複雑な問題が、否応無しに立ち現れてくる。

この『駒場1991』から『駒場1993』の編集も、教養学部将来計画を先へ進めるための、言説的動力の一つを構成するべく遂行されている。

## 役職者・科長および委員長

学部長	蓮實重彦
評議員	川口昭彦
評議員	大森 彌
総長補佐	永野三郎
学部長補佐	高田康成
	陶山 明
	永田 敬
	山本 泰
人文科学科長	河内十郎
外国語科長	出淵 博
社会科学科長	山本吉宣
自然科学科長	浅野攝郎
体育科長	福永哲夫
教養学科第一委員長	船曳建夫
第二委員長	木畑洋一
第三委員長	平野健一郎
基礎科学科第一委員長	鹿児島誠一
第二委員長	杉本大一郎
教養三学科議長	木畑洋一
総合文化研究科委員長	蓮實重彦
総合文化研究科議長	大森 彌
教務委員長	務台 潔
予算委員長	小林康夫
広報委員長	瀧田佳子
入試委員長	市村宗武
教育・研究評価委員長	杉橋陽一
学生委員長	風間洋一
図書館長	長尾龍一
将来計画特別委員長	大森 彌
将来計画第一小委員長	川口昭彦
カリキュラム編成委員長	成田篤彦
三鷹国際学生宿舎特別委員長	永野三郎
三鷹国際学生宿舎管理運営委員長	池田信雄
環境委員長	矢原徹一
発明委員長	蓮實重彦
建設委員長	川口昭彦
防災委員長	蓮實重彦
国際交流委員長	川本幸嗣
留学生交流委員長	小林寛道
計算機委員長	川口昭彦
奨学委員長	川戸 佳
進学情報センター運営委員長	大野公一
アメセン運営委員長	新川健三郎
放射線安全委員長	馬淵一誠
放射線施設運営委員長	松田良一
DNA安全委員長	庄野邦彦
動物実験委員長	木村武二
石綿問題委員長	高野穆一郎
美術博物館運営委員長	岩佐鉄男
自然科学博物館運営委員長	横山 正
オルガン委員長	塚本明子
視聴覚教室運営委員長	川口昭彦

視聴覚ホール運営委員長	岩佐鉄男
保健センター駒場支所長	菅野健太郎

## 教室主任

哲学	山本 巍
心理学	河内十郎
教育学	丹野義彦
歴史学	長崎暢子
人文地理	田辺 裕
文化人類	伊藤亜人
国分・漢文	神野志隆光
英語	出淵 博
独語	新田春夫
仏語	保苺瑞穂
中国語	高橋 満
露語	島田 陽
古典語	水谷智洋
西語	上田博人
法学	廣瀬久和
政治	高橋直樹
経済	杉浦克己
統計	松原 望
社会学	見田宗介
社会思想史	山脇直司
国際関係論	石井 明
物理	米谷民明
化学	平澤 冷
宇宙地球科学	杉本大一郎
生物	浅島 誠
情報・図形科学	鈴木賢次郎
科学史・科学哲学	佐々木力
体育	福永哲夫
数理科学研究科長	落合卓四郎
数学教室主任	谷島寛二

## 事務部

事務部長	西田 朗
総務課長	中村龍雄
経理課長	小林銀一郎
教務課長	伊大地正久
学生課長	萩 昌
図書課長	片野孝保

付記 基本的には1993年度の名簿であるが、1994年3月上旬に改選が行われ変更が生じた分については、それを掲載してある。



### 3 人事——任用と昇任

教官の任用は、大きく分けて、生涯雇用（定年60歳）となっている専任教官（教授、助教授、専任講師）とそれ以外（助手、外国人教師）とで、基準も方式も異なる。

先ず専任教官については、原則として、教養学部前期課程学科の5科に属する教室が選考・推薦母体となって人事を進める。すでに述べた「三層構造」の教育・研究に相応しい人材というのが基準であるが、例えば後期課程担当者としては適切であっても、前期課程の現行学科目からすると不適任である場合などについて、人選をめぐる教室内での論議は当然のことながら存在する。また、公募と教室内推薦とでは、自然科学系においては公募がほぼ定着しており、文系諸教室では公募はなお稀である。

人選の進め方は、教室によって差があるが、原則は次のようなプロセスを踏む。

先ず、教官ポストに空きが出来た教室では、教室全体あるいは教室内小委員会において、候補者を絞り込む。その際、候補者の業績、学歴、教職歴、人物等について審査する。その上で、投票等の手段によって候補者を一人に決め、教室として科に提案する。多くの場合は、教室主任会議がこの提案を受けてそれを議し、適当と認められた場合には、任用すべき教官候補者として総務委員会に提案する。この際、教授人事であれば、科の教授会議をひらいて承認を求めた上、総務委員会に付議する。総務委員会は、候補者の学歴、教歴、業績、人物等についての説明を聞いたのち、提案を受入れ、選考委員会を組織し、候補者とその選考委員会とを教授会に提案する。なお、選考委員は、前期課程学科科目教室を母体にして、当該教室から2名、隣接教室から2名、他学科の教室から2名とし、該当教室の1名が世話役となる。それが教授人事であれば、選考委員は、「役職委員」と呼ばれる学部長・両評議員、5科長と、当該教室から委員2名、隣接教室から委員2名を以て構成し、学部長が選考委員会を主催する（世話役は当該教室の委員）。選考に当たっては、業績の実物をその場でつぶさに検討し、質疑応答をして、慎重に審査する。選考委員会の賛同が得られれば、世話役の委員が総務委員会に報告し、総務委員会はそれを受けて、教授会に報告。審議の結果、投票によって可否を決する。可決には、出席者の過半数を要する。

助手及び「外国人教師」については、教室で選考し、科会の了承を経て、総務委員会、教授会において了承するのが原則であるが、流用定員を以て当てている助手については、それが実質上配属されている研究室などで選考し、関連5科の教室の了解を得て提案する場合もある。

進学情報センター、留学生相談室等に所属する教官の任用については、それを教授会構成員としない場合には、当該の運営委員会で人事を行い、総務委員会、教授会で承認される。

「ごきぶりの専門家からボードレール学者まで」とあげつらわれたこともあるように、学際性を旗印に掲げる教養学部は、その前期課程教育の幅から言っても、極めて多様な専門分野の教官を任用している。従って、教授会に提案された時点において、個々のケースを審議することは、事実上不可能に近いし、当該教室や選考委員会の判断を重んじるのが最も良識にかなった選択である。ただ、その為には、学際的に関連のある諸教室あるいは大学院の諸専攻の判断も、前もって質しておくのが望ましいことは言うまでもない。

日本人枠による外国人教官の任用は、国際関係論、文化人類学、英語とフランス語に各1名ずつ任用している。日本人枠による外国人の任用には、上記のような教養学部の極めて複雑な組織が障害になってきたことは否めない事実である。現在は、試行期間として任期を限っているが、早晩日本人とイーヴンに扱う時期が到来するのであろう。

## 4 予算の現状と問題点

教養学部の1992年度歳入総額は、4,165,978千円、歳出総額は、7,766,948千円である。また人件費は、5,339,609千円で総額の68.7%を占めている。1990～92年度の歳入と歳出は次の通りである。

歳入 (単位：千円)

区 分	1990年度	1991年度	1992年度
授業料	2,840,302	2,829,592	3,112,569
入学料	764,178	871,888	880,003
検定料	5,863	7,874	11,008
寄宿料	2,591	5,420	7,002
学校財産貸付料	3,786	12,469	9,867
用途指定寄付金受入	65,180	86,121	107,768
受託調査試験等受入	15,197	4,663	33,974
刊行物等売払代	204	215	331
版權及特許等収入	0	0	75
学校財産処分収入	0	0	0
雑収入	4,876	3,771	3,378
計	3,702,177	3,822,013	4,165,978

歳出 (単位：千円)

区 分	1990年度	1991年度	1992年度
国立学校特別会計			
人件費	5,340,726	5,777,647	5,339,609
物件費	1,282,029	1,331,994	1,611,412
奨学交付金	65,180	86,121	107,768
施設整備費	2,700	7,607	197,728
一般会計	87,978	106,233	109,731
科学研究費	473,300	474,700	400,700
計	7,251,913	7,784,302	7,766,948

数字は全て1993年5月1日現在

大学を取り巻く環境は、研究費の抑制、施設の老朽化、狭隘化など問題が山積している。この厳しい環境下で、教養学部は、前期課程カリキュラムの全面的改定を実行し、総合文化研究科の重点化を推進している。また、三鷹国際学生宿舎を建設し、駒場寮跡地を再開発して「Center for Creative Campus Life (CCCL)」を設立する大プロジェクトを計画中である。このCCCLは、文化的キャンパスライフを創成する場であり、「社会に開かれた大学」の発信基地でもある。これらの中で、1992～93年度に予定している事業は次のとおりである。

### ①大学院専攻の整備

総合文化研究科、広域科学専攻生命環境科学系の重点化および関連基礎科学系、広域システム科学系の整備

### ②教室・実習施設等の整備

情報教育棟の新築、講義室の整備、マルチメディア授業システム設備の充実、自然科学系実習室の整備と新カリキュラムの実施。

### ③キャンパスの環境整備

正門附近の環境整備、身障者施設の充実、保存建物外壁の補修

### ④エネルギー供給、情報ネットワーク整備、特別高圧受電設備、情報・通信設備の充実。

教養学部が抱える根元的問題は、教官の予算定員と現員との間に大きな差があることである。即ち教養学部は東京大学全学の前期課程教育に責任をもつ立場から、新制東京大学の発足

当初より、本郷各学部の教官定員を借用する形で運営されてきた。この借用定員については予算措置がなされていないのが現状である。1990年度より本郷各学部の協力により、徐々に教官定員の振替が実現されているが、現在でも教養学部にも所属する教官の約25%が借用定員である。

1955  
12/8 4172 } 約20%  
57A 69 } 85  
26/16 }



保健センターと掲示板の間のプラタナス

## 5 キャンパスの現状と将来計画

教養学部の敷地(駒場Ⅰキャンパス)は面積255,325m<sup>2</sup>を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置し、神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都区内とは思えない程、緑が豊富である。周囲には文化的施設も数多く存在し、将来はこれらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

### キャンパスの沿革と問題点

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年頃から、前期課程教育と後期課程教育教養学科の機能に対応すべく、暫時、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟(銀杏並木北側の3～9号館)に建て替えられ今日に至っている。これら鉄筋コンクリート造りの建物は、建築当時の劣悪な施工条件等の影響で現在構造的に著しく劣化している。また、その後の学部および大学院の教育・研究組織のめざましい改組・拡充に十分には対応しきれない状態にまでなっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育・研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、1986年度には2号館(文系研究棟)および12号館(講義棟)、1987年度には13号館(講義棟)が建設された。1987年度には情報教育北棟、1988年度には14号館(文系研究棟、アメリカ研究資料センター)、1989年度には15号館Ⅰ期棟(自然科学系研究棟)が、順次建設された。以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する教養学部の高度な教育研究体制を維持し、発展させるには十分ではない。また計画中途であるために、すでに建設された建物の機能を十分発揮できない状態になっている。したがって引き続き長期計画が実施されることが必要である。

また都市計画高速道路中央環状新宿線(目黒区青葉台～豊島区南長崎)の計画があり、教養学部構内の裏門—体育研究室—第一体育館—寮食堂裏—保健センター—炊事門を通る地下ルートが予定されている。今後キャンパスの環境保全、振動対策等の立場から対処する必要がある。

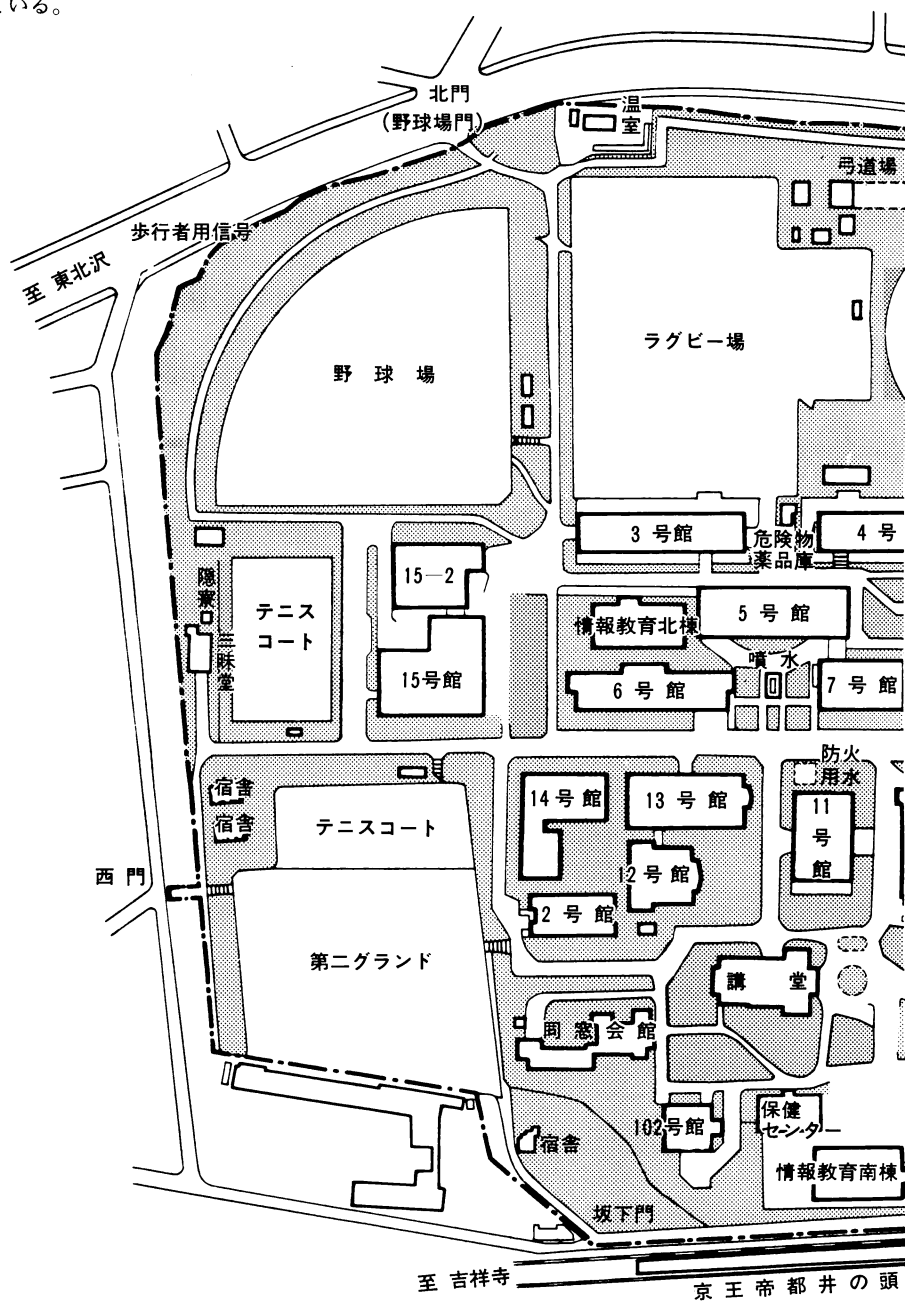
### キャンパス再開発計画の概要

駒場Ⅰキャンパスには、教養学部・総合文化研究科および数理科学研究科を配置し、全学の前期と総合文化領域および数理科学領域における高度な教育研究との相互の知的協働作用、ならびに新たなプレゼンテーション機構による市民社会との文化的交流を通じて創造的なキャンパスライフの創生と社会への総合的文化の発信を行う。キャンパス再開発の目標は次の3点である。

- 1) 最先端の教育研究施設の整備——教育・研究の高度化に対応した最先端の施設・設備を擁する最適の大学キャンパスを実現する。
- 2) 国際社会に「開かれた大学」の理念の具体化——駒場Ⅰキャンパスの特性を活かして、学生・教職員の福利厚生を図りつつ、一般社会の文化的関心に大学として適切に応えるために必要な整備を行う。
- 3) 恵まれた自然環境の活用——武蔵野の面影を残す林、清涼な湧き水など恵まれた自然環境を最大限活用するとともに、自然環境を基にして外部空間の整備を図る。

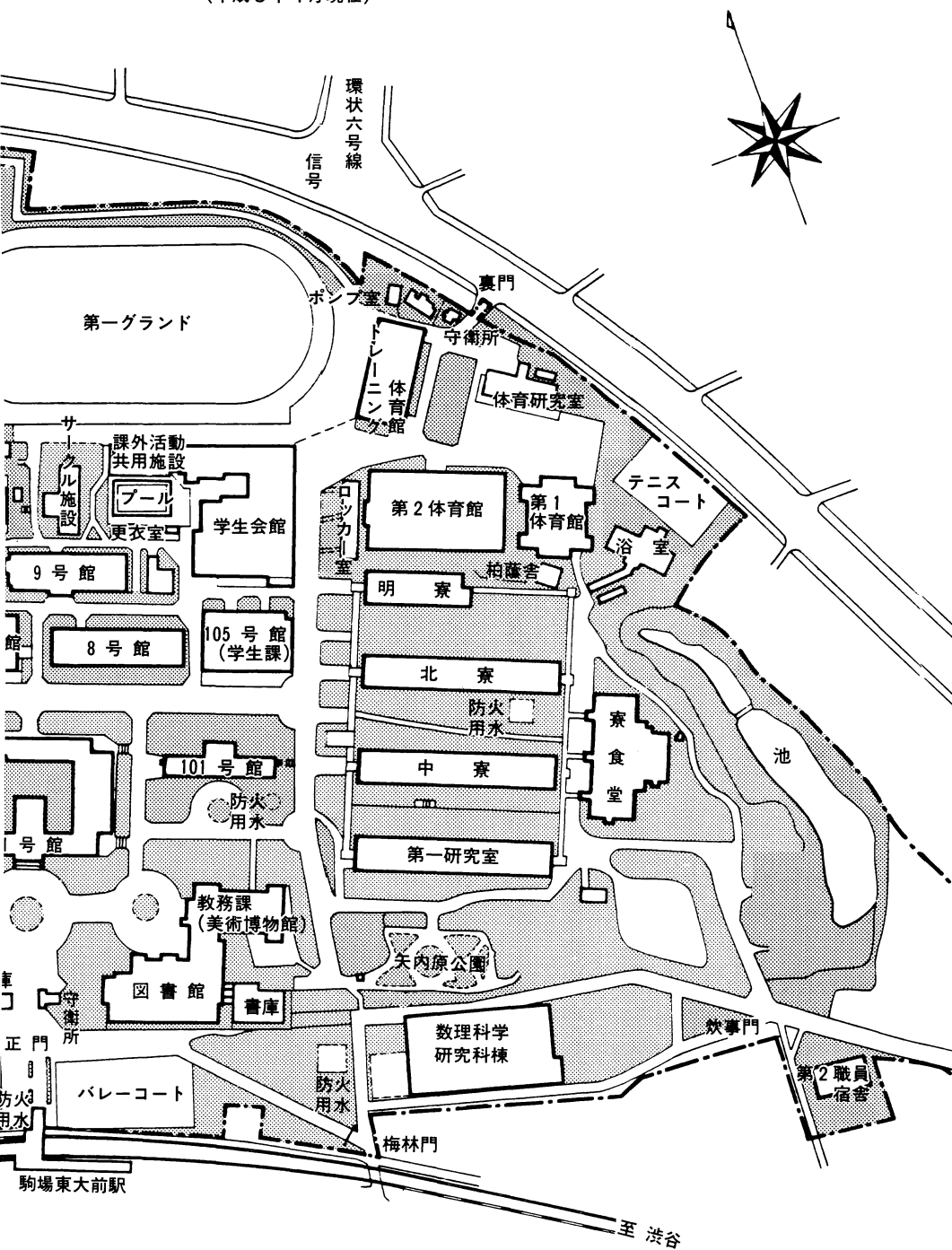
### 駒場寮敷地の再開発計画

駒場キャンパスにある駒場寮は建築後60年近く経過し、老朽化が問題となっていた。また、学生数が新制大学発足当時と比較して急激に増加しキャンパス自体の狭隘化が大問題となっていた。一方、教養学部が管理している三鷹寮も老朽化が進み、建替えが大問題となっていた。教養学部は、三鷹寮敷地に、国際化時代に相応しいコンセプトに基づいて、1992年より国際学生宿舎の建設に着手した。駒場寮の寄宿舍としての機能は、三鷹国際学生宿舎に統合していく計画である。すでにⅠ期工事は完了し、175名の学生諸君の新しい生活が始まっている。現在Ⅱ期工事を進めている。三鷹国際学生宿舎建設が予定通り進行すれば、1995年には駒場寮は入寮停止し、1996年には廃寮となる予定である。この敷地には、学生や教職員が集まって文化・芸術・スポーツなどの諸活動を行うことができる福利・厚生施設および風致地区を包括した新しい活動拠点・駒場CCCL (Center for Creative Campus Life) を創成する計画を立案している。CCCLは21世紀に向けての文化・芸術・スポーツなどの創造的空間として、さらに地域社会、国際社会への文化ならびに情報の発信基地として構想している。



# 東京大学教養学部建物配置図

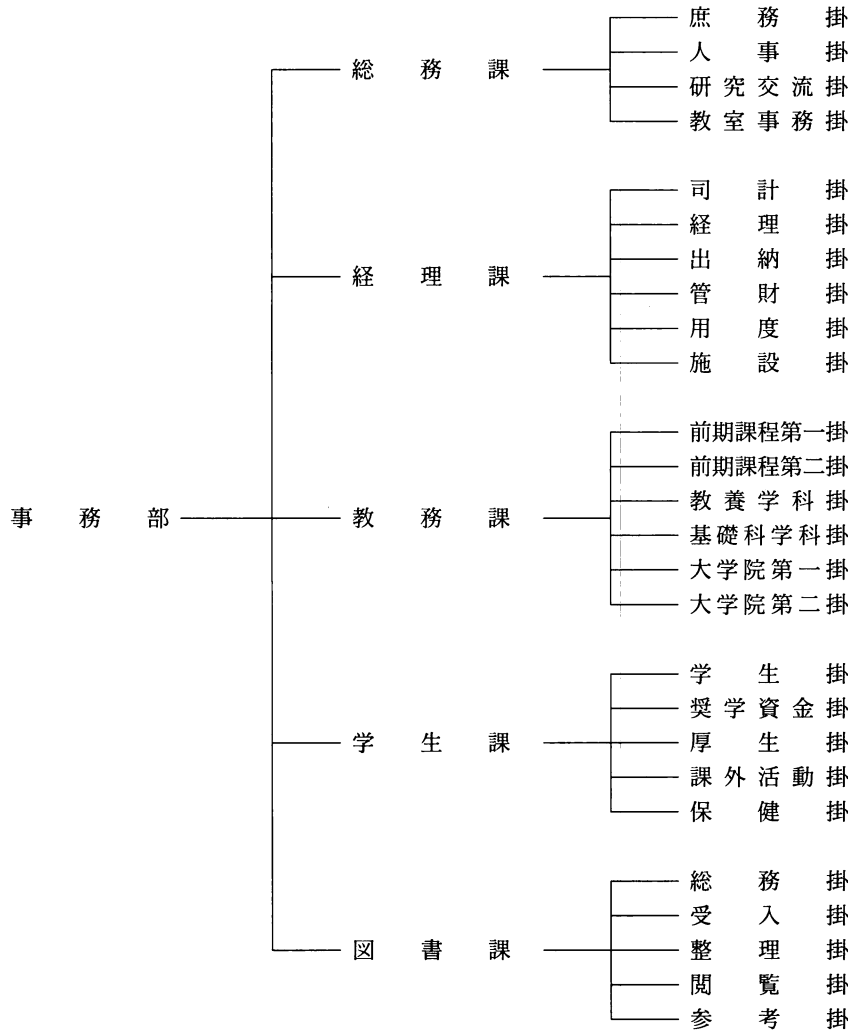
(平成6年4月現在)



## 6 職員の組織と現状および将来像

教養学部事務部の職員組織は、1994年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



上記のほか、学部の付属施設としてアメリカ研究資料センターがあり、それぞれ事務室を設け職員を配置しており、技術系の職員については、本学の技術職員の組織化に基づいて、少数ながら「技術班」組織を置いている。

職員数は、第一次定員削減に入る前の1965年の196名をピークとして、1991年度の第七次定員削減までに27.6%が削減され、さらに第八次定員削減によって、現定員の約9%が削減されようとしている。一方、学生定員は1986年度からの臨時増募と、1990年度からの学生定員の総枠規制緩和による新規増募により大幅な増加を示し、それに伴う教官定員増によって、事務系職員の負担はさらに厳しいものとなっている。従って、本学部においては事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化が避けては通れぬ懸案事項として、現在、教室事務の統合・整備等をその一環として進めている。

このほか、事務組織については、1964年4月の部制発足以降、ほぼ旧態依然とした組織で運営

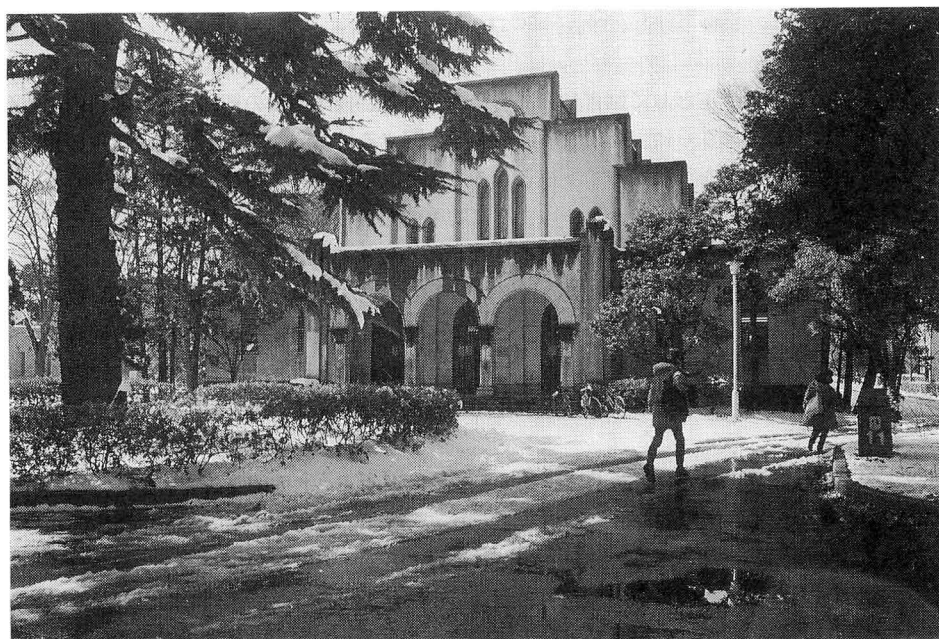
しており、近年の教育、研究に関する学際化、国際化に遅れをとっているとも言え、その抜本的な見直しが求められている。例えば、学部における企画広報、国際交流、留学生等を担当する掛の設置又は事務担当者の設定等は今後の重要な課題となるであろう。また、本学部が、前期課程教育を専ら担うという他学部にはない特殊性から、保健センター及び教育用計算機センターの駒場支所を置くことについても、或いは学生課を置くことについても、全学的視野に立って再検討する時期が到来している。

職員の構成は、1991年度において男性64%、女性36%で、平均年齢は35歳となっており、やはり全学的傾向が示すとおり特に女性職員の高齢化が顕著となっている。

教養学部事務部の組織については、1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部が担うこととされたため、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改められることになった。これに伴い、従来の教養学部事務部に新たに「数理科学研究科総務掛」（総務課）、「大学院第二掛」（教務課）、および「数理科学研究科図書掛」（図書課）（いずれも1992年4月現在）が設置され、職員が理学部定員から9名、教養学部定員から1名それぞれ振替により措置される。

数理科学研究科については、現在その建物を有していないため（1994年3月より第I期工事着工予定）、当面は理学部5号館と教養学部駒場キャンパスに分属しているが、職員の効率的配置ができないうえ、事務処理上も輻輳し職員の負担は大きいものがある。さらに、教養学部においても、大学院重点化計画が進行しており、この実現に合わせて事務機構と事務処理体制についても見直す必要がある。また、現在すすめられている三鷹国際学生宿舎の建設に伴い、宿舎の事務処理、あるいは駒場寮廃寮後に建設を計画している諸種の施設についての管理、運営並びに保守等に係る事務処理等、教養学部・数理科学研究科事務部にとって、その将来像は決して平坦なものではないと言えよう。

最後に、事務部としての将来計画の一つに「事務管理棟」新築の実現がある。上述のような厳しさのなかで、日常の事務処理を円滑に行うためにも、職員の和が求められるが、事務管理棟の実現によって、職員の統合が可能となり、より一層の和が生じ、職員の志気の高揚が生れるのであって、今後の教養学部・数理科学研究科事務部の発展のため、それを期待したい。



900番教室



---

## 7 助手と技官

### 助手

大学における教育と研究ならびに事務活動に不可欠な存在である助手は、現在、教養学部には106名勤務している。学科目制（前期課程）と講座制（後期課程）とに分かれて配属され、その内訳は次のとおりである。

- 1) 学科目制：人文科学科 6名、外国語科 8名、社会科学科 2名  
自然科学科 41名、保健体育科12名、その他3名 計72名
- 2) 講座制：教養学科第一 5名、教養学科第二 3名、教養学科第三 5名、  
基礎科学科第一 18名、基礎科学科第二 3名 計34名

教養学部における助手の勤務状況は、自然科学系、文科系でかなり異なっているが、名目的な所属にかかわらず、教養学部の「三層構造」に従って、前期課程、後期課程、大学院の教育研究活動の補助にあたることが多い。

#### 1) 学科目制

文系学科学科目（人文科学、外国語、社会科学）の助手は、原則として授業は担当せず、教室レベルでの教育研究活動の補助、図書や物品の購入と整理、その他の雑務を主たる仕事内容とする。しかし助手の配当されていない教室もあり、また一部の外国語のように、数十名の教官に対して一人の助手しかいない場合もあって、その勤務負担はかなり重いものになっている。

自然科学科では、前期課程の学生の学生実験の指導を行なうほか、多くの場合、後述する基礎科学科の助手と同様に、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授を指導教官とする大学院生の研究指導の補助を行なっている。

保健体育科では、前期課程の学生の実技指導にあたるほか、教授または助教授に協力して大学生の研究指導の補助を行なっている。

#### 2) 講座制

教養学科の助手は、主として図書や物品の購入と整理、授業準備の補助、その他科内の雑務などの仕事にあたる。さらに、授業や卒業論文等に関する具体的な問題について学生の相談相手となり、教官との間をつなぐパイプ役となることも、重要な仕事のひとつに数えられる。原則として授業は担当しない。しかし、いまだに助手の配当されていない分科もあり、その場合は、教官が種々の業務をこなさなければならないのが現状である。

基礎科学科の実験系では、学生実験の指導が助手の主たる仕事となる。また、理論・数学系では演習を担当し、学生に問題を解かせることによって、教授や助教授による授業の理解を深める手助けをしている。また、多くの場合、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授を指導教官とする大学院生の研究指導の補助を行なっている。

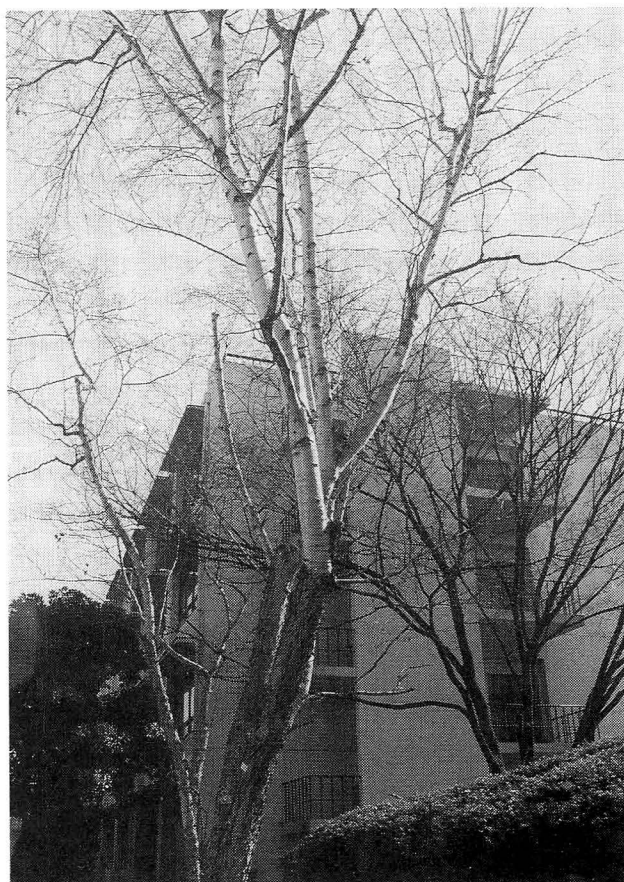
以上のような業務のほかに、助手は研究者として個人的かつ共同的な研究活動を行なっている。その業績の多くは国際的な評価の対象となり、教養学部の研究水準の向上に積極的に貢献している。他部局と比較して、教官数と学生数に対する助手の総数の相対的な少なさは、絶対的な人員不足となってその負担過重を引き起こし、教育研究の両面で深刻な問題となり始めている。これは教養学部が近い将来において解決すべき重要かつ緊急な課題のひとつである。

## 技官

教養学部では技術職員と呼ばれているいわゆる技官は、教育職の助手と異なり行政職として採用され、研究室の業務に関わるものと工作技術室に関わる業務とに二分され、ともに技術班長（現在欠員）のもとに統括されている。

研究室の業務に関わる技官は、大学における教育、研究、事務活動を円滑に機能させるにあたって、彼らの存在が必要不可欠なものであることはいうまでもない。しかしながら、AV機材を使った語学の授業や、大型電算機センターでの情報処理教育などの充実を目指してきた教養学部にとって、高度の技術と知見を備えた技術職員による補助活動は、人員配置の面で必ずしも十分なものとはいいがたい。例えば、七つのLL教室がフルに活動し、自習用の個人LLを初め、録音スタジオ、録画スタジオ、調整室、機材開発室などの機能を備えた部門には、現在一人の技官しか配置されていない。従って、器材を使用しての教育や研究に当たって、教官がその直接的な管理の責任を負わねばならないケースが多く、ときとして授業に支障をきたすケースも生じ、外国語教育の近代化を妨げる一因になっていることは否めず、教養学部が実現しつつある改革に当たって、研究室に関わる技官の人材確保が重要な課題となっている。

工作技術室の業務に関わる技官は、工作機械工、仕上仕立工などである。なお、電話交換手、教務助手、実験助手などの技能職員、守衛などの労務職員、保健センターの看護助手なども技官のカテゴリーに属する。大学における高度の教育研究環境の維持のためには、この方面における人材確保もなおざりにされてはなるまい。



シラカバ、向こう側の建物は9号館

## 8 外国人教師と外国人客員研究員

### 外国人教師

1949年の新制東京大学の発足以来、教養学部は、その教育理念（I-1、I-2参照）の実現のために多くの外国人の協力を仰いできた。とりわけ、教養学科の後期課程においては、その創設直後から外国人による授業の比重が高く、駒場の「国際性」を内外に強く印象づけていたのである。当初は欧米のみを意味していたその「国際性」も、その後のアジア分科と中南米分科の新設により、より広い地域と文化圏とをカバーすることになり、駒場で授業をする外国人の国籍も飛躍的に増大した。この傾向は前期課程の授業にも反映し、現在では15人の外国人が常勤の教師として教養学部にも所属している。その国籍は合計10か国にも及んでいるが、これに26人の外国人非常勤講師を加えると、18もの異なる国籍の外国人が駒場で授業を担当していることになる。

国立大学の外国語科目または専門教育科目を担当する外国人の常勤の教員を、国立学校設置法は「外国人教師」と規定している。その勤務の契約は国家公務員法第二条第七項に定められている。周知のごとく、明治初期以来、我が国の高等教育に外国人は少なからぬ役割を果たしてきたが、その名称はながらく不統一のままとどまっていた。1921年(大正10年)、文部省はその統一をはかり、契約による者を「傭外国人教師」、臨時嘱託の者を「外国人講師」と呼ぶことに決定し、その名称が戦後まで続く。1951年、「傭外国人教師」を一般の外国人教師と招聘外国人教師とに区別したが、1969年、外国人教師制度の充実を図った折りに、常勤の「傭外国人教師」はすべて「外国人教師」として統一することになったのである。非常勤の者には「外国人講師」という名称が存続している。

現在、教養学部で教育に従事する「外国人教師」と「外国人講師」は、いずれも教養学部教授会には所属しない。雇用契約の期間はともに一年を越えないものとされるが、必要に応じて更新が可能である。常勤の「外国人教師」の多くは、前期課程の外国語や一般教育ゼミナールを担当するが、後期課程の専門教育にも積極的に参加している。そのかなりの部分が各科の紀要や内外の学術誌に論文を寄稿したり、専攻分野の学会に所属して研究発表を行っており、専門の研究者としての活動も極めて活発である。15人の「外国人教師」とその国籍は次の通りである。

Gater William (カナダ) (ゲーター・ウィリアム)	Fester-Stoga Frances Ann (米) (フィスター・ストガ・フランシス・アン)
Collins Clive Stuart (英) コリンズ・クライブ・スチュアート	Midgley Nicholas Josef (英) ミッドリー・ニコラス・ヨーゼフ
曹 文軒 (中国) ツァオ・ウェン・シュアン	Golubovskaia Liou Bov (露) (ゴルボフスカヤ・リコー・ボーフィ)
Hughes George Edward Harcourt (英) (ヒューズ・ジョージ・エドワード・ハーコート)	Giacomuzzi Peter (オーストリア) ジャコムツィ・ペーター
Aigner Thomas (オーストリア) (アイグナー・トーマス)	Dussud Odile (仏) (デュシュッド・オディール)
Wasserman Estrellita (仏) (ヴァセルマン・エストレリタ)	Pages Brigitte Marie (仏) (パジェス・ブリジット・マリ)
Javier Liano Diaz-Valero (スペイン) (ハビエル・リャノ・ディアス・バレロ)	Valdivieso Fernandez Patoricio (チリ) (バルディビエリ・フェルナンデス・パトリシオ)
Anders Georg (独) (アンデルス・ゲオルグ)	

なお、すでに述べたように(I-1)、教養学部では、日本人教官ポストへの外国人専任教官の任用も始まっており、この傾向は年ごとに顕著なものとなってゆく。現在は2名の外国人助教授が在籍しているが、この場合は国籍に関係なく東京大学助教授と呼ばれ、任用の手続きも日本人と変わることがない。教授会のメンバーとして各種委員をも務める外国人専任教官の経歴と業績は、後述の「III 教養学部では、誰がどのような教育研究を行っているか」を参照されたい。

## 外国人客員研究員

教養学部の発足以来、駒場での研究を希望する外国人は数多く存在し、その数は近年増加の一途をたどっている。そうした状況に鑑み、1974年6月にその資格と受け入れ手続きとを定め、これを「外国人客員研究員」(Visiting Research Scholar)として学部内の統一をはかった(「東京大学教養学部客員研究員に関する内規」参照)。

願書の提出資格を持つのは、外国において研究教育に従事し、博士の学位を有するか、それと同等以上の研究能力を有すると認められた者であるが、外国の研究教育機関に属する日本人についても、この「内規」は準用される。研究に必要な経費の出所など、願書の記入に必要な事項は上記の「内規」に詳しく述べられている。

受け入れは教授会の議を経て学部長が行い、それぞれの教室、分科、専攻の受け入れ責任教官のもとで研究を行なう。研究期間は、1月以上1年以内とするが、特別の事情があると認められるときは期間延長も可能である。外国人客員研究員には、図書館の利用や研究会への参加など、教養学部教官に準じてさまざまな便宜が与えられ、十分な数ではないが研究室も提供されている。教育活動に参加することはないが、研究員としての彼らの駒場での滞在が教官や学生に及ぼす影響ははかり知れず、それを機に教養学部と外国の諸大学との間に国際的な交流が実現するケースが多い。

過去数年間に教養学部が受け入れた外国人客員研究員は次の通りである。

## 外国人客員研究員

氏名／国籍	所属研究期間／地位	研究テーマ *その他	期間	受入責任者／所属	経費負担
鄭海麟 中国	深圳大学助教授	中国近現代民主思潮の漲落及び専制政治の夏歸と還原	1994.2.16～1994.8.15	河内十郎	日本崇正会奨学金
區建英 中国	暨南大学歴史学部講師	東アジア知識人の西洋文明理解～嚴復と福沢諭吉を中心に	'94.1.15～'94.7.15	河内十郎	自己負担
Schmede Reinhild ドイツ	外務省研修所講師	ドイツ文化研究の可能性と方法～国際的流動と多文化社会	'94.1.17～'95.1.16	麻生建	文部省科学研究費および鹿島学術振興財団助成金
Fazlullin Sergey Maratovich ロシア	ロシア科学アカデミー極東支部主任研究員	活性火山湖における化学成分変動	'94.3.1～'94.3.31	高野穆一郎	教養学部化学教室
趙東一 韓国	ソウル大学韓国文学教授	世界文学史における日本文学	'94.1.10～'94.2.28	大澤吉博	日韓交流基金
Popelis Juris ラトビア	ラトビア有機合成化学研究所 Research Fellow	有機ゲルマニウム化合物の構造化学	'93.12.1～'94.5.31	竹内敬人	
鶴田欣也 カナダ	プリティッシュコロンビア大学教授	近代日本文学における西洋人のイメージ	'93.12.4～'94.2.14	川本皓嗣	Japan Foundation
金周頌 韓国	社団法人大韓体育学会会員 前韓国体育科学大学教授	東洋体育哲学思想史に関する研究	'93.10.20～'94.10.19	石川旦	自己負担
張敏先 中国	中国政府派遣研究者	日中両国の競技スポーツ科学研究に関する比較研究	'93.10.15～'94.10.15	小林寛道	自己負担
Quartucci Guillermo Eduardo アルゼンチン	メキシコ大学アジア・アフリカ研究センター助教授	日本とメキシコの幻想文学研究	'93.10.25～'94.10.25	延広真治	The Japan Foundation Fellowship Program
Yokushik Valentin Mikhailovich ウクライナ	キエフ大学法学部助教授	CIS諸国と日本の政治的関係及び両者の政治システムの比較研究	'93.10.10～'94.7.10	中井和夫	The Japan Foundation Fellowship
王确 中国	東北師範大学専任講師	満州における木下奎太郎 日本における「論語」	'93.10.15～'94.10.14	延広真治	東北師範大学
孫啓昌 韓国	(社)外交国防研究所 首席研究委員	イスラム復興運動の影響と国際社会	'93.10.1～'94.3.31	山内昌之	自己負担
Zicmane Ieva ラトビア	ラトビア科学アカデミー 有機合成化学研究所研究員	有機ゲルマニウム化合物の構造化学	'93.10.1～'94.3.31	竹内敬人	化学教室
Kuipers Victor Raymond ニュージーランド	オークランド大学国際政治学部助教授	日本とニュージーランドの関係	'93.10.1～'94.3.31	近藤哲夫	ニュージーランド ジャパンファンデーション
盧載憲 韓国	世論調査研究所 専任研究員	日韓米関係の将来	'93.9.1～'94.8.31	山本吉宣	自費

氏名／国籍	所属研究期間／地位	研究テーマ *その他	期間	受入責任者／所属	経費負担
単援朝 中国	東北師範大学	芥川龍之介と中国文学	'93.9.1～'94.2.28	小堀桂一郎	自費
Kim Eum-Young 韓国	カルフォルニア大学研究員	在日韓国人・朝鮮人における生存と教育の戦略	'93.9.1～'94.8.31	伊藤亜人	自費
河宇鳳 韓国	国立全北大学人文史学科副教授	近世日本古学と朝鮮実学の“古学思想”の比較研究	'93.8.25～'94.8.24	小川晴久	日韓文化交流基金
Gebhardt Lisette Michaela ドイツ	トリーア大学教授	中上健次と日本現代文学	'93.8.1～'93.10.25	池田信雄	トリーア大学
趙宏偉 中国	成蹊大学および愛知大学非常勤講師	現代中国の政治経済～重層的集権体制と経済改革'78～'91年	'93.7.16～'94.7.15	石井明	自費
Duong Hai Lan ベトナム	ベトナム社会科学院アジア太平洋研究所上級研究員	1975～1990年の日本と東南アジア諸国の関係	'93.7.19～'94.5.18	古田元夫	国際交流基金
王堅強 中国	洛陽大学外国語学部助手	日本語の助詞, 助動詞の差異について	'93.6.21～'94.6.20	坂梨隆三	
呉娟煥 韓国	国立全南大学校人文科学大教授	物語文学の比較文学	'93.6.20～'93.8.31	小堀桂一郎	自費
Szulc Skawomir ポーランド	ワルシャワ大学日本学科常勤講師	モンゴル襲来の再考	'93.6.29～'94.6.28	義江彰夫	国際交流基金
Guerreiro Antomio Joao フランス	国立科学研究センター研究員	社会的・象徴的秩序と双分制沖繩と東南アジアの比較研究	'92.6.1～'93.11.30	山下晋司	ベルリン日独センター
Brooks Barbara Jeanne 米国	ニューヨーク市立大学歴史学部助教授	日本の植民地経営機構の研究	'93.6.1～'93.9.1	平野健一郎	日米教育委員会
Eschbach-Szabo Dr. Viktoria ハンガリー	チュービンゲン大学教授	日本語とドイツ語, 日本文学とドイツ文学の対照研究	'93.5.1～'93.9.30	池田信雄	チュービンゲン大学
Han Hyung Koo 韓国	ソウル大学講師	太平洋戦争期の思想と文学	'93.4.1～'93.9.30	大澤吉博	日韓交流基金
金鉄成 中国	総合文化研究科院生	西行の文化的営為の独自性文賞との比較を通して	'93.4.1～'94.3.30	義江彰夫	日本国際教育協会
宋現均 韓国	エネルギー資源庁研究員	光合成の関与する太陽エネルギー変換の研究	'93.4.15～'94.3.31	川戸佳	川戸研究室
OYAMA NAKAGAWA ALBERT KEN メキシコ	ポスドク	PCR法を利用した無性生殖植物のクローン識別の研究	'92.4.1～'93.6.30	矢原徹一	メキシコ大学
金禹昌 韓国	高麗大学教授	韓・中・日本の詩における自然イメージの分析	'93.4.15～'93.7.30	川本皓嗣	
奉公 中国		日本の科学基礎論の現況研究	'93.4.1～'94.3.31	廣松渉	
Eschbach, Joachim Josef ドイツ	エッセン大学教授	現象学・記号論の分野における日独の交流史	'93.4.1～'93.9.31	池上嘉彦	ベルリン日独センター

氏名／国籍	所属研究期間／地位	研究テーマ *その他	期間	受入責任者／所属	経費負担
王堅強 中国	洛陽大学外国語学部助手	日本語の助詞・助動詞の差異	'93.4.15～'94.4.15	坂梨隆三	
王軍彦 中国	洛陽大学講師	日本社会文化知識とくに日本文化史	'93.4.1～'94.3.31	坂梨隆三	洛陽大学
鄭樹清 中国	上海大学講師	アジア太平洋地域の生産要素移動	'93.4.1～'94.3.31	杉浦克巳	
才穎 中国	黒龍江省社会科学研究院研究員	世界経済の地域集団化の形成と発展	'93.4.1～'94.3.31	杉浦克巳	
李承求	韓国資源研究所研究員	東アジア大陸地殻の化学進化	'92.4.1～'92.9.30	綿抜邦彦	東大委任経理金
章政 中国	南京大学経済学部講師	経済発展による地域社会の変容過程に関する日本と中国の比較実証研究	'93.4.1～'94.3.31	高橋満	国際交流基金
金光植 韓国	韓国文化院長		'93.3.1～'94.2.28	伊藤亜人	韓国文化院
金周姫 韓国	誠信女子大副教授	在日韓国人の親族関係～伝統と文化	'93.3.1～'94.2.28	伊藤亜人	私費
鄭海麟 中国	オーストラリアシドニー大学東アジア研究院研究員	中国近現代民主思潮の漲落および専制政制の夏歸と還原	'93.2.15～'94.2.15	並木頼寿	日本崇正会奨学金
Shirane Haruo 米国	コロンビア大学東洋学科助教授	俳階研究	'93.2.9～'93.8.31	川本皓司	コロンビア大学
洪性翕 韓国	江原大学講師	専業農家を通じてみる日本農村の経済的適応過程と社会文化的変化	'93.2.1～'94.1.31	伊藤亜人	日韓文化交流基金
區建英 中国	暨南大学専任講師	東アジア知識人の西洋文明理解	'93.1.14～'94.1.14	鳥海靖	自費
崔在喆 韓国	韓国外国語大学副教授	日本近代文学者の韓国見聞紀行	'93.1.11～'94.1.10	小堀桂一郎	自費
Lieven Dominic イギリス	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス助教授	日露官僚制比較研究	'92.12.15～'93.12.14	中井和夫	The Japan Foundation
馬特立 中国	中央党校講師	中日公務員制度創設期における政策決定過程に関する比較研究	'92.12.11～'93.4.10	大森彌	日本生命財団
Sato Gordon Hisashi 米国	W.アルトン・ジョーンズ細胞科学センター所長	筋細胞の増殖における細胞成長因子の役割	'92.11.29～'92.12.19	馬淵一誠	東京大学学術研究奨励資金
Mahmood Abulbarkat Mahinddin バングラディシュ	ダッカ大学教授	日本と中東との関係	'92.4.11～'93.11.3	折原浩	The Japan Foundation
宋娟娟 中国	北京国際関係学院講師	日本文学与中国清朝文学との比較	'92.10.15～'93.10.14	坂梨隆三	国家教育委員会
Pasinszki Tibov ハンガリー	ハンガリー工科大学助手	電子分光法による有機超薄膜の構造と電子状態の研究	'92.10.1～'93.3.31	原田義也	
辛恩卿 韓国	西江大学国文学講師	韓日の伝統的定形短歌の比較研究	'92.10.1～'94.3.31	川本皓嗣	日韓文化交流基金
尹相姫 韓国	成均館大	D.H.Lawrenceの小説における女性観の日韓受容の様相について	'92.10.1～'93.9.30	大澤吉博	

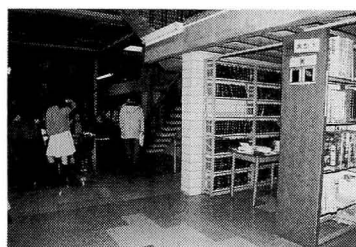
氏名／国籍	所属研究期間／地位	研究テーマ *その他	期間	受入責任者／所属	経費負担
松永ルエラ・リン	ロンドン大研究生	日本の社員教育と企業組織構成	'91.10.1～'91.12.31	伊藤亜人	ロンドン大CRF
張敏先 中国	中国体育情報研究所	戦後日本スポーツの施策・システムの変遷に関する研究	'92.10.15～'93.10.15	浅見俊雄	自己負担
Mahmood Abulbankat Mahiddin バングラディシュ	ダッカ大学現代史教授	日本と中東の関係	'92.11.4～'93.11.3	石井明	The Japan Foundation
王確 中国	東北師範大学講師	中日文学比較研究	'92.10.1～'93.9.30	延広真治	中国国家教委
辛恩卿 韓国	徳成女大講師	日本と韓国の短歌における抒情性の表現方式の比較	'92.10.1～'93.3.31	川本皓嗣	
鄭海麟 中国	オーストラリア シドニー大学東アジア研究 院	中国近代民主思潮の漲落	'92.10.15～'93.10.15	並木頼寿	日本崇正会奨学金
単援朝 中国		中国における芥川龍之介	'92.9.1～'93.8.31	小堀桂一郎	私費
Brooks Barbara Jeanne 米国	ニューヨーク市立大学 助教授	日本の植民地経営機構の研究	'92.9.3～'93.5.31	平野健一郎	日米教育委員会
Han Hyung Koo 韓国	ソウル市立大時間講師	昭和10年代の日・韓文学	'92.9.1～'93.2.28	大沢吉博	自費
董士偉 中国	中国清華大学思想文化研究 所講師	康有為と章太炎の比較思想研究	'92.10.1～'93.9.30	丸山松章	自費
Frisch Patrick ドイツ		専用計算機による銀河の融合と進化の研究	'92.9.1～'93.2.28	杉本大一郎	DAAD
Segers Rien Theodor オランダ	グローニンゲン大学準教授	日本人の文化的アイデンティティの諸相	'92.9.14～'92.11.9	川本皓嗣	国際交流基金
呉娟煥 韓国	全南大学人文教授	物語文学／比較文学	'92.9.1～'93.3.31	小堀桂一郎	私費
柳宗鎬 韓国	梨花女子大人文大教授	韓国近代文学における日本近代文学の影響	'92.9.1～'93.2.28	川本皓嗣	日韓交流基金
姜仁淑 韓国	建国大学国語科教授	韓・日モダニズムの比較研究	'92.9.1～'93.2.28	小堀桂一郎	建国大学財団
文王杓 韓国	精神文化研究院副教授	環境運動からみた日本人の自然観	'92.9.1～'92.10.31	伊藤亜人	韓国精神文化研究院
陳書玉 中国	洛陽大学外国語学部教授	日本文化史	'92.8.20～'93.2.20	坂梨隆三	
喜志麻孝子 日本	マサチューセッツ大学助教 授	反社会的行為の社会的表象性に関する国際比較	'92.8.1～'93.2.28	平野健一郎	Abe Fellowship Program
崔妍 韓国	嶺南大学副教授	日・韓近代小説に現われた異文化に対する両義性の問題	'92.7.2～'93.7.1	小堀桂一郎	日本国際交流基金
Cornelius Wayne A 米国	カルフォルニア大学 サンディエゴ校 米墨研究所所長	日本の外国人労働者政策	'92.7.2～'92.12.15	Koichi Tsunekawa	NSF



氏名/国籍	所属研究期間/地位	研究テーマ *その他	期間	受入責任者/所属	経費負担
Guerreiro Antomio Joao フランス	国立科学研究センター研究員	社会的・象徴的秩序と双分制 沖縄と東南アジアの比較研究	'92.7.2~'92.12.15	山下晋司	ベルリン日独センター
任洪彬 韓国	韓国国際関係研究所	国際関係におけるマスコミの影響	'92.5.1~'92.10.31	渡辺昭夫	日韓支流基金
Hoi-Lug Dai 台湾	ペンシルバニア大教授	振動高励起分子の単分子反応の分子的機構の研究	'92.5.27~'92.6.26	土屋荘次	公益信託分子科学研究森野基金
Goossen Jeodone W カナダ	トロント大学助教授	ヒロイズムについて	'92.4.19~'92.6.25	川本皓嗣	学術振興会
Page Norman Alfred イギリス	ノッティンガム大学教授	近代英国小説の言語的な技法	'92.4.10~'92.5.31	出淵博	英国大使館文化部
陳書玉 中国	洛陽市外国語学院大学院教授	日本文化史	'92.4.16~'92.10.16	坂梨隆三	
李幼蒸 中国	ボークムルール大学 客員研究員	アジア思想の比較研究	'92.4.15~'92.5.14	池上嘉彦	VW-Stiftung
朴貞東 韓国		華南経済圏に関する研究	'92.4.1~'93.3.31	高橋満	アジア21世紀奨学財団
奉公 中国	北京農業大講師	自然弁証法の研究における中国と日本の異同	'92.4.1~'93.3.30	廣松渉	
鄭樹清 中国	上海師範大学講師	アジア太平洋地域の生産要素移動	'92.4.1~'93.3.31	杉浦克巳	霞山会の奨学金
李承求	韓国資源研究所	東アジア大陸地殻の化学進化	'92.4.1~'93.3.31	綿抜邦彦	東京大学委任経理金
才穎 中国	中国黒龍江省社会科学研究院助手研究員	世界経済の地域集団化の形成と発展	'92.4.1~'93.3.31	杉浦克巳	自費
Oyama Nakagawa メキシコ	ポスドク	植物群落間の遺伝的分子的分化	'92.4.1~'93.3.31	矢原徹一	メキシコ大学
Gade Renate Margid ドイツ	日本学術振興会 外国人特別研究員	アンダーソン局在の統計場の理論による研究	'92.4.1~'92.10.15	水上忍	日本学術振興金
Schwarze Waltrant ドイツ	分子生物学中央研究所 東ドイツ科学アカデミー研究員	副腎皮質および肝臓のチトクローム	'92.4.1~'93.3.31	川戸佳	川戸研究室
J. Popelis ラトビア	理学博士:Latvia 有機化学研究所-研究員	有機ゲルマニウム化合物のNMRに関する研究	'93.12.1~'94.5.31	竹内敬人	Latvia有機化学研究所

## 9 付属施設などの活動

### 図書館



図書室

教養学部図書館は、1992年度末において蔵書901,542冊、所蔵雑誌4,552種、所蔵視聴覚資料6,284点を有し、年間の受入図書23,401冊、経続受入雑誌3,175種に及んでいる。これは、東京大学付属図書館を構成する図書館（室）の中でも、蔵書数及び面積において総合図書館に次いで規模の大きい部局図書館であるばかりでなく、全国の大学図書館の中でも中規模の総合大学付属図書館に比肩する規模である。また、図書資料購入費にあっては、学内1位、全学の1割強を占めている。これらは、駒場キャンパスにおける前期課程、後期課程並びに大学院学生の教育・研究に必要な図書館資料を収集・保存し、提供するとともに、学術情報の流通の拠点としての役割等を考えれば当然である。また、教養学部規模と教育・研究の多様さを反映して、学部図書館のほか、教養学科図書室、自然科図書館などがある。

学部図書館の建物は、旧制第一高等学校当時の図書館に隣接して1964年から69年にかけて建設され、延べ8,089m<sup>2</sup>（うち、約1,800m<sup>2</sup>は教務課事務室、美術博物館、視聴覚ホール等として使用されている）で、閲覧席数845席を有し、収蔵書能力約36万冊である。1993年には、ニューメディアの導入・利用を促進するため、図書館が所有する視聴覚資料の館内視聴を可能とするための視聴覚機器の導入並びにCD-ROM（朝日新聞縮刷版）および検索機器を設置した。また、図書館の近代化および電子化の一環として、学内の学術情報ネットワーク（UT-net）に接続した館内ネットの敷設、UT-netを利用したオンライン目録検索（OPAC）端末の設置、教育用計算機端末の設置および利用者複写機の導入などを図るとともにこれら機器類を集合設置するためのコーナーの整備を行った。

しかし、図書館の実使用面積は基準面積の約半に過ぎず、座席数も学部学生数に比して十分とはいえない。また、学部内の学生用スペースの著しい不足のため、一部学生は図書館を交歓の場として利用する傾向があり、これが図書館の利用環境を悪くしていることは否めない。図書館の近代化を含めた全学部的なキャンパス整備計画の進行が望まれる。

学部図書館は、主として駒場キャンパスに在籍する約8,000名の学生が利用する学習図書館としての役割を果たすため、学部全蔵書の約4割に相当する約32万冊を収蔵している。うち約9万冊は閲覧室内の開架書架上に配架されており、主として前期課程学生の学習に利用されている。蔵書の中には、旧制第一高等学校、旧制東京高校の蔵書のほか、いくつかの特殊コレクションも含まれている。学生用図書は、図書委員会の選定によるほか、教官の推薦や学生の希望等により年間約7,000冊を購入しており、図書、雑誌に加えて各種語学学習のためのカセットテープや教材ビデオなど視聴覚資料収集にも努力している。また、学生の図書館利用を促すため、通常の勤務時間外にも閲覧業務を取り扱うことで講義時間外の利用の便を図っており、休業期を除き通念にわたって平日は21時まで、土曜は12時から17時まで開館している。1992年度は、開館日数259日、延開館時間数2,635時間（うち、時間外660時間、土曜159時間）で、入館者延総数は488,982人に達し、館外貸出冊数は53,802冊にのぼっている。

学部図書館は、学習図書館としての役割を担うとともに、学部内の各研究図書室等が収集する図書館資料の受入・整理、図書館電算システムに係わる連絡調整、学部総合目録の編成・管理、学内外の文献複写や相互貸借の窓口など、駒場キャンパスにおける総合図書館としての機能も受け持っている。東京大学付属図書館における図書館業務の電算化が1986年に始められたことに伴い、教養学部図書館は同年5月閲覧業務を、10月目録業務を電算処理に移行した。これによって、利用手続きが著しく簡便化されただけでなく、OPACにより、全学蔵書の検索が可能となり、UT-netの整備とあいまって、研究室等のコンピュータからの直接検索を可能とし、な

お利用環境の整備充実が検討されている。また、電算化による大学間相互貸借 (ILL=Inter-Library Loan) システムの利用により相互貸借業務の迅速化も図られている。

教養学科図書室は、学部内では学部図書館に次いで規模の大きい図書室で、人文・社会科学分野を中心とする蔵書約17万冊を有する。教養学部の初代学部長であった矢内原忠雄氏の旧蔵書を始め、十を超す特殊文庫を含む教養学科の学際的な構成を反映した多彩な蔵書は、教養学部の教官と教養学科学生及び大学院生、研究生の利用に供されているほか、学部外からの利用も少なくなく、内外の研究者から高い評価を得ている。

自然科図書室は、自然科学の諸分野とその境界領域にわたる研究者を対象とする図書室で、所蔵する資料は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて創刊された自然科学の各分野の主要な学会誌を含め約1,000タイトルの学術雑誌を中心に構成されている。

この他、学部内の20数箇所及ぶ学科等図書室は、それぞれの学問分野の特色を生かした資料収集と運営がなされており、所属する研究者のための研究図書室として機能している。

## アメリカ研究資料センター

アメリカ研究資料センターは、アメリカに関する基礎的資料を収集し、それを全国のアメリカ研究・教育に従事する研究者はもとより、アメリカ研究を志す学生、あるいは広くアメリカに関心をもつ人びとの利用に供するために、1967年に設立された。運営は教養学部、法学部、文学部、経済学部、教育学部、社会科学研究所、新聞研究所から選出された委員からなる運営委員会によって行なわれている。

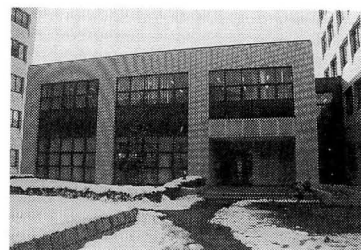
センターの主な活動としては、アメリカ研究に関する資料を収集し、閲覧、貸出し、図書館相互貸借などを通じてそれらを利用者に提供することであり、資料構成はアメリカ研究の参考図書、専門図書、定期刊行物、マイクロフォームを含む基礎的一次資料、視聴覚資料となっている。

センターの蔵書数1993年1月現在、図書47,000冊が登録されており、定期刊行物については、洋・和雑誌あわせて440点を所蔵している。所蔵資料の中には、例えばEARLY AMERICAN IMPRINTSがあるが、これは41,727枚という膨大なマイクロフィッシュからなる、一次資料集である。また、日本におけるアメリカ研究の基礎を確立した故高木八尺博士の蔵書ならびに各種文書などが、「高木文庫」として納められている。なお、邦語雑誌 (学術雑誌、紀要、一般雑誌を含む) のアメリカ研究関係の諸論文の抜刷を収集して、「論文コレクション」として公開している。

1993年の利用者延べ数は5,229人、年間登録者は856人であり、学生と研究者を含む一般利用者の割合は5:1であった。センターを利用するには、学生は指導教官の紹介を必要とするが、一般利用者は身分を証明するものを持参すれば利用票が交付される。

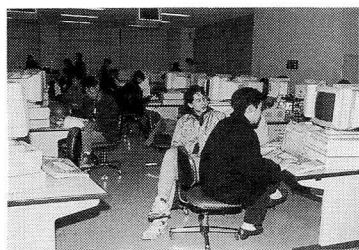
アメリカ研究のリサーチ・ライブラリーとしての活動のほか、センターは研究会活動や出版活動等を行なっている。研究会活動としては、日本におけるアメリカ研究の発達と現状を検討し、今後のアメリカ研究の発展に寄与すべく、毎年二回ほど様々なテーマの下に研究会を開催している。また、アメリカ人研究者の訪日の機会を活用して、随時セミナーも開いている。

出版活動としては、センターの諸活動を総て収録する『アメリカ研究資料センター年報』ならびに蔵書目録をはじめ、センター所蔵資料に関する文献目録 (アメリカ研究邦語基礎文献目録、日米関係研究基礎文献目録、女性学研究基本図書目録、移民研究基本図書目録、アメリカ外交史研究基本図書目録) を出版している。さらに、日本のアメリカ研究の先達に対するオーラル・ヒストリー・シリーズ (1977年以来現在まで28巻) を刊行している。



アメリカ研究資料センター

## 教育用計算機センター駒場支所



情報教育北棟のコンピュータ・ルーム

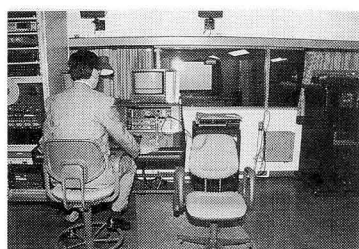
教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟の新営（1987年3月）とを契機として、1987年4月よりその活動を開始した。1993年度末の時点では、学生端末としてのパーソナルコンピュータ（パソコン）280台を設置し、情報教育棟の五つの演習室（パソコンそれぞれ131、121、31、21、11台）のほかに、キャンパス内に合計26台8ヵ所に分散配置した端末によって教育が行なわれている。また、1993年4月から実施した新カリキュラムに対応するために、情報教育南棟を建設中であり、これが完成すると端末が約1,000台となり、教養学部における情報処理関係の教育は質量ともに飛躍的に向上する。

学生によるパソコンの利用は、まず独立したコンピュータとしてプログラミング、表計算、日本語ワープロを使用することから始める。次に、通信機能を利用することによって、情報教育棟に設置された中型コンピュータ（ホスト）およびUnixワークステーションの端末としても使用する。ホストコンピュータでは主に大型の数値計算や統計計算を、Unixワークステーションでは電子掲示板や電子メールを利用する。また、すべてのパソコンはローカルエリアネットワーク（LAN）に接続されており、教材の個別および一斉配布、レポートファイルの収集、出席の確認といった授業支援機能が実現されている。またこのLANは本郷キャンパスのLANを通じて国内・国外のネットワークにも接続されており、外部へのアクセスも可能となっている。またこれと併用する形で、教師用パソコンの画面やビデオ画面を学生用パソコンの全部あるいは一部に放送したり、学生用パソコンの画面を教卓でモニタしたりする設備も設置されており、少数の教官でも多数の学生を対象とした密度の濃い教育が可能となっている。

現在情報教育棟で最も多く行なわれているのは、1993年度より全学生必修となった基礎科目「情報処理」の教育であり、大演習室の約半分の時間がこれにあてられている。これと平行して、全学生対象の総合科目「計算機科学」「情報処理（中級）」「図形科学II」などでも利用する。これらの1、2年生に対する一般教育に加えて、4学期および3、4年の専門学科教育、それに教養学部の大学院教育にも利用され、年間約8,000名が駒場支所のシステムを利用している。

駒場支所は、教育用計算機センター全体の中で、駒場支所長および支所業務委員会によって運営されている。日常的には、情報教育棟職員2名（内1名は非常勤）およびセンター技官2名（本郷より交代で派遣）により、システム運用および教育支援を行っている。

## 視聴覚ホール



視聴覚ホールの調整室

視聴覚ホールは、現在の教養学部図書館が建設されて以来、駒場に数少ない視聴覚設備の整ったスペースとして、前期課程および後期課程の授業や講演会・シンポジウム等の催しに利用されてきた。しかし近年は付属設備の老朽化、管理要員の不足などから、使用される機会がひじょうに少なくなっていた。教養学部では平成5年度より実施された前期課程カリキュラムの全面改定にもなっており、これまでほとんど行われていなかった芸術関係の授業が大幅に増加したこともあり、当ホールのような視聴覚設備の充実は緊急の課題であった。さいわい、平成4年度の教育研究高度化推進特別経費が総合文化研究科表象文化論専攻に交付され、その一部を利用してホールの設備を一新するとともに、最新鋭の視聴覚機器を多数導入することができた。

現在、視聴覚ホールに配備されている主な映像・音響機材は次のとおりである。

映像機器：ビデオ・プロジェクター（120インチ相当）、34インチTVモニタ（2台）、ビデオ・デッキ（VHS/S-VHS/マルチ/Hi-8）、マルチ・ディスク・プレイヤー、16mm映写機（2台）、スライド映写機、オーバー・ヘッド・カメラ（2台）、16mm用スクリーン

音響機器：LPプレイヤー、CDプレイヤー、カセット・デッキ、オープンリール・デッキ、DAT、オーディオ・アンプ、ワイヤレス・マイク（3本）、スタンド・マイク（6

本)、同時通訳システム (100人分)

以上の機材およびホール内の調光は、ホール後方の調整室内に設置されたコンソールによって制御され、たとえばVTRからレーザー・ディスクへ瞬時に切り替えて動画を見せ、つづけてOHCで資料を提示するといったことも、ボタンひとつの操作で可能となっている。しかもそれらの映像はすべてプロジェクションによる大画面に映し出されるのである。

平成5年度には、これらの設備を利用した授業、催し等が多数行われた。夏学期には、英語I、総合科目Aなどの前期課程授業科目が1週当たり4コマ、後期課程が2コマ、大学院が1コマ開講されたほか、シンポジウム・講演会等が6件(のべ30時間)開かれている。また冬学期は、授業科目としては前期課程が総合科目Aや自由研究ゼミナールなど5コマ、後期課程が3コマ、その他の催しが(最終講義等の予定も含めて)計8件となっている。

このように現在の視聴覚ホールは、新しい設備の活用によって、たんなる講義に終わらぬ新しいタイプの授業を生み出すとともに、映画上映や同時通訳による外国人の講演会など、これまで不可能であった企画を実現して学外からも注目を集め、駒場キャンパスの活性化におおいに寄与している。今年度中にはホール周辺環境整備が実施され、また表象文化論研究室の協力でビデオ、レーザー・ディスク等の視聴覚ソフトも充実してきており、来年度以降いっそう有効かつ活発にホールが利用されることが期待される。ただ、こうした設備の適切な管理・運用には、予算面・人員面での手当てが不可欠であり、学部側のいっそうの配慮が望まれるところである。

なお、視聴覚ホールの改装・設備更新にともない、同ホールを含む図書館4階西側部分は図書館の管理を離れて、新たに設置された視聴覚ホール運営委員会が管理することとなった。同委員会は、評議員、人文・社会・自然(体育)・外国語の各科代表、図書委員会代表、表象文化論専攻代表等で構成され、現在13名の委員がその任に当たっている。



視聴覚ホール

- 6月20日 藤森 照信 「都市への新しい視覚—路上観察学入門」
- 11月7日 藤波 隆之 「歌舞伎と京劇—女形・隈取り・立ち回り」
- 12月2日 網野 善彦 「中世の職人をめぐって」
- 1月26日 鏡味 治也 「バリ島家屋の意匠と意味」
- 1987年度
- 6月12日 中沢 新一 「哲学のハッピーエンド」
- 6月30日 福本 隆司 「コンピューターグラフィックスの現在」
- 11月16日 吉増 剛造 「武蔵野／駒場／水の道」
- 12月8日 久野 健 「なた彫りの仏像について」
- 1988年度
- 6月3日 コシノ・ジュンコ 「ファッションの現在とその可能性」
- 6月28日 高田 俊男 「平安貴族の服装について」
- 11月22日 岡崎乾二郎 「回想のヴィトゲンシュタイン・反映画的断章」
- 1月30日 落合 一泰 「祝祭のデザイン—カリブ黒人社会の聖フランチェスコ祭」
- \*シンポジウム
- 1989年度
- 6月1日 小林 忠原 広司 横山 正義 江 彰夫 阿部 良雄 (司会)  
「都市図の視点」
- 12月4日 伊藤 俊治 「写真・歴史・都市」
- 1月19日 小泉 和子 「日本近代の家具、室内意匠における和洋折衷の系譜」
- 1990年度
- 5月17日 大貫 良夫 「アンデスの遺跡発掘—神殿と黄金」
- 10月25日 中西 夏之 「絵画の光」
- 11月13日 杉浦日向子 「江戸を描く、江戸を読む」
- 12月14日 鈴木 了二 「建築の空隙」
- 1月25日 三宅 幸夫 「音楽の悪魔」
- \*シンポジウム
- 1991年度
- 5月22日 秋山 邦晴 「映画音楽—もう一つの現代音楽」
- 6月26日 清水 徹 鶴岡 善久 阿部 良雄  
「テキストとイメージ」
- 11月13日 田中 公明 「曼荼羅入門」
- 11月29日 廣部 達也 「ル・コルビュジエの建築ゲーム」
- 1992年度
- 6月5日 郡司 正勝 「歌舞伎の現代性」
- 11月11日 安原 顕 1, 文化の仕掛人を招いて 「編集の現場から」
- 11月26日 金 光彦 「韓国の伝統家屋」
- \*シンポジウム
- 12月9日 芳賀 徹 小西 嘉之 阿部 良雄  
「庭園とその表象」
- 1993年度
- 6月2日 阿部 良雄 「19世紀西洋絵画史の見直し」
- 7月9日 大野 和士 「オペラを指揮するには」
- \*シンポジウム
- 12月10日 馬淵 明子 三浦 篤 小林 康夫  
「眼差しの変革—印象派を読み直す」—ハイビジョンの映像を用いて—
- 1994年度
- 1月21日 大森 安宏 「民族誌映像でのぞく日本文化」

れた。

現在、週のうち水・木・金曜の3日間展示室を公開しており、平常展示のほか、年に1、2回は特別展を行っている。1991年の特別展は「テキストとイメージ展」で、教養学部の教官有志からも秘蔵の絵画や稀覯書を貸与していただき充実した内容となった。また年に4回、ひろく芸術一般をテーマとして外部から専門家を招いて講演会を開催している。また近年、美術博物館が中心になって文部省科学研究補助金の交付を受けて、空間表現の比較文化的研究を推進している。美術博物館が抱える最大の問題は、予算の伸びが限られているため、アルバイト費の圧迫で、新資料購入が不可能となっていることである。また展示室の老朽化と空調の不備も早急な解決を迫られている。さらに教養学部の学術資料の一部を保管しているため、収蔵室も不足している。学術資料の保管は学部全体で考えるべき問題であろう。現在の美術博物館運営委員会の委員は次の通り：森安達也（委員長）、義江昭夫、大貫良夫、船曳建夫、佐藤良明、新田義之、池田信雄、小林康夫、岩佐鉄男、桑野隆、横山正、安達祐之。

### 美術博物館特別展

1985年

5.8～7.12 高句麗の壁画展 第1回

10.23～12.13 // 第2回

10.23～12.13 中国の瓦展

1986年

4.23～4.27 江戸時代の大工技術書展——平内家史料を中心に

1987年

6.10～7.31 「大ガラスと透視図法」展

1988年

6.1～6.17 写真展「キャサリン・マンスフィールドの作品と生涯——A Sense of Living」

11.30～12.16 3D BOOKS展示——動く本、立ち上がる本、本を超える本

1989年

5.4～6.30 「都市図の視点」展

9.6～11.2 「ジェノヴァ人、コロンブス——その勇気と信念」

1990年

11.2～12.15 西域の壁画（模写）

1991年

6.5～7.5 「テキストとイメージ」展

1992年

5.13～6.26 「花の生物」「駒場の花」展

12.9～2.26 「庭園逍遙」展

### 美術博物館講演会

1985年度

6月17日 阿部 謹也 「中世ヨーロッパの怪異なるものについて」

11月1日 川田 順造 「アフリカにおける色とかたち」

12月5日 高橋 秀爾 「文学と絵画—19世紀ヨーロッパを中心に」

3月10日 早川 正夫 「古建築の復元と古絵画—彦根城表御殿を中心に」

1986年度

5月16日 ヘンリー・スミス 「アメリカからみる江戸百景—広重作品の分析」

---

# 付属資料1

東京大学教養学部で教育研究にたずさわる教官は、個人の資格で、あるいは所属する教室、学科、専攻などの一員として、海外を含めた外部の研究者や研究組織と緊密な連携のもとに研究活動を行っている。その成果を共同で発表して相互理解を深め、討論を通じて研究水準のさらなる向上を目指す機会も数多く存在する。だが、そうした多様な活動やそれに寄せられる外部からの評価は、それぞれの専攻領域にのみ流通する断片的な情報にとどまり、教養学部の研究水準や総体的なイメージを学内外の視線に対して提示する努力は、これまでなおざりにされてきたのが現状である。よって、ここに、個々の研究活動や国際的な交流の現状を一括して列挙し、全体像の把握を容易ならしめる資料として提示する次第である。

全体は5部からなり、国際的な活動、学外からの評価、研究活動の公表、科学研究費や奨学寄付金のリストが列挙される。なお、紀要などの研究活動の公表については、その項目に詳しい説明がなされている。また、教養学部の教官による諸外国の大学での招待講演や客員教授の詳しい資料は「III 教養学部では、誰がどのように研究教育を行っているのか」に個人情報として述べられているので、それを参照されたい。

---



## 国際シンポジウム

主催者	テーマ/使用言語	会場/期間	参加者	刊行物 *その他
科技厅	第11回科学技術フォーラム「科学技術のグローバル化をめざして」 英語・日本語(同時通訳)	神奈川サイエンスパーク 1992.1.23～25	嶋田正和	第11回科学技術フォーラム報告書「科学技術のグローバル化をめざして」
杉山達夫(名大) 大森正之(東大) (開催責任者)	植物窒素同化の分子機構(第9回国際光合成会議サテライトミーティング) 英語	豊田市産業文化センター 1992.8.27～29	38名(日本25, フランス3, アメリカ2, イギリス2, イタリア2, ドイツ, カナダ, イスラエル, アルゼンチン各1)	
久保内端郎(司会) 佐藤修二(中央大文) Raymond I. Page (Cambridge), Mildred O. Budny (Cambridge), Timothy C. Graham (Cambridge), Leslie J. French (Cambridge)	The Research Group on Manuscript Evidence, Parker Library, Corpus Christi College, Cambridge and its present findings 英語	東京大学教養学部図書館4階 視聴覚ホール 1992.11.28	80名	刊行予定
(座長)山崎敏光 (組織委員長) 大西直毅 坂田文彦 古野興平	Rapidly Rotating Nuclei 英語	東京大学山上会館 1992.10.26～30	134名(日本79, アメリカ16, イタリア8, スウェーデン7, フランス, ドイツ各5, デンマーク4, 中国3, イギリス2, ロシア, カナダ, インド, スペイン, ポーランド, 各1) ベン・モッテルソン(ノーベル物理学賞受賞)	Proceedings of the 21st INS International Symposium on Rapidly Rotating Nuclei, Nuclear Physics 557 (North-Holland 1993) edited by K. Furuno, Y. Gono, K. Matsuyanagi, N. Onishi and F. Sakata
大貫良夫(実行委員長・司会) 第16回谷口国際シンポジウム 民族学部門国立民族学博物館	アンデス祭祀伝統の起源と現在 スペイン語・英語	国立民族学博物館 1992.12.3～8	13名(日本6, ベルギー2, アメリカ4, カナダ1)	Luis Millonesy Yoshio Onuki, eds., "El Mundo ceremonial en los Andes Centrales : su Origen y Actualidad" Osaka, 1993
小出 輝(順天堂大・医) 林 利彦(東大・教養) 二宮善文(岡山大学・医)	Sixth International Symposium on Basement Membrane	富士研修センター 1993.5.29～6.1	100名余り, 18名(米国), 2名(フィンランド), 1名(ドイツ), 1名(フランス), 1名(カナダ), 1名(スイス)	The Proceedings (Abstracts集)およびExtracellular Matrix in Kidney(1994年刊行予定Karger, スイス)

主催者	テーマ/使用言語	会場/期間	参加者	刊行物 *その他
二宮善文(岡山大・医) 林 利彦(東大・教養) 北川泰雄(名大・生物応答センター) 小出典男(岡山大・医) 木全弘治(愛知医大・分医研) 吉里勝利(広島大・理) 関口清俊(大阪母子医療センター)	International Symposium on Matrix Biology	岡山市三光荘 1993.6.3~4	80名余り,5名(米国),2名(フィンランド),1名(フランス),1名(スイス)	Abstracts
東京大学 竹内敬人(責任者)	東大シンポジウム「高周期14族 元素化合物の有機化学・生物 有機化学・生物無機化学」 英語	東京大学山上会館 1993.7.26~28	100人(日本85,アメリカ5,ドイツ3, アメリカ3,フランス1,イギリス1, ラトビア1,韓国2)	英語 アブストラクト(約100ページ)
山内 薫 (開催責任者)	International Symposium on Molecular Energy Transfer and Reaction Dynamics 国際シンポジウム「分子エネルギー 移動と化学反応ダイナミクス」 英語	東京大学山上会館 1993.8.20~21	総数約150名(日本,アメリカ) 主たるゲスト:土屋荘次(日本女子大 教授),R.W.Field(MIT教授),T.R.Rizzo (Rochester大学教授),E.J.Heller(Wash- ington大学教授),H.-L.Dai(Pennsylvan- ia大学教授),C.B.Moore(California大 学 Berkeley校教授)	国際学術雑誌Laser Chemistry特集号 (1994年中に出版予定)
江里口良治	Workshop on Astrophysics with Special Purpose Computers 英語	東京大学教養学部 1993.8.23~24		Proceeding (未刊)
浜田隆士 IGC	万国地質学会議29回セッション 英語	京都国際会議場 1992.8.24		Proceedings
第15回国際植物会議組織委員会 会 矢原徹一(組織委員長・司会)	植物の交配システムの進化,植物の 分子集団遺伝学,植物の保全生物学 英語	パシフィコ横浜 1993.8.28~9.3	各シンポジウムとも約300名	
IBC	液脈の動態 英語	パシフィコ横浜 1993.8.31	200名	
山内久明(開催責任者) British Council Conference	Changing Britain 英語	British Council,Tokyo 1993.9.23~24	100名(英10,日10,聴80)	発表者:山内久明,木畑洋一,草光俊雄, Susan Bassnett, Michael Wheeler 他
山下晋司, J・イーズ (組織と司会)	The Dynamics of Identity Fabrication: The Interplay of Local, National and Global Perspectives 英語	ワシントンヒルトンアンドタワーズ ホテル (Annual Meeting of the American Anthropological Association) 1993.11.17	パネリスト8名 (日本,アメリカ,イギリス)	近刊予定

## 国際共同研究

参加教官	テーマ/使用言語	会場/期間	主催者	参加者	刊行物 *その他
下條信輔	生体の高次機能に関する非侵襲的アプローチ 英語	英国, 米国, 日本他 1990-1993	岡崎国立生理学研究所	約15名(英, 米, フィンランド, 日 他)	創成的基礎研究(文部省)“Prospects of non-invasive approach to higher functions of the living organism”
山崎泰規 東俊行	高強度ミュオンビーム による中間子科学の研究(科研・国際学術) 英語	1990.4~1993.3	研究代表者 山崎敏光	日・加計20名	
竹内敬人	不飽和有機ゲルマニウム化合物の合成・構造・ 反応に関する基礎的研究	1990.9.1~1993.8.31	学術振興会 全米科学財団	J.B.LAMBERT 教授(Northwest- ern大学)	
山下晋司	日本・インドネシアの伝 統文化の比較研究 インドネシア語	ジャカルタ, インドネシア 科学院 1991.2.26-27	国立民族学博物館・インドネシ ア教育文化省文化総局	約100名	Laporan Hasil Seminar
小牧研一郎 山崎泰規 東俊行	低速反陽子と物質の相 互作用の研究(科研・国 際学術) 英語	1991.4~1993.3	研究代表者 山崎泰規	日・デンマーク・ スイス 計8名	
小牧研一郎 山崎泰規	高速荷電粒子と表面価 電子の相互作用研究 (学振) 英語	1991.4~1993.3	研究代表者 万波通彦	日・加 計5名	
山下晋司	Nationalism Today 英語	大阪大学人間科学部 1992.3.18-21	大阪大学人間科学部人類学研 究室	アメリカ, イギリ ス, オーストラリ ア, スリランカ, 台 湾	『思想』(ナショナリズム特集号)1993年1月号
上村慎司	微小管関連蛋白質・微 小管相互作用の研究 英語	ドイツ・マックスプランク 研究所 1992.7.18-9.9		Eckhard Mandel- kow, D/Sc.	J.Cell Biol. 188:865-875(1992)
江里口良治	専門計算機による高密 度恒星系の進化の研究	1992.8~			国際学術研究, 共同研究(文部省)
山下晋司	再生する宗教 英語・日本語	国立民族学博物館 1992.11.24-27	国立民族学博物館	約20名	近刊予定

参加教官	テーマ/使用言語	会場/期間	主催者	参加者	刊行物 *その他
上村慎司	微小管関連蛋白質・微小管相互作用の研究 英語	ドイツ・マックスプランク研究所 1993.4.1-4.30		Eckhard Mandelkowitz, D/Sc.	J.Cell Biol. 118:865-875(1992)
下條信輔	面の視覚的表現 英語	英国, 米国, スイス 1993-	電子技術総合研究所 小松英彦	7名(米, オランダ, スイス, 日)	Human Fronteer Science Program
蜂巢泉 (代表者)	天体多体問題の高速計算	1993~94		17名(日本, 英国)	国際学術研究, 共同研究(文部省)
杉本大一郎 (コーディネーター)	日本-インド学術交流	1993~95			日本学術振興会, インド科学技術庁(DST), 日印自然科学協力事業
大貫良夫	中央アンデス北部高地の形成期文化の研究 日本語, スペイン語	ペルー 1993.7~10	大貫良夫	8名(日本6, ペルー2)	
山下晋司	New Dimensions of Tourism Studies 英語	国立民族学博物館 1993.7.1-3	国立民族学博物館	約20名 (アメリカ, 日本, イスラエル)	近刊予定
矢原徹一	新大陸熱帯, 亜熱帯地域における無性生殖植物の進化	メキシコ 1993.9~10		5名(日本3名, メキシコ1名, アメリカ合衆国1名)	*科学研究費補助金国際学術研究
荒井良雄	Geography of commercial activities 英語	学習院大学・流通科学大学 1993.9.9-9.13	International Geographical Union, Commission on Commercial Activities 田島義博	52名(日本35, 韓国3, インド, イギリス, バングラデシュ, ネパール各2, イタリア, カナダ, ドイツ, 台湾, フランス, ポルトガル各1)	英文プロシユディング(予定)
山下晋司	日本文化と宗教 日本語・フランス語	国際日本文化研究センター 1993.10.12-16	国際日本文化研究センター	約30名(日本, フランス)	近刊予定
大貫良夫	The Power of the Tombs: Elite Burial and Ideology 英語	The Fowler Museum, UCLA, U.S.A. 1993.12.4	The Getty Center for the History of Art and the Humanities The Fowler Museum, UCLA	7名(日本1, アメリカ4, ペルー1, フランス1)	
松本忠夫	シロアリー共生微生物システム	タイ, オーストラリア 1993~1994	安部琢哉	15名(内外国人8名)	国際学術研究, 共同研究(文部省)
松本忠夫	社会性昆虫の不妊カーズトに関する進化理論の検証	パノマ, コスタリカ, 米国 1993~1995	東 正剛	4名(内外国人2名)	国際学術研究, 共同研究(文部省)
馬淵一誠	"Molecular basis of Cytokinesis"(細胞質分裂の分子基盤)		T.D. Pollard, I. Mabuchi, J.G. White, Y.-L. Wang, A.A. Hyman		国際ヒューマンフロンティアサイエンスプロジェクト

## 招聘教授

氏名／国籍	所属研究機関／地位	受入責任者／所属	期間	プロジェクト *その他
Mattheier, Klaus J. ドイツ連邦共和国	ハイデルベルク大学教授	教養学部ドイツ語教室 新田春夫	1987.10	日本独文学会 ドイツにおける社会言語学研究の現在
Lindhard, J. デンマーク	オーフス大学教授	教養学部物理学教室 藤本文範	1987.10.25～11.25	日本学術振興会
Houssier, C. ベルギー	リエージュ大学化学教室教授	教養学部化学教室 渡邊 啓	1988.7.31～8.20	“Optical and electro-optical study for the development of the photo active polymers and chiral support for asymmetric organic synthesis” に関する研究協力 *ベルギーのフランスコミュニティから申し込みがあった協同研究の基礎的な準備を進めることを目的として、東京大学学術交流資金で招聘(滞在費のみ、旅費はベルギーのフランスコミュニティが負担)。その翌年、教養学部化学教室より、山岸助教授(当時)がベルギーのフランスコミュニティの基金で招聘され、Liège 大学で3ヵ月間 Houssier 教授と共同研究を行った。
Metzler, D. ドイツ	ミュンスター大学	教養学部歴史学教室 本村凌二	1988.10.3～31	オリエント文明と古典古代社会 日本学術振興会
Brush, Martha アルゼンティン	ブエノスアイレス大学人類学 歴史学教授	教養学部スペイン語教室・教養II中南米 上田博人	1989.3.20～30	日本学術振興会
Piet Hut アメリカ	プリンストン高等研究所教授	教養学部宇宙地球科学 教室 杉本大一郎	1989.4.6～90.1.18	日本学術振興会 球状星団の力学的進化
Vishwanathan, Savitri インド	デリー大学中国日本研究科	教養学部歴史学教室	1989.6.8～8.6	東京大学学術研究奨励資金 日本とインドにおける近代国家形成の比較研究
N. Stolterfoht ドイツ	ハーン＝マイトナー研究所 教授	教養学部物理学教室 小牧研一郎	1989.12.2～25	東京大学学術交流資金
Anant Srikhao タイ	Assistant Professor Kasetsart Univ	教養学部生物学教室 毛利秀雄	1990～91	
Alcantara, Manuel スペイン	コンプレテンセ大学 政治社会科学科教授	教養学部教養II中南米 恒川恵市	1990.10.23～11.13	東京大学学術交流基金 東京大学とコンプレテンセ大学との学術交流協定 に基づく招聘
Katiyar, S. S. インド	インド工科大学 教授	教養学部生物学教室 川口昭彦	1991	

氏名／国籍	所属研究機関／地位	受入責任者／所属	期間	プロジェクト *その他
Lambert, J. B. アメリカ	ノースウェスタン大学教授	教養学部化学教室 竹内敬人	1991.5.9～19	日本学術振興会 全米科学財団 日米科学協力事業共同研究「不飽和有機ゲルマニウム化合物の合成構造・反応に関する基礎的研究」
Nakayama, Ken アメリカ	ハーバード大学心理学科教授	教養学部心理学教室 下條信輔	1991.5.26～6.21	文部省科学研究費(創成的基礎研究) 生体機能の総合的研究
Hanson, Susan アメリカ	クラーク大学教授	教養学部人文地理学教室 山口岳志	1991.6.7～16	国際交流基金 日米地理学界の交流 *クラーク教授はアメリカ地理学会会長
蔣炳鋼 中国	厦門大学教授	教養学部文化人類学教室 伊藤亜人	1991.10.12～26	漢族・少数民族研究会(代表:伊藤亜人) 日本民族学振興会(中根千枝) 文部省科学研究費『漢族およびその周辺少数民族コミュニティの研究』
Athanassoulas, Evangelie フランス	マルセユ天文台教授	情報凶形科学教室 牧野淳一郎(助手)	1991.10.28～11.17	日本学術振興会 宇宙の進化に関する研究
Wangania, Jopie インドネシア	インドネシア大学政治社会学部人類学科講師	文化人類学教室 山下晋司	1992.2.8～1年間	国際交流基金 日本の食文化の研究
嚴如嫻 中国	中国社会科学院民族研究所教授	教養学部文化人類学教室 伊藤亜人	1992.2.6～21	漢族・少数民族研究会(代表:伊藤亜人) 日本民族学振興会(中根千枝) 文部省科学研究費『漢族およびその周辺少数民族コミュニティの研究』
劉耀全 中国	広東民族学院教授	教養学部文化人類学教室 伊藤亜人	1992.2.6～21	漢族・少数民族研究会(代表:伊藤亜人) 日本民族学振興会(中根千枝) 文部省科学研究費『漢族およびその周辺少数民族コミュニティの研究』
Patrick, Frisch ドイツ	ゲッチンゲン大学教授	教養学部宇宙地球科学教室 杉本大一郎	1992.9.1～1993.3.28	ドイツ アカデミー交換プロジェクト
Alan P.Marchand アメリカ	北テキサス大学教授	教養学部化学教室 竹内敬人	1992.12.20～1993.2.18	文部省 平成4年度教育研究交流事業
Lopez Morales, Hunberto アメリカ	プエルトリコ大学教授	教養学部スペイン語教室 上田傳人	1993.1.8～20	国際交流基金 「ラテンアメリカのスペイン語研究」
Ng Siu Choon シンガポール	シンガポール国立大学教授	教養学部化学教室 小林啓二	1993.2.8～19	日本学術振興会 「分子性導体に関する研究」
Oyama, Ken メキシコ	Centro de Ecologia, UNAM, Mexico Associate Professor	教養学部生物学教室 矢原徹一	1993.12～1994.1	*科学研究費補助金 国際学術研究

## 交換教授(外国よりの来訪)

氏名/国籍	所属研究機関/地位	期間	受入責任者/所属	協定
Rossmann, Antonio Kosby アメリカ	Visiting Lecturer University of California, Los Angeles, School of Law Harvard University, Law School, 1971	1987～1988	島田太郎 アメリカ科	日米教育委員会
Hall, William Keeney アメリカ	Associate Professor Bradley University Political Science, University of Kansas, 1969	1988～1989	島田太郎 アメリカ科	日米教育委員会
Reed, Roark Michael アメリカ	Professor of Law Southern Methodist University, School of Law Georgetown University Law School, 1969	1990～1991	島田太郎 アメリカ科	日米教育委員会
Guterbock, Thomas Martin アメリカ	Associate Professor University of Virginia Ph. D., Sociology, University of Virginia, 1976.	1990～1991	島田太郎 アメリカ科	日米教育委員会
Harweg, Roland ハルヴェーク, ローラント ドイツ連邦共和国	ボーフム大学教授	1991.10.1～12.22	岸谷敞子 ドイツ語教室	ボーフム大学
Babbitts, Judith Ann アメリカ	Lecturer John F. Kennedy University American Studies, Yale University, 1987.	1991～1992	島田太郎 アメリカ科	日米教育委員会
Eschbach Szabo, Viktoria ドイツ	テュービンゲン大学教授	1993.4～9	池田信雄	
S. S. Katiyar インド	インド工科大学カンブール校教授	5.15～7.15	川口昭彦 生物	東京大学学術奨励資金
Gebhardt, Lisette ドイツ	トリーア大学代理教授	1993.7～10	池田信雄	

## 交換教授(外国への赴任)

氏名	学位	所属/地位	赴任先	期間	協定 *その他
保坂一夫		教養学部教授(当時助教授)	西ドイツ ボーフム大学	1987.4.1～1989.3.31	交換協定
猪口弘之	文学修士	教養学部助教授	西ドイツ ボーフム大学	1987.4.1～1989.3.31	交換協定
村田雄二郎	文学修士	教養学部外国語科中国語教室・講師	中華人民共和国 北京日本学研究中心	1990.2.22～1991.3.20	“日本国際交流基金と中国国家教育委員会との間の 「北京日本学研究中心」に関する会談録” *日本側派遣機関:国際交流基金
並木頼寿	文学修士	教養学部人文科学科・歴史学 教室 助教授	中華人民共和国 東北師範大学付設赴設留学生 予備校	1990.6.27～9.15	文部省と中国国家教育委員会との協定による中国国費留 学生の渡日前専門日本語講義の講師として
高橋満	経済学修 士	教養学部教授	中華人民共和国 東北師範大学赴日留学生予備 学校	1991.7.3～9.15	中国国家教育委員会と文部省との協定 *専門日本語(経済学)の教授
池田信雄		文学修士	ドイツ トリーア大学	1991.9～1993.3	外務省SAPによる派遣



## 招聘講演

氏名/国籍	所属研究機関/地位	テーマ*その他	会場/期日	主催者	共催者
Flocard, H. フランス	IPN Orsay (主任研究員)	Self-consistent Calculation of Super-deformed Twinned Bands	東京大学教養学部 1992.2.21	物理学教室(大西直毅)	
J. Burgdoefer ドイツ	テネシー大学教授	低速多価イオンと中空原子	東京大学教養学部 1992.9	物理教室(山崎泰規)	
Hodgson, Peter E イギリス	University of Oxford Professor	Multistep Reactions	東京大学教養学部 1992.9.9	物理学教室(市村宗武)	
Hoad, Terence F イギリス	English Language, St Peter's College,Oxford University Lacturer in English , University of Oxford Fellow and Tutor	The Oxford English Dictionary and after:the current state and future goals of English historical lexicography	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1992.9.18	東京大学教養学部英語教室・ 教養学科イギリス科・中世イギ リス研究資料センター	
Hoad, Terence F イギリス	English Language, St Peter's College,Oxford University Lacturer in English , University of Oxford Fellow and Tutor	Avenues for research in the lexicology of Old and Middle English	東京大学山上会館 2階大会議室 1992.9.26	日本中世英語英文学会・同東 支部・中世イギリス研究資料セ ンター	
Jeffries, Alison	Politis, Magdalen College, Ox- ford,U.K. Fellow and Tutor	Freedom in Contemporary British Politi- cal Debate	東京大学教養学部 8号館302A室 1992.9.30	東京大学教養学部教養学科イ ギリス科(木畑洋一)	
Wu, X. 中国	Institute of Atomic Energy, Bei- jin Professor	On the Macroscopic and Microscopic Description of Fission Process	東京大学教養学部 1992.11.18	物理学教室(市村宗武)	
Zhang, Xizhen 中国	Institute of Atomic Energy, Bei- jin Professor	A Parametrization of Hexadecapole Deformation	東京大学教養学部 1992.11.27	物理学教室(市村宗武)	
Page, Raymond I. イギリス	Corpus Christi College,Cambrid- ge Elrington and Bosworth Profes- sor of Anglo-Saxon,University of Cambridge Fellow	Anglo-Saxon runic inscriptions : what can we learn from them?	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1992.11.27	東京大学教養学部英語教室・ 教養学科イギリス科・中世イギ リス研究資料センター	

氏名/国籍	所属研究機関/地位	テーマ*その他	会場/期日	主催者	共催者
French, Leslie J. イギリス	Olivetti Research Ltd., Cambridge Research Consultant, Parker Library, Corpus Christi College, Cambridge	The use of computers in presenting manuscript evidence	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1992.12.2	東京大学教養学部英語教室・ 中世イギリス研究資料センター	
浜本育子 日本	University of Lund Professor	(Strong)M1 Transitions in(Super) Deformed Nuclei	東京大学教養学部 1992.12.11	物理学教室(大西直毅)	
Stoll, D. ドイツ	Erlangen University 研究員	Baryon in QCD	東京大学教養学部 1993.3.3	物理学教室(太田浩一)	
Thies, M. ドイツ	Erlangen University Professor	Quantum Mechanical Gauge Fixing	東京大学教養学部 1993.4.23	物理学教室(太田浩一)	
Hirsch, M. ドイツ	Universitat Heidelberg 研究員	Calculation of Double $\beta$ Decay Matrix Elements	東京大学教養学部 1993.4.30	物理学教室(市村宗武)	
Stanley, Eric G. イギリス	Pembroke College, Oxford Rawlinson and Bosworth Professor of Anglo-Saxon Emeritus, University of Oxford Emeritus Fellow	Old English Oral Poetry?	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.5.1	東京大学教養学部英語教室・ 日本中世英語英文学会東支部・ 中世イギリス研究資料センター	
Sams, Thomas デンマーク	Niels Bohr Institute 研究員	The (p,n) and (d,2p) reaction as probes of the nuclear spin-isospin response	東京大学教養学部 1993.5.31	物理学教室(市村宗武)	
Gaarde, C. デンマーク	Niels Bohr Institute Professor	Physics of Delta Excitation in Nuclei	東京大学教養学部 1993.5.31	物理学教室(市村宗武)	
Adamthwaite, Anthony	Berkeley, California University U.S. Professor	The Management of Decline : the British Experience 1945-62	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.6.7	教養学科イギリス科英語教室 (木畑洋一)	
Vergados, J.D. ギリシャ	University of Ioannia 学長	Neutrino Properties in Gauge Theory	東京大学教養学部 1993.7.16	物理学教室(市村宗武)	
小池裕司 日本	Michigan state University 研究員	Twist-4 Matrix Elements of Nucleon from Recent DIS Data at CERN and SLAC	東京大学教養学部 1993.8.10	物理学教室(大西直毅)	
Lucke, Klaus ドイツ	Erlangen University 研究員	Ambiguity Regularization of Schwinger Model	東大教養学部 1993.8.13	物理学教室(太田浩一)	
Bassnett, Susan イギリス	Warwick University U.K. Professor	Studying the Literature of the British Isles	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.9.27	英語教室, 教養学科イギリス科 (山内久明, 木畑洋一)	
Wheeler, Micael イギリス	Lancaster University., U.K. Professor	The Victorian Way of Death			

氏名／国籍	所属研究機関／地位	テーマ*その他	会場／期日	主催者	共催者
C. Reinhold	オークリッジ研究所 研究員	すれすれ散乱下のコンボイ電子生成	東京大学教養学部 1993.11	物理教室(山崎泰規)	
Hockey, Susan アメリカ	The Center for Electronic Text in the Humanities,U.S Director	Literary and Linguistic Computing in Humanities	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.12.4	総合文化研究科言語情報科学 専攻(山縣宏光)	
Phillips, Martin イギリス	Foreign Languages,British Coun- cil,U.K. Director	British Society Today	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.12.7	教養学科イギリス科, 英語教室 (成田篤彦, 木畑洋一)	
Meriwether, B.James アメリカ	University of South Carolina Professor	William Faulner Today : His Life and Works and the Hollywood Years	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1993.12.10	総合文化研究科言語情報科学 専攻, 英語教室, アメリカ研究 資料センター(林文代)	
Lancashire, Ian カナダ	Department of English,Univer- sity of Toronto Director,Centre for Computing in the Humanities Professor	Toronto Projects : TACT and English Renaissance Knowledge Base	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1994.1.18	東京大学大学院言語情報科学 専攻・教養学部英語教室・中世 イギリス研究資料センター(山 中桂一)	
Strickel, Gerhard ドイツ	国立ドイツ語研究所所長 Professor, Dr	言語上の「性」と「性差別」	東京大学教養学部 1994.1.19	総合文化研究科言語情報科学 専攻・ドイツ語教室	

## 学外からの評価

### 国外

#### 叙勲

ベトナム社会主義共和国友好徽章 (80)	古田元夫
ペルー国特別功労賞 (85)	大貫良夫
ヴィクトル・アードラー国家賞 (オーストリア, 85)	西川正雄
芸術文化シュヴァリエ勲章 (仏, 89)	蓮實重彦
レジオンドヌール勲章 (仏, 89)	ロシディ・ラシェド
コイレ・メダル (90)	ロシディ・ラシェド
第三世界科学アカデミーメダル (90)	ロシディ・ラシェド
イスラーム会議機構メダル (90)	ロシディ・ラシェド
仏政府教育文化功労賞 [シュバリエ] (93)	加藤晴久

#### 受賞リスト

The Noah Webster 2nd Prize (Yale U, 67)	池上嘉彦
Schleuderburg 賞 (コーネル大在学中, 72)	友田修司
CNRS 銅メダル (仏, 77)	ロシディ・ラシェド
FIFA Referees' Special Award (82)	浅見俊雄
The Mary Cady Tew Prize, Yale U, (84)	遠藤泰生
科学技術進歩賞 (中華人民共和国, 86)	兵頭俊夫
Stanislav Ulam Fellow Award (88)	金子邦彦
Seymour Cray 賞 (スイス, 91)	小形政男
8th Inter. Conf. on Fourier Transform Spectroscopy, 優秀論文賞 (91)	鳥海弥和
ジーボルト賞 (独, 94)	浅島誠

### 国内

#### 文科系

第一回日本ゲーテ賞 (61)	小堀桂一郎
城戸賞『現代における不幸の諸類型』(64)	見田宗介
市河三喜賞 (語学研究所, 70)	池上嘉彦
第十九回讀賣文学賞研究部門 (70)	小堀桂一郎
毎日出版文化賞『スタンダード和仏辞典』(71)	井村順一

毎日出版文化賞『スタンダード和仏辞典』(71)  
日本古典文学会賞(75)  
ドイツ語学文学振興会奨励賞「認識と表現—ハイムの表現主義」(75)  
読売文学賞『反日本語論』(76)  
日本古典文学会賞(77)  
民族学振興会渋沢賞(78)  
日本翻訳文化賞『ウィトゲンシュタイン：論理哲学論考』(68)  
『ウィトゲンシュタイン全集』(78)  
サンケイ児童文学出版大賞『中国の古典文学』(78)  
九英会賞(79)  
ドイツ語学文学振興会奨励賞(79)  
JACET賞『英語教育学研究ハンドブック』(80)  
日本翻訳出版文化賞、ノースロップ・フライ『批評の解剖』(共訳, 80)  
大学英語教育学会賞(委員会 80)  
日本翻訳出版文化賞、ノースロップ・フライ『批評の解剖』(共訳, 80)  
エコノミスト賞(81)  
サントリー学術賞『日本国家思想史』(82)  
日本翻訳文化賞エルンスト・ブロッホ『希望の原理』(共訳, 82)  
日本古典文学会賞(83)  
渋沢・クローデル賞『アレクサンドル一世』『イヴァン雷帝』の翻訳(84)  
上代文学会賞(84)  
安達峰一郎記念賞『国際機構の法的性格に関する一考察』(84)  
日本英文学会新人賞佳作(84)  
発展途上国研究奨励賞『現代のイスラム』(84)  
第十四回大宅壮一ノンフィクション賞(85)  
日本宗教学会賞(85)  
日本英文学会新人賞(85)  
日本翻訳出版文化特別賞『独和大辞典』(85)  
日本翻訳出版文化賞『小学館独和大辞典』(85)  
早稲田文学新人賞「変奏する人生—八木義徳『私のソーニャ』をめぐって」  
(『早稲田文学』NO128, 1-87)(87)  
渋沢・クローデル賞『自死の日本史』(87)  
大平正芳記念賞『ラテンアメリカ危機の構図』(87)  
サントリー学芸賞「落語はいかにして形成されたか」(平凡社, 87)  
サントリー学芸賞『スルタンガリエフの夢』(87)  
第24回高見順賞『冬の本』(詩集, 88)  
組織学会賞高宮賞(89)  
芸術選奨文部大臣賞『凡庸な芸術家の肖像 M・デュ・カン論』(89)  
民族学振興会渋沢賞(89)  
日本独文学会振興会賞(90)  
日米友好基金賞『ラバーソウルの弾み方』(90)  
大佛次郎賞『本の都市リヨン』(90)  
毎日出版文化賞『瀕死のリヴァイアサン』(90)  
第7回大平正芳記念賞(91)  
日本認知科学会研究分科会発表賞(91)  
京都音楽賞・研究評論部門(91)  
ジャポネズリー学会賞(91)  
吉野作造賞『ラディカル・ヒストリー』(91)

保苺瑞穂  
延広真治  
平子義雄  
蓮實重彦  
神野志陸光  
伊藤亜人  
  
藤本隆志  
丸山松幸  
小川 浩  
鍛冶哲郎  
岡 秀夫  
出淵 博  
鈴木 博  
中村健二  
岩田一政  
長尾龍一  
保坂一夫  
三角洋一  
工藤庸子  
神野志陸光  
小寺 彰  
寺澤 盾  
山内昌之  
小堀桂一郎  
大貫 隆  
丹治 愛  
新田春夫  
三城満禱  
  
伊東貴之  
竹内信夫  
恒川恵市  
延広真治  
山内昌之  
松浦寿輝  
高橋伸夫  
蓮實重彦  
山下晋司  
一條麻美子  
佐藤良明  
宮下志朗  
山内昌之  
石井 明  
下條信輔  
高辻知義  
三浦 篤  
山内昌之

野間文芸翻訳賞（村上春樹『羊をめぐる冒険』の仏訳に対して）（91）

パトリック・ドゥヴォス

日本英文学会新人賞（92）

川合祥一郎

小泉八雲、サントリー学芸賞（『日本詩歌の伝統』92）

川本皓嗣

俳人協会評論賞『剥落する青空－細見綾子論』（92）

杉橋陽一

アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞（92）

古田元夫

小泉八雲奨励賞（92）

松井竜五

サントリー学芸賞（93）

杉田英明

日本産業技術史学会奨励賞（93）

鈴木 淳

経営科学文献賞（94）

高橋伸夫

大平正芳記念賞（92）

山影 達

木村彰一賞（92）

中井和天

大同主命地域研究奨励賞（94）

入貫良天

サントリー学芸賞（94）

本村凌二

翻訳出版文化賞（94）

湯浅博雄

ドイツ語学文学振興会奨励賞（94）

新本史斉

野間文芸翻訳賞 (村上春樹『羊をめぐる冒険』の仏訳に対して) (91)

パトリック・ドゥヴォス

日本英文学会新人賞 (92)

川合祥一郎

小泉八雲, サントリー学芸賞 (『日本詩歌の伝統』92)

川本皓嗣

俳人協会評論賞『剥落する青空—細見綾子論』(92)

杉橋陽一

アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞 (92)

古田元夫

小泉八雲奨励賞 (92)

松井竜五

サントリー学芸賞 (93)

杉田英明

日本産業技術史学会奨励賞 (93)

鈴木 淳

経営科学文献賞 (94)

高橋伸夫

大平正芳記念賞 (92)

山影 進

木村彰一賞 (92)

中井和天

大同生命地域研究奨励賞 (94)

大貫良天

## 理科系

日本化学会進歩賞 (69)

岩本振武

日本機械学会賞 (70)

菊地文雄

日本機械学会論文賞 (71)

永野三郎

日本原子力学会賞 (71)

小牧研一郎

日本生化学会奨励賞 (79)

川口昭彦

日本脂質生化学研究会・千田賞 (79)

川口昭彦

第27回仁科記念賞 (81)

杉本大一郎

精密工学会論文賞 (82)

鈴木宏正

第1回井上研究奨励賞 (83)

松尾基之

日本化学会進歩賞 (84)

遠藤泰樹

日本化学会学術賞 (84)

原田義也

第2回井上研究奨励賞 (86)

野海正俊

西宮湯川記念賞 (86)

米谷民明

西宮湯川記念賞 (87)

氷上 忍

精密工学会論文賞 (87)

鈴木宏正

日本図学会賞 (88)

鈴木賢次郎

工藤学術賞 (89)

浅島 誠

日本分光学会論文賞 (89)

山内 薫

西宮湯川記念賞 (90)

加藤光裕

石川賞 (90)

菊池文雄

日本バイオメカニクス学会奨励賞 (90)

久野譜也

精密測定技術振興財団高城賞 (90)

鈴木宏正

日本化学会進歩賞 (91)

山内 薫

日本動物学会賞 (91)

浅島 誠

井上学術賞 (91)

浅島 誠

日本植物学会奨励賞 (91)

池内昌彦

高柳電子技術振興財団科学放送奨励賞 (91)

清野(館野)聡子

日本地理学会・研究奨励賞 (91)

永田淳嗣

日本動物学会賞 (91)

馬淵一誠

科学ソフトウェア学会賞 (92)

小川桂一郎

西宮湯川賞 (92)

金子邦彦

日本バイオメカニクス学会第11回大会, 松井賞 (92)

川上泰雄

日本生化学会奨励賞 (92)  
日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (92)  
井上學術賞 (92)  
堀内基金奨励賞 (日本気象学会, 92)  
日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (93)  
第13回猿橋賞 (93)  
サントリー学芸賞「思想・歴史部門」(93)  
日本柔道整復・接骨医学会研究奨励賞 (93)  
マン・オブ・ディ・イヤ－ (92)  
日本植物学会奨励賞 (94)  
日産科学賞 (94)  
日本ケイ素光化学会奨励賞 (94)  
日本化学会進歩賞 (94)  
木原記念学術賞 (94)  
応用物理学会賞 (94)  
第7回安藤 博 記念学術奨励賞 (94)

深田吉孝  
深田吉孝  
馬淵一誠  
山田道夫  
石井直方  
黒田玲子  
佐々木力  
佐野裕司  
浅島 誠  
小関良宏  
黒田玲子  
増田 茂  
阿波賀邦夫  
浅島 誠  
清水 明  
深津 晋



## 研究活動の公表

研究者としての教養学部の教官が、その研究成果を発表する内外の学会誌や学術研究誌がどんなものであるかは、Ⅲ「教養学部では、誰がどのように研究教育を行っているのか」の「研究業績」の欄に詳しく触れられているので、個々のケースを参照にされたい。ここでは、その欄にもしばしば姿を見せている教養学部の紀要や定期刊行物のリストを挙げておく。

紀要は教養学部の予算によって刊行される研究発表誌で、外国語による論文も多く、海外の研究者たちによる引用率も高い。予算の配分額は紀要委員会によって決められているが、内容の豊富さに見合ったページ数を確保しようとすれば赤字になりがちで、研究費による補填もいまや限度に達し、予算総額の見直しが検討されねばなるまい。

刊行は原則として年一回、発行部数は500が標準的な数字だが、非売品で市販されておらず、各大学、各研究機関などに無料で送付される。前期課程の5科の各教室が選出する委員と、付属施設、教養学科が選出する委員会（比較文化研究については全学部的に組織される委員会）がそれぞれの編集の責任を持つ。教授、助教授、講師以外に助手も執筆の資格を持つことはいうまでもない。それぞれの編集方針に従って内容はさまざまだが、論文のほかに、教官の年度ごとの研究業績を掲載しているものもある。

その他の定期刊行物のほとんどは、後期課程の分科や大学院の専攻などのメンバーを中心としているので、大学外の読者に向かっても開かれている。

以上の各刊行物について、その題名と最新号の発刊月日ならびに号数を示したものが以下のリストである。

### 人文科学科紀要

人文科学科紀要 哲学 XXVI 1992(1993.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.  
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.  
Series of Philosophy.

人文科学科紀要 心理学IX 1993 (1994.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.  
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.  
Series of Psychology.

人文科学科紀要 歴史学研究報告 第二十二集 (1993.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.  
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.  
Series of History.

人文科学科紀要 人文地理学XI 1992(1992.3.25)

The Proceedings of the Department of Humanities.  
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.  
Series of Human Geography.

---

人文科学科紀要 文化人類学研究報告6 1992(1992.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Series of Cultural Anthropology.

人文科学科紀要 国文学・漢文学 XXVII 1993 (1993.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Series of Japanese Classics-Chinese Classics.

## 外国語科紀要

外国語科研究紀要 英語教室論文集 第40巻第3号 1992 (1993.3.31)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

(English Section)

外国語科研究紀要 ドイツ語学文学論文集 第40巻第1号 1992 (1993.3.30)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Beiträge zur Germanistik.

外国語科研究紀要 フランス語教室論文集 第39巻第2号 1991 (1992.3.20)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Etudes de langue et littérature françaises.

外国語科研究紀要 中国語教室論文集 第40巻第5号 1992 (1993.3.23)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

(Chinese Section)

外国語科研究紀要 ロシア語学文学論文集 第39巻第4号 1991 (1992.3.31)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

外国語科研究紀要 スペイン語教室論文集 第40巻第4号 1993 (1993.3.31)

Publicaciones del Departamento de Idiomas Extranjeros,

Facultad de Artes y Ciencias,

Universidad de Tokio.

言語文化センター紀要 第13号 1992 (1993.3.20)

教養学科紀要 第25号 1992 (1993.3.31)

The Journal of the Department of Liberal Arts.

紀要 比較文化研究 第31輯 1992 (1993.3.25)

Comparative studies of culture.

東京大学アメリカ研究資料センター年報 15 1992 (1993.3.20)  
The Bulletin of the Center for American studies of the University of Tokyo.

東京大学アメリカ研究資料センター vol.28 1991 (1992.3.31)  
American studies in Japan oral history series.

### 外国語科定期刊行物

比較文学研究 第64号 (1993.11.30)  
Studies of Comparative Literature.

表象 ルプレザンタシオン 005 1993秋 (1993.11.25)  
Représentation.

地域文化研究 第4号 (1992.9)

### 社会科学科紀要

社会科学紀要 第42輯 1992 (1993.3.31)  
The Proceedings of the Department of Social Sciences.

Working Papers (Department of Social and International Relations)n°43 (1994.1)

国際関係論研究 8号 (1990.3.10)  
Studies on International Relations.

相関社会科学 2・3号 (1992.3.10)  
Komaba studies in Societies

### 自然科学科紀要

東京大学教養学部 自然科学紀要 Vol.43 No.2 (1993.12.15)  
Scientific Papers of the College of Arts and Sciences.  
The University of Tokyo.

### 自然科学科定期刊行物

科学史・科学哲学 No.11 1993 (1993.7.20)

---

体育科紀要

体育学紀要 第27号 (1993.3.15)

The Proceedings of the Department of Sports Sciences.  
College of Arts and Sciences, The University of Tokyo.

平成4年度 科学研究費配分一覽

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	特別推進1	原田 義也	教授	メタステーブル原子をプローブとする電子放射顕微鏡の開発とその固体表面への適用	14,000
2	重点領域1	松原 望	教授	人為起源物質の制御にはたす動的リスク管理手法の開発	12,500
3	重点領域1	阿部 寛治	教授	省資源・省エネルギー型高度技術社会の形態	4,500
4	重点領域1	平沢 冷	教授	高度技術と基礎科学の相互連関性に関する実証的分析	4,200
5	重点領域1	渡辺 昭夫	教授	戦後日本形成の基礎的研究	48,100
6	総合A	池上 嘉彦	教授	認知意味論の立場からの英語基礎語彙の意味分析(日本語及び独仏語との比較対照を含めて)	1,000
7	総合A	森安 達也	教授	スラヴ語スラヴ文学の比較対照研究の課題と方法	3,000
8	総合A	阿部 良雄	教授	文学及び美術に表現された庭園についての比較文化的研究	3,000
9	総合A	山影 進	教授	近代国際体系の拡大と広域交易網をめぐる国際関係	2,000
10	総合A	鹿兒島誠一	教授	有機導体における強い相関をもつ低次元電子系の研究	10,900
11	総合A	林 利彦	教授	細胞接着因子の機能シグナルの解析とその臨床応用を目指す総合的研究	6,000
12	総合A	川戸 佳	教授	機能性人工細胞の設計・制作と時間分解計測による解析	2,200
13	総合A	河内 十郎	教授	信号系活動の分化・統合過程に関する実験心理学的・障害学的研究	8,600
14	総合A	久保内端郎	教授	中世イギリスの言語と文学に関する総合的研究——第8期	8,000
15	総合A	矢原 徹一	助教授	陸上植物の絶滅と保全の生物学	6,000
16	総合A	馬淵 一誠	教授	細胞骨格繊維系の動的性質に関する研究	7,000
17	総合A	石井 明	教授	中国の政治経済改革に関する総合研究	2,000
18	試験研究B1	菅原 正	教授	新型固体専用高分解能核磁気共鳴装置の試作と固相有機分子とのダイナミックス	400
19	試験研究B1	川口 昭彦	教授	高度不飽和脂肪酸の高感度定量法の開発	3,600
20	試験研究B1	楠見 明弘	助教授	分子動力学専用・超高速計算機(MD-GRAPE)の開発と生体膜研究への応用	12,300
21	特別推進2	杉本 大一郎	教授	超高速多体問題専用計算機による星団・銀河・銀河団の進化の研究	20,000
22	がん特別2	陶山 明	助教授	DNAプローブクロマトグラフィーによるがん遺伝子のDNA診断法の開発	2,000
23	重点領域2	綿抜 邦彦	教授	地球環境のゆらぎとサイクル	3,200
24	重点領域2	山本 吉宣	教授	高度技術と国際関係	2,900
25	重点領域2	黒田 玲子	教授	新しい多機能金属錯体によるDNA鎖切断機構の解明	1,500
26	重点領域2	水上 忍	助教授	アプリコソフ渦系格子の融解相転移	1,500
27	重点領域2	大島 康裕	助手	星間分子の超音速ジェットフーリエ変換マイクロ波分光	3,100
28	重点領域2	江里口良治	助教授	一般相対論的回転星のセキュラー不安定性と重力波放出	1,000
29	重点領域2	下条 信輔	助教授	視覚的注意と運動視覚	2,500
30	重点領域2	吉岡 大二郎	助教授	スレイブフェルミオン法によるtJモデルの研究	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
31	重点領域 2	生井澤 寛	助教授	酸化物高温超伝導体の発現機構の理論	1,000
32	重点領域 2	小林 啓二	教授	開殻分子種をホスト・ゲストとする包接体結晶による分子性磁性体の開発	2,000
33	重点領域 2	米谷 民明	教授	場の量子論と無限自由度可積分系	2,800
34	重点領域 2	前田 京剛	助教授	高温超伝導体の電磁応答の研究	2,800
35	重点領域 2	馬淵 一誠	教授	細胞複製の機構：染色体運動と分裂シグナルの研究	2,000
36	重点領域 2	大隅 良典	助教授	自食胞形成とその特異的融合過程の分子生物学的研究	2,000
37	重点領域 2	陶山 明	助教授	ゲノム情報解析のためのUNIXシェルの開発	3,500
38	重点領域 2	矢原 徹一	助教授	ヒヨドリバナ有性型・無性型における寄主植物・病原菌・植食昆虫の相互作用	1,400
39	一般 A	土屋 荘次	教授	分子および分子錯体の振動高励起状態における量子カオス準位構造の統計分光	2,000
40	一般 A	大野 公一	教授	クラスターのベニング電子・光電子分光	8,700
41	一般 A	黒田 玲子	教授	DNAによる金属錯体のキラリティー認識と生理活性	7,000
42	一般 A	西川 勝	教授	無極性液体の電子物性：電子移動度・電子反応速度・伝導状態エネルギー・電子取量	16,200
43	一般 B	鹿兒島誠一	教授	有機低次元導体における遷移金属d電子の役割	1,000
44	一般 B	菅原 正	助教授	プロトンダイナミックスを利用した有機結晶における新規物性の開発	500
45	一般 B	松本 忠夫	教授	亜社会性食材昆虫の家族および集団における血縁構造	900
46	一般 B	堀 準一	教授	若年者の顎関節症に関する疫学的研究	1,000
47	一般 B	藤本 隆志	教授	行為の哲学と科学——行為論的世界把握を目指して——	1,000
48	一般 B	高田 康成	助教授	英文学に現れた身体性の表象機能に関する史的考察	1,000
49	一般 B	蓮實 重彦	教授	フローベール草稿の文献批判学的資料分析と生成論的研究	1,000
50	一般 B	兵頭 俊夫	教授	分子固体中のポジトロニウムの研究	1,200
51	一般 B	増田 茂	助手	スピンを選別したメタステーブル原子による電子分光	600
52	一般 B	遠藤 泰樹	助教授	レーザー蒸発・反応法による金属・分子錯体の高分解能分光	400
53	一般 B	友田 修司	教授	ヘテロ元素系における軌道相互作用の研究	1,000
54	一般 B	大森 正之	教授	原核・真核藻類における cAMP 依存性信号伝達系の解析	1,300
55	一般 B	小林 寛道	教授	小・中学生の有酸素的作業能および運動能力の発達に関する追跡的研究	1,400
56	一般 B	林 利彦	教授	基底膜結合性の新しいコラーゲンの構造と機能	1,000
57	一般 B	高辻 知義	教授	19・20世紀における「音楽劇」の総合的研究	3,600
58	一般 B	勝俣 鎮夫	教授	商業交易と生活習俗の変容——比較社会史的考察——	2,300
59	一般 B	保苺 瑞穂	教授	19世紀後半から20世紀初頭におけるパリについての総合的研究	4,200
60	一般 B	吉島 茂	教授	ドイツ地域文化研究の可能性と方法——国際的流動化と多文化社会——	3,600
61	一般 B	島田 陽	教授	20世紀ロシア・ソビエト文学におけるユートピアとアンチ・ユートピア	2,600
62	一般 B	水上 忍	助教授	弦理論の局在問題への応用	2,000
63	一般 B	下井 守	助教授	光化学反応によるボラン-金属錯体の合成法の確立	6,800
64	一般 B	跡見 順子	助教授	ストレスタンパク質と筋線維組成	4,900
65	一般 B	坂井 榮八郎	教授	統一ドイツの現状と未来——統合されるヨーロッパの中で——	3,800
66	一般 C	下条 信輔	助教授	新生児・乳児における随意・不随意眼球運動の発達と図地の知覚的分凝の研究	400

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
67	一般C	大西 直毅	教授	高速回転核の変形と内部対称性	700
68	一般C	市村 宗武	教授	中間エネルギー核反応によるスピン・アイソスピンモード及びΔモードの研究	600
69	一般C	竹内 敬人	教授	アミド型窒素原子の1,3-相互作用 その可能性と限界	400
70	一般C	山影 進	教授	東南アジア諸国連合(ASEAN)の協力体制の機能と限界 1980年代の各国国内社会状況とASEAN政治	700
71	一般C	久我 隆弘	助教授	非古典的な光の二光子相関測定とその超高速時間分解分光への応用	300
72	一般C	前田 京剛	助教授	スピン密度波のダイナミックスの研究	300
73	一般C	赤沼 宏史	教授	1,5-アンヒドロ-D-グルシトールを含む新規脂質複合体の生化学的研究	500
74	一般C	岡部 雄三	助教授	ドイツ近世神秘思想文学運動の研究	400
75	一般C	野村 正雄	助手	角運動量量子論の拡張とYang-Baxter関係式	200
76	一般C	丹治 愛	助教授	ガブラー版「ユリシーズ」日本語訳のための基礎的研究	1,200
77	一般C	新田 春雄	教授	ドイツ語名詞句統語構造の史的研究	1,200
78	一般C	水谷 智洋	教授	古代地中海世界における自然理解と人間観	1,500
79	一般C	江里口良治	助教授	回転星の進化研究のための数値計算法の開発	1,700
80	一般C	蜂巢 泉	助手	超新星爆発時における物質混合の3次元数値シミュレーション	1,200
81	一般C	米谷 民明	教授	量子重力と超弦理論の非摂動論的構造	1,800
82	一般C	吉岡大二郎	助教授	メゾスコピック系の軌道反磁性	600
83	一般C	森田 昭雄	助教授	時間の短い領域における新しい拡散律速反応理論	2,000
84	一般C	大島 康裕	助手	不安定分子種のパルス放電超音速ジェット紫外可視、レーザー分光	1,500
85	一般C	嶋田 正和	助手	不均質環境での最適パッチ選択による寄生、寄生蜂系の共存安定化の実験・モデル解析	1,700
86	一般C	石井 直方	助教授	筋収縮のエネルギー変換機構：単一筋フィラメントを用いた研究	1,600
87	一般C	木村 武二	教授	齧歯類の行動制御機構に関する行動内分泌学的研究	1,200
88	一般C	中村 保夫	助教授	造岩鉱物の熱力学的な性質のデータベースの充実とその応用	1,600
89	一般C	波田野 彰	助手	計算機シミュレーションによるブロックコポリマーの形態の研究	1,300
90	一般C	青山 昌二	教授	高齢者の体力テストバッテリーの開発	500
91	一般C	山田 茂	助教授	骨格筋成長誘導タンパク質の運動及びエイジングによる変化について	1,600
92	一般C	松尾 彰文	助手	MRIによる日本人身体組成定量化に関する研究	1,000
93	一般C	鈴木賢次郎	教授	教育用立体図形シミュレーターの開発と評価	2,500
94	一般C	一瀬 郁夫	助手	位相場の理論と多連結超流動薄膜	1,600
92	一般C	松田 良一	助教授	培養動物細胞の増殖と分化に対する可視光線の影響	1,600
96	一般C	坂原 茂	助教授	メンタル・スペース理論によるコピュラ文解釈と知識使用の研究	1,100
97	一般C	佐甲 靖志	助手	細胞のドメイン構造の解明、膜裏打ちタンパク質とレセプター分子との相互作用	1,400
98	一般C	大隅 良典	助教授	酵母の自食作用に関与する遺伝子の解析	2,100
99	試験研究B2	竹内 敬人	教授	化学II「化学の歴史的実験例の研究」の教材化・データベース化	3,900
100	奨励A	鈴木 泉	助手	無意識概念の哲学的再検討 延世哲学の諸概念との対比	700
101	奨励A	鈴木 健一	助手	徳川光國と中院通茂の交流に関する研究	800
102	奨励A	伊藤たかね	助教授	項構造と語形成	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分類(千円)	
	103	奨励A	斎藤 文子	講師	ラテンアメリカ文学における女性作家の系譜	800
	104	奨励A	近藤 哲夫	助教授	戦争に関する合理的選択モデルの構築およびそのモデルを用いた歴史的事例の研究	900
	105	奨励A	高橋 伸夫	助教授	組織学習モデルとシミュレーションによる企業体質の研究	900
	106	奨励A	太田 啓史	助手	三、四次元多様体の不変量を導出, 研究し, その幾何構造を解明すること	1,000
	107	奨励A	服部久美子	助手	フラクタル上の確立過程の研究	1,000
	108	奨励A	加藤 光裕	助教授	超弦理論と量子的時空構造	900
	109	奨励A	矢野 英雄	助手	層状多孔質物質に吸着された2次元フェルミ液体の研究	900
	110	奨励A	真崎 康博	助手	キノノイド型チエノアセン骨格を含む新規有機ドナーの開発	900
	111	奨励A	阿波賀邦夫	助教授	ニトロニルニトロキサイド陽イオンラジカルの電子状態と磁性	900
	112	奨励A	小関 良宏	助手	ニンジン培養細胞におけるオーキシンによる遺伝子発現を制御する転写調節因子の解明	900
	113	奨励A	上村 慎治	助教授	鞭毛軸糸高速振動現象における力学カップリングの解析	1,000
	114	奨励A	兵頭 晋	助手	両生類における下垂体神経葉ホルモン合成活動の変動の解析	900
	115	奨励A	堂前 雅史	助手	ヒメネズミの単婚制に関する行動学的諸要因の研究	900
	116	奨励A	野口 徹	助手	ずり流動状態にある高分子溶液の臨界共溶現象の研究	1,000
	117	奨励A	足立 博之	助手	アシル中間体の構造解析による $\beta$ -ラクタマーゼの触媒機構の研究	900
	118	奨励A	藤垣 裕子	助手	マシンの高速高機能に伴う作業密度増加の精神的負荷に及ぼす影響	900
	119	奨励A	古屋かおる	助手	電気刺激法による筋力トレーニング効果の検討	1,000
	120	奨励A	船渡 和雄	助手	子供の形態に関する発達履歴と運動能力	900
	121	奨励A	友末 亮三	助手	スポーツ用具が発育期スポーツ選手の上肢に及ぼす影響	900
	122	奨励A	安部 孝	助手	超音波断層法を用いた内臓蓄積脂肪量の推定法の開発	1,000
	123	奨励A	太田 善浩	助手	膜蛋白質の分子運動からみた細胞応答の研究	900
	124	奨励A	内野 儀	助教授	1960年代以降のアメリカ演劇における「政治性」の問題の研究	800
	125	奨励A	岩岡 道夫	助手	二価有機セレンとヘテロ原子の超原子価的な相互作用の研究	1,000
	126	奨励A	川上 泰雄	助手	人体筋における筋力発揮に伴う筋の構造的変化の解明	1,000
	127	奨励A	今村 保忠	助手	血管基底膜結合性コラーゲンの構造解析と血管基底膜の構造と機能の解析を目指す研究	900
	128	奨励A	榊澤 修一	助手	トウモロコシの葉組織特異的核内因子MNFIの構造と機能の解析	900
	129	国際 学術研究	矢原 徹一	助教授 (植物分類学)	新大陸産キク科ヒヨドリバナ属近縁植物の分子系統学的研究 Molecular systematic study of Eupatoriae in New World	1,500
	130	国際 学術研究	杉本大一郎	教授 (天体物理学)	専用計算機による高密度恒星系の進化の研究 Study on Dynamical Evolution of Dense Stellar Systems with Special Purpose Computer	3,000
	131	国際 学術研究	山崎 泰規	助教授 (放射線物理)	低速反陽子と物質の相互作用における放出2次電子の研究 Studies on Secondary Electron Emission in Slow Antiproton-Matter Interactions	2,000



# 平成5年度 科学研究費配分一覧

研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)	
1	特別推進1	原田 義也	教授	メタステーブル原子をプローブとする電子放射顕微鏡の開発とその固体表面への適用	5,000
2	特別推進2	杉本大一郎	教授	超高速多体問題専用計算機による星団・銀河・銀河団の進化の研究	54,000
3	がん特別2	陶山 明	助教授	DNAプローブクロマトグラフィーによるがん遺伝子のDNA診断法の開発	1,800
4	重点領域1	阿部 寛治	教授	21世紀の先進工業国における技術のあり方	5,000
5	重点領域1	松原 望	教授	「戦後らしさ」とその形成の相関社会科学的研究	1,800
6	重点領域1	山影 進	教授	東南アジア地域体系の形成と周辺地域の関与	10,000
7	重点領域1	鹿兒島誠一	教授	フラーレン結晶の構造変態と伝導電子ダイナミクス	3,600
8	重点領域1	浅島 誠	教授	形態形成の調節機構——初期発生を制御する分子機構	45,900
9	重点領域2	山本 吉宣	教授	高度技術と国際関係	2,500
10	重点領域2	長谷川寿一	教授	霊長類の音声行動の変異性とその発達	1,100
11	重点領域2	水上 忍	教授	アプリコソフ渦系格子の融解相転移	1,300
12	重点領域2	大島 康裕	助手	星間分子の超音速ジェットフォーリエ変換マイクロ波分光	2,400
13	重点領域2	上野 宗孝	助手	近赤外線カメラによる銀河面内暗黒星雲のサーベイ	1,400
14	重点領域2	久我 隆弘	助教授	二光子量子干渉による超高感度干渉計の研究	4,500
15	重点領域2	清水 明	助教授	量子系の測定精度の原理的限界	800
16	重点領域2	下条 信輔	助教授	視覚的注意と運動視覚	2,000
17	重点領域2	前田 京剛	助教授	電磁応答による高温超伝導体の超伝導状態並びに渦系のダイナミクスの研究	2,800
18	重点領域2	小林 啓二	教授	開殻分子種をホスト・ゲストとする包接体結晶を利用する分子磁性体の開発	1,800
19	重点領域2	風間 洋一	教授	場の量子論と無限自由度可積分系	1,800
20	重点領域2	矢野 公一	助教授	無限次元力学系の幾何学的研究	1,200
21	重点領域2	泉岡 明	助手	金属内包フラーレン及びその塩における構造と化学的性質の解明	2,500
22	重点領域2	山内 薫	助教授	レーザー蒸発法による高励起フリーラジカルの生成と振動ダイナミクス	2,100
23	重点領域2	和田 信雄	助教授	超伝導温度センサーによる超高感度X線分光器の試作	1,800
24	重点領域2	蜂巢 泉	助手	超新星爆発の極初期における流体力学的不安定性とニッケル56のミキシング	1,000
25	重点領域2	小牧 研一	教授	短寿命核を用いた固体内拡散, 表面拡散の実時間測定	2,100
26	重点領域2	馬淵 一誠	教授	細胞の複製: 分裂シグナル伝達機構の研究	2,000
27	重点領域2	大隅 良典	助教授	自食作用に関与する遺伝子群の分子生物学的解析	1,800
28	重点領域2	陶山 明	助教授	ゲノム情報解析のためのUNIXシェルの開発	1,400
29	重点領域2	矢原 徹一	助教授	植物資源をめぐる共生者と寄生者の共存機構	1,300

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
30	重点領域2	和田 洋	助手	酵母液胞膜アニオン輸送の分子機構と液胞酸性化の遺伝生化学的解析	1,800
31	重点領域2	大森 正之	教授	cAMPシグナルカスケードによる光環境応答の分子機構	2,800
32	重点領域2	大隅 良典	助教授	栄養飢餓ストレスによって誘導される自食作用のシグナル伝達系とその生理的役割	2,500
33	重点領域2	足立 博之	助手	細胞性粘菌変異株による真核生物細胞周期制御の分子生物学的解析	1,900
34	重点領域2	馬淵 一誠	教授	卵のアクチン細胞骨格形成における低分子量G蛋白質の役割	2,000
35	重点領域2	深田 吉孝	助教授	脂質修飾された視細胞G蛋白質による光情報変換機構の解析	2,500
36	重点領域2	村田 隆	助手	新モデル植物ミズワラビにおける植物ホルモンによる細胞伸長制御機構の解析	2,700
37	総合研究A	森安 達也	教授	スラヴ語スラヴ文学の比較対照研究の課題と方法	2,000
38	総合研究A	林 利彦	教授	細胞接着因子の機能シグナルの解析とその臨床応用を目指す総合的研究	1,000
39	総合研究A	河内 十郎	教授	信号系活動の分化・統合過程に関与する実験心理学的・障害学的研究	4,700
40	総合研究A	久保内端郎	教授	中世イギリスの言語と文学に関する総合的研究——第8期	5,500
41	総合研究A	矢原 徹一	助教授	陸上植物の絶滅と保全の生物学	6,000
42	総合研究A	馬淵 一誠	教授	細胞骨格繊維系の動的性質に関する研究	6,000
43	総合研究A	石井 明	教授	中国の政治経済改革に関する総合的研究	1,500
44	総合研究A	池上 嘉彦	教授	言語におけるカテゴリーの認知言語学的研究——英語を中心とした類型論的考察	2,100
45	総合研究A	浅見 俊雄	教授	新しい大学保健体育のあり方と教育内容,FDプログラムの開発に関する研究	2,900
46	総合研究A	福永 哲夫	教授	日本人の内臓脂肪量に関する総合調査研究——性差,加齢変化,地域差,成人病との関連——	12,000
47	総合B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂の分子機構	2,000
48	総合B	鹿児島誠一	教授	分子性物質における新しい電子相	2,000
49	一般A	大野 公一	教授	クラスターのベニング電子・光電子分光	5,500
50	一般A	黒田 玲子	教授	DNAによる金属錯体のキラリティー認識と生理活性	3,400
51	一般A	西川 勝	教授	無極性液体の電子物性:電子移動度・電子反応速度・伝導状態エネルギー・電子収量の測定	2,000
52	一般A	鹿児島誠一	教授	有機導体の低次元電子相と電子相関	16,800
53	一般A	小宮山 進	教授	強磁場下2次元電子系に生ずるエッジ状態の分光学的手法による研究	10,800
54	一般B	増田 茂	助手	スピンを選別したメタステーブル原子による電子分光	500
55	一般B	兵頭 俊夫	教授	分子固体中のポジトロニウムの研究	700
56	一般B	友田 修司	教授	ヘテロ元素系における軌道相互作用の研究	900
57	一般B	大森 正之	教授	原核・真核藻類におけるcAMP依存性信号伝達系の解析	1,000
58	一般B	小林 寛道	教授	小・中学生の有酸素的作業能および運動能力の発達に関する追跡的研究	1,500
59	一般B	高辻 知義	教授	19・20世紀における「音楽劇」の総合的研究	1,000
60	一般B	勝俣 鎮夫	教授	商業交易と生活習俗の変容——比較社会史的考察——	800
61	一般B	保刈 瑞穂	教授	19世紀後半から20世紀初頭におけるパリについての総合的研究	800
62	一般B	吉島 茂	教授	ドイツ地域文化研究の可能性と方法——国際的流動化と多文化社会——	900
63	一般B	島田 陽	教授	20世紀ロシア・ソビエト文学におけるユートピアとアンチユートピア	800
64	一般B	氷上 忍	教授	弦理論の局在問題への応用	700
65	一般B	跡見 順子	助教授	ストレスタンパク質と筋線維組成	1,400

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分類(千円)
66	一般B	浅島 誠	教授	中胚葉分化誘導因子による細胞分化の決定と形態形成に関する分子生物学的研究	1,900
67	一般B	保坂 一夫	教授	統一ドイツの現状と未来——統合されるヨーロッパの中で——	1,300
68	一般B	藤本 隆志	教授	環境変革におけるポイエーシスの問題——応用倫理学への試み	2,300
69	一般B	河内 十郎	教授	各種記憶障害事例における病巣と障害像との関係に関する実験心理学的研究	3,800
70	一般B	高橋 満	教授	現代アジアにおける地域統合と再編に関する比較現代史研究	2,000
71	一般B	支倉 崇晴	教授	中世末期・ルネッサンスにおけるフランス・ユマニスムの史的展開に関する総合的研究	4,600
72	一般B	山懸 宏光	教授	マルチメディア方式による英語教育支援プログラム開発・データベース構築に関する研究	4,800
73	一般B	竹内 信夫	教授	日本悉曇学の系譜に関する基礎研究——空海・円仁・安然——	1,400
74	一般B	久我 隆弘	助教授	ドレスド原子を用いた多光子レーザー発振の基礎過程研究	5,200
75	一般B	川合 慧	教授	制約オブジェクト指向方式によるグラフィカルユーザインタフェース構築の研究	5,200
76	一般B	川戸 佳	教授	マルチ時間分解分光法による副腎皮質ホルモン合成過程の分子論的解析	4,600
77	一般B	山内 薫	助教授	質量選別共鳴レーザー分光法によるイオンクラスターの振動ダイナミクス	6,600
78	一般B	阿波賀邦夫	助教授	光誘起相転移の制御に基づく分子素子の基礎研究	4,700
79	一般B	深田 吉孝	助教授	網膜と松果体における光受容分子機構の比較解析	2,000
80	一般B	福永 哲夫	教授	中高年齢者の加齢に伴う体力と骨密度に関する研究	5,000
81	一般B	楠見 明弘	助教授	一分子操作と運動解析による細胞膜上のレセプターの集合と機能ドメイン形成機構の研究	4,900
82	一般C	山影 進	教授	東南アジア諸国連合(ASEAN)の協力体制の機能と限界——1980年代の各国国内社会状況とASEAN政治——	500
83	一般C	新田 春夫	教授	ドイツ語名詞句統語構造の史的研究	300
84	一般C	蜂巢 泉	助手	超新星爆発時における物質混合の3次元数値シミュレーション	1,000
85	一般C	米谷 民明	教授	量子重力と超弦理論の非摂動論的構造	200
86	一般C	石井 直方	助教授	筋収縮のエネルギー変換機構:単一筋フィラメントを用いた研究	600
87	一般C	木村 武二	教授	齧歯類の行動制御機構に関する行動内分泌学的研究	900
88	一般C	波田野 彰	助手	計算機シミュレーションによるブロックコポリマーの形態の研究	800
89	一般C	松尾 彰文	講師	MR I による日本人の身体組成定量化に関する研究	1,100
90	一般C	佐甲 靖志	助手	細胞膜のドメイン構造の解明:膜裏打ちタンパク質とレセプター分子との相互作用	600
91	一般C	村田 純一	助教授	初期現象学研究(プレントノー学派とフッサール)	1,000
92	一般C	宮本 久雄	教授	現代哲学の言語論的及び創造論的手法を用いてのギリシア教父哲学の研究	700
93	一般C	長谷川寿一	教授	配偶者選択行動の進化と認知的メカニズム——インドクジャクとヒトの比較を通じて	1,100
94	一般C	伊藤 亜人	教授	開発の過程における葛藤と統合の開発人類学的研究	800
95	一般C	イーズ, ジェレ ミーシーモア	助教授	首都圏における在日外国人労働者の比較社会的分析	1,900
96	一般C	丹治 愛	助教授	ガブラー版『ユリシーズ』日本語訳のための基礎的研究	800
97	一般C	伊藤たかね	助教授	語彙情報と統語構造	800
98	一般C	大石紀一郎	講師	統一ドイツにおける政治文化のディスカルス分析——文学・哲学・社会科学的知性の岐路——	1,100
99	一般C	水谷 智洋	教授	古代地中海世界における自然理解と宗教観	1,400
100	一般C	中井 和夫	助教授	ウクライナ・ナショナリズムの研究	1,400

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
101	一般C	江里口良治	助教授	一般相対論的連星の構造	2,300
102	一般C	市村 宗武	教授	準弾性散乱による高励起高運動量状態での集団運動および有効相互作用の研究	800
103	一般C	遠藤 泰樹	助教授	ラジカル錯体の可視・紫外高分解能分光と分子間ポテンシャルの決定	1,800
104	一般C	務台 潔	教授	シグマ結合を経由する電子移動と光化学反応	2,000
105	一般C	鳥海 弥和	助手	強誘電性液晶分子のコンホメーション解析	1,900
106	一般C	菅原 正	教授	配向性分子場を利用したジアセチレン重合反応の制御	1,100
107	一般C	松尾 基之	助教授	メスbauer分光法による樹皮試料中の鉄の状態分析を用いた都市域の大気環境分析	2,100
108	一般C	嶋田 正和	助教授	固有値感度分析による分散——定着型昆虫の生活史パラメータn進化の実験・モデル解析	1,800
109	一般C	大隅 良典	助教授	液胞内タンパク質分解の定量化と生理的役割の解析	2,000
110	一般C	池内 昌彦	助教授	ラン藻の種々野光化学系変異体の系II複合体またはアセンブリ中間体の単離と性質	1,500
111	一般C	箸本 春樹	助教授	葉緑体分裂装置とその関連構造の超微構造と動態の形態学的解析	1,200
112	一般C	堀 準一	教授	ヒジカル・ムーブメント時におけるマウス・ガードの効用についての研究	900
113	一般C	小嶋 武次	講師	コンピュータシミュレーションを用いた合理的な投運動のメカニズムの解析	1,800
114	一般C	豊島 陽子	助教授	遺伝子工学と光ピンセットを用いたキネシンの運動再構成系	1,800
115	一般C	岡部 雄三	助教授	ドイツ近世神秘思想文学運動の研究	200
116	一般C	野村 正雄	助教授	角運動量量子論の拡張とYang-Baxter関係式	100
117	一般C	一瀬 郁夫	助手	位相場の理論と多連結超流動薄膜	200
118	一般C	坂原 茂	助教授	メンタル・スペース理論によるコンピュータ解釈と知識使用の研究	700
119	一般C	金子 邦彦	助教授	大自由度カオス系の伝搬, 応答, 再構築の結合写像による研究	1,400
120	一般C	橋本 拓也	助手	X線, 電子線吸収によるDブロック含有導電性セラミックスの電子伝導バンドの解析	1,200
121	奨励A	村田 雄二郎	助教授	康有為と清末の「保教」問題	800
122	奨励A	三浦 篤	助教授	19世紀中葉のフランス絵画における芸術家像の研究	900
123	奨励A	松居 竜五	講師	南方熊楠邸内資料の調査及び研究	900
124	奨励A	斉藤 兆史	助教授	文体論における下位範疇化の再検討	700
125	奨励A	斉藤 文子	講師	『ドン・キホーテ』の読まれ方を通して見た小説における時間の捉え方の歴史の変遷	800
126	奨励A	成恵卿	助手	能の比較文学的研究——主に外国文学及び現代演劇への影響について	900
127	奨励A	高橋 伸夫	助教授	組織学習モデルとシミュレーションによる経営戦略の研究	900
128	奨励A	田嶋 直樹	助手	強結合形式粒子・回転子模型における集団的回転と独立準粒子運動の分離	900
129	奨励A	加藤 光裕	助教授	弦理論と時空の幾何学	1,000
130	奨励A	長谷川達生	助手	共役高分子の一次元励起子に関する研究	1,000
131	奨励A	矢野 英雄	助手	2次元メゾボア中フェルミ液体の研究	1,000
132	奨励A	鈴木 淳史	助手	ベータ仮説法による非臨界点模型の解析	800
133	奨励A	東 俊行	助手	パルス状単色陽電子ビームによるHOPG表面上の陽電子寿命の研究	900
134	奨励A	大島 康裕	助手	金属原子含有ラジカルのフーリエ変換マイクロ波分光	900
135	奨励A	小関 良宏	助手	アントシアニン生産細胞株を用いたアントシアニン合成系酵素遺伝子の発現機構の解明	1,000
136	奨励A	兵藤 晋	助手	無尾両生類における下垂体神経葉ホルモン合成活動の変動の解析	1,000

研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)	
137	奨励 A	村田 隆	助手	植物細胞における分裂予定位置への細胞質の集積機構の解析	1,000
138	奨励 A	足立 博之	助手	変異型酵素の速度論及び構造解析による $\beta$ -ラクタマーゼの触媒機構の研究	1,000
139	奨励 A	橋本 毅彦	講師	初期航空工学の発達における科学者と技術者の協力関係に関する比較的研究	900
140	奨励 A	古屋かおる	助手	骨—筋標本による力発揮特性の検討—その1.関節角度,筋の長さとの関係—	800
141	奨励 A	八田 秀雄	助手	子供の乳酸性作業閾値についての縦断的研究	900
142	奨励 A	久野 譜也	助手	スプリント・トレーニングによりヒトの速筋線維の割合を増加させることができるか?	1,100
143	奨励 A	川上 泰雄	助手	発育に伴う筋の形態的・機能的特性の変化	900
144	奨励 A	篠原 稔	助手	動的運動時の酸素摂取量と運動単位活動様式の研究	247
145	奨励 A	藤垣 裕子	助手	高速度マシン使用による作業密度の増加と精神的負荷の関係	1,200
146	奨励 A	和田 洋	助手	液胞形態形成における酵母VAM7遺伝子産物の機能解析	900
147	奨励 A	内野 儀	助教授	1960年代のアメリカ演劇における演劇思想の研究	900
148	試験研究 B 1	川口 昭彦	教授	高度不飽和脂肪酸の高感度定量法の開発	1,900
149	試験研究 B 1	楠見 明弘	助教授	分子動力学専用・超高速計算機(MD—GRAPE)の開発と生体膜研究への応用	8,200
150	試験研究 B 1	兵頭 俊夫	教授	位置敏感光電子増倍管を利用した陽電子消滅2光子2次元角相関装置の開発	8,200
151	試験研究 B 2	竹内 敬人	教授	化学II「化学の歴史の実験例の研究」の教材化・データベース化	1,700
152	試験研究 B 2	小林 寛道	教授	短距離走スプリント強化トレーニングマシンの開発	7,700
153	特別研究員 奨励費	花栗 哲郎	助手	酸化物高温超伝導体の超音波による研究	900
154	特別研究員 奨励費	恩地 元子	日本学術振興会 特別研究員DC	20世紀の前衛的な舞台作品の上演及び伝播における口頭による共同作業の諸相	500
155	特別研究員 奨励費	西村 佐和子	日本学術振興会 特別研究員DC	エドゥアール・マネ作品の図像分析とそのジャポニズム	500
156	特別研究員 奨励費	井口 欣也	日本学術振興会 特別研究員DC	祭祀建築遺跡の発掘調査に基づく、古代アンデス文明形成過程の研究	900
157	特別研究員 奨励費	船渡 陽子	日本学術振興会 特別研究員DC	専用計算機による銀河団の進化の研究	900
158	特別研究員 奨励費	福重 俊幸	日本学術振興会 特別研究員DC	高精度高分解能N体計算による宇宙大規模構造形成の研究	900
159	特別研究員 奨励費	大野 洋介	日本学術振興会 特別研究員DC	大規模差分法専用計算機による天体における3次元対流現象の研究	1,500
160	特別研究員 奨励費	山上 浩嗣	日本学術振興会 特別研究員DC	パスカルの思想の文献に基づく研究ならびに比較的研究	500
161	特別研究員 奨励費	坂本 真一	日本学術振興会 特別研究員DC	韓国の民族主体性に関する文化人類学的研究	900
162	特別研究員 奨励費	村上 郁也	日本学術振興会 特別研究員DC	視覚情報処理系のモジュール性とその相互作用に関する心理物理学的研究	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
163	特別研究員 奨励費	持田 智行	日本学術振興会 特別研究員DC	有機結晶中におけるプロトン移動と相関した誘電物性の発現	900
164	特別研究員 奨励費	牧 雅之	日本学術振興会 特別研究員PD	カワラナデシコにおける雌性両性花異株の進化生態学的研究	1,200
165	特別研究員 奨励費	松浦 彰	日本学術振興会 特別研究員PD	液胞機能が関与する細胞周期制御機構の分子遺伝学的研究	1,300
166	特別研究員 奨励費	永田 陽子	日本学術振興会 特別研究員PD	空間認知の発達に関する実験心理学的・神経学的研究	1,100
167	特別研究員 奨励費	加藤 百合	日本学術振興会 特別研究員PD	ロシア東洋学の一環としての日本学の成立(19世紀末—20世紀初頭)	700
168	特別研究員 奨励費	林 伸治	日本学術振興会 特別研究員PD	量子重力の非摂動論	1,000
169	特別研究員 奨励費	箭内 匡	日本学術振興会 特別研究員PD	チリの先住民社会における近代と非近代の交錯についての民族史・社会史・認識論的研究	800
170	特別研究員 奨励費	枝松 正樹	助手	テトラヒメナプロフィリンの機能に関する研究	900
171	特別研究員 奨励費	藤田あゆみ	日本学術振興会 特別研究員DC	高温超伝導体における強磁場下の超伝導ゆらぎと磁束渦糸格子の融解相転移	900
172	特別研究員 奨励費	赤堀 雅幸	日本学術振興会 特別研究員PD	現代エジプトのアラブ遊牧民に見るエスニック・アイデンティティの変容の研究	900
173	特別研究員 奨励費	西田 昌吾	日本学術振興会 特別研究員DC	ブラックホールとそのまわりの一般相対論的自己重力リング	900
174	特別研究員 奨励費	西成 活裕	日本学術振興会 特別研究員DC	プラズマにおける非平衡非線形現象に関する研究	900
175	特別研究員 奨励費	石原 道博	日本学術振興会 特別研究員DC	シャープマメゾウムシの多化性生活環を決定する生態的要因	900
176	特別研究員 奨励費	増田 理子	日本学術振興会 特別研究員PD	ツリフネソウ属における閉鎖花の進化	900
177	特別研究員 奨励費	佐藤 典裕	日本学術振興会 特別研究員DC	チラコイド膜構築機構の解明——葉緑体脂質からのアプローチ	900
178	特別研究員 奨励費	本田 洋	日本学術振興会 特別研究員PD	韓国における社会変化にともなう文化的システムの変容の諸様相について	900
179	特別研究員 奨励費	三竹 直哉	日本学術振興会 特別研究員PD	ヨーロッパ・デモクラシー諸国における比例代表制への移行要因	500
180	特別研究員 奨励費	川口 正代司	日本学術振興会 特別研究員PD	植物におけるバクテリア型オーキシン生合成経路の制御機構	1,200
181	特別研究員 奨励費	高橋 涼子	日本学術振興会 特別研究員PD	精神障害に関するリアリティ構成の社会学的分析	1,200

研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
182 特別研究員 奨励費	引地 愉香	日本学術振興会 特別研究員DC	細胞間接着構造の形成とそれによる遺伝子発現・分化の分子機構	800
183 特別研究員 奨励費	廣瀬 進	日本学術振興会 特別研究員DC	高次元結び目理論と曲面の写像類群の研究	900
184 特別研究員 奨励費	浅野 智彦	日本学術振興会 特別研究員DC	近代社会における自己現象の比較社会的な考察	500
185 特別研究員 奨励費	フレデリック, ウイレポールツ	(金子邦彦 助教授)	結合マップ格子における普遍性クラスとバタン動力学	800
186 特別研究員 奨励費	ザファー, ナズ レン	(兵頭俊夫 教授)	ACAR法によるポジトロニウム——気体分子相互作用の研究	500
187 国際 学術研究	蜂巢 泉	助手(天文学)	天体多体問題の高速計算 High Performance N-body Computing	2,000
188 国際 学術研究	大貫 良夫	教授 (文化人類学)	中央アンデス北部高地の形成期文化の研究 Research on the Formative Period in the Andean Highlands	13,000
189 国際 学術研究	伊藤 亜人	教授 (文化人類学)	韓国におけるナショナル・アイデンティティと社会の周縁性——日本との比較の視点から—— National Identity and Social Marginality in Korea	4,000
190 国際 学術研究	矢原 徹一	助教授 (植物学)	新大陸熱帯・亜熱帯地域における無性生殖植物の進化 Evolution of asexual reproduction in the New World tropics	5,500
191 国際 学術研究	江里口良治	助教授 (天体物理)	専用計算機による高密度恒星系の進化の研究 Study on Dynamical evolution of Dense Stellar Systems with Special Purpose Computer	3,000
192 国際 学術研究	高野穆一郎	助教授 (地球化学)	火山と流体との相互作用——活動的火山湖における諸過程の研究—— Volcano-Fluid Interactions As Exemplified by the Processes in Active Crater Lakes	2,500

## 平成4, 5年度の奨学寄付金リスト

1992年、東京大学医学部の某助教授が収賄容疑で逮捕され、このスキヤングラスな事件は全学に大きな衝撃を与えた。この問題を深刻に受けとめて東京大学は、同年末、評議会のもとに、石井紫郎総長特別補佐（当時）を委員長、学内の主要ポストにある20名以上の教官を委員として、「教官の倫理確立に関する特別委員会」を設置して、こうした不祥事を繰り返さぬよう、具体的方策の検討につとめた。この委員会のなかにさらに、柴田翔文学部長（当時）を座長として作業部会を設け、翌春、「教官の倫理確立に関する特別委員会報告書」（以下「報告書」）を作成、これを有馬朗人総長（当時）に答申した。

この動きを受けて、東大の関係諸学部において倫理委員会が設置され、「報告書」に記された諸問題は、自分の学部ではどのような状況にあるか、類似の事件を起こすようなシステム上の不備はないか、そもそも教官の倫理意識は国家公務員として、あるいは常識的社会人としてきちんとした堅固なものかどうか、検討することになった。教養学部も、4月、第9委員会のメンバーを核として倫理委員会を設置、ただちに活動を開始した。「報告書」に指摘されている具体的な点検事項は、①物品購入、②民間等からの研究費受け入れ、③教官の専門性に基づくサービス提供、④特許、⑤兼業等、⑥関係業者との関係等に触れた「その他」、の6項目であった。本学部においては、これら6項目のうち、③⑥を除いた4項目が特に詳細に検討するに値するとして、10月末まで半年にわたって担当事務官を交えた関係法規、規則の検討、およびそれらの具体的な運用のし方について調査を集中的に行った。倫理委員会は10月半ば、学部長にその結果の報告書を提出した。この報告書において、上の4項目について抜本的な検討を行い、それぞれの項目において基本的に適正な運用が行われていることを確認したが、兼職に対する具体的な規定がないことと、東京大学発明規則の条文に曖昧な点があることなどの問題点も指摘した。また、それにとどまらず別冊子として「教官マニュアル」を作成し、物品購入や出張費、民間からの研究費、兼業兼職等について、必要最小限の情報を提供することとした。この小冊子は、報告書とともに教養学部の全教官に配布したが、これから毎年すべての新任教官にも配布されることになる。

さらに倫理委員会は、報告書のなかで民間からの研究費の受け入れについて、情報公開の観点から本年報に掲載することにした。民間からの研究費には、「受託研究」「共同研究」「奨学寄付金」の3つのカテゴリーがある。そのうち今回は「奨学寄付金」をとりあげ、以下に詳細なリストを掲げる。

奨学寄付金においては、200万円以下の場合は科会での審議を経た上で、学部長が決裁して教授会に文書で報告している。また200万円以上ないし外国からの寄付の場合は、科会、教授会の了承を経てから、学部長が決裁している。またここに掲げた平成5年度分のリストにおける受入金額は、届出のあったものであり、必ずしもすべて支払われたわけではない。また1993年12月まで届出のあったものに限られる。

年報編集委員会では、平成4, 5年度分の奨学寄付金について、可能な限り研究テーマを調査した。それにあわせて本年報Ⅲ章の個人業績表を検索するば、この研究テーマと研究責任者の名前との関係から、研究費が研究にどのように反映されているか、理解できるであろう。

### 倫理委員会名簿

○杉橋陽一（委員長）、○浅野攝郎、○浅島誠、川戸佳、岩本振武、楠見明広、○川原貴、○幸田薫、○小寺彰、林利彦（○印はワーキング・グループ）



# 平成4年度奨学寄付金一覧

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	(財)三菱財団	710,000	教授	長崎 暢子	インドにおける民族紛争に対するイギリスの政策の歴史的研究
2	(財)仁科記念財団	2,500,000	助手	松田 祐司	物理学に関する研究を目的とした海外渡航援助
3	日本化薬(株)医薬事業本部	2,400,000	教授	赤沼 宏史	1,5-アンヒドロ-D-グルシトールの代謝学的研究
4	生分解性プラスチック研究会	1,000,000	教授	阿部 寛治	生分解性プラスチックについての研究
5	(財)日産科学振興財団	1,800,000	助手	兵藤 普	神経分泌細胞におけるホルモンの合成, 輸送, 分泌活動の分子内分泌学的研究
6	日米友好基金	1,000,000	アメリカ研究資料センター		アメリカ研究に関する文献のデータベース構築の為の基礎調査に対する助成
7	トヨタ自動車(株)	1,000,000	助教授	下條 信輔	「運動視と奥行視に関する心理物理学的研究」に対する助成
8	(株)資生堂安達研究所	500,000	教授	川口 昭彦	遺伝子操作によるAcyl-CoAデサチュラーゼの発現に関する研究
9	ニチバン(株)	300,000	助手	久野 譜也	<sup>31</sup> NMRによる筋疲労の研究
10	三共(株)	500,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物の相互作用の分子レベルでの研究その6
11	サッポロビール(株)医薬開発研究所	3,000,000	教授	友田 修司	「GPX生体反応機構の解明」
12	(財)統計研究会	3,000,000	助教授	縄田 和満	「統計手法の開発及びその応用による人口変動の影響のモデル開発」の為の研究助成
13	(株)日立製作所日立研究所	600,000	助教授	小川桂一郎	有機2次非線形光学材料の構造と非線形光学特性の相関性
14	(株)浅井ゲルマニウム研究所	1,600,000	教授	竹内 敬人	ゲルマニウム化合物の合成, 反応, 物性に関する基礎的研究
15	(株)富士通研究所	1,000,000	助教授	金子 邦彦	「動的(カオス)情報処理の研究」
16	(財)アメリカ研究振興会	3,995,366	アメリカ研究資料センター		東京大学アメリカ研究資料センターの運営及びその他の諸活動に対する研究助成
17	(財)神奈川科学技術アカデミー	2,500,000	助手	鳥海 弥和	NMR, IR時間分解分光法の開発と応用
18	(財)神奈川科学技術アカデミー	500,000	助教授	金子 邦彦	カオスネットワークによる新しい情報処理の研究
19	日本化薬(株)医薬事業本部	8,500,000	教授	赤沼 宏史	1,5-アンヒドロ-D-グルシトールの代謝学的研究
20	(株)日立製作所中央研究所	300,000	教授	平澤 冷	研究開発マネジメントの支援方法
21	(株)富士通研究所	500,000	教授	浅野 攝郎	半導体電子構造の散乱理論の研究
22	日本電気(株)	500,000	教授	菊池 文雄	構造・流体等の数値解析についての数学的研究
23	(株)日立製作所中央研究所	300,000	教授	川合 慧	コンピュータグラフィックスの研究
24	(財)吉田科学技術財団	400,000	助教授	太田 浩一	原子核の理論的研究
25	(財)ライフサイエンス振興財団	400,000	助教授	上村 慎治	微小管～微小管関連蛋白質間相互作用の分子機構
26	(株)東芝ULSI研究所	300,000	教授	小宮山 進	半導体中のキャリア輸送現象の研究
27	(財)鹿島学術振興財団	2,300,000	助教授	本村 凌二	チェスターにおける地中海都市の文化変容
28	(財)吉田科学技術財団	1,500,000	助手	養口 友紀	海外派遣研究のため
29	(財)テルモ科学技術振興財団	250,000	助手	今村 保忠	研究助成のため
30	久我 隆弘	500,000	助教授	久我 隆弘	量子光学・量子エレクトロニクスの分野での研究活動

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
31	日本電気(株)	500,000	教授	小林 啓二	有機伝導体の研究
32	日本電気(株)	500,000	教授	小宮山 進	半導体におけるキャリア輸送現象の研究
33	日本電気(株)	500,000	教授	竹内 敬人	NMRの電子工業材料への応用に関する研究
34	(株)東芝総合研究所	400,000	教授	鹿兒島誠一	高温超伝導体における電子構造の研究
35	チッソ(株)	1,000,000	教授	友田 修司	「有機合成化学」
36	三菱石油(株)研究開発本部	600,000	助教授	小川桂一郎	結晶中における有機分子の動的挙動に関する研究
37	ソニー企業(株)	300,000	助手	川上 泰雄	研究助成のため
38	(株)資生堂皮膚科学研究所	2,000,000	教授	林 利彦	コラーゲンの研究
39	松下技研(株)	500,000	助手	増田 茂	メタステーブル原子電子分光による遷移金属酸化物の電子状態
40	(株)東芝総合研究所	500,000	教授	兵頭 俊夫	陽電子ビームを用いた固体の評価
41	(株)東芝総合研究所	400,000	助教授	楠見 明弘	細胞膜の物性および機能の生物物理学的研究
42	住友金属工業(株)総合研究開発センター	500,000	助教授	戎崎 俊一	MCM用多層配線回路基板の設計技術の研究
43	日本化薬(株)医薬事業本部	4,700,000	教授	赤沼 宏史	1,5-アンヒドロ-D-グルシトールの代謝学的研究
44	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構	11,942,925	助教授	楠見明弘	組織間接着の形成における膜タンパク質の集合と運動
45	住友科学工業(株)宝塚総合研究所	300,000	教授	庄野 邦彦	遺伝子の制御と植物ホルモン
46	(財)井上科学振興財団	350,000	助手	増田 茂	メタステーブル原子電子分光による固体表面最外層の電子状態
47	旭化成工業(株)	600,000	教授	川口 昭彦	微生物起源の脂肪酸合成酵素遺伝子のクローニング及び構造解析に関する研究
48	日本アイ・ビー・エム(株)	500,000	教授	岩田 一政	地域時代経済における企業内貿易・産業内貿易の展開に関する研究
49	サントリー(株)	2,000,000	助教授	大隅 良典	酵母に関する研究
50	(財)山田科学振興財団	200,000	助手	牧野淳一郎	スーパーコンピューティングに関する研究
51	(有)大日真空研究所	400,000	助教授	清水 明	物性物理学の理論的研究
52	ニチバン(株)	500,000	助手	久野 譜也	<sup>31</sup> PNMRによる筋疲労の本格的な研究
53	昭和電工(株)総合技術研究所	500,000	教授	鹿兒島誠一	導電性高分子の物性評価に関する研究
54	日立東北ソフトウェア(株)	500,000	教授	松原 望	人工知能の多変量解析への応用
55	(財)住友財団	3,000,000	助教授	久我 隆弘	基礎科学研究にたいする助成。多光子レーザー発振を目指した光と物質の相互作用の基礎過程研究
56	(財)民生科学協会	5,000,000	助教授	山田 茂	骨格筋肥大と萎縮の分子機構の解明に関する研究
57	(株)日立製作所中央研究所	300,000	教授	平澤 洽	研究開発マネジメントの支援方法
58	(財)ヒューマンサイエンス振興財団	1,000,000	助手	小関 良宏	バイオテクノロジーにより得られた有用形質の保存に関する研究
59	(株)東芝研究開発センター	300,000	教授	小宮山 進	半導体中のキャリア輸送現象の研究
60	富山県次世代成形技術開発協同組合	500,000	助教授	鈴木 宏正	複雑形状品設計に関するソリッドモデラーの研究
61	三共(株)	500,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物の相互作用の分子レベルでの研究その1
62	(株)豊田自動織機製作所	500,000	教授	西川 勝	研究助成のため
63	(財)蓮庵社	500,000	教授	川口 昭彦	高度不飽和脂肪酸合成機構に関する研究
64	(財)山田科学振興財団	200,000	助教授	清水 明	物性物理学の理論的研究

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
65	(財)日本生命財団	750,000	助教授	嶋田 正和	都市近郊の河畔に生きる植物と昆虫の空間分布構造:攪乱を受けやすい細分化された 個体群の共存と消滅から予測される生物相保全の基礎的指針
66	(財)上原記念生命科学財団	5,000,000	助教授	須藤 和夫	遺伝子操作と超微分子計測による筋収縮機構解明
67	日米友好基金	1,950,000	アメリカ研究資料センター		アメリカ研究に関する年報の刊行および文献のデータベース構築の為の調査
68	味の素(株)アミノ酸事業部	3,000,000	教授	小林 寛道	身体運動におけるアミノ酸の疲労回復効果に関する研究
69	(株)東芝	600,000	教授	西川 勝	工学研究のため
70	(財)理工学振興会	300,000	助手	村田 隆	高等植物細胞における表層微小管構築過程の比較研究
71	(財)日産科学振興財団	1,669,987	助手	柳澤 修一	C <sub>4</sub> 光合成遺伝子の発現調節機構
72	武田薬品工業(株)創薬研究本部	500,000	助教授	楠見 明弘	薬物の皮膚透過に関する基礎的研究
73	(財)光科学技術研究振興財団	3,000,000	助教授	豊島 陽子	光ピンセットによるモーター蛋白質の力の測定
74	(財)山田科学振興財団	250,000	助教授	上村 慎治	微小管~微小管関連蛋白質間相互作用の分子機構
75	(財)福武学術文化振興財団	900,000	助手	永田 淳嗣	マレーシア, ジョホール州における農業開発の文化生態学的研究
76	矢原 徹一	500,000	助教授	矢原 徹一	植物進化学研究
77	(株)アドバンス	200,000	助手	今村 保忠	生体関連物質コラーゲンの研究
78	(株)資生堂研究開発本部	2,000,000	教授	林 利彦	基底膜結合性コラーゲンに関する研究
79	(株)ニコン	500,000	助教授	金子 邦彦	大自由度系のカオスの研究助成
80	(株)資生堂研究開発本部	1,000,000	教授	林 利彦	抗ヒトIV型コラーゲンモノクローナル抗体に関する研究

## 平成5年度奨学寄付金一覧

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	日本化薬(株)医薬事業部	9,100,000	教授	赤沼 宏史	1,5-アンヒドロ-D-グルシートの代謝学的研究
2	(財)山田科学振興財団	200,000	助手	兵藤 晋	両生類における神経葉ホルモンの生理的役割の分子内分泌学的研究
3	(財)日産科学振興財団	200,000	助手	柳澤 修一	研究助成のため
4	(財)地域社会研究所 (財)第一住宅建設協会	1,300,000	助教授	荒井 良雄	郊外に居住する高齢者のハウジング環境に関する実証研究
5	(財)日本住宅総合センター	1,200,000	助教授	荒井 良雄	高齢者の生活空間とハウジング価値観との関係に関する実証研究
6	住友化学工業(株)宝塚総合研究所	300,000	教授	庄野 邦彦	遺伝子の制御と植物ホルモン
7	(株)日立製作所中央研究所	300,000	教授	平澤 冷	研究開発マネジメントの支援方法
8	三菱石油(株)	600,000	助教授	小川桂一郎	結晶中における有機分子の動的挙動に関する研究
9	日立東北ソフトウェア(株)	500,000	教授	松原 望	人工知能の多変量解析への応用
10	富山県次世代成形技術開発共同組合	1,250,000	助教授	鈴木 宏正	プロダクトモデルに関する研究(複雑形状品設計に関与するソリッドモデラーの研究)
11	(財)三菱財団	3,500,000	教授	浅島 誠	両生類の胚誘導と細胞分化の分子機構
12	(株)日立製作所日立研究所	600,000	助教授	小川桂一郎	有機2次非線形光学材料の構造と非線形光学特性の相関性
13	生分解性プラスチック研究会	1,300,000	教授	阿部 寛治	生分解性プラスチックに関する社会調査
14	(株)日立製作所中央研究所	300,000	教授	川合 慧	コンピュータグラフィックスの研究
15	メディアフロント(有)	1,130,000	教授	杉橋 陽一	年報「駒場1992」の委任経理金
16	(財)藤原ナチュラルヒストリー振興財団	700,000	助教授	長谷川寿一	「房総丘陵高宕地域における水生無脊椎動物の自然誌に関する研究」に対する助成
17	(財)日本科学協会	550,000	助手	兵藤 晋	両生類における神経葉ホルモンの生理的役割の分子内分泌学的研究
18	(株)浅井ゲルマニウム研究所	1,600,000	教授	竹内 敬人	ゲルマニウム化合物の合成、反応、物性に関する基礎的研究
19	(株)浅井ゲルマニウム研究所	500,000	助教授	小川桂一郎	新規有機ゲルマニウム化合物の構造に関する研究
20	三共(株)	500,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物の相互作用の分子レベルでの研究その8
21	(財)鹿島学術振興財団	2,500,000	教授	麻生 建	「統一」をめぐるドイツ知識人の発現と世論形成
22	(財)吉田科学技術財団	350,000	教授	小林 啓二	固相光置換反応の研究
23	(財)アメリカ研究振興会	4,000,000	アメリカ研究資料センター		アメリカ研究資料センターの運営及びその他の諸活動にたいする研究助成
24	(株)ニコン	300,000	助教授	金子 邦彦	大自由度系のカオスの研究
25	日産化学工業(株)中央研究所	500,000	教授	菅原 正	生理活性物質の構造に関する研究
26	(財)旭硝子財団	1,400,000	教授	山影 進	交易離散共同組織のあり方と環境要因の研究
27	(財)山田化学振興財団	300,000	教授	兵頭 俊夫	(短期間派遣援助)固体及び表面の陽電子スペクトロスコピーの最近の進歩に関する研究会
28	矢原 徹一	500,000	教授	矢原 徹一	植物進化学研究

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
29	(財)水野スポーツ振興会	1,000,000	助手	久野 譜也	一流選手のための筋および呼吸循環系能力の基準値作成の試み
30	大貫 良夫	2,000,000	教授	大貫 良夫	アンデス先史学に関する研究
31	(財)旭硝子財団	7,300,000	教授	鹿児島誠一	低次元有機導体の電子相と電子相関に関する研究
32	(財)旭硝子財団	7,400,000	教授	大森 正之	藻類における環境応答機構の分子生物学的研究
33	(財)材料化学技術振興財団	1,000,000	教授	黒田 玲子	核酸の塩基配列を認識する新物質の開発
34	(財)小笠原化学技術振興財団	350,000	教授	増田 茂	希ガスの準安定原子を利用した新しい電子分光法の開発とその固体表面への適用
35	(財)実吉奨学会	200,000	助手	松下 信之	連合王国渡航費
36	(財)吉田科学技術財団	300,000	助教授	森田 昭雄	The Third International Symposium on Far-from Equilibrium Dynamics of Chemical Systems
37	(財)吉田科学技術財団	350,000	教授	浅島 誠	両生類の胚誘導と細胞分化の制御(第8回国際発生生物学会オーストリア・海外出張援助)
38	日本電気(株)マイクロエレクトロニクス	500,000	教授	小宮山 進	研究助成のため
39	(株)東芝研究開発センター	400,000	教授	鹿児島誠一	低次元化合物の電子物性に関する研究
40	(株)東芝研究開発センター	200,000	教授	小宮山 進	半導体中のキャリア輸送現象の研究
41	(株)東芝研究開発センター	400,000	助教授	楠見 明弘	細胞膜の物性および機能の生物物理学的研究
42	(財)山田科学振興財団	300,000	助教授	江里口良治	研究助成のため
43	公益信託西田記念基礎有機化学研究助成基金日本信託銀行(株)	1,500,000	助手	真崎 康博	スピロ結合型1.6-メタノ[10]アヌレンの合成と物性
44	(財)東京大学出版会	1,273,000	教授	木畑 洋一	英語 I テキストThe Universe of Englishの委任経理金
45	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構(HFSP)	10,454,400	教授	馬淵 一誠	細胞質分裂の分子基盤
46	国際交流基金	306,800	教授	藤本 隆志	研究助成のため
47	(株)富士通研究所	500,000	助教授	金子 邦彦	動的(カオス)情報処理の研究
48	住友化学工業(株)宝塚総合研究所	300,000	助教授	庄野 邦彦	遺伝子の制御と植物ホルモン
49	(株)富士通研究所	500,000	助教授	下條 信輔	視覚心理の研究
50	サントリー(株)技術開発センター	2,000,000	助教授	大隅 良典	酵母に関する研究
51	ミサワホーム(株)	3,000,000	助教授	永田 敬	「時間領域での分光手法によるクラスターの構造とその動的挙動に関する研究」
52	(財)三菱財団	7,000,000	助教授	須藤 和夫	タンパク質分子モニターの作動機構
53	日本化薬(株)	8,100,000	教授	赤沼 宏史	1,5-アンヒドロ-D-グルシトールの代謝学的研究
54	(株)アドバンス	800,000	助手	今村 保忠	研究助成のため
55	(財)松尾学術振興財団	2,500,000	助手	三井 隆久	量子跳躍を利用した単一光子状態の高精度分光及び自然放出過程の基礎研究
56	チッソ(株)	1,000,000	教授	友田 修司	「量子有機化学」
57	(財)ヒューマンサイエンス振興財団	900,000	助手	小関 良宏	バイオテクノロジーにより得られた有用物質の保存に関する研究
58	コンヒ(株)	500,000	教授	福永 哲夫	動作パワーの測定法の開発
59	(財)内藤記念科学振興財団	1,300,000	助教授	豊島 陽子	細胞運動機構の研究
60	トヨタ自動車(株)	1,000,000	助教授	鈴木 宏正	プロダクトモデルに関する研究
61	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構	10,773,707	助教授	楠見明弘	組織間接着の形成における膜タンパク質の集合と運動の研究
62	(財)松尾学術振興財団	2,500,000	助教授	永田 敬	「希ガス原子および希ガス原子クラスターの電子束縛状態に関する研究」

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
63	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物の相互作用の分子レベルでの研究その9
64	(株)日立制作所中央研究所	300,000	教授	平澤 冷	研究開発マネジメントの支援方法
65	(財)住友財団	1,500,000	助教授	永田 敬	「気相金属クラスターの反応性に関する研究」
66	(財)住友財団	1,874,000	助手	松下 信之	混合原子価白金錯体の非線形光学能の研究

---

## II

教養学部および大学院総合文化  
研究科において1993年度にどの  
ような改革が行なわれたのか、  
また、前年度の改革についてどの  
ように自己評価を下しているか

---

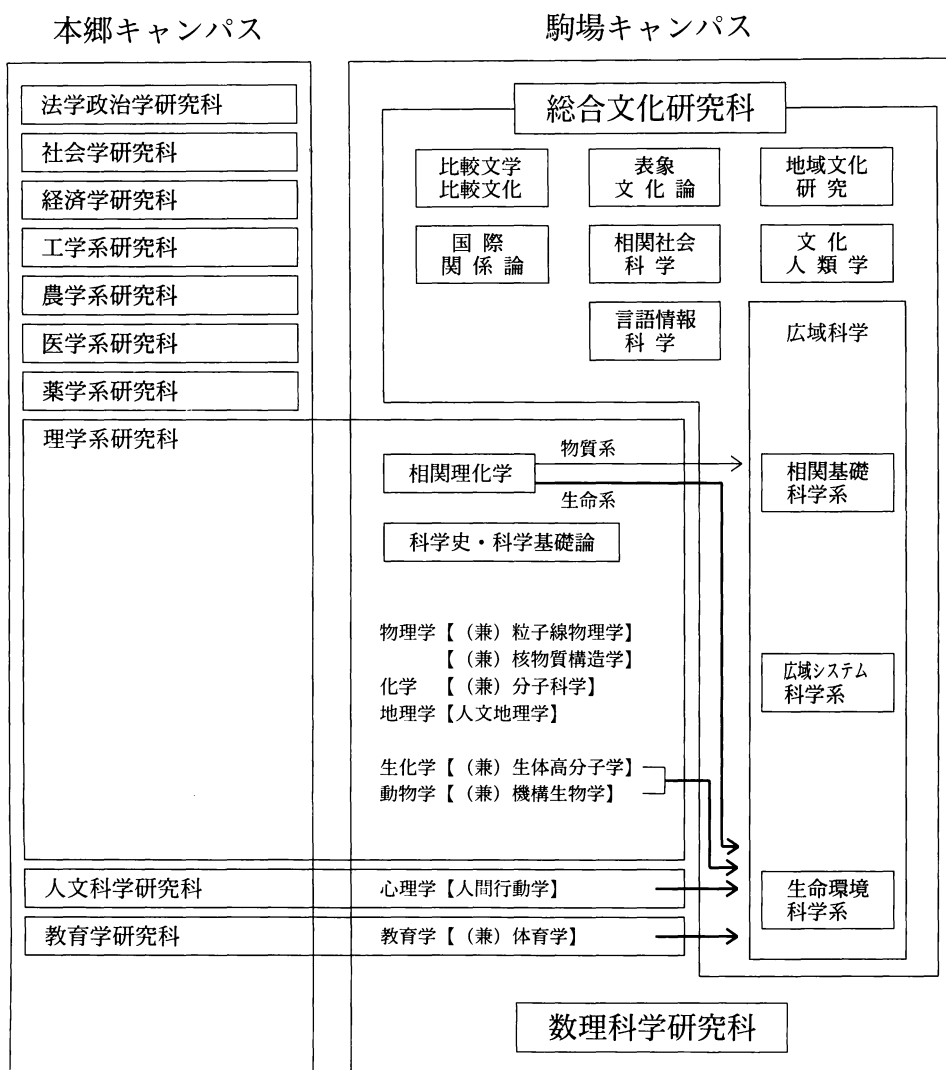
# 1 新しい大学院の系の設立

## 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻「生命環境科学系」の概要

### I 広域科学専攻の整備・統合の趣旨と経緯

教養学部・大学院総合文化研究科は、情報化、先端科学化、環境対応化、国際化、学際的統合化の5つの動きをキーコンセプトとし、人文・社会・自然の個別科学の枠を越えた「学際的な学問の創造」を統合理念として、学部前期課程・後期課程および大学院の教育研究をおこなってきた。その成果に基づき、平成4年には数理科学研究科数理科学専攻、平成5年には総合文化研究科言語情報科学専攻が新設され大学院重点化がはかられた。それに引き続いて、自然科学系の情報化、先端科学化、環境対応化を軸に学際理念を豊富化し、学部前期課程・後期課程および大学院を通じた整合性・一貫性のある新しい教育研究システムを創造するために、総合文化研究科広域科学専攻の整備・統合が計画され（図1）、平成6年には広域科学専攻『生命環境科学系』の大学院重点化が実現する予定になっている。

図1 東京大学大学院の現状と広域科学専攻の整備・統合に伴う移換計画

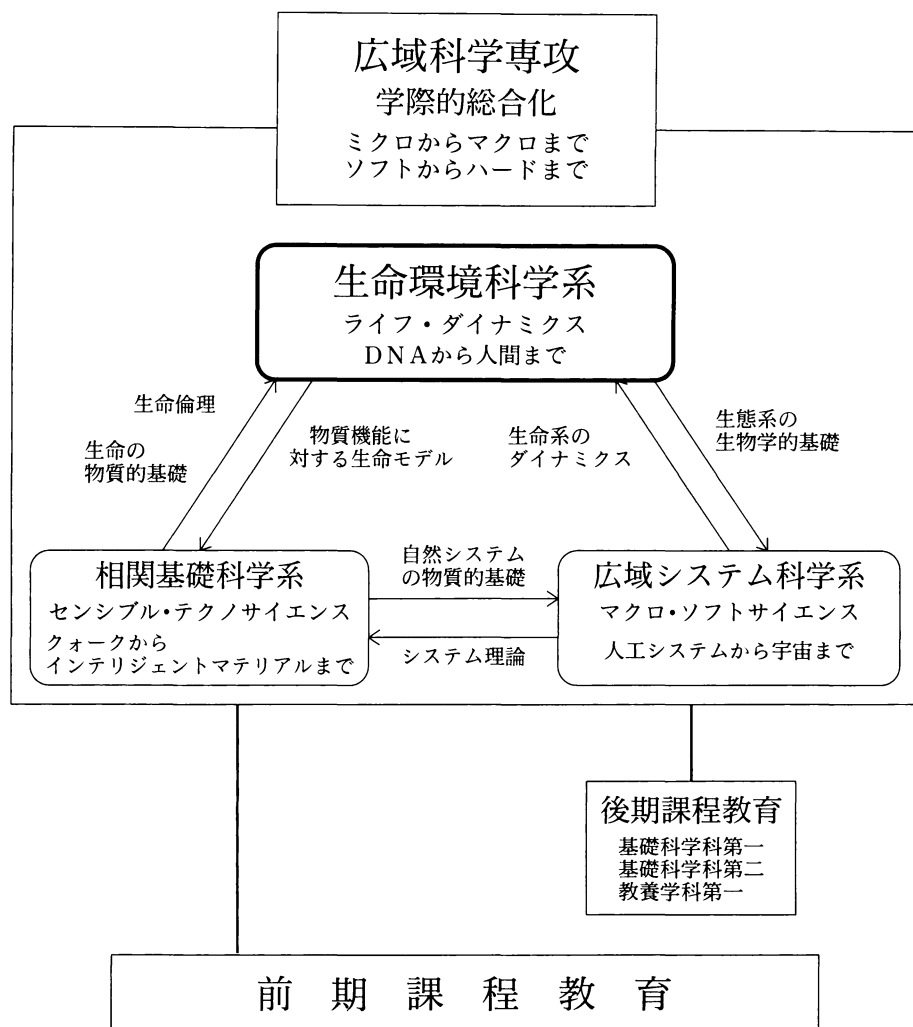




総合文化研究科広域科学専攻は、自然科学系の大学院専攻として昭和60年に設置され、自然界と科学技術が人間・社会との関係においてひきおこす種々の複雑かつ大規模な問題についてシステム論的な視野から学際的・総合的なアプローチを行い、その解明をめざすとともに、そのための人材を養成してきた。しかし、一方では、教養学部の講座の少なからざる部分が、さまざまな成立事情から、他の研究科に所属して設置されていたため、大学院の教育研究組織としての整合性を実現できない状況にあった。このたびの整備・統合計画は、このような関連する各研究科所属の専攻・講座のすべてを総合文化研究科『広域科学専攻』として新たに整備統合することによって、領域横断的な総合的学際性と国際性を備えた教育研究を行おうとするものである。すなわち、これまで理学系研究科に属していた「相関理化学専攻」、「科学史・科学基礎論専攻」および関連の兼任講座、人文科学研究科に属していた人間行動学講座、および教育学研究科の体育学兼任講座等を、総合文化研究科「広域科学専攻」に移換・統合し、大学院重点化をはかることである。

統合された『広域科学専攻』は新たに「生命環境科学系」、「相関基礎科学系」、および「広域システム科学系」の3つの系に分けて運営される。それぞれの系は自立しながらも互いに密接な連携を保ち、前期課程から大学院にいたる教育研究をおこなう。このように整備・統合された広域科学専攻は、対象論的には「マイクロからマクロまで」を扱い、方法論的には「ハードから

図2 総合文化研究科広域科学専攻の概念図



ソフトまで」に及び、科学の学際的・分野横断的総合化をめざすものである（図2参照）。従来の大学院教育では往々にして個別領域への特定化の傾向が見られたのに対し、広域科学専攻では、系や大講座区分にとらわれず、分野横断的・融合的な専門教育態勢を重視する。図2の概念図に示すように、本専攻の各系列間では、互いに日々刺激し合える教育研究の環境のもとで相互の密接な連携と活性化をはかる。例えば、「生命環境科学系」は、他の二系の学生に対して、物質機能に対する生命モデルや、マクロな生態系に対するミクロな環境の生命現象の生物学的基礎についての教育と研究成果を提供する。一方、「相関基礎科学系」からは、生命現象や自然システムの物質的基礎についての体系的教育と研究成果の提供を受ける。さらに、「広域システム科学系」からは、システム論的アプローチの理論的基盤や、自然科学研究の必須の基盤的技術としての情報処理についての体系と知識を提供される。

この計画の実現により、社会人特別選抜などによる「社会に開かれた大学院」および外国人留学生教育の充実や国際ネットワークにおける発信型研究者の養成を通して「世界に開かれた大学院」をめざす大学院教育のシステムをいっそう充実することができる。また、大学院重点化をはかることによって、人文・社会諸科学と融合した「学際的・総合自然科学」を創造し、自然科学系の教育研究水準を飛躍的に高めるとともに現代の諸問題に対して、総合的な視野と最先端の自然科学的方法をもって対処しうる問題解決型の研究者や専門技術者を養成することが可能となる。

## II 生命環境科学系の構成と特色

### 1. 理念と社会的要請

近年の生命科学（ライフサイエンス）の発展はめざましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし、現代の世界は、環境・食糧・人口・健康・高齢化などの問題やさらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理的な問題など、21世紀へ向けて解決を要する問題を多くかかえている。こうした複合的な問題に対処していくためには次のようなことが必要であろう。

まず方法論的には、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学問的な教育研究をすすめることが必要である。そして、そのような教育研究により、自然科学の基本的な手法と先端的な知識をしっかりと身につけ、みずから問題を発見し、総合的な視野からそれに能動的に対処しうる「課題挑戦型」の研究者および専門技術者を養成する必要がある。

対象論的には、生命と環境との間のダイナミクスという観点や、本来“Life”という語が持つ「生命・生活・人生・活動性・活力」など生命の質的な観点など、これまでの生命科学では比較的軽視されてきた観点を積極的にとりあげることによって、自然環境や人間社会と真に調和しうる生命科学を創造していくことが必要となる。

このように、方法論的にも対象論的にも、単なる「ライフサイエンス」を越えた、いわば「ライフダイナミクス」の創造が必要とされているのである。生命環境科学系は、これまで生物学、生化学、生物物理学が培ってきた生命科学の方法論と領域を基盤とし、心理学、教育学、体育学が積み重ねてきた人間を中心とした方法論を制度的に取り組むことにより、上記の「ライフダイナミクス」の理念を創造しようとするものである。

すなわち、生命環境科学系では、「DNAから人間まで」の対象と方法論を縦軸とし、系統発生および個体発生を横軸に考え、各階層における生体要素や各階層独自の基本法則を解明すると同時に、現象をそれぞれのレベルの方法論から止揚させた学際研究として総合化する。ここでは、例えば内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、さまざまなレベルの「情報伝達」システムの研究などが期待される。さらに、脳神経科学や神経認知科学のような研究により現代の生命科学と人間科学をつなぐことが期

待される。つまり、生命科学的な見方で分子から積み上げ人間を理解する方向性と、人間という視点から生命科学のあり方を考える方向性の、双方のダイナミクスを重視して学際研究を活性化させる。

環境問題に関しては、これまで地球科学や生態学などおもにマクロスコピックな視点から研究が進められ、従来の広域科学専攻においてもそのような角度から教育研究が行われ成果をあげてきた。しかし、例えば「酸性雨」の植生に対する影響を調べる際に植物の生理生化学的反応の研究も必要となるように、環境の問題を総合的に研究するためには、環境変化に対する生体の反応をミクロな視点から研究することが重要である。生命科学環境系では、広域科学システム系のマクロなアプローチと連携しつつ、ミクロなレベルでの環境科学にも取り組んでいく。

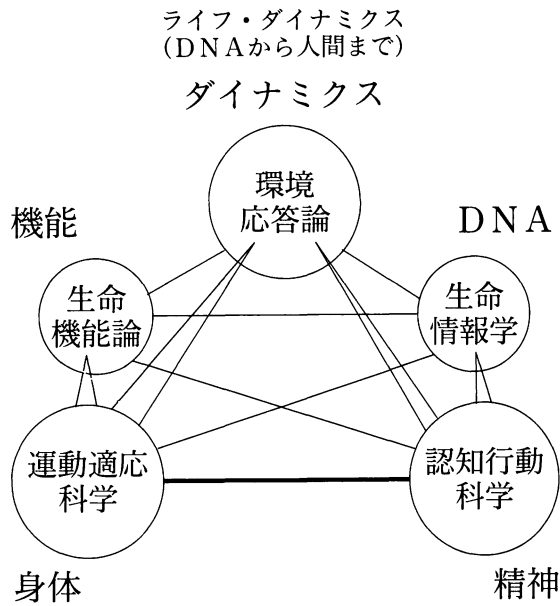
## 2. 大講座の教育研究分野

生命環境科学系は、環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学の5つの大講座から構成される。それぞれの大講座の相互関係を図3に示した。また、各大講座の教育研究の内容、専攻分野、所属教官の構成は次のようである(表1)。

表1

講座名	内 容	専攻分野(教育内容)	所属教官
環境応答論	細胞あるいは生物個体とそのまわりの環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や植物の環境適応のように、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークがうかびあがってくる。このような環境と生命体の入り組んだ相互作用について総合的に研究し、教育する。	環境感知機構論	教授 3
		環境適応機構論	助教授 3
		生体協同論	助手 2
生命情報学	DNA情報の維持・伝達の機構、DNA情報の集積としてのタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の維持・伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について分子レベルから個体レベルまで総合的に研究し、教育する。	情報分子構造論	教授 4
		情報伝達機構論	助教授 3
		発現制御論	助手 2
		細胞ダイナミクス論	
生命機能論	高度に組織化された酵素反応による細胞機能の維持、あるいは細胞集合・組織形成によるより高次な機能の獲得など、生物個体内部の諸構造は常にまわりの状況に対応し、その機能を維持し発展させている。このような生命体機能の動態を分子レベルから個体レベルまで総合的に研究し、教育する。	生体構造ダイナミクス論	教授 3
		生体高次機能論	助教授 3
		生体機能設計学	助手 2
運動適応科学	細胞や組織およびヒトをふくむ個体の運動の成立を研究対象とする。分子レベルから運動の機構を解明するとともに、個体の運動については、力学的、動作学的、運動生理生化学的手法、あるいはコンピューターモデリングや先端医学(MRIなど)の諸手法をもちいる。また、運動が細胞や個体に及ぼす影響について生化学、細胞生物学、生理学的な立場から総合的に研究し、教育する。	運動エネルギー論	教授 3
		運動機能論	助教授 3
		生体動作制御学	助手 2
認知行動科学	環境を認知し、それに基づいて適応行動をおこすメカニズムについて、神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象に各レベルの総合的な視点からとらえる。心理物理学、脳神経科学、認知心理学、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的な教育研究をめざす。	基礎行動学	教授 4
		認知機構論	助教授 3
		比較行動学	助手 1
		行動適応論	

図3 生命環境科学系の大講座相関図



### 3. 教育研究上の特色

生命環境科学系の教育研究組織は、生物学、生化学、生物物理学、体育学、スポーツ医学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわばマイクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の働きにまで及んでいる。これら多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉によって表現されるが、研究面では、まず、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、領域横断的な視座を高めながら「ライフダイナミクス」という新しい理念を

図4 生命環境科学における教育研究の特色および効果

対象	方法論	系統発生	個体発生 誕生 成長 老化 死	ダイナミクス
人間 身体 脳 器官 組織 細胞 タンパク質 DNA	認知行動科学 運動適応科学 脳神経科学 器官発生学 細胞組織科学 細胞分子科学 生化学 生物物理学 分子生物学	進 遺 情 化 伝 達	個体発生 生殖・性差 トレーニング 老 化	↑ ↓

分子細胞生命科学的な見方から人間を理解する方向

人間の視点から生命環境科学のあり方をとらえる方向

有するサイエンスを構築することが目指されている。

学生の教育にあたって、これらの点を強く配慮し、カリキュラムの設定や履修方法にも工夫をこらすとともに(P.105 III参照)、木目細かな指導を通じて、分子レベルから人間を理解する方向性と、人間の視座からミクロな生命科学や生命環境科学のありかたを理解できるような研究者や専門技術者の養成をはかるところに大きな特色がある。(図4参照)。

#### 4. 教育・研究の効果

生命環境科学にかかわる教育研究水準を飛躍的に発展させることによって、この分野についての深い専門的知識と総合的な視野をもった「課題挑戦型」の人材を多く育成することが期待できる。従来の縦割り型のカリキュラムと研究に代わって、領域横断的な教育と研究を行うことから、教官レベルはもとより学生レベルでも専門外の研究者との交流が一気に加速し、研究のネットワークが有機的に拡大するであろう。そのような新しいネットワークの中で、情報を単に受信するだけでなく、積極的に発信できる人材を送り出すことは、現代及び21世紀にむけて山積する諸問題の解決にあたって大きな社会的貢献を果たすことにつながると考えられる。

#### 5. 養成すべき人材

##### (1)生命科学の体系的・先端的な知識をそなえた研究者・技術者

生命科学の基本的な手法と知識をしっかり身につけたうえで、細胞生物学、生化学、生物物理学、分子生物学などの方法論を駆使した先端的な研究を推進する自然科学分野の研究者を育成する。さらに、社会のかかえる複合的な問題に、総合的な視野から対処しうる「課題挑戦型」の研究者および専門技術者の養成をめざす。

##### (2)“Life”の質を理解できる研究者・生涯学習指導者

近年、QOL (Quality of Life) や「ウェルネス」の観点が健康や医療の問題を考える際に注目されている。生命環境科学系は、筋肉生理学や運動生理学などの基礎的な教育研究をふまえたうえで、このような命や生活活動の質を理解しうる総合的な健康科学の研究者や生涯学習におけるスポーツ指導者を育成する。

##### (3)脳と精神の対応を探究できる研究者・臨床技術者

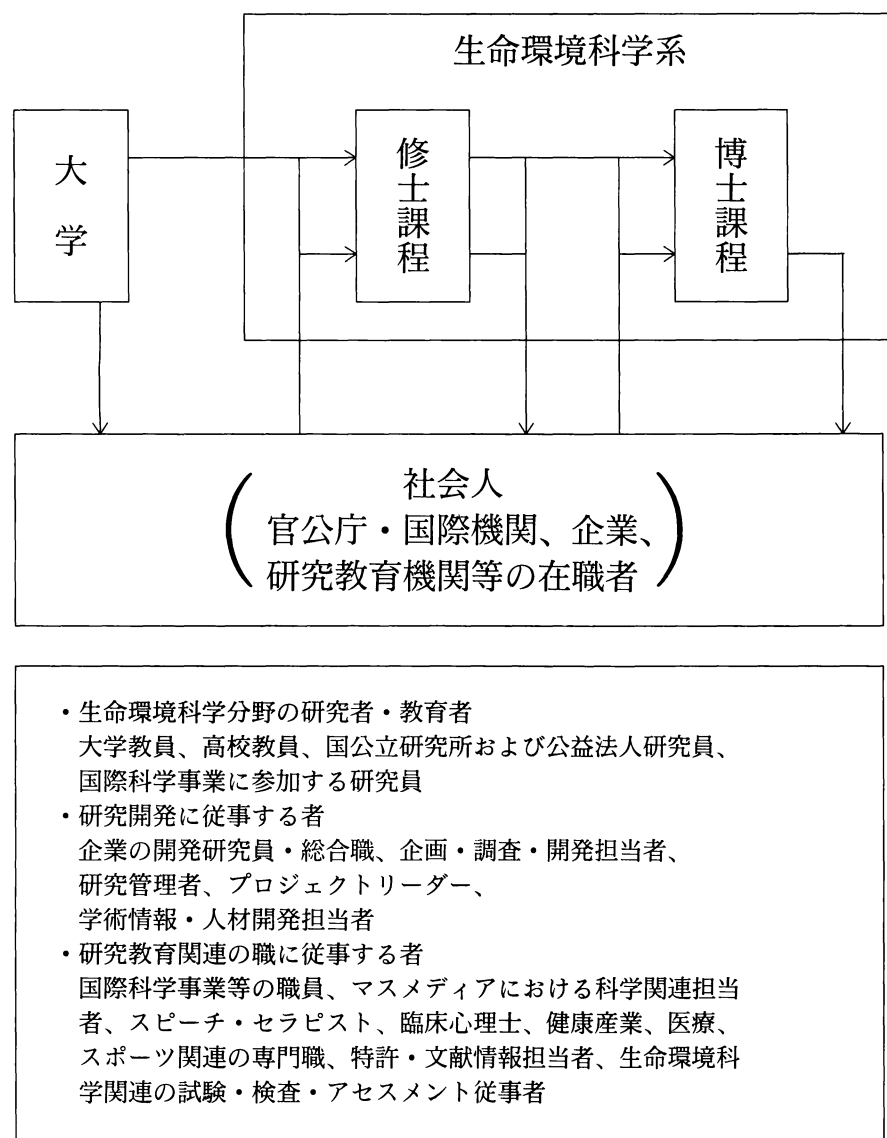
最近めざましい発展をとげつつある脳神経科学、認知科学の分野の専門研究者を養成するとともに、それらの基礎理論と臨床場面をつなぐ人材を養成する。

##### (4)倫理問題に対処できる研究者・技術者

近年、生命や環境をめぐるさまざまな倫理的問題が生じている。これらの問題の解決に対する社会的な要請・関心は非常に強く、その解決は生命科学の発展そのものにとっても急務の問題である。生命環境科学系は、専門知識を備え、かつ、総合的な視野から倫理的問題に対応できる研究者および専門技術者の養成をめざす。

図5 (p.104) には想定される具体的な人材養成の経路を示した。

図5 生命環境科学系における人材養成の経路



### III 生命環境科学系の教育研究の指導体制

#### 1. 学生定員および教官組織

表2

大 講 座 名	学生定員* (入学定員)		担 当 教 官 数				備 考
	修士課程	博士課程	教 授	助教授	助 手	計	
環境応答論	27	14	3	3	2	8	兼任教授 2名 兼任助教授 9名 兼任助手 19名
生命情報学			4	3	2	9	
生命機能論			3	3	2	8	
運動適応科学			3	3	2	8	
認知行動科学			4	3	1	8	
計			17	15	9	41	

\* 社会人修士課程の約5名、同博士課程の約4名を含む

#### 2. カリキュラム編成の基本的な考え方

##### 1) 修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門的知識を教授すると同時に、広範な視点から生命現象全般を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通科目から構成されている。

コア科目では、生命環境科学に関する最新の知見を木目細かく教授する豊富な講義と、先端的研究をインテンシブに学ぶ演習が開講される。

系共通科目では、生命環境科学を領域横断的、複眼的に理解するための特別講義、先端的トピックを集中的に学ぶ特殊講義が開講される。また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける特殊研究および演習が必修科目として課せられる。

さらに研究テーマに応じて、他の系列、他の専攻、他の研究科および学部の科目を履修することも可能である。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域科学専攻生命環境科学系では、専攻内の講義科目を10単位以上、生命環境科学特殊研究Ⅰ、Ⅱの8単位、生命環境科学演習Ⅰ、Ⅱの4単位を必修として履修する。

##### 2) 博士課程

博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導を受ける「広域科学特別研究（12単位）」と、世界の最先端の研究を学びながら、実験・実習を行なう「広域科学特別演習及び実験（6単位）」が開講される。さらに研究テーマに応じて、他の系列、他の専攻、他の研究科および医学部医学科の科目を履修することもできる。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を修得しなければならないが、そのうち広域科学専攻の科目の中から8単位以上を履修しなければならない。

##### 3) 社会人および留学生

一般社会人および現職教員のリカレント教育のためには、上記のカリキュラムに加えて、先端実験機器や情報処理機器を利用した最新の教育技術の移転や、社会と大学院の交流によって

生まれる新領域の研究のバックアップなどを通じて実務密着型の教育と指導を行なう。留学生の指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の実績やさらに各国の事情を考慮し、帰国後に充分活躍できるよう教育内容に配慮する。また教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

### 3. 開設授業科目およびその内容、単位数

生命環境科学系では、下記のような内容の授業科目を開講する。この中で、修士課程の生命環境科学特殊研究Ⅰ～Ⅳ、および、博士課程の広域科学特別研究は4単位であるが、その他はすべて2単位である。

表3-1

#### 1) 修士課程

	講義科目名	講義内容
環境 応 答 論	環境感知機構論Ⅰ、Ⅱ	生物が光、温度、重力などの物理的要因、種々の化学物質、あるいは、ホルモン、フェロモンなど生物からの情報など周囲のさまざまな環境の変化をいかに敏感に感知するか、それら細胞外の情報はいかに細胞内に増幅、伝達しているかについて概説する。
	環境適応機構論Ⅰ、Ⅱ	生物が外界の環境の変化により与えられた情報に対応して、細胞内の代謝系をいかに調節し、遺伝子の発現系を制御し、結果的に環境に適応して生存していく機構を細胞分子レベルで概説する。
	生体協関論Ⅰ、Ⅱ	大気圏酸素が生命現象の産物であることを例に引くまでもなく、生命と環境との地球史的長期にわたる相互作用が現在の地表環境を形成している。地表で育まれた生体にみられる、微生物・動植物界に横断的な特質を化学的視点で解説する。
	環境応答論演習Ⅰ～Ⅳ	小人数の輪講形式で環境応答論の専門知識を習得させる。
生 命 情 報 学	情報分子構造論Ⅰ、Ⅱ	生命体の遺伝情報の維持・伝達に関与するDNA・RNA分子の構造・物性・機能について解説する。また遺伝情報の発現を制御するDNA・RNA分子とタンパク分子との分子間相互作用の機構、分子間の特異的相互作用のバイオテクノロジーの応用について学ぶ。
	情報伝達機構論Ⅰ、Ⅱ	生物界における様々な階層での情報伝達機構、すなわち多細胞生物における脳神経系の情報伝達、臓器間、細胞間の情報伝達、細胞膜における情報受容から細胞内小器官・核への情報伝達、遺伝情報の伝達などについて総合的に論じる。
	発現制御論Ⅰ、Ⅱ	動物の卵や細胞がもっている生命情報が発生と細胞分化の課程でどのように発現し、制御されているかを述べる。これらのことを更に進めて、多細胞体制の形成機構について分子および形態のレベルから解説する。
	細胞ダイナミクス論Ⅰ、Ⅱ	細胞が伝達された情報にตอบสนองして運動する機構を解説する。情報が細胞骨格タンパク質にどのように伝達されるか、細胞骨格構造がどのように形成されたり再編成されたりするか、そしてどのようなしくみで多様な運動を起こすかを論ずる。
	生命情報学演習Ⅰ～Ⅳ	小人数の輪講形式で生命情報学の専門知識を習得させる。
生 命 機 能 論	生体構造ダイナミクス論Ⅰ、Ⅱ	細胞内のタンパク質集合体あるいは個々のタンパク質の構造のダイナミクスを理論的な面も含めて解説し、これら生体構造の動的挙動が生体機能にどのようにかわり合っているかを理解させる。
	生体高次機能論Ⅰ、Ⅱ	細胞の機能を担っている高次の構造（タンパク質集合体、生体膜、オルガネラ等）とその機能が、個々のタンパク質や脂質といった要素の積み上げでできていく過程を分子生物学や生化学的な面から解説する。
	生体機能設計学Ⅰ、Ⅱ	タンパク質をはじめとする生体分子の構造と、分子構造組み立ての原理を詳述する。さらに、生体分子の構造と機能発現の関係を解説し、生体分子を利用した機能設計の概念を理解させる。
	生命機能論Ⅰ、Ⅱ	物質代謝、物質輸送あるいは細胞運動といった生命機能の動的な過程および生体構築について、タンパク質から組織レベルまで生化学・細胞生物学的な面を中心に詳述し、これらを統一的に理解させる。
	生命機能論演習Ⅰ～Ⅳ	小人数の輪講形式で生命機能論の専門知識を習得させる。



表3-2

	講義科目名	講 義 内 容
運動適応科学	運動エネルギー論 I、II	運動の成り立ちを生理学的エネルギーと力学的エネルギーの立場から解説し、環境や運動刺激に対する生体の適応について論じる。
	運動機能論 I、II	運動を生じさせる生体の構造やその機能、スポーツ障害の機序などについて、機能解剖学や生理学的立場から解説し、運動に対する生体の適応を論じる。
	生体動作制御学 I、II	運動の成り立ちや、動作をひきおこす筋の特性をとらえ、生体が運動刺激や環境条件によってどのように適応するかについて、細胞生物学や生理・生化学的立場から論及する。
	運動適応科学演習 I~IV	少人数の輪講形式で運動適応科学の専門知識を習得させる。
認知行動科学	基礎行動学 I、II	行動を生じさせる諸要素について、環境との関連から解説するとともに、スキルをはじめとして運動のパフォーマンスに影響を及ぼす要因の相互の働きについて論じる。
	認知機構論 I、II	生体の環境に対する認知的適応の機構を脳神経科学や認知科学の視点から説明し、認知発達のプロセスについて系統発生および個体発生の両面から解説する。
	比較行動学 I、II	スポーツを含むさまざまな行動形態の比較分析を通して、それらの行動の成立機序や生体および環境におよぼす影響について論じる。
	行動適応論 I、II	発育・発達・および老化の過程において行動を生じさせる生体の構造や機能がどのように変化するかを解説するとともに、さまざまな環境条件やライフステージにおける行動適応について論じる。
	認知行動科学	知覚・認知・記憶・言語・情動等の機能を神経系のメカニズムと対応づけ、発生と発達、損傷と機能障害などの諸側面を含めて概説する。
	認知行動科学演習 I~IV	小人数の輪講形式で認知行動科学の専門知識を習得させる。
系 共 通	生命環境科学特別講義 I、II	生命環境科学に関連する共通テーマについて、複数の教官が話題を提供し、複眼的、領域横断的アプローチの意義を習得させる。
	生命環境科学特殊講義 I~VII	生命環境科学の先端的なトピックを選んで集中的に講義する。
	生命環境科学特殊研究 I、II	各専門分野における基本的知識の深化をはかるとともに、研究論文の作成について指導する。
	生命環境科学特殊研究 III、IV	各専門分野における先端的研究を学ぶとともに、研究論文の作成について指導する。
	生命環境科学演習 I、II	各専門分野における研究論文の作成について指導するとともに、口頭発表など、研究者としての基本訓練を行なう。

2) 第1種博士課程

広域科学特別研究	各専門分野における博士学位論文の作成について指導する。
広域科学特別演習および実験	各専門分野における研究論文の作成について指導するとともに、世界の最先端の研究を学びながら、実験・実習を行なう。

IV 入学資格

表4

	修 士 課 程	第 1 種 博 士 課 程
一 般 選 抜	大学を卒業した者、またはこれと同等以上の学力があると認められた者	修士の学位を得た者、またはこれと同等以上の学力があると認められた者
社会人 特 別 選 抜	上と同じ資格を有する官公庁・学校・企業等の在職者、その他一般社会人在職者については、所属機関の承認を得たものとする	上と同じ資格を有する官公庁・学校・企業等の在職者、その他一般社会人在職者については、所属機関の承認を得たものとする

## V 修業年限および修了要件

### 1) 修士課程

本専攻修士課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査および試験に合格することとする。

### 2) 第1種博士課程

本専攻第1種博士課程の修了要件は、本専攻に3年以上在学し、20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査および試験に合格することとする。なお、在学期間の特例については学則および研究科規則を参照されたい。

## VI 授与する学位の種類

修士（学術） 博士（学術）

## VII その他

### 1) 学生受け入れの考え方

本専攻生命環境科学系は、本学卒業生のみならず、他大学卒業生に対しても広く門戸を開く。その際、生命環境科学関連分野を学部において専攻した学生のみならず、広範な対象を持つこの分野に関心を有し、生命科学の学問的フロンティアを切り拓こうとする意欲ある学生に対しても積極的に入学を認める。

### 2) 社会人について

わが国の大学院にとって、社会人のリカレント教育・生涯教育・OJT（On the job training：現職につきながら教育を受けること）などに貢献するための社会に開かれた大学院教育への方向は重要な社会的要請である。広域科学専攻は専門研究者を養成するための修士課程および博士課程からなるが、それに加え、(1)社会人としてすでに活躍している人々（一般社会人、官公庁の在職者等）で、さらに高度の生命科学の研究を行なおうとする者、および、(2)専門的能力の養成と補強を図ろうとする現職の教員を受け入れる「社会人特別枠」を設け、所定の要件を充たした者に対して修士（学術）または博士（学術）の称号を授与する。なお、社会人教育については、大学院設置基準第14条の規定を活用し、同規定の趣旨に即した教育方法の特例を実施する。たとえば、土曜日・夏期・冬期の休暇期間を利用し一部の授業科目の履修を可能にする。また科目についても、本専攻の開設する授業科目のほか、大学院総合文化研究科および修士課程については教養学部各学科の指定開設科目の中から選択することができるようにする。

### 3) 留学生について

国際化を目指すわが国の大学院にとって、増大する外国人留学生の受け入れの改善は非常に重要な問題である。留学生を受け入れるに当たって解決すべき大きな問題は、日本語教育体制の確立、留学生個人の専門教育程度や国内状況に合わせた専門教育制度の確立、快適な生活を保証する住居の確保の3点である。教養学部・総合文化研究科は、これまでも「留学生相談室」を開設するなど外国人留学生の受け入れを支援してきたが、本専攻生命環境科学系も、生命科学の研鑽を積もうとする留学生を積極的に受け入れる。留学生の指導に際しては、本人のすでに受けた教育の内容や研究の実績、さらには各国の事情を考慮し、帰国後に充分活躍できるよう教育内容に配慮する。また、本研究科に新設された「言語情報科学専攻」と密接に連携して、留学生の教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

#### 4) これからの問題点

大学院の重点化に伴い予算はある程度増加し、先端的な研究のための設備投資がなされた。このことは大変望ましいことであるが、それと同時に大学院学生数が増加し、社会人の受け入れ、留学生教育の充実という責務を負うことになる。現代の科学技術の急速な進展を考えた時、大学院教育や社会人教育の重要性はいうまでもない。また、国際化の進行に伴う外国人留学生の受け入れの重要性も自明だろう。このような重要な責務をよりよく遂行していくためには、受け入れた大学院学生、社会人あるいは留学生がより効果的に、快適な教育を受け、研究を行える環境を整備していく必要がある。予算や研究室面積の増加は教育を受ける人の数の増加を勘案した場合、必ずしも質的な充実になっていない。さらに深刻な問題は責務の増大にもかかわらず、それに携わる教官や事務員の増員はなく、木目細かな教育を遂行するのは多大な困難が予想される。欧米に比べ我が国ではタイピスト、テクニシャンなど、教育、研究を支える人的な支援体制も見劣りしている。制度化した大学院の重点化をより実り多くするためには、教育方法、教育内容の充実と共に環境作りの努力が今後一層重要になるとと思われる。

## 2 自己評価

東京大学においては1989年、本間長世総長特別補佐（当時）を座長として「教養学部問題懇談会」を設けて前期課程教育について根本的に検討することをはじめ、その後3つの組織において検討をつづけた。そのなかでは、鹽野宏総長特別補佐（当時）を委員長とする「臨時東京大学前期課程教育改善推進委員会」（いわゆる鹽野委員会）が行った提言に盛り込まれた理念、内容が今回の改革に大きく貢献した。こうした数年にわたる多くの人びとのエネルギーの注がれた準備段階を経て、1993年度から改革は実施に移された。その基本理念を単純化して言えば、「国際化」と「学際化」ということになろう。いずれにせよ、諸分野で進んでいるボーダーレス現象に対応したものである。改革の詳細については「駒場1992 SUPPLEMENT」を参照していただきたい。

従来の、人文科学、社会科学、外国語、保健体育という5大分野による分類をやめ、新たに基礎科目、総合科目、主題科目の3種類に大別されることになった。この新たな3大カテゴリーの詳細については、本年報の「IV教養学部ではどんな学生が、どのように学んでいるか」の章に添付されたリストを参照いただきたい。ここではそのあらましかだけスケッチしておけば、**基礎科目**とは、前期課程に習得すべき基礎的な知識、技能、考え方をさし、すべて必修科目である。文系は、外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の5科目、理系は外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の5科目である。次に**総合科目**であるが、ここでは現代の知の先端的な部分が従来の枠組みを横断するようなやり方で、学生に提供される。やはり、これも6系列から成り立っていて、A. 思想・芸術、B. 国際・地域、C. 社会・制度、D. 人間・環境、E. 物質・生命 F. 数理・情報、となっている。履修は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を決め、あとは自由選択としている。最後に**主題科目**であるが、これを構成するのは「テーマ講義」と「全学自由研究ゼミナール」である。前者は、多数の講師の参加するオムニバス形式の授業、後者はひとりの講師によって一学期間行われるものである。

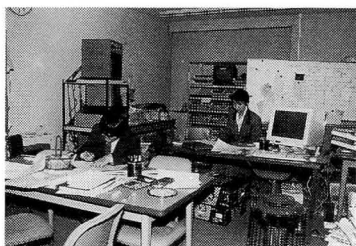
昨秋、山内前評議員を委員長とした「教育・研究評価問題検討委員会」は、100ページに上る「報告書」を公にした。1993年度の夏学期における新カリキュラムの実施状況をもとに、学生および教官に3種類のアンケートを行い、新しいカリキュラムの全分野において、その時点で一定の成果が上がっていることを確認することができた。また後期課程——教養学科および基礎科学科——のカリキュラムの基本方針や、大学院総合文化研究科に新設された言語情報科学専攻についても総括的な反省や問題点の指摘がなされている。

ところで本年報ではそうした結果を踏まえて、外国語のカリキュラム改革の中心であった英語Ⅰ、および従来の知的枠組みを取り払うという改革の代表的カテゴリーの総合科目について担当者から個別的に報告が行われる。英語Ⅰについては授業プログラムの製作に携わっている柴田元幸助教授が具体的な経験を踏まえてレポートを提出している。総合科目についても、A～Fの部門の個別的ケースに即して実態はどうであったか、制度改革の得失はどうであったか、今後の改善はどうかされるべきか、などがやはり具体的な授業経験に基づいて報告される。オムニバス形式の「テーマ講義」において、テーマにふさわしい講師を学外から迎えていると同様に、総合科目においても、本学部の専任ではない方に授業を依頼している場合がある。A. 思想・芸術のカテゴリーにおいて「戦争論」の題名のもとで授業を行っている西谷修氏のケースがそうである。いささか異例のことと思われるが、氏にも報告をお願いした。「精神分析」をテーマとした石光泰夫助教授、「比較文学」の大澤吉博教授もAカテゴリーについて、「比較地域史」をテーマとした石田勇治助教授はBの国際・地域について自分の講義について語る。さらにCの社会・制度のカテゴリーでは法学の小寺彰助教授、Dの人間・環境については、認知行動学の長谷川寿一助教授と地球環境論の中村安夫教授。E. 物質・生命においては、矢原徹一・嶋田正和両助

教授の野外生物学と、遠藤泰樹助教授の物質化学「基礎現代化学」の講義が報告される。また F. 数理・情報については、数理科学研究科から岡本和夫教授のレポートが提出されている。

さらにまた後期課程のカリキュラム改革については、今後詳細かつ抜本的な見直しがおこなわれるはずであるが、すでに現時点までの改革の試みなどを踏まえて、木畑洋一教授と菅原正教授が今後の展望を示している。後期課程の改革はまだ緒についたばかりなので、来年以降の年報においてもっと詳しい報告がなされるだろう。最後に、1993年度に新設された言語情報科学専攻にあっては、特に駒場にとってまったく新しい経験である社会人学生に関して、現状などが報告される。これは「駒場1992 SUPPLEMENT」で新設が報告された言語情報専攻の、自己評価の一環でもある。

## 1. 「英語 I」について



英語 I の制作室

二、三年前に、英語の期末試験にこんなヒヤリング問題を出したことがあります。

「ある男に二人の妻がいて、一人は若く、一人は齢をとっていた。若いほうの妻の膝まくらで寝ると、妻は夫も自分と同じように若く見えるように、男の白髪を抜いた。齢とった妻の膝まくらで寝ると、妻は夫も自分と同じように齢とって見えるように、男の黒髪を抜いた。おかげで男はまもなく禿げてしまった」

解答例をいくつか。

「ある男に二人の妻がいて、若い妻は、白髪の年寄りの妻と違い、髪が黒いので、いっしょに寝ると暗闇で髪が目立たないので退屈する」(夫婦というものが暗闇で一緒に何をやるものなのか、どうもよくわかっていないようです。)

「人は『若い』と『古い』という二つの言葉をもっているが、たとえば白髪であれば年寄り、黒髪であれば若いということはなく、それは、心のもちようによって決まるのである」(とにかく何でも教訓に還元すれば許されると思っている人が結構いるものです。)

「ある男は二人の妻がいて、若い方の妻は黒い髪で年をとった方は白い髪で、ある日若い妻の方に頭を向けて寝たら、黒い髪がかかって目をさましたら真っ暗だった」(それがどうした。)

「人には若いのと年老いたのと二通りある。老人の寝方で寝ると若さを確認できるが[以下なし]」(これもおそらく教訓に収斂したであろうタイプですが、あまりの馬鹿馬鹿しさにさすがに恥ずかしくなってやめてしまったと思われます。)

「ある男は、若い妻と休むときに白いベッドに寝て頭を黒く見せ、年とった妻と休むときは黒いベッドに寝て頭を白く見せた。まもなくその男ははげた」(シマウマかお前は。)

「年寄り、若いのと、二人の妻がいる男がいた。若い方は白い服で、男が黒髪で若いように見せ、年寄りの方は黒い服で白髪で年寄りのように見せたら、男は発狂してしまった」

——まったく、こんな答案ばかりだったら教師も発狂してしまうかもしれません。もっとも、少なくとも発狂に至るまでは、読解の英文和訳の採点のように、「まあ一応文法的には理解しているようだしそれぞれの訳語もだいたい合っているし特に減点するほど違っているところもないのだがさりとて『わかって』いるかというとうどうにも心もとなない感じの、たがいにきわめて似かよった答案」を何十枚何百枚と見る作業よりずっと楽しいことは確かですが。

東大生諸君の名誉のために言えば、むろん全部が全部このように正解から何光年も離れた答案だったわけではありません。満点の答案もたくさんありました。それにこれは、聞き取り問題としては決して易しくありません。常識で判断できる内容ではありませんから、細部一つひとつをしっかりと聞き取らないことには、正しく答えるのは難しいでしょう。

もちろん、これがヒアリングではなく読解問題だったら、おそらくほとんどの受験者には朝飯前、採点にあたって教師の正気は少しも揺るがないはずで、生まじめな学生のみならず、まったくこんな下らない問題を出しやがって、どうせなら環境問題とか遺伝子工学の最新情報でも出したらどうなんだ、と憤慨する人も出てくるかもしれません。

このように、英語を読む力はまずまず、聞く力は（そして書く力と喋る力も）相当心もとな。知識欲は（少なくとも潜在的には）旺盛だが、受験勉強ではコマ切れの文章ばかり読まされてきたので、英語を通して知識を吸収したり、英文の内容を批判的に読むという体験にはあまり慣れていない——英語教師の関心からいえば、だいたいこれが、教養学部に入學してくる東大生の平均的な姿です（僕自身も、知識欲は怪しいものですが、まあだいたいこんな感じでした）。

1993年から実施されている、一学年3600人のほぼ全員が参加する統一授業「英語Ⅰ」は、こうした学生諸君の語学力における強味をさらに強めつつかつ弱味を克服することをめざし、難易度にして中の上クラスの文字教材と中の下クラスのビデオ教材とを組み合わせ、総合的英語力の向上をはかるとともに知的関心にも応え、論理的思考力を養い、知的批判力を鍛え、かつそれを一教室100人を越える大人数授業で実行しようという、何とも欲張りで虫のいい、はた目には（ふっと冷静な気持ちが訪れた瞬間には、当事者にも）ほとんど狂気の沙汰とも思える授業です。

限られた時間内で吸収してもらう素材の量をできるだけ多くするために、授業を受ける人は全員、毎回1500語程度の英文をあらかじめ読んでくることが求められます。そのために作ったリーダーが、東大出版会刊の『The Universe of English』です。オランダ絵画に見る「家」の概念の変遷を論じた文章にはじまり、分離脳の症例からみた右脳／左脳の差異に関する考察、イメージ形成のプロセス、エッフェル塔の美学的意味、スティーブン・ホーキングの宇宙論等々22章、全192ページを、この数年のあいだに刊行された一般書や学術書から中心に選び、雑誌やTVニュースの文章も取り入れました。駒場の教師が書き下ろした章もあります。文系的な内容の章と理系的な内容の章がだいたい半分ずつ、基本的内容は自習でつかめるよう、注はかなり多くし、〈左ページ本文／右ページ注〉というスタイルを採りました。

このリーダーを毎週一章読むだけでも、従来の平均的な購読形式の授業よりやや多めの量の英文を読むことになりますが、これに加えて授業では、リーダーのテーマに関連した別内容のビデオ教材を見ることになります。これらのビデオ教材も、学生諸君の知性を刺激できればと願って選んだ内容を、弱味である聞き取り能力にあわせた易しい英文で書き、千葉県にある放送教育開発センターの研究スタジオで撮影したものです。「遠近法の成立は世界観の変容とどう関連しているか」「バクテリアが今日ふたたび脅威になっているのはなぜか」等々の問題を論じた三～五分のミニレクチャーを三回くり返して聞きながら、内容理解を助けるための簡単な質問に答える、というのが授業の平均的なやり方です。

というわけで、毎回の授業は、リーダーに関する教師の解説を聞き、確認のための小テストに答え、ビデオ教材を見ながら解答作業を行ない、さらには次回のリーダーの内容を紹介する別のビデオ教材を見る、とかなり忙しい授業形態になっています。「作業」の要素をなるべくたくさん導入して（○×や「記号式」ではない、話の要点をその場で英語でまとめたりする作業が主）、読みっぱなし、聞きっぱなしではなく、全員に主体的に授業にかかわってもらおうというわけです。

現在、どこの大学でも、どうやったらより効率的に英語を教えられるか、そもそも限られた予算とマンパワー（言葉の男女差別に対する批判が盛んな今日、これもいずれ「パーソンパワー」と言い換えるようになるのでしょうか）で、どういうことを教えるべきなのか、という問題に関してさまざまな議論がなされています。我々駒場の英語教師がやったことも、そうした流れのひとつの表われにすぎません。それを承知で、あえて我々の独自性を主張するなら、他大学での一般的傾向が、「教養」を捨てて「実用」を取る、ということだとすれば、我々は「実用」を取り入れつつ「教養」を高める、という、一般的風潮からすればむしろ反動的ともとられかねない方向をめざしているところにあると言えるかもしれません。（少なくとも個人的には、ツルツルの紙、きらびやかなカラー印刷の「ジロー君のアメリカホームステイ日記」といったたぐいの教科書を使って、メニューの読み方やホテルの予約の仕方などを日本中の大学生

が勉強している——といった情景はなるべくなら現実にしたくないと思います。)

ところで、「英語Ⅰ」を大人数にしたことの狙いは、それによって「浮いた」パーソンパワーを使って、もうひとつの必修科目である「英語Ⅱ」を小人数化しかつクラス数を増やして、学生一人ひとりが希望するタイプの授業を選べるようにすることでした(その結果現在、多読・速読/精読/書く/聞く・話すという四つの選択肢ができました)。「英語Ⅰ」についてはすでにマスコミなどでもかなり取り上げられていますが、もうひとつの、むしろこちらこそA面というべき「英語Ⅱ」についてはあまり知られていないようです。けれどもそもそも、全員が同じ教材を学ぶという、単なる画一化と見えかねない方法を「英語Ⅰ」であえて採ったのも、あくまで、「英語Ⅱ」において各教師が多様な授業を展開することが前提になっていたのです。

いずれにせよ、大人数授業ということ自体に何のメリットもないことは、教師だって百も承知です。「英語Ⅰ」でのリーダーやビデオ教材の自主製作は、そうしたマイナス条件を少しでも克服するためのささやかな企業努力でしかありません。

計画段階から総長をはじめ大学全体の積極的支援を得て(各教室に設置するビデオ教材や教材製作用編集機器などを必要としたこの計画は、多額の予算なしではとうてい実現しなかったでしょう)、また実施に入ってからには大学院生のティーチングアシスタントや助手や嘱託の皆さんの献身的な協力も加って、何とか一年間授業運営を続けることができました。では、一年間実際に授業をやってみて、さらにはアンケートなどを通して学生諸君の声を聞いてみて、我々の狙いはどこまで成功したといえるのでしょうか。

一言でいえば、気持ちが明るいときには「授業のやり方には問題があるが、内容はまあいいようだ」というのが実感であり、気持ちが暗いときには「内容はまあいいようだが、授業のやり方にはまだまだ問題がある」ということになると思います。教養志向、多様性重視、という教材の作り方自体は学生諸君もおおむね支持してくれているようで、アンケートでもほとんど批判はありません。もちろん、週一回の授業だけで、たちどころに全員の語学力が飛躍的に向上し、「ある男に二人の妻がいて」の聞き取りさえも赤子の手をひねるがごとくに容易にやっけてしまい今度は正解につぐ正解の連続に教師が退屈のあまり発狂してしまうというわけにはいきませんが、少なくともこれまでの授業形態より全員がはるかに多様な形でより多量の英語に接することになったことは間違いありません。

その反面、授業の運営についてはまだまだ改善の余地があると思います。一学期には、第二時限に一斉授業を組んだため、昼休みに生協食堂が未曾有の混雑に陥る、という事態も生じました。また「大人数授業」への不信感もやはり相当強いようで、これに対応して、一学期には一室平均180人だった教室割りを、二学期では学部各方面の協力を得て120人まで減らすことができました(授業を2コマに分割したことで「食堂問題」もある程度改善されました)。

もちろんこれで十分とはいえませんが、授業で使ったビデオの音声テープを復習用に配付したり、英語に堪能なティーチング・アシスタントが個別に質問に答える場所を設けたり、とにかく限られた現実的条件のなかで可能な限りのサービス充実をはかっています。アンケートなどを通して、学生の皆さんの要望を取り入れる回路もつねに開いておきたいと思っています(たとえば昨年六月のアンケートで出た、「まったく同じビデオを複数回聞くよりも、同じ内容を別の人が話したものを聞いた方が効果的」という提言はさっそく目下製作中の「英語Ⅰ」二年生版教材に使わせてもらっていて、同内容のビデオを、原則的にアメリカ発音・イギリス発音の両方で作っています)。

94年4月から二年生の授業もスタートし、「英語Ⅰ」はいよいよフル回転になります。いうまでもなく、どんな教材であれ、それを活かすも殺すも個々の教師次第であり、そして個々の学生次第です。新たに駒場に入学してこられる皆さんの、熱心な授業参加と、建設的な提言を楽しみにしています。

※「ある男に二人の妻がいて」の原文は以下の通り。

A man had two wives and both loved him, though one was young and the other old. Whenever the man lay down to sleep with his head on the young wife's knees, she would pluck the white hairs from his head

so that he should appear youthful. And whenever he rested his head on the older wife's lap and slept, she would pluck out the black hairs from his head so that he should be white-haired like herself. And it was not long before the man was bald.

(from Jane Yolen, ed., *Favorite Folktales from around the World*)

(柴田元幸・英語教室)

## 2. 総合科目

### A. 思想・芸術－1

一昨年初、滞在先のバりに駒場の時間割担当者から、「戦争論」で一・二年生向けの講義をやらないうかという打診があった。ちょうど同題の本を上梓したところでもちろん異存はなかったが、はたと首をひねった。いったいどういう枠で？ 聞けば「現代思想」というコマだのことが、これは半信半疑で聞き流しておいた。というのも、知の現状や時代の要請に応じて、特化した細かい学科目ができることはよくあるが、「現代思想」などという得体の知れない科目は聞いたことがない。それに世にいう「現代思想」とは「学問」ではないという話もある。しつかり「学んで問う」のではなく、学びもせず、問いとお喋りのごった煮で「テキスト」とやらをこねあげる一種の芸ではないのかと。そんなものが駒場のカリキュラムに堂々と看板を掲げるとはとても思われないうか？？

ともなく、この言葉はなんとなく便利に使われながら、それでもある種の胡乱さをまとっている。それはたぶん「現代思想」というものが、自分が何かを規定できないからだろう。れっきとした学科は、すべて対象を定義することによって成立する。それで自分はこれこれを対象とする知であると名乗りをあげ、大学のカリキュラムに連なることができる。だが「現代思想」なるものは、自分が何かを明示できない。というよりむしろそういう規定を避けようとさえする。だから胡散臭いのだが、それでもなんとなく便利に使われ、流通してしまうということにはそれなりの理由がある。というのは、ハイデガーが「不安」という対象のない意識で哲学を宙づりにしたり、フロイトが意識をその「無」の方に開いてしまっていて以来、あるいは社会学が、実体的な対象より、それを定立する主体が揺るがしてしまう「聖なるもの」を抱えて込んでしまっていて以来、思考はいわば「対象の不在」に直面している。それが「現代」の一般的な思考の条件だとするなら、そしてそのことに意識的なある種の思考の営み（知の営み）が「現代思想」と概括されるなら、それはそれで筋の通った話になる。じっさい、知が「ボーダーレス」化し、さまざまな分野の垣根を越えて漂流しはじめたのも、そんな「現代」の知的要請に対応してのことなのだから。

駒場のカリキュラム改変も、このような時代への対応と見受けられるが、そこにはなるほど「現代思想」なる科目名も、それらしい場を占めて納まっているように思われる。それなら及ばずながら、と腕をまくりあげたのだが、帰国が遅れ、第一回目を休講にせざるをえなかった。その埋め合わせに、講義趣旨を説明するメモを作って送り、教室にきた学生に配布してもらったのだが、講義の内容を紹介するにあたって、そのメモを一部省略してここに再録させていただく。

#### 「現代思想／戦争論」口上

標題からもわかるように、この講義は特定の学問分野を想定したものではありません。それにこの教室では、みなさんが何か有益な知識を身につけるといふことにはならないかもしれませぬ。それもあって、最初に教育的見地から断っておくなら、あるテーマについて意味のある



かたちで論じようとするとき、基本的な知識とそれなりの方法性は欠かせません。とりわけ大学で何かを論じようとするときにはそれなりの専門知識も必要です。それが論議の素材にも道具にもまた指針にもなります。だから私はこれから半年間、「戦争論」という既存の学科に分類しがたい奇妙な講義をするわけですが、みなさんには、あまり惑わされず、まずそれぞれの着実な知識なベースを作っていただきたいと思っています。私はそのお手伝いはしません。それはみなさんでやってください。私は今自分が考えていること、自分で仕事にしていることをみなさんの前に呈示するだけです。それを通して私が願っていることは、とくに目まぐるしく世界が変わる時代にメディアによって提供されるものの見方や、一般に通用している見方に囚われず、世界や人間の現状をどう考えることができるか、じつはいったい何が起きているのかということ、みなさん自身が考え直してみようということです。ここでお話することのなから、みなさんが一見「役に立たない」知識の現実的意味や、さまざまな知の思わぬ連続ぶりを見いだして、そうした知識を深めてみようという生きた動機をもっていただけたら、もって本懐とするところです。

講義の科目名は「現代思想」となっています。ただし、それは現代はやりの何らかの学説なりを解説・紹介するものではありません。「思想」というのを無規定に「考えること(思想)」だみなせば、それは「現代思想」に決まっています。というのも、人がものを考えるのは、現在、ここにおいてだからです。人というものは、放っておいても度しがたく考えてしまうものですが(頭を真っ白にするには相当な訓練がいります)、それを自覚的に行うにしても、ものを考えるのは、その人の生きる時代と環境のなかで、いいかえれば「現在」のなかで、何かに触発されて思考を働かせるのです。だから「思想」は所有物ではありません。それは、われわれがそれを通して生きている世界との関係の形です。

参考のために述べておけば、職業的には私は、フランスの現代文学や思想の研究に携わっています。さらに言えばこの領域では、私は自分を『内的体験』や『エロティシズム』の著書ジョルジュ・バタイユの専門家とみなしています。というのは、私は1962年に亡くなったこの作家から、もっとも大きな触発(影響ではない)を受けたからです。ただし、フランスの現代文学や思想を専門とするといっても、一つの国の文化は一つの国境のなかで閉鎖的に成立しているわけではありません。とくにフランスは、長らくヨーロッパの文化的中心だったこともあって、さまざまなところから多種多様な要素が流れ込んできます。だからバタイユにしても、若い頃もっとも影響を受けたのがドイツのニーチェだったり、ロシアからの亡命哲学者シェストフだったり、さらにはヘーゲル哲学や、それをフランスに本格的に紹介したやはりロシア人のアレクサンドル・コジェーヴだったりするわけです。下世話な話をすれば、バタイユの最初の妻はルーマニア系のユダヤ人だし、再婚の相手はタタール人の血を引くイギリス系の女性です。フランス思想といっても、フランス固有のものというよりは、フランスという場所、フランス語という言語を通じて表現されるにいたった多種多様な要素の交錯から生まれたものだと考えた方がよいでしょう。だからこの講義でも、ドイツ人なら『戦争論』の古典的著書であるクラウゼヴィッツは言うにおよばず、ハイデガーやフロイトやエルンスト・ユンガー、チェコの哲学者ヤン・パトチカ、ロシア・ソ連の作家ドストエフスキー、アレキサンドル・ジノヴィエフ、タルコフスキー兄弟、といった人たちが言及されることになるでしょう。(中略)

さて「戦争」というテーマですが、私はべつにとりわけ戦争に関心があるわけでも、戦争の話が、ましてや戦争が、ひそかに好きでたまらないというわけでもありません。ただ、私たちの生きている世界が、あるいは現代という時代が、思考すべく促している哲学や思想の課題を考えてみると、その主要な論点の多くが、「世界戦争」というテーマに収斂してくると思ってしまうのです。日本では「世界大戦」と言い習わしていますが、この戦争はたんに規模が大きかった(世界大)というだけではなく、ある文明の歴史的展開によって「戦争」というものが世界大に拡大したことだと受け取ることができます。つまり「世界大戦」ではなく「世界戦争」であり、これは「戦争」の世界化であるとともに、「世界」の戦争化でもあるわけです。(中略)世界戦争はまず、一地域の戦争が一地域にとどまらず、あらゆる国の利害を絡めて広がる条件が成立したことを前提としています。要するに世界がひとつつながりの「世界」であるという、

いわゆる全般的「リンケージ」の実現を意味しています。

その「リンケージ」は、ヨーロッパによる世界の「世界化」として形成されました。これはネルサンス以降のヨーロッパの歴史、というより「世界史」を見てみれば一目瞭然のことです。「世界史」とは、ヨーロッパというものの世界化のプロセスだったと言ってもいいでしょう。ヨーロッパは「開化」する文明です。「開化」とはもとをたどれば「啓蒙」ということです。そして「啓蒙」というのは「光」で明るくすることです（フランス語では「啓蒙」は「光」と同じ言葉です）。野蛮なものに「光」を投げかけて明るませること、人間ならざるものを「人間化」することでもあります。その「光」だと自己規定する文明が、世界を明るく照らしてゆくことで世界は徐々に統合され、一体化されてゆきましたが、文明的世界、人間的世界を形成するはずのこのプロセスは、結局「世界戦争」として完成しました。つまり世界の全体化は「全面戦争」として実現されたのです。これは辻褃の合う話で、文明の「光」はこの戦争でもっとも華々しく輝いたのです。

それが「最終兵器」としての核兵器を生み出したこともあって、戦後この戦争の意味は大いに論議されましたが、嫌なことは忘れたくない人間の習性も手伝ってか、やがて戦後の復興や繁栄のなかで、歴史の過去帳のなかに整理されてしまった感があります。ところが世界戦争というのは、たかだか4、50年で過去のエピソードとしてしまうにはあまりに決定的な出来事だったように思われます。というのは、世界が戦争と化したのは、とうぜんながら人類史上初めてのことだったからです。モーリス・ブランショは核兵器について、「人類は初めて自殺の能力を獲得した」と言いました。人間は自殺しますが、猿は自殺しないとされています。そう考えると自殺の能力の獲得というのは、猿から人間への進化と同じぐらいの意味をもつとまで言わないにしても、世界戦争によって人間は種として微妙に変質してしまったとは言えるかもしれません。

文明の展開とそれがもたらす変化の主な要因なテクノロジーだったということが出来ますが、テクノロジーは人間の生存のしかたをも変えます。あるいは「人間」というものの規定をすら変えます。たとえば、今では遺伝子工学によって人間が種としての人間を変えることが出来ます。それは「誕生」に関係することですが、一方「死」についても、何がほんとうに死なのか自然には決まらなくなり、医療に関する思想と法律によって「死」を定義しなければならぬ、といった状況になっています。かつての古典的な定義によれば、「人間」は自然に手を加え、それを自分にとって有用な意味のあるものとする、つまり「人間化」する存在だったわけですが、今ではそれではすまなくなっている。というのも、人間自身の誕生に手を加えたり、死を自分で定義したりすることは、「人間」の定義に入っていなかったからです。

どうしてこういう事態になったのか、それはいったい何を意味しているのか？ そのことの秘密を「世界戦争」は集約しているように思われます。簡単に言えば、人間は自然を「否定」し、それを人間化することで自分の世界を広げてきた。ところが「世界」にはじつは地球という拡大の限界があって、全世界が否定され尽くしてしまう、つまり「人間化」されつくしてしまうということが起こりうる。けれども人間の否定の運動はやまないから、これは二度目のサイクルに入る、つまり「リサイクル」の段階に入ることになる。そのとき「否定」されるのは、これまで最初の「否定」によって築かれてきた「人間的世界」だということになる。その全体規模での端的な現れが「世界戦争」だ、ということにはならないでしょうか。そうして今テクノロジーの進化によって提起されているさまざまな問題も、この「人間化」の運動のオーバーランあるいは「リサイクル」としての「脱人間化」現象だと考えることが出来ます。

またこの運動は、ほかならぬヨーロッパという文明の運動だったわけですが、それではこの「ヨーロッパ」とは何なのか、ということが問題になります。好むと好まざるとにかかわらず、私たちはヨーロッパによってひとつにされ、ヨーロッパによって「世界」となった世界に生きています。それは地理的な意味でもそうだし、「人間世界」という意味においてもそうです。その運動が「世界戦争」によって完遂されたとすれば、私たちは「世界戦争以後」の時代を生きているわけですが、それはまた「ヨーロッパ」という世界史的運動の完遂した後の世界だということでもあります。そのような展望のなかで考えるとき、「共産主義の崩壊」といった現象

も、「湾岸戦争」も、通常言われているようなものとは違って意味を帯びて見えてきます。そしてこれからの世界の課題というものもおのずから浮かんでくることになるでしょう。

さらに言えば、「戦争」というものが人間の生存にとってもつ意味(というより、ときとして「意味」以上にものを言う「無意味」)を考えてみなければなりません。それは、悲惨な戦争をどのようにして避けるか、といった発想から、あらかじめ戦争を「あってはならないもの」として考えるのではなく、悲惨であるけれども避けえなかったもの、あるいはこの文明を推進さえてきたもの、ある種の人類学によれば積極的要因でもあったもの、そしておそらくは「世界戦争後」の現在でも避けることができないもの、という「現実」を確認することから、人間の生存にとっての「戦争」の「意味＝無意味」を考えることです。あるいはそこから逆に「人間」を検証することです。

人が明確な意志や理性的な意図をもって行動するのが、分別のある「昼」の世界だとするならば、闇雲に何かが起こってしまうのは「夜」の世界でしょう。昼の世界では、人は寛いでいても衣服を身につけ、人格的に振舞おうとします。衣服を脱ぎ捨て、我を忘れて振舞うのは、たいていは夜の世界です。もちろん夜昼かまわず、という人もいるでしょうが……それは各人の勝手です。理性の世界は昼の世界ですが、昼の光は闇を排除します。しかし人間の生存のかなりの部分は闇に属してしまいます。だからときに「夜」から世界を見ても必要になります。「戦争」はその戦火にもかかわらず「夜」の部分に属しています。夜だからこそ燃え上がる炎が蠱惑の輝きを帯びるのです。この「戦争論」はその意味で、世界と人間の「現在」の「夜からの考察」の試みだといってもよいでしょう。(以下略)

もちろん講義はこの趣旨どおりに進んだわけではない。哲学についても精神分析についても、あまり予備知識のない一・二年生が相手で、当然ながらその解説のために多くの時間を割かねばならなかった。ただそのとき、たとえば精神分析という枠を示してその中身を教える、というのではなく、まず基本的にそれはどういうものか、なぜこのような知の形態が創出されねばならなかったのかということ、グローバルな知的状況と時代の要請との関連で説明するようにした。そうすると、学生は精神分析の個々の問題についての知識はえられないが、そのかわりこの知の形態が現代世界でどのような意味をもつものかは把握できるはずである。そこから先は、関心をもった者が自分で勉強すればよい。

したがって実際の講義では、趣旨書きに予告した以上に「教育的配慮」が全面に出て、『戦争論』そのものの展開というより、その素材を提示し、それを解説するという形で進められた。つまり料理を食べさせるより、その材料の吟味をし、調理の手の内を見せたということになる。まず、「夜」からの視点という全般的な考え方の導入をやり、ついでフロイトの「何故の戦争か」をとりあげ、精神分析の概略に触れながら、「平和」や「秩序」や「理性」の観点からは違う「戦争」に対するアプローチが、人間認識の更新と不可分であることを示し、そうした知を生み出す歴史性、いいかえれば文明の「光」が全体的「闇」へと転化して実現されたことの必然を、アドルノ＝ホルクハイマーの『啓蒙の弁証法』を紹介しながらたどり、そこからヘーゲルの『精神現象学』にさかのぼって、西洋文明の質とその運動、現段階について解説した。そして哲学においてその歴史性を画すとみなされるハイデガーをとりあげ、存在論的差異と世界戦争の時代の意識との関連を語ったうえで、ようやく戦争そのものを主題にし、その史的な概略をたどりながらクラウゼヴィッツの『戦争論』とカイヨワの『戦争』とにあたって、そこに読み取られる戦争の世界化の様相を検討し、それを哲学的考察とつきあわせ、再びハイデガー、バタイユ、レヴィナス等を参照しながら、この戦争が更新した人間の存在の条件と、それが要請している思考の課題と方向を論じてまとめとした。

「世界戦争を通して人間の条件がどう変わったか」といったことを講義の概要を書いたため、当たりをつけてきた学生もいたようだが、「戦争論」というタイトルを見てやってきた学生のなかには、戦争史の概略や実際の戦争の話を用意した学生もいたようだった。日本はすでに半世紀近く戦争を知らないし、文明や社会や人間の意識の進歩・発展につれて、戦争はしだいになく

なるものと期待されている。ところがその、しだいに平和化するはずの世界を「戦争」という観点から見直そうという話だ。だがその「あてはずれ」も、さいわい学生を教室から去らせる理由にはならなかったようだ。120部用意してもらった最初のパンフレットもなくなり、はじめの二・三回は立ち見も出るほどで、7月の第3週まで教室の席はほぼ埋まっていた。理科系の学生も相当数出ているが、これはうれしかった。彼らにとっては何の「実益」もないものだが、彼らにもぜひ考えてほしいことだったから。

にもかかわらず、よくいわれる「私語」に悩まされたことはなかった。体力不足や不摂生でいつもエンジン全開とはいかなかった毎回の講義に、それでも学生たちはよく耳を傾けてくれた。ただ、この「静聴」にはじつは他にも理由がある。午後一時という時間は、腹を満たしたばかりの学生たちにとって誘惑に抗する試練の時間でもある。まして通気のよくない暑い部屋だ。環境は申し分ない。だから前列すでに二、三列目で、舟を漕ぐどころか、やがて机につぶしてしまう豪傑（いや女傑）もいた。講師の声がどうやら眠気を誘う響きをおびていたらしい。つまり講義がその物質性においてさえ、学生を深く感化したということだろうか。だがこの種の「静聴」は悪くない。結局、出席などといったこともないこの講義に、居眠りするためにまでわざわざ出てくるという怪現象が、教室のにぎわいを支えていたのだ。

試験は二週間ほど前にテーマを与えておき、主として講義で扱ったテーマに関連して学生各自の意見を書かせるという形式をとった。それぞれの関心から戦争について、あるいは戦争として世界を見るということの驚きについて語ったものが多かった。そのついでに講義の感想や出席動機などについてアンケートのような問いも出したが、木曜3限の講義だけは欠かさず出たとか、睡魔と闘いながらも興味をもって聴いた、ときに目の覚める思いがした、といった声にであうと、講師としてはいささか力づけられる思いだった。

(西谷 修)

## A. 思想・芸術－2

1993年度冬学期の総合科目A思想・芸術で開講されることになった「精神分析学」(大科目名は「現代哲学」)は、教養学部改革の目玉商品として全体がいわば鳴り物入りで設けられたこの総合科目という枠の中でも、革新的という意味ではきわめて明確な役割を担っている。すなわち日本の大学教育において、前期課程の授業科目として「精神分析学」というものを正面切って掲げ、フロイト/ラカンの精神分析(フロムやライヒ、あるいはユングらのそれではなく)を講ずるなどということは、おそらく前代未聞のことなのである。ただしそれがなぜ「思想・芸術」であり、「現代哲学」であるのか。どうやらその辺りに、精神分析学というこの、学問的にはほとんど不可能といってもよい営為をカリキュラムに組み込むことを可能にし、かつまた他の授業科目との関連を不透明にしてしまう仕掛けがありそうである。

大学における心理学といえたいいの場合認知科学のことをいう昨今の大学の学問分布の中では、むしろ精神分析学の占める場はない。セラピストの養成に精神分析学が参考文献以上の役割を果たしているということも聞かない。ましてやしかるべき教育分析を経て精神分析を実践する有資格者となり、医学部でポストを得るということなどありえない。つまり日本の大学では、それがどのような形であれ、ともかくフロイト/ラカンの精神分析に真剣に取り組んでみたいと志す者がたとえあっても、その者にはどこにも行くべき場所がないのである。しかし翻って考えてみると、アカデミズムのなかで場をもてないというこの在り様は、いわゆる「学問」として存立しうるかどうかが、存立するとすればその根拠はどこに求められるのかをその出発点から終始一貫みずからに問い続け、また外に向けてたえずそれを証明してみせねばならなかった精神分析学には、ほとんど宿命的に課せられていた事態なのではあるまいか。例えばラカンを生んだにもかかわらず(あるいは生んだがゆえに)、そして大学の制度の中で一定のポジションを獲得することに成功したにもかかわらず、全体としては分裂と抗争に明け暮れ

て、ついに一本にまとまることがなかったフランスにおける精神分析の歴史を覗いてみるだけで、それは誰の目にも明らかとなる事情なのではあるまいか。

ではなぜ今あらためて精神分析なのか。答えは周知のとおりで、精神分析のディスクールが現代の思想や芸術の営みの根底に蟠踞し、意識的あるいは無意識的に、もしくは望むと望まざるとにかかわらず、それらを規定しているといってもよいからである。精神分析は、20世紀が抱え込んだほとんどあらゆる問題、すなわち言葉を介することによって人間の存在が被る根底的な分裂、翻訳され表象されねば出現できないものこと、そうしたものの出現の場としてある身体の捉えなおし、なによりもまず何かか取り返しやうもなく先行してあり、われわれの存在がそれによって規定されてしまっていることなどといった問題をそもそも問題として分節できるための強力な装置であり、しかもこの分節が機能するための前提条件となるのは、18世紀にまでさかのぼってディスクール分析的に確認することのできるあの近代個人の誕生という出来事である。フロイトの精神分析学は、18世紀末には確立した近代の核家族の成員が必然的に巻き込まれざるをえなかった妄想の体系を、100年後に記述したにすぎないとはよくいわれることだ。つまり精神分析は、18世紀から現代にいたるまでの西欧を深いところで終始縛っていた精神の傾向を一つのディスクールとして、分節する言語の明るみへともたらず可能性を提供しているのである。精神分析がはらむこの深い射程はむしろフロイトにおいては未だ明示されず、ラカンによって一気に明らかにされたものである。ラカンを経ることによって露わになったいわゆるフロイト／ラカンの精神分析が投げる影を、したがって例えば現代の思想は避けて通ることができない。フランスの現代思想は精神分析とのたえざる格闘であり（デリダやドゥルーズをみよ、またフーコーにおける精神分析の抑圧とその後遺症をみよ）、また英米におけるそのいささか軽薄だがポピュラリティの獲得という意味では大きく貢献した受容と消化があり、またドイツ語圏における精神分析の一貫した抑圧はそれ自身が精神分析の対象となるべき深刻なトラウマ（例えばナチスによるバイアスと理性言語による公共性への異常なこだわり）をそこに垣間見せている。つまり現代における思想や芸術のいかなる局面を採り上げてみても、それを歓迎するかどうかは別として、そこに精神分析がコミットしてくるのを拒めない。だから後はただ、このコミットが軽薄なものにならないよう心せねばならないというだけのことである。精神分析のディスクールはそれを何かに適用すればそれがたちまち了解可能な意味へと翻訳されてしまうようなコードの体系としてあるのではない。それは他のあらゆるディスクールを基礎づけるものでありながら、それらの輪郭をむしろぼかし、それらを成立させている根拠に疑問符をつきつけ、そのようにしておよそ現代においてもものを考え、ものを創るという営みがないうるあらゆる問いかけがそこで動きうる場を提供するものなのだ。アポリアへの誘い—それが精神分析をよくも悪くも貫いているパッションなのである。

精神分析のことをいささかでも心得ている人には分かり切ったことを長々と断っておいたのは、教養学部の重点化との関連で新設された総合科目の「思想・芸術」のセクションに精神分析学を混ぜておいた人たちの願いをここであらためて確認しておくためである。今述べたような精神分析の在り様は、むしろ大学院で他の諸学との関わりを常に視野に収めながらあれこれと論じられるべき問題であって、これを論じるためには不可欠の基礎を欠いていると考えざるをえない前期課程の学生には、いささか消化するのが難しい食べ物となるにはちがいない。ところがまたその一方で、自分がどこにいるのか、どこへ向かって歩いてゆけばよいのかを、大学に入ってこれから真剣に考えてみたいと思っている彼らにとって精神分析のディスクールは、考えるためのヒントをそこから無尽蔵に汲み出すことのできるトピックであろうことも疑いない。そこでいささか冒険ではあってもあえて「精神分析学」という授業科目を出し、大学院レベルではじめて得られる成果をできるだけ分かりやすく前期課程の教育にフィードバックしてほしいというのがこの授業にこめられた願いであり、またこの授業に課せられた課題でもあるにちがいないのだ。

そうした背景がよく分かるだけに、トップバッターとしてこの授業を担当する者としてはいささかの気負いもある反面、重苦しく憂鬱な気分には捉えられていたことも否めない。思想としての精神分析にしかつきあってこなかった者が、思想として精神分析を講ずることのメリット

とデメリット（精神分析学を成り立たせているファクターの中には、それが実践的な治療であることではじめて理解できるものが多々あるのだ）をきちんと説明できるか。とどのつまり自分はいかなる意味でも精神分析の専門家とはいえないのだ。おまけにドイツ語やフランス語を用いたフロイト／ラカンのテキストの分析は、前期課程の学生相手ではできない。そもそも学生の方からの寄与はほとんど期待できまい、独演会をするしかないのだなどなど、要するに悩みは尽きなかった。そうなると月曜日の一時限目というのも憂鬱の種になりだした。フロイトがどこかで言っていたのではなかったか。いくら仕事とはいえ、セックスの話、排泄の話、底なし沼のようにどろどろとして悪夢のような人間関係の話にばかりつきあっていれば名状しがたい疲れにおそわれて、深い憂鬱に陥ると。それをわずか一時間あまりとはいえ、週のはじめでいささかなりともさわやかな気分を自分の中に呼び込みたいと誰もが願っているような時間帯に、人に向かってまくしたてねばならないなんて。

私はむろんそういう類いのお話をするつもりでいた。こればかりは譲れない。フロイトの『精神分析学入門』、あるいはフロイトやラカンに私淑する誰かが上手に祖述した入門書を読めば分かるような啓蒙的な話をするつもりは毛頭なかった。フロイトの打ち立てた精神分析がフロイト自身にも明確に意識できないままにどのようなディスクールを析出させてしまったのか、フロイト自身は精神分析を既成の医学との関わりをなかでどのようにして学問として認めさせようと苦闘したのか、フロイトのその学者としての欲望が精神分析のディスクールにいかなる抑圧と反復脅迫のドラマをもたらし、いかなる偏差を生むことになってしまったのかという問いのまわりを、ラカンを参照しながら徘徊しようと決めていたのだ。ラディカルな問いへと学生を誘うことができなければ、精神分析をテーマに話をするには何の意味もない。そこに最終的には分節を拒みつつ出現しているものが何なのかという切実な問いに学生を引っ張り込むことができなければ、この授業は失敗なのだ。その錯綜ぶりを殺すことなく、こみいった話をどこまで正確に伝えられるかがポイントなのだ。そのためにはむろん、フロイトのあの5つの症例研究に直接赴かねばならない。半期しかないのに話の核心に迫るためには、それ以外のどれをとってもあまりに回りくどく、また具体性に欠ける。ところが名高い症例研究のどれを採り上げて倒錯した性的欲望と排泄、近親相姦のオンパレードなのだ。実際にはそのなかでも最悪の（最高でもあるのだが）狼男とシュレーパーを選んでしまった。そういうわけで、このうえなく重い心で、もっとはっきりいえば屠殺場に連れて行かれる牛にも似た心境で、第一回目の授業にのろろと出かけていかざるをえなかった。

13号館の4階にまるで梯子を外されてぼつんと浮かんでいるようにある、だがけっして小さくはない部屋、学生が溢れかえり、壁の出っ張りに腰をかけたり直接床に腰を下ろしたりして威圧するように彼らが教壇を取り巻いているその部屋に足を踏み入れた時はそれだけに、正直言って驚いた。錯綜した話になるのを承知でとりあえず聞いてみようとする学生がこれだけいるということは、それが何のことかはよく分からないままに、多くの学生が精神分析的な問題設定に強く惹かれるところがあるからにちがいない。このぼんやりとした問題意識にアピールしていけば、精神分析が直面している、そして精神分析が人をして直面させる困難の入り口にまでは一緒に立てるかもしれない。そう思うと、元気が出るころまではいかないにしても、度胸は定まった。単位の問題など、さまざまの別な動機でそこにいる学生も少なくはないのだろうが、ともかく多かれ少なかれそこにあるにちがいない関心を繋ぎ止めねばならない。そう意を決して、あとははじめの予定通りひたすら錯綜した話をし続けた。関心を繋ぎ止めるのに錯綜した話をしたというのはいい加減に聞こえるだろうが、何度も強調したように、精神分析という「問い」に至りつくためにはそれは必要な手続きであった。むろん分かりやすくする努力はしてみたが、お世辞にもうまくいったとはいえない。軽々に解きほぐしてはいけない困難がそこには出現しているのだということが、おぼろげにでも分かってもらえれば上々の首尾だとせねばならなかった。

私の努力のたまものなどとはとてもいえない。むしろ学生の側での熾烈な関心のゆえであろうが、ともかく学生の数はさほど減らず、かれらの大半が最後まで大変な苦行を自らに強いつつ私のしゃべることを注意深くフォローしてくれていそうな雰囲気になかで、なんとか授業を

終えることができた。理解の前提条件（例えばソシュール）を欠いたまま、あるいは不十分にしか共有できないままでの授業だったので、学生が本当のところ何をこの「精神分析学」の講義から受け取ったのかはやはり心許ない。途中でレポートを課すということもしなかったので、講義の内容に対する学生のリアクションは、この原稿を書いている時点ではまだ実施されていない試験の結果によって推測するしかない。授業時間中にとりあえず察知できた学生の反応は、むろん全員ということはありませんのだけれども、大半の学生がそこで話されていることにきわめて礼儀正しく、また注意深く対していたという印象に尽きる（間違っただけでなく、間違った印象でないことを祈る）。学生の側でのこうした関心や注意深さは私にとっては励みであったし、この授業科目を開講したことの狙いが当たったことを証明するものでもあろう。いずれにしてもそれは、毎年あるいはそれが不可能なら何年かに一回開講されるはずのこの授業をこれから担当してゆく人にとっては、当てにしてよい手応えであろうとは思われる。それにしても学生も疲れただろうが、こちらもこの授業には精魂をつかいはたした。楽しみながら学べる精神分析―誰かそんなものやってくれないかなあ。喜び勇んで聞きにゆくだけだ。

(石光泰夫)

## A. 思想・芸術－3

### 履修者

標記の授業は平成5年度夏学期木曜日の1限に開講された。この時間帯ではすでに1年生文科1・2類の8、16組、文科3類の1、2、3、5、6、8、10組に関してそれぞれ授業が組まれていたので、それらの学生はこの時間帯の総合科目を選択することはなかった。開講時に聴講カードを提出したのは1年生が12人、2年生が10人であった。その内訳は1年生については以下の通り。

文科1類 5人  
 文科3類 1人  
 理科1類 1人  
 理科2類 4人  
 理科3類 1人

(こちらに聴講カードを出さずに教務課で授業を登録した学生があと3人(文科2類1人、文科3類2人)いた。)

また2年生については以下の通り。

文科2類 1人  
 文科3類 7人  
 理科1類 1人  
 理科2類 1人

(同じく、教務課のみでこの授業を登録した者は4人(文科1類1人、文科2類1人、文科3類1人、理科1類1名)であった。)

朝の1時間目であり、選択の授業ではあったが、出欠はとった。2回目から来なくなった学生が1人、8回目頃から来なくなった学生が3人出たが、残った学生について言えば、個人差はもちろんあったが、熱心に授業に来ていた。最終的に単位を与えた学生は1年生で10人(文科1類4人、文科3類1人、理科1類1人、理科2類3人、理科3類1人、その成績分布はA、4人、B、6人。)、2年生で5人(文科1類1人、文科2類1人、文科3類1人、理科1類1人、理科2類1人、成績分布はA、2人、B、3人。)であった。

## 授業内容

授業開講時に授業細目、授業スケジュール、授業評価基準を配った。授業内容については平成5年度夏学期前期課程科目紹介に書いたように、前半は比較文学の方法について歴史的な概観をして、いかなる方法、視点が比較文学において重視されているかを紹介した。後半はその応用編として、夏目漱石の「夢十夜」を英訳を参照しながら読み、比較文学的にそれを読めば、どのようなことが見えてくるかを学生に説明した。教養学科の授業と比較して、どこに差があるかと言えば、ジュニアの授業は根本的に教師が説明することが多く、学生は受け身になりがちになる傾向がある。また基本的なことをこまごまと説明する必要があるということでもあろう。しかし、一方的に教師が説明するだけでは教師にとっても、学生にとっても単調になる可能性があるので、日本語、英語のテキストはまえもって学生に読んできてもらって、授業ではできるかぎり学生に音読してもらった。テキストは「夢十夜」に関しては岩波文庫本を使用、英訳はプリントをこちらで用意した。

日本の英訳を読むという授業は、教養学科においても行なったことがあるが、そこではDonald Keene編の『現代日本文学』（タトル社刊）を使った。その選集に収録されている志賀直哉の「城の崎にて」、芥川龍之介の「袈裟と盛遠」、小林多喜二の「蟹工船」などの英訳を原文と比べながら、読むのがその授業の内容であった。その授業に比べると、テキストの質は変わらないが、その量においてジュニアの授業は要求度が低いと言える。それは学生の語学的な力を配慮したためである。

教師の側の配慮としては、まえに学生の感想としてノートを取りながら考えるのは難しいという意見を聞いたことがあるので、授業中に言及する図式、参考書についてはこちらでメモを作り、各授業前に配った。

## レポート

履修した学生が22人であったので、授業が始まってからすぐにレポートで最終評価を下すということを学生に伝えた。ただし、授業に出ないでレポートだけを提出することを望ましいこととは考えていないので、授業開始時に渡した授業評価基準で、授業に出ることと授業で活発に意見を表明することは最終評価の25%を占めるということを学生に伝えた。ただ、活発に学生が意見を表明するというには残念ながらならなかった。

学生が書いたレポートは教師から見れば、満足のいくものばかりではなかったが、扱う対象については教師が思いもつかないものを出してくるものがあった、その点では教師にとっても勉強になった。その点で学生に感謝したい。具体的な例を挙げる。レポートの題は「夢十夜」のどれかを取り下げて、それを論ずるというものであったが、その際別のテキストを引いて、それとの比較をすることを奨めた。ある学生は漫画「夢十夜」を引いて、それとの比較を試みた。それはいかにも現在の学生らしい視点であった。またテキスト概念の拡大という点でも、その問題設定は面白いものであった。

ただし、議論の展開、分析の犀利さという点では、多くのレポートはいまひとつであった。とくに段落概念について学生に教えるべきことはきわめて多いと感じた。一人の学生は15枚程度という要求をみたすためか、文章が終わるごとに改行をしていたし、逆にほとんど改行をしないレポートを書く学生もいた。一つの段落は原則として一つの考えを提示するために構成されているという基本的な概念が教えられていないのではないかという思いを持った。

また分析に関しても、個人の印象を述べる以上の論理的な分析を提示する学生は残念ながら多くなかった。分析というのは、そこに、ただ淋しいとか、孤独であるとかいう感情があるただけ言ってすむものではなく、その感情の構造を分析することこそ求められているのであり、その分析をテキストに基づいて行なうことが求められているのだということはなんとしても学生に伝えるべきだと思った。



## 結論

総合科目の趣旨がある学問分野に関して学生に情報を提供し、学生の授業参加を促すことであるとすれば、今回のカリキュラム改革はうまく機能したといえるであろう。私の授業について言えば、かつての大人数の授業に比べれば、学生が授業に関与する割合が大きくなったのは確かである。ただ、同時にそこで学生にある学問の手法を教えることが要求されているとすれば、何回かレポートを提出させ、それを添削して返す必要がある。そうしたことをするためには、北米の大学で行なっているように、クラスを小人数にするか、あるいは大人数ならティーチング・アシスタントを使うことを考える必要があるかもしれない。ただし、それは基礎演習の目標であって、総合科目の役割でないとするれば、役割分担を明確にして、学生にその趣旨を明確に伝える必要があるであろう。

(大澤吉博)

## B. 国際・地域

### 「比較地域史」のめざすもの

そもそも世界の歴史を、日本史・東洋史・西洋史に区分して論じることの意味がどれほどのものか、かねてより疑問に思っていた私にとって、授業科目「比較地域史」の導入は、今回の改革の実質的成果のひとつである。

高校でふつう別々の教師が教える日本史・世界史の間に、あまり交流はない。受験の世界史、特に近現代は、イギリス、フランス、アメリカなど主要「国」の歴史を、各国別に教わるのが一般的だ。本学の入試問題は、この点に警鐘をならしているが、本郷ではまたしても日・東・西である。

これら歴史的に築かれた高い垣根を超えて、世界の歴史を相互に緊密に結びつく総体として捉えてみたい。これが、「比較地域史」出発点の思いである。ただ、科目名に「地域」を名乗る以上、そこには、これまでの歴史学を本質的に規定してきた「国家」の枠組みから自由な、「場」としての「地域」が想定されなければならない。これらの「地域」を、関係の連鎖において把握し、複数の「地域」に共通する（かに見える）もろもろの歴史事象を比較検討することで、それぞれの「地域」の歴史的特殊性を析出する。これが、「比較地域史」の目標となろう。

さて、既存の専門分野にも、比較経済史、比較政治史といった歴史比較を主眼とするジャンルは昔から存在している。しかし、「比較地域史」が、本格的に、それも前期教育の授業科目として導入されたのは、今回がおそらく初めてのことはないか。直接的に参照できる先達の手本はほとんどなく、その意味では、準備に大変苦労した。だが、その反面、大学院総合文化研究科での私の研究教育活動に、多大な刺激を与え、ある種の方向性すら示唆してくれたことは特筆すべきことであろう。「比較地域史」が、前期改革と大学院部局化との有機的結合の一例となることを願いたい。

### 方針・内容

ドイツ現代史・国際関係史が、私の元来の専門なので、講義の力点は、おのずとヨーロッパの近現代におかれた。「地域」のイメージを明らかにするため、「国民国家」が未だ常態となっていない18世紀後半のヨーロッパから説き起こすことにした。その後、フランス革命、1848年革命を経て、概ね第一次世界大戦に至る頃まで、ヨーロッパ諸「地域」の歴史的展開過程を、一般と特殊、相互連関に留意しながら講義を組み立てた。

全体の理論的な枠組みは、I・ウォーラステインの「世界システム論」を下敷に、S・アミン

の「従属論」、H・U・ヴェーラーの「社会帝国主義論」、柴田三千雄の「民衆運動論」などを参考にした。これらを、比較地域史のいわば縦糸とすれば、講義を編むための横糸に、産業革命・市民革命・民衆運動・ナショナリズム・社会主義・国民統合・ファシズムといった問題群を取り上げた。最初の2、3回で理論的な部分を、できるだけ具体的な事象を引き合いに出して説明し、以後は、そこで示された諸概念を前提として講義を進めることができた。

初回のオリエンテーションで参照すべき文献の一覧と、次のようなごく簡単なシラバスを示し、それぞれについて概略を述べた。また、履修者の関心に応じて、補論を考えていることを伝え、その内容にも手短かに触れた。授業の意図は、この時、ほぼ正確に伝わったと思う。

テーマ：(1) ヨーロッパ近現代を見る目 (2) 「二重革命」の時代  
(3) 民衆運動とデモクラシー (4) ナショナリズムの発展  
(5) 帝国主義／社会主義／国民統合 (6) 第一次世界大戦と総力戦  
(7) ファシズムと第二次世界大戦 (8) ヨーロッパ統合と国民国家の現在

補論：(1) 反ユダヤ主義と近代ヨーロッパ (2) オーストリア＝ハンガリー  
帝国の民族問題と社会主義 (3) ファシズム解釈をめぐって

講義は、とくに大きく脱線することなく進んだが、1つのテーマに2回以上関わったこともあって、後半はやや駆け足となった。テーマ(7)、(8)については、詳しく言及できなかったのがまことに惜まれる。もう少し全体の時間配分を検討すべきだったと反省している。しかし、学生たちのリクエストの応えて、補論の(1)と(2)を取り上げることができた。通常のジュニアの授業では聞けないような、すこし踏み込んだテーマであったが、「比較地域史研究」の具体例として、学生の反応は大変よかったと思う。

#### 形態・成績評価の方法・履修者

授業形態は、履修者の数からして、講義以外考えられなかった。できるだけ工夫し、対話の可能性を探ったが、伝えるべき内容が多く、結局は授業の済んだあとに個別にやってくる学生たちの質問に応える程度しかできなかった。

成績評価は、まだ出していないが、試験期間中におこなう期末試験による。論述問題とし、いくつかの設問から選んで答えさせる形式を考えている。持ち込みは、一切認めないつもり。レポートによる評価も考えたが、こちらの負担が大きすぎて、無理と判断した。

金曜の5限にもかかわらず、初回の講義には、1313の大教室がほぼ満杯になるほどの学生が来た。そのうち、教務課に履修届を出したのが173名。2、3回目ではほぼ半減し、その後80～100名程度で安定した。出欠はとらなかった。履修者の科類・学年別の分布は次の通り。

	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
1年生	39	23	64	25	6	0	157
2年生	5	1	3	5	2	0	16
	44	24	67	30	8	0	173

#### 若干の感想

前期課程の歴史教育に参加したのは、今回が初めてで、以前の様子と比較することは、私にはできない。もしかしたら、これまでの西洋史の講義でも、似通った問題意識は示されていたかもしれない。しかし、「比較地域史」という新しい地平を切り開こうとしたことで、教官側にも学生側にもある種の緊張感が生まれたことは確かであろう。期末試験が済んでいないので、正確には言えないが、学生たち（もっとも大半が1年生で、彼らも昔を比較できない）の授業態度は予想以上に良かったし、質問にくる学生も積極的だった。授業中の私語は、まったくと言

っていいほどなく、その意味で快く話すことができた。この点、外国語の授業（とくに4学期）とは少し様子が違った。同じ教師の授業なのに、どこからこの差がくるのか、すこし考えなければならぬだろう。

学生は、これまでの一般的な西洋史の記述を超える分析枠組みを求めているように見えた。少し勉強して知っている事柄に、新しい意味づけが与えられることを期待しているようでもあった。しかしその一方で、これまで意識にのぼらなかった「地域」や歴史事象にも興味を示してくれた。一度、用意してきた2つのテーマから、学生自身の希望を聞いてその場で決めたことがあった。そのときは、英仏の帝国主義よりも、オーストリア＝ハンガリー帝国の民族問題を聞きたいと挙手した学生が圧倒的だったのは印象に残る。

歴史研究は、決して事実の羅列ではないというあたりまえのことを、実感できるような講義にしたつもりだが、学生の評価はどうか。とくにアンケートをとった訳でもないが、講義の後でやって来る学生は、「話し方が少し早いです」とか、「ノートをとるのに疲れます」とか言っていた。「ノートは考えながらとってください」と逃げたおいたが、一個学期で終わるため、どうしても早口になってしまった。内容の絞り込みを含めて、反省の必要があるかもしれない。

### 若干の要望

講義の補助教材として、文献目録や地図などの印刷物資料の配布を考えたが、本学部では、教材コピーは実費負担、つまり学生から費用を徴収しなければ、教官が自腹を切ることになっている。履修者が多く気後れして、今回は結局思いとどまってしまった。外国語科目は、原則として徴収しているが、それでもやむなく自腹を切ることがある。総合科目にせよ、基礎科目にせよ、授業に不可欠な教材作成のために、どうして学生一人から50円だの80円だの、高い授業料の他に、こんな形で徴収しなければならないのか。ある一定数の教材作成のための費用は、なんとか学部の経費で賄えないものか。検討をお願いしたい。

最後に、前期教育で外国語科に所属するものとして、授業負担のアンバランスに関して要望を表明したい。今学期の私の場合、大学院（地域文化研究と国際関係論の合同）で演習1つ、教養学科第二で演習（または講義）が1つ、基礎科目ドイツ語が2つ、主題科目の演習が1つ、それに総合科目の講義1つの合計6コマである。これは、外国語科の平均的ケースと思われるが、他の学科に所属される教官と比べ、些か不均衡でなかろうか。今後も、総合科目に積極的に関わりたいが、授業負担の調整は、個人研究室の問題の解消とともに全学部レベルでぜひ検討していただきたいと思う。

(石田勇治)

## C. 社会・制度

### 法学関係科目の再編

「法学」と名付けてきた法学関係の一般教育科目は、今回の改革によって、方法論基礎科目の「法Ⅰ」「法Ⅱ」と総合科目の「現代法」（大科目名）諸科目に再編成された。現在、「現代法」として具体的に授業を行っているのは、「法と社会」「法と国家」「法と国際社会」および「現代法」である。

従来の「法学」が4単位科目であったのに対して、現在の「現代法」諸科目は、原則通りすべて2単位科目として設定している。従来は、「法学」で、4単位30時間のなかで一貫した流れを作り、それによって法律学の基礎を学生に習得させることを目指した。改革後については、方法論基礎科目である「法Ⅰ」、「法Ⅱ」は別として、総合科目の「現代法」諸科目については、従来の4単位の「法学」を2単位ずつに分割するという方針はとらなかった。「現代法」は「法学」

とは違って2単位で完結し、他の「現代法」諸科目と特別な関係を付けず、担当教官の専門分野の研究を従来以上に生かして授業を行うことにしたのである。法学に強い関心を持つ学生は並行して、または連続して「現代法」諸科目を履修すれば、授業内容が相互に重複することはなく、それに応じて法学についての理解が深まるようにするという方針を採用した。これは、総合科目が現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・視点から習得することを目的として、先端的なトピックスを扱う授業科目であるという趣旨に沿った結果である。

## 「法と国際社会」の授業方針

改革初年度の1993年度の前期には、早速、私の専門分野が国際法—「国際法 (International Law)」とは、おもに国家間関係を規律する法体系およびそれを研究する専門分野のことである。なお、各国の法制を比較する法分野は「比較法 (Comparative Law)」とよぶ—であるため、「現代法」のひとつである「法と国際社会」を担当した。担当に当たって、授業内容は従来の「法学」から一新した。

授業内容を決定する際に考慮したことは、1.従来の「法学」では法学の基本をなす公法—特に憲法—、民事法、刑事法の少なくとも2分野の基礎的部分を講じてきたが、「法と国際社会」では当然ながら、このような枠組みには捕らわれず、国際法の先端研究部分を紹介できるような内容とする。2.一般教育科目である以上、法学にはじめて触れる学生を対象にするため、法学入門の要素を入れる。3.2.と関連して、法学関連の科目をこの授業だけしか履修しないという学生が、この授業から、ある程度は法学全体の鳥瞰図を得られるようにする必要があり、その点では、国際法のみを講義するのは専門的にすぎる嫌いがあって不適當である。

これらの点を勘案して、実際に授業内容は、法学の入門的知識を冒頭で講義したうえで、国際的なインプリケーションを持ち、前期課程の学生の関心をひくと思われる事項、具体的には「平和」、「人権」、「経済」に関する国内法制を、国際法と関係づけて講義することにした。

「平和」では、憲法9条を中心に平和主義に関連する憲法以下の国内法を、国際の平和と安全に関する国際連合憲章の諸条項や他国の国内法と関連させて講義する。「人権」では、憲法上の人権規定と国際連合憲章の関係諸条項、国際人権規約以下の人権諸条約および他国の人権関連諸条項と関連させて講義する。「経済」では、「貿易及び関税に関する一般協定」(ガット)と関係させてわが国の通商法制、また管轄権行使—とくに国内法の域外適用—と関係させてわが国の独占禁止法制を講義する。

講義に当たっては、これらの事項に関するわが国の法制の普遍性と特殊性を強調することに心がける。すなわち、一般にわが国の法制が特殊だと思われる点があつたのではなく、逆に普遍的であると考えられている点に特殊性があるということが往々あるという点である。たとえば、憲法が平和主義の原理を採用していることは何もわが国に限られたことではなく、国際法上も平和主義が基本原則の地位をしめ、戦争は一般的に禁止されている。わが国では表現の自由が強く保障され、戦争を宣伝するための言論が法律上禁止されていないが、国際人権規約は、戦争宣伝を法律によって禁じることを義務づけている、等々。

## 授業を終えて

このような意図で授業を行ったため、3つの事項について一応の内容を駆け足で講義するという方法はとれず、特定の箇所については、細部にまで立ち入らなければならなかった。結局、2単位の授業時間では、「平和」を経て「人権」までがせいぜいで、「経済」に入ることはできなかった。

授業を終えて様々な感想をもった。第1に、従来の「法学」の授業と比べて格段にやりやすかったことをあげるべきであろう。「法学」の授業は、1にあげたような方針でカリキュラムを作ったために、私じしんが日常おこなっている研究活動が反映される部分はきわめて限られていた。そのため、細部にわたる質問には自信のある回答ができないことがなかったとはいえない

い。しかし、「法と国際社会」では私の専門分野との距離がいちじるしく短縮されたため、学界での問題状況も事細かに了解したうえで授業に臨めた。率直に言うと、授業を進めていく際の気分が相当に違った。この結果、教育効果も上がったと思っている。私は、初学者に教える際にも、基本的な事項と並んで、学界最先端で問題になっている事項を折にふれて取り上げるべきだと思っている。最先端の問題は結局のところ基本事項のアプリケーションという面があり、アプリケーションを知ることによって、基本事項がよりよく理解できるからである。またそもそも先端事項にはさまざまに意見が分かれ、私自身もその中にさまざまな形でコミットしており、その熱気が学生を興奮させるという面もあるのであろう。研究と教育が密接不可分というのはこういうことであろう。7月に試験をしたが、学生の成績も「法学」のときより良かったという印象をもった。

第2に私の担当した「法と国際社会」はおもに文科生を対象に開講したものであるが、形式的には文科、理科の区別なく受講可能な科目であるため、授業の開き時間となっている理科学も相当数受講した。同じことは他の「現代法」諸科目についてもあてはまると思われる。つまり、学生にとっては、従来は、「法学」が所属科類に従って決まる、またはせいぜい2つの授業から選択できる程度で選択の余地はほとんどなかった。しかし、改革後は法律関係科目について履修可能な科目が飛躍的に増え、学生の選択の幅が広がったことが実際に示された。

第3に、私の特殊な経験かもしれないが、「法と国際社会」という講義を行うことが、研究上の新たな刺激になったという点にも最後にふれておきたい。すでに述べたように、憲法を中心とした国内法の体系の中で国内法を語るのとは違う視野が開けた。そしてその過程で、実はこのような形で憲法を解釈するという方法が最近ではまったばかりだったことも分かった。しかも憲法学の専門家は今度は国際法を十分理解していず、そのため我々国際法学者からみるとちょっと的を外した議論が展開されていることが往々にしてあった。たとえば、国際連合平和維持活動(PKO)の憲法上の位置づけは、一昨年「PKO協力法」制定時に新聞やジャーナリズムを賑わしたが、PKOの不確かな理解をどうも前提にしていたようではない。人権についても同様の点がある。このような状況を目の当たりにして、この分野の研究意欲がふつふつと湧いてきた次第である。

結局、「法と国際社会」の開設は私にとって良いことづくめであった。もちろん改善の余地がないわけではない。たとえば、演習と組み合わせられれば一層効果的だろうというようなことである。学生は一般的に熱心に聴講してくれたが、受講生100名前後では、一方的な講義しかできない。講義とは別に熱心な学生を募って、並行して同一テーマで演習をやれば教育効果は相当違おう。しかし、次の点は是非とも押さえておく必要がある。

前期課程のカリキュラムは一応改革がなされたが、現在駒場は大学院を軸にした改革の真っ最中にある。大学を時代にマッチしたものにするためには、改革が常時必要なことは当然の事理である。しかし、駒場にあっては改革が常にわれわれの多忙化をまねく。今回の改革もそうであった。「法と国際社会」については、同時期にいくつもの授業を並行して担当していたために、授業準備が十分だったかというやや忸怩たる思いがある。「法と国際社会」を担当した火曜は実に3つの授業を持っていた。良い授業をするためには、十分な研究が不可欠である。今の授業担当や事務処理態勢を前提にして、先ほど述べた演習を並行して行うことになればさらに負担が増える。改革に起因する多忙化症候群を何とかすることも真剣に考える必要があることを最後に付言しておきたい。

(小寺 彰)

## D. 人間・環境－1

地球環境問題が注目を集め、世界的に多くの人がこの問題に取り組むようになって久しい。今回の改定にともない、駒場の前期課程のカリキュラムの中に、これにかかわる講義が取り入

られたのは、世間的常識からみれば遅きに失した感はあるが、当然のことであろう。

内容としては、もっともよく取り上げられるCO<sub>2</sub>増加による地球温暖化、酸性降水、オゾン層破壊の3つの環境問題と、これに関係が深く、同様に重要な資源問題を取り上げた。取り扱う問題をしぼり、初歩的な点を十分に時間をかけて解説した。今どのようなことが問題とされ、どのような対応が実行、あるいは計画、検討、研究されているかということにももちろん言及したが、むしろ、問題の自然科学的本質はどういうことなのか、単純化するとどういう問題に帰せられるのかという点に重点を置き解説した。特色のある解説書も多数あり、それらの範囲を越えているわけでもないで、これまで興味をもって既に勉強してきた学生、とくに理系の学生には、もの足りない内容であったかもしれない。そのような指摘もあった。しかし、一般の学生、とくに文系の学生には、興味はあるけれども詳しい話はこれまで聞いたことのない学生が多く、好評であった。文系・理系両方の学生を同時に対象とする講義の難しさがここにある。私は、全員が文系の学生であると想定し、その旨はじめに宣言して講義を行った。易しい解説でも、本質的なことを伝えることはでき、さらに詳しいあるいは厳密な扱いは各自が自分で取り組みばよいという判断である。私の予想以上の多くの理系の学生も最後まで聴講してくれた。

講義を通じて私が特に力を入れて伝えようとした点の1つは、すべての問題は地球という場、及び地球の表層で生物が30億年以上にわたって営々と築き上げてきた場の理解なしには語れないということである。

地球にどのような元素がどれだけあるかということは地球の誕生時に決ってしまった。酸素の量も決まってしまう、ほとんどの金属元素は酸化物の形で存在するが、酸素が不足で、地球の核には金属元素がそのままの形で存在することになった。当然地球の大気にも、遊離の酸素(酸素分子)はなかった。その後、生物が太陽光のエネルギーを上手に利用することを覚え、H<sub>2</sub>OとCO<sub>2</sub>から炭水化物をはじめとする有機物を合成し、自分の体をつくり、自分の活動のエネルギー源とした。その結果副産物として酸素分子が放出されたのである。この酸素分子が蓄積し、それが約20%をしめる現在の大気が生じたのである。有機物と空気中の酸素分子という組み合わせはエネルギーの高い状態である。有機物は生物の死後分解し、酸化されて、エネルギーの低い状態にあるH<sub>2</sub>OとCO<sub>2</sub>の組み合わせに戻るが、一部は分解せず地層の中に残る。有機物自体に種々の変化も起こるが、特別に濃集して、現在、地層の中に存在するのが石炭、石油、天然ガスといった化石燃料であり、我々が享受する現代文明を支えるものである。我々はこの物質を燃やし、大気中の酸素分子と結合させ、つまり元に戻して、エネルギーを得ている。物質の中に保存された昔の太陽エネルギーで生活しているということになる。

地球は無限に大きくはない。しかし人間のつくった文明は地球は無限であるとの暗黙の前提の上に発達してきた。その矛盾がエネルギー資源の枯渇と大気中のCO<sub>2</sub>濃度の増大という、2つの大きな問題の源である。何か人間が特別に悪いことをしたわけではないのに発生した問題であるので解決が非常に困難なのである。

生物は、上手に触媒を使って常温で酸化反応を制御し、活動のエネルギーを得ている。人間の文明はまだそこまで真似ができないので、また大きな出力を得るために、高温で酸化反応を起こしてエネルギーを得ている。そのために空気中の窒素まで一部酸化されて、窒素酸化物として大気に放出されることになってしまう。酸性降水問題の一因である。

光合成をする生物の活動で、大気中に酸素が蓄積され、微量のオゾン(O<sub>3</sub>)が発生し、大気上層にオゾン層が形成され、太陽からの紫外線がそこで吸収されて地表に到達しなくなった。紫外線の照射の下では生物は生きられないので、この結果、生物の活動範囲が大きく広がった。生物は自分自身でその活動範囲をひろげたともいえる。この活動の場を人間がつくったフロンという物質が脅かしたのが、オゾン層破壊の問題である。フロン(CFC、クロロフルオロカーボン)はそれ自体は無毒で、大変有用な物質であるが、大気中に拡散した結果、オゾン層にあるオゾンが減少し、地表への紫外線照射量が増え、人間を含む生物にとって悪影響がでることがわかったのである。

第2に強調したい点は、環境問題、資源問題は、地球という場における問題ではあるが、あくまで人間社会の存続の問題であることである。「地球にやさしく」というのは耳に心地よい効果的なキャッチフレーズではあるが、問題を本質からそらす効果もありそうである。プラグマティズムに徹することが必要だろう。これだけの数の人間がこれだけの活動をしている限り、環境は変わらざるを得ないのであり、またそれが「自然」である。「環境」というとすぐ「保全」と短絡的に続けるのが慣習化しつつあるが、この場合の「保全」は「固定」ではあり得ないのである。我々は、環境の変化が人間社会の適応可能な範囲にとどまるよう努力すべきなのであり、また一方では、我々の適応能力を開発していくことにつとめるべきなのである。

地球の歴史において、生物は環境を改変してきた。それとともに生物種の発生と絶滅もくり返された。つまり生態系も変化してきたのである。極端に言えば、破壊と新たな再生をくり返してきたのである。人間が引き起こす変化に比べて、自然の変化は常に調和を失わないゆっくりしたものであったというのも、正しいとは限らない。極めて急速な変化も稀ではあるがあったのである。人間は自然を大きく改変してきた。産業革命以後においてだけでなく、それ以前からである。人間の発生から絶滅までの歴史は、地球全体の歴史の中では、1つの生物の記録であり、その生物が地球環境に与えた大きなインパクトとともに記録されるものに過ぎないであろう。人間の後には新しい生態系が再生し、数10億年変化し続けるだろうが、そんなことは我々の心配する問題ではないのである。

我々の問題は、人間らしい、発達した社会をいかにして生き永らえさせ、そして寿命がきたらいかに人間らしく死なせるかということである。もちろん自然科学と科学技術だけの問題ではない。人口の抑制や南北問題など広い範囲の多くの問題と関わることであるが、科学と技術の進歩が不可欠であることは論を待たない。未知のリスクを冒すことを避けるわけにもいかないであろう。核エネルギーの利用、遺伝子工学などのバイオテクノロジーの活用などもこの範疇にはいるだろう。ただ、対応が状況に追いつかないと言う最悪のシナリオになる可能性もあるので十分な慎重さが要求されるであろう。

私はこの講義で環境問題、資源問題の基本を伝えることを目的としたが、同時にこれらの問題を自然科学のケーススタディーとしても捉えている。これらの問題の場は、エネルギー保存則、エントロピーの増大則、エネルギー輸送、平衡状態と定常状態、化学反応速度と物質の寿命などの自然科学の基本的事項の展開する場でもある。随時、直感的理解に訴える説明を試みた。その恩恵に充分にあずかりながらも、科学と技術に対する無知と偏見が、時として科学に対する懐疑にもつながるし、逆に盲目的な信頼にもつながるのが現代であるらしい。現在我々が直面している身近な問題の解説の中で、文科系の学生の自然科学の理解を多少なりとも進めることができたのではないかと考えている。

科学の進歩は無限であろうが、科学技術は決して万能ではない。無から有はできないし、エネルギー保存則、エントロピー増大の法則（熱力学第2法則）に逆らうことはできない。これだけのことが実例の中で解っただけで、環境・資源問題のいろいろな対応策の評価ができるようになるのではないかと考えられる。「持続可能な発展」がきわめて実現困難な目標であることも理解できる。

なお、私は文科系の学生に対する講義では、授業中に何回かやさしい小テストを行い、それによって成績の評価を行ってきた。「環境地球科学」でも同様に行っている。同時に質問や意見などを書いてもらい、それを後の授業で取り下げ、できるだけ対話に近づけ、マスプロ授業の欠点を補おうとしている。かなりの負担にはなるが、以前、文系の「地学」の講義で経験した、普段の出席者の5倍以上の数の期末試験の答案を、しかも何も理解していないことが明白な空疎な言葉の羅列である答案を読ませられたときの拷問に近い負担よりはかるにましである。

(中村保夫)

## D. 人間・環境－2

旧カリキュラムの「心理学」を担当した3名の専任教官（ほか非常勤2名）は、新カリキュラムにおいて総合科目D「認知行動科学」の諸科目を担当することになった。ここでは、まず認知行動科学の新しい教育理念を述べ、ついでその教育がこの1年間に具体的にどのようなスタートを切ったかを振り返り、学生からの講義評価アンケートの結果をふまえて教育成果の自己評価を試みる。さらに、総合科目Dおよび総合科目全般についても、同じ学生評価の結果を紹介する。

新しい教育理念：今回のカリキュラムの改訂にあわせて、「心理学」の理念と内容は根本的に見直された。「確実な基礎知識を伝える」「細分化が進む先端的研究を初学者にわかりやすく解説する」「総合科目の基軸ともいべき“人間・環境”にかかわる現代的問題に正面から取り組む」——この3点に要約できる新理念にそって、旧「心理学」は「認知行動科学」と名称を一新し、「人間行動基礎論」「認知神経科学」「適応行動論」の3つの開講科目として脱皮した。

「人間行動基礎論」（今年度4コマ開講。以下「基礎論」と略す）は、従来の「心理学」を直接引き継ぐ概論・序論科目である。しかし、講義時間が短縮され、ただでさえ広大な学問領域を全般的に概説することが事実上不可能になってしまった。そこで上の第1の理念に従い、普遍的な基礎的研究に重点をおいて講義するという方針で時間的制約を乗り越えることにした。

「認知神経科学」（3コマ開講、「認知論」と略す）は先の理念の2番目に対応する新設科目である。現代心理学の発展にもっとも大きく寄与している認知的アプローチと脳・神経科学的アプローチの最新研究の成果を、将来この分野を専門としない学生に対しても、わかりやすく解説することを目指して開講された。知・情・意というヒトを人間たらしめている精神過程と、脳・神経系のメカニズムを対応させつつ探求するこの科目は、旧来の文理の枠ではおさまらず、総合科目Dという新領域にまさに相応しいものであるはずだ。

第3の科目である「適応行動論」（3コマ開講、「適応論」と略す）も新設科目であるが、ここでは環境に対する人間行動の適応過程を真正面から取り扱うことを目指した。さらに、講義の多様化を一步押し進める目的で、2つのアプローチを学生に提示し選択させることにした。ひとつは社会的環境における人間行動の適応を論じる社会心理学的アプローチであり、他のひとつは人間行動の進化的環境における適応を論じる進化生物学的アプローチである。

改革初年度の教育実績と自己評価：旧科目を再編成して新しい学問的方向を示しつつ多様化を図るという試みは、これまで大筋において順調に進みつつある。まず、受講者数の変化という点からこの1年を振り返ってみると、「認知行動科学」（計10コマ開講）の今年度ののべ受講者数は少なくとも3500名程度であったと推定される（現時点では、冬学期の登録者数が未確定なので、心理学教室が独自に行っている被験者登録者数、講義中に行った各種調査の回答者数などから推計した）。昨年度の「心理学」（通年5コマ開講）の登録者数（約2500名）と比べると、のべ受講者数は大きく増加したが、1コマあたりの平均受講者数は350名から250名へと約100名減少したということになる。この数字の変化は、より多くの学生が、より多くの科目を、より少人数の教室で受講したということを示しており、講義の多様化と小人数化というカリキュラム改革の大目標に合致し、数の上では改革の趣旨を実現できたと結論できよう。3500名という数字は、平均すれば、前期課程学生が駒場時代の2年間に少なくとも1回は「認知行動科学」を受講することを意味している。必修ではない総合科目において、この分野に対する学生の自発的関心がいかに根強いものかがあらためてわかる。

ただし、科目ごとの受講者数をみると、まだ多くの問題点を含んでいる。年間3500名の受講者のうち2500名までが夏学期の5コマに集中し、夏学期に関していえば、教室の混雑さはいっこうに解消されていなかった。とくに夏の「基礎論」3コマの登録者はすべて600名を越え、開講当



初は学生が教室に入れない混乱状態が数週間続いた。この反省にたち、平成6年度には、学生に対して夏学期にあわてて受講する必要がなく、むしろ冬学期の方が落ち着いた講義を聞けることを説明するとともに、夏学期の開講科目数を増やしてこの問題に対処する予定である。

ところで、「認知行動科学」の受講者が必修科目並みに多いのは、どのような理由によるのだろうか？ 試験がやさしく評価が甘いからだという俗説が一部から聞かれるがそれは本当だろうか？ あるいは総合科目Dは、単位の認定で相対的に有利だからなのだろうか？ 筆者が冬学期に担当した「基礎論」と「適応論」でアンケート調査を実施し、受講の動機を学生に直接尋ねてみた（1月下旬に無記名、任意回答で実施）。

	基礎論 N = 65	行動論 N = 106
この時間に他に興味をひく科目がなかったから。なんとなく。	9 (14%)	20 (14%)
試験が簡単だ（評価が甘い）と人から聞いたから。	0 (0%)	5 (5%)
総合科目の履修要件を満たす単位として必要だったから。	25 (38%)	44 (42%)
講義内容の紹介を読んで面白そうだったから。	40 (62%)	76 (73%)
自分が学んでみたい科目だったから。	38 (58%)	21 (20%)
夏学期に人間行動基礎論を受講して、その延長だと思ったから。	— (—)	13 (13%)
その他	1 (2%)	3 (3%)

(選択は2つまでとした)

上記のアンケートの結果は、学期末に出席している熱意ある学生の回答ということ割り引いても、学生が消極的な理由ではなく、確かな動機に基づいて主体的に講義を選択している傾向をはっきりと示している。「履修要件として必要だ」という現実的な理由（約4割）も無視はできないが、彼らは「講義紹介を読み」、「自分が学びたい」と思ったがゆえに選んだのである。この調査ではこれ以上の動機を尋ねなかったが、人間自身とその精神作用について現代の学生が強い関心を抱いていることは容易に想像できる。

さて、受講者数や受講の動機はともかく、内容面での成果はどうであったかがより重要な問題であることはいうまでもない。心理学教室の担当教官の具体的な意見や感想としては、「講義準備に追われてせわしくなった」「基礎論を1学期でまとめるのは至難である」「採点がべらぼうに忙しい」「学生はリモコンチャンネルのように講義を選択しているのではないか」といったオーバーロードや全体的なあわただしさを指摘する声と、「新設科目ではつまんだ内容まで話せるようになった」「去年より学生の主体性が感じられ、質問が増えた」「クラスによっては学生の顔まで見えるようになった」といった改革の正の側面を評価する意見の両方が聞かれた。

多様化を実現させるためには、手間と暇をかけねばならないが、時間と労力は当然限られている。このトレードオフ関係は、教官にとってさまざまな形で具体化した。従来の講義ノート的大幅な改訂、新科目のノート作り、それに加えて別の新科目である基礎演習の準備と指導は、三重苦であったというのは大袈裟すぎるにしても、十分にストレスフルな負担であったことは疑いない。筆者の場合、そのほころびは「基礎論」に現れ、逆に新設の「適応論」でいささかの報いが得られたので、やや具体的に述べてみたい。

先に述べたアンケート調査では、講義内容と教育効果についても学生の評価を求めた。その結果の一部が次頁の表である。同じ内容の調査を過去2年間行ってきたので、比較のために過去の結果も並べてある。（各年ともアンケートは年度末に行い、回答者数はいずれも登録者数の3割前後である。下の質問項目は実際には3段階評価で聞いているが、ここでは1選択肢のみの回答率を示した。同じ年度でも質問毎に標本数は多少異なる）

	1991年 心理学 N=97	1992年 心理学 N=184	1993年 基礎論 N=65	1993年 行動論 N=106
カリキュラム構成がしっかりしている。	28%	43%	46% ↑	54% ↑
体系がよくつけられている。	35	40	45 ↑	51 ↑
内容が多い。	18	16	28 ↑	26 ↑
筋が通っている。	60	59	66 ↑	70 ↑
講義内容がよくわかる。	55	51	47 ↓	46 ↓
考え方が養われる。	46	41	31 ↓	53 ↑
学習意欲がわく。	58	40	45 →	47 →
来年度の受講者にすすめる。	80	80	60 ↓	77 →

(↑は前2年(平均)より5ポイント以上上昇、↓は同じく下降、→は横這い)

この表の上の4項目は講義内容に対して尋ねた項目である。今年度は過去2年と比べてすべての値が上昇した。つまり、どちらの科目も例年より密度の濃い講義が比較的整然と行われたことが評価されている。教官の側からいえば、1学期で完結させるために、講義内容をできるだけコンパクトに圧縮するように努めたのだから、ある意味で当然の数字といえる。余談や冗談をできるだけ抑制したり、わずかな板書の時間を切り詰めるために、OHP等の視覚教材を多用したりと、講義の効率を追求した結果なのである。

ところが、しっかりしたカリキュラムで筋が通っている講義——それなりの自信をもって臨んだ講義が、むしろ教育効果の面では成果をあげていなかったことが、下の4項目の結果に示されている。とくに今年度の「基礎論」についてみると、理解度(「よくわかる」)、講義のインパクト(「考え方が養われる」)、総合評価(他者への推薦度)のいずれもが、過去最低のレベルまで落ちこんでしまった。学生からみれば、この講義は、たくさんの内容を一方的に聞かされるだけの受け身の講義だったと推測される。たしかにこの「基礎論」にはエッセンスを詰め込みすぎたきらいがあったことは自覚するところである。ここから導かれる教訓は、講義の効率化を過度に追及すると、かえって教育効果が低下するということだ。1学期完結化に伴う意外な落とし穴といえるかもしれない。ゆとりや人間らしさは、大学教育においてさえ重要な要素なのであろう。

一方、新設科目の「適応論」では、理解度が昨年までのゆったりしていた講義より低かったものの、学習意欲や総合評価は例年とほぼ変わらず、講義を通じて考え方が養われたと答えた比率については、はじめて5割のラインを越えることができた。この講義は、動物行動学や進化生態学の視点から人間行動の生物学的制約と人間のユニークさを対比させつつ考えていく内容だったが、「動物としての人間」というメッセージの新鮮さが評価されたのであろう。この「適応論」については、「総合科目Dとして適切である」という意見項目への賛成率が86%(なお「基礎論」でも同じ質問に75%が賛成)、同じく「総合科目として新設されたことを評価する」への賛成率が88%に達し、初年度の成果としては満足のいくものであった。また、「適応論」の内容を「専門的」と評価した学生は8%に過ぎず、講義が専門分野に著しく偏ったもの(専門の前倒し)ではなかったことを付記しておきたい。

1学期完結化についての評価では、「適応論」では「半年の講義でちょうどよい」との意見に過半数が賛成したが、「基礎論」では「半年では物足りないが、科目の多様化のためにはやむを得ない」という意見が過半数を占めた。あとで述べるように、学生は1学期完結型の講義を原則的に歓迎しているが、短い時間でいかにまとまりをつけるかについては教師側に課題や工夫が残されているといえよう。

要約すると、「認知行動科学」の新しいスタートはいくつかの問題をかかえつつも、総じて上々の滑り出しであったと自己評価できる。1994年度には、前期課程カリキュラム編成委員会のご配慮により、心理学以外の隣接領域で認知行動科学を専門としている非常勤講師を新たに迎えることになっており、領域を横断する交流がこの分野の一層の発展を刺激してくれるものと期

待している。

総合科目の全般的評価：上記のアンケートでは総合科目Dおよび総合科目全般についての意見も尋ねたので、この場を借りてその一部を簡単に紹介しておくことにしたい（先と同じく実際には3件法で質問したが、うち1件の回答率のみを示す）。

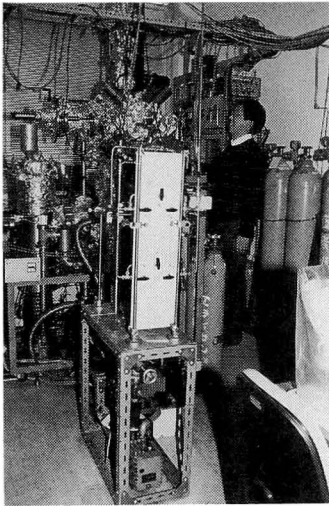
	基礎論 行動論	
	N=65	N=106
「総合科目の多様化は学生のニーズに応えるもので評価できる」に賛成	71%	82%
「一般に半年区切りの講義は中だるみがなくちょうどよい長さだ」に賛成	58	68
「総合科目A～Fの分類はほぼ適切である」	39	42
「総合科目Dは境界領域として意義がある」	56	59
「教師の側の教育改革については努力が認められる」	37	48

最初の2項目は、93年11月にまとめられた『教養学部教育・研究評価報告書』の中のアンケート調査項目にも含まれているものである。今回の結果を先のそれ（多様化への賛成意見が5割弱、1学期完結への賛成意見が6割弱）と比較してみると、今回の調査結果の方が、（とくに多様化に関して）評価が高く表れている。質問方法や質問文、質問の時期に違いがあるので一概にはいえないが、少なくともこのアンケートに回答してくれた比較的熱心な学生諸君は、総合科目の改革におおむね高く賛同していたと考えてよいだろう（反対意見は数%に過ぎなかった）。ほぼ1年を経て、総合科目の改革の意義がやっと根付き始めたと考えるのは身びいきであろうか。

総合科目の分類については、「適切である」という回答率が「どちらともいえない」という回答率を上回ることができなかったものの、総合科目Dに関しては「境界領域としての意義」を認める学生が過半数を越えていた。文理の融合部として、また本学部の特色である学際性の象徴として総合科目Dが果たす役割の大きさは、学生側にも理解されているといえよう。さらに幸いにも、少なからぬ学生諸君が教育改革に対する教師の努力について正の評価をしてきている。これらを励みに来年度の教育に臨むこととしたい。

表にあげなかった質問項目について最後に一言。多人数講義についての受講制限に関しては、「制限をすべきでない（44%）」という意見が「なんらかの方法で制限をすべきだ（10%）」を大きく上回り、履修制限を設けるとすれば適正な規模はどの程度か、という問いに対しても、過半数（52%）が「いずれ減るので制限は不要」と回答した。マスプロ講義の弊害と講義選択の自由の兼ね合いがつねに問題になるが、学生側は自由度を優先して考えているようである。

（長谷川寿一）



電化研究室・電子分光装置

## E. 物質・生命－1

前期課程の教育では、いろいろな学問の基礎を教えることと同時に、学生の興味を触発し、主体的な問題意識を伸ばすことが等しく大切だと思う。「野外生物学」はこのような思いから生まれた科目であり、実際に野外でデータを取り、そこで得られた結果について考えながら学ぶことを目的としている。とくに、与えられた問題を解くことではなく、自分で問題をたてることや、新しい問題を発見することの面白さを教えることがこの「野外生物学」のねらいである。

夏学期の「野外生物学」では、花とマルハナバチの関係をとりあげている。花が美しいのは、言うまでもなく花粉を運ぶ昆虫をひきつけるためである。マルハナバチは花粉を運ぶ昆虫

としては代表的なものである。花はマルハナバチをひきつけ、花粉媒介の手助けをさせるためにいろいろな工夫を進化させており、一方でマルハナバチは効率良く蜜や花粉を集めるための習性を持っている。両者の関係はしばしばテレビの科学番組で取り上げられる。ところが実は、花とマルハナバチの関係についてはわが国では研究が遅れており、わかっていないことが多い。言い替えば、いくらでも発見のできるテーマであり、「野外生物学」の教材としてまさにうってつけである。

受講者にはまず、花とマルハナバチの適応戦略について簡単な講義をする。学生は花の受粉のしくみやマルハナバチの習性についてまず何も知らないので、最低限の講義は必要である。また学生はしばしば、「花は虫のために蜜を用意し、虫は花のために花粉を運ぶ」というテレビ番組の解説でよく使われる予定調和的な考えに染まっている。この考え方は誤りであり、花は花のために（媒介される花粉の数を増やすために）、虫は虫のために（集める蜜や花粉量を増やすために）さまざまな形や習性を発達させているのだということを解説する。

次に、連休あけの5月の週末を利用して理学部附属植物園日光分園に一泊で出かけ、アセビやトウゴクミツバツツジなどの低木の花に訪れるマルハナバチを観察する。この季節には、越冬を終えて巣作りをはじめたばかりの女王蜂と、早く巣作りを始めた女王から生まれた働き蜂（ワーカー）がともに観察できる。マルハナバチ類はいわゆる社会性の昆虫であり、女王から産まれるワーカーは女王と同じ雌でありながら、子供を産まずに蜜と花粉を集めて女王の育児を助ける。女王は春先には自分で蜜を集めるが、第一世代のワーカーが産まれると育児に専念する。女王はワーカーの体の2-3倍の大きさであり、その迫力にまず感動する学生が少なくない。

観察を行うために、いくつかの道具を用意する。まずは捕虫網と毒びん。かわいそうだが、数個体の女王を捕獲し、長い口吻や後脚の花粉ポケットなど、基本的な形態を観察してもらう。個体によって体の大きさや口吻の長さに大きな差異があることを説明する。この個体差は、マルハナバチの重要な性質である。ミツバチは有名な8の字ダンスでワーカーどうしが連絡をとりあうが、マルハナバチのワーカーは一切互いに連絡をとらない。このため、ワーカー各個体がめいめいに自分に適した花を学習を通して選び、専攻訪花をする。トラップラインといって、巣を出て巣に戻るまでにどのような花をまわるかという探索コースを個体ごとに決めており、そのコースを蜜の状態などによって少しずつ変更しながら、できるだけ効率の良い蜜集めをしていると言われている。どの程度、その行動に忠実度があるかを調べるには、個体にマークをして観察すればよい。そこで色ちがいのペイントマーカーを学生に配る。軽く麻酔し、胸部背面に複数の色をつけることによって個体識別ができる。学生は色をつける位置によって「右青」「左金」などと呼んで個体を区別している。中には「お尻ピンク」と命名されてしまった蜂もいた。識別された個体が同じ植物にどの程度の時間間隔で帰ってくるかを観察する。マークした個体が同じ植物に帰ってくると、学生は歓声をあげる。

マルハナバチの学習能力を調べるために砂糖蜜による餌付けの実験も行っている。マルハナバチが良く訪れている花に砂糖蜜を足しておく。すると、次にその花を訪れたマルハナバチはたった一回で多量の蜜があることを学習し、巣と花の往復を繰り返すようになる。巣と花とを往復していることは、花に戻ってくる時間間隔がきわめて一定していることからわかる。このようにうまく餌付けされるのはワーカーである。女王は蜜集めに専念してはいないので、ワーカーと違ってかなり気紛れのようなのである。したがって女王の多い5月は実習に適した時期とはいえない。しかし、この日光実習の目的は、きれいなデータをとることよりもむしろ、観察になれること、そして観察結果から想像力を働かせていろいろなアイデアを考えてもらうことである。この目的のために、大型で観察しやすい女王が活動している時期に第一回目の実習を実施している。

土曜の午後に以上のような実習をすると、学生たちはいろいろなことに気付く。そこで夜はミーティングを行い、班ごとに何が観察できたか、どのような疑問が生じたかについて討論する。学生の疑問には、どのように考えればよいかのアドバイスをするだけで、決してさもわかったかのような説明はしない。実際わからないことが多いのである。このような討論のあと、

日曜にどのようなデータをとるかを班ごとに相談する。その後は、自己紹介も交えた酒盛りである。教養の学生は教官と身近かに接して議論する機会が少ない。このような合宿形式の科目がもっとあってよいと思う。ただし、予算的な裏付けが必要だが。

マルハナバチの訪花を観察すれば誰も気がつくことだが、マルハナバチがよく訪れる植物と、あまり来ない植物がある。同じ植物個体の中でも、高い位置の花ほどマルハナバチの訪問頻度が高い。また時間とともに訪問頻度が変化する。このような訪問頻度のちがいはなぜ生じるのだろうか。この疑問にアプローチするために、2つの道具を学生に与えている。一つはマイクロキャピラリーという細いガラス管で、毛管現象を利用して蜜を吸い取り、吸い上げることができた長さから蜜の量を測る。もう一つは蜜の濃度を測る糖度計である。これはプリズムを利用した屈折計の一種で、野外で持ち運べる小型のものである。ヨーロッパで蜂蜜の品質検定用に使われているものを輸入して使っている。この2つの道具で、マルハナバチにとっての花の質を評価することができる。

学生たちのデータによれば、マルハナバチはやはり花の質を評価してどの花に行くかを決めているようである。その評価の基準は蜜量や糖度そのものではなく、両者の積、つまり糖の絶対量ではないか、という仮説を提案する学生が毎年必ずいる。この仮説はそのまま2回目の実習のテーマになる。

花が一日のうちに蜜量や糖度を変化させることを詳しくデータにとる学生もいる。朝は蜜量が多いが、糖度は低い。時間の経過とともに、蜜量は経るが糖度は増える。両者の積はほぼ一定のようである。これは花によって分泌する糖の量がほぼ一定であることを意味する。このような発見があるところが、この実習の面白さである。

このような日光実習のあと、授業のコマを使ってまとめの討論を行い、レポートを提出して貰う。6月には駒場キャンパスで2回目の実習を行う。駒場にもコマルハナバチというマルハナバチの1種がいて、サツキの花にはきわめて頻繁に訪問する。サツキの植え込みは観察しやすい高さであり、またこの時期はワーカーの数がぐんと増えているので、いろいろなデータが取れる。学生たちは経験を積み、問題意識を伸ばしているので、自分たちで計画していろいろな試みをする。

教官が考えもしなかった実験をして見事なデータを出した学生もいた。サツキの花びらは5枚あるが、一番上側の花びらにだけ濃い赤色の斑点がある。この花びらには細い溝があり、この溝に毛管現象で蜜が吸い上げられてたまる。赤色の斑点は蜜のありかを示す標識であると言われている。ある学生は、この斑点が本当に蜜標として役立っているかどうかを実験的に調べるために、他の花の花びらを上手に切り取って張り付け、蜜標の無い花を作った。その結果、蜜標を隠すとマルハナバチは花に接近しても花に着地しないことが多くなり、花への訪問頻度は有意に低下した。見事な結果である。ちなみに赤いマジックで斑点を増えしてやると、やはり花への訪問頻度は有意に低下した。この結果をめぐっては、人には見えないマークを隠してしまったのではないか、数が多すぎると虫は異常は花と判断するのではないか、などいろいろな意見があった。「野外生物学」の枠の中でこの問題に答えを出すことはもちろんできない。しかし学生側から提起されたこのような問題について、みんなで討論していろいろな仮説を考えることは、ある意味では答えを教えること以上に大きな教育効果があると思う。

授業のコマを使ってもう一度まとめの討論を行い、2回目のレポートの指示をして、「野外生物学」は終了する。レポートに添えて「身近かなところに全く知らない世界がひろがっていることを知り、自然観が変わった」といった趣旨の感想を記した学生がいた。私たちの意図は学生たちに確かに伝わっているようである。

冬学期には「森林にはなぜたくさんの樹種が共存しているか」、という未解決の問題をテーマに取り上げている。詳しく紹介する余裕が無いが、やはり2回の野外実習を中心に組み立てている。実習には理学部日光植物園のほか、農学部千葉演習林のご協力を得ている。

夏冬ともに受講希望者が50人を越える。しかし実習を実施する関係で、受講を認められるのは高々30人程度までである。このように人数を制限せざるを得ないことが、「野外生物学」の問題点である。

## E. 物質・生命－2

1993年度よりジュニアのカリキュラムが大幅改訂になったのに伴い、新たに、表記の名前を持つ講義科目が設定された。従来のカリキュラムでは、理系の学生に対する化学の講義科目として、入学早々の1年生に対して量子化学の講義を行ってきた。量子力学に基づき物質を原子・分子のレベルで理解させるということは、現代の化学を理解する上で必須の事項である。従って、それを1年生の夏学期に教えるというのは、その後のカリキュラムの流れを考えると一理ある方針であったのであるが、高校レベルの教育を受けてきたばかりの学生に、いきなり量子力学に基づく分子構造論を教えることに多少の無理があったのも事実である。ことに最近では、高校の指導要領が生徒の負担を減らすと言う方向で改訂されてきている、また全国的に大学入試の科目の削減が行われているなどの理由から、大学入学時点で学生に期待できる知識のレベルが変化してきており、これまでの教育方針が対応できなくなってきていたという面がある。具体的には、高校の化学において、原子・分子レベルの説明が行われなくなってきたこと。また、理系の入学者の中で、物理を選択する学生の割合が減少してきていることがあり、それらの知識を前提として成り立っていた量子化学（当然それはかなり、基本的なものに絞り込んだものであったのであるが）の教育がかなり困難になってきていたのである。そこで、今回のカリキュラムの大幅改訂の中で、分子構造の講義を1学期繰り下げて、そのあいだにこのギャップを埋めるような講義が設定された。…少なくとも私自身はこのような位置づけでこの講義科目を理解して、新カリキュラムに望んだ。

今回のカリキュラム改訂では、ある程度の講義内容の均質化と、レベルの統一を図るとともに、学生の勉学の便に供するという目的で、すべての化学系の講義に対する資料集を作ることになった。この過程で、基礎現代化学という名の講義の中にどのような内容を盛り込むかが絞り込まれていった。そのときの考えの基本になったのは、現代の化学においては、巨視的な現象論ですべてを説明することはできず、多くの現象・事実の理解には、1個1個の原子・分子のレベルまで掘り下げた解釈・説明が重要であるとの認識である。できるだけ早く、かつ容易に修得できるような方法で、学生をこのような思考方法に慣れさせ、現代化学の面白さを理解させるとともに、その後に続く講義につないでいくというのがこの講義で最も重要なポイントであろう。この後に続く分子構造の講義（原子構造と化学結合）が、どちらかといえば体系的で理論的な講義になっていることから、この基礎現代化学は、より具体的な実例を示しながら進めるような講義にするというのがもう一つの要請であった。時間的な制約もあり、このようなねらいを完全に資料集に生かすことができたかどうかは、問題であるが、ともかくもこのような準備の元に、平成5年度夏学期からの講義が始まった。

私の講義に割り当てられたのは定員120人程度の教室であった。第1回目は、学生側も様子を見に来たという雰囲気でも、かなりの立ち見の学生が見られた。今回は、講義を行う側も、聴講する側も全く様子が分からないということもあり、また、特定の教科書を用いて体系的な講義を行うという性格の講義ではないということもあり、出席を重視するという方針を立て、その旨を学生に告げ講義を始めた。実際に出席を取ったのは2回目以降であるが、これ以降はほぼ教室いっぱい収まる形で、受講者数は安定した。学期末に最終的に出席を確認したところ、最初のうちに多少の人数の減少はあったが、全体の出席率は極めて高く、この単位を選択した学生の受講意欲はかなり高いものがあった。

前年に資料集を作成した時点で内容の大枠は固まっていたとはいえ、全く新しい性格の講義を立ち上げると言うことで、どの程度の内容をどのように教授するかということでは毎回かなりの試行錯誤を要し、またその準備にも時間がかかった。学生側も、一応資料集があるとはいえ、講義がどのような方向でどの程度のレベルで進むかに関しては、かなり不安があったよう

である。特に、このような新しい性格の講義であったために、講義に沿った形の適当な教科書がないということも、学生にとってはやりにくいことであったようである。講義内容は、一応内外の定評ある物理化学の教科書の範囲を出ないようにし、これらの教科書を参考書として示したのであるが、学生側してみればかなり大部な物理化学の教科書を相手にするよりも、手取り早く講義内容に沿ったことだけを書いてある本はないかというのが本音であったようである。講義のレベルに関しては、あまり先走らずにしかも興味を持っている学生を飽きさせないようにと工夫をしたつもりであるが、やはり高校で物理を学んできた学生と、最近特にその数が増えているが、全く物理を学んでこなかった学生との間のギャップが大きく、物理を学んでいない学生に十分理解をしてもらうのにはかなり困難があり、講義の後の質問でもそのような点をたずねるものがあつた。

このような性格の講義が、毎回トピック的なものだけを追う、単なる「お話」の講義になってしまうのを避け、次の学期の「原子構造と化学結合」の理解の前提になるようなことはしっかり学んでもらいたいということで、講義内容には分子構造論入門的な筋を一本通して、体系的な講義になるようにした。そのような流れの中に現代化学のトピックスを適宜織りまぜるというやり方を取ることにしたのであるが、実際上どこまでこの狙いがうまくいったか、その辺のバランスの取り方は今後も工夫していく必要があるであろう。

このようなことで1学期間の講義を終えた。学生がこの講義にどのような印象を持ったかを今後の講義にフィードバックする意味で、学期末試験の答案に講義に対する感想を書いてもらった。全体的には、こちらの意図した講義内容をそれなりに消化した上での好意的な感想が多く、まずは一安心といったところであった。出席状況や、答案、感想などを見る限り、この単位を選択した学生の勉学意欲は、ほとんどすべての学生が同程度に高いものを持っていたようであった。そのように高い勉学意欲にもかかわらず、講義内容を理解するのがかなり困難であったという感想を持った学生も一部にはあり、これは、前に述べたように高校での物理の既習・未習に対応しているようである。このような物理未習の学生に対し、物理化学をどのように教授し、その後の講義の理解に結びつけてゆくかは、更に今後考えるべき問題であろう。一方、講義内容を十分に消化することのできた学生にとっては、化学という学問分野のイメージが高校時代の化学の授業を通じて持っていたものとは随分と違うものであることを理解してもらえたようであり、この講義を新設した目的の一部は達成できたように思われる。

全体としてかなりあわただしく進行したカリキュラムの改訂であり、その中で始まった全く新しい性格の講義であったが、従来のカリキュラムの枠から踏み出して、学生の勉学意欲を刺激しつつ、よりよい教育を進めるためにも、このような講義を更に充実し、定着させるべく努力していく必要があるであろう。

(遠藤泰樹)

## F. 数理・情報

東京大学大学院数理科学研究科は平成4年4月に、理学部数学教室、教養学部数学教室および基礎科学科第一所属の数学関係教官を一同に集めて設立された。約半数の教官は理学部兼担として理学部数学科の教育にあたり、また半数の教官は教養学部兼担として前期課程と基礎科学科第一の数学教育にあたる。教養学部数学教室としては、数年前から工学部の数学教育を担当する教官達と懇談と協議を繰り返してきたが、平成2年度に開始された全学的な前期課程教育の見直しと検討の機会に、数学教育の複線化についての検討を開始した。平成3年度、大学院数理科学研究科設立の過程において、この前期課程における数学教育の複線化の方針は全学的に確認されることとなった。これが今回の改革で、「数学I」のA、Bコースとして具体化された。基礎科目の複線化と総合科目との関係については後述する。以上述べたように、数理科学研究科にとっての教養学部における前期課程教育の位置づけは、本来の大学院教育はもちろ

ん、理学部数学科での数学教育や基礎科学科第一での教育と同じ重みを持っている。また、数学から数理科学への学問的発展は、前期課程教育にも反映されるべきである。すなわち、純粋数学に魅力を感じている学生に応えるのと同時に、数学は不得意だという学生に数学の面白さ、数理科学の面白さを教えるのが我々の使命である。

従来の大学の教養課程における、理系のための数学のカリキュラムは、全国の大学で大体共通したものであり、東京大学においては、「解析」と「幾何」の2つの必修科目を主軸として数学教育が行われていた。「解析」は、高等学校で履修した微分積分学を前提とし、それを理論的に深めつつ、さらに多変数の微分積分学を学習することを目的としている。また、「幾何」では、一般の線形方程式論、行列と行列式、行列の固有値と標準形等、幾何というよりも線形代数という名で呼ばれてしかるべき内容を扱ってきた。これら2つの科目が、理科生にとって、あらゆる意味での基礎となるものであることは今でも変わらない。しかし、諸科学における基礎としての数学の位置が質的に変化し、特にその重要性が高まってきていることにより、多様な講義による教育が求められるようになった、という現実も確かに存在するのである。一方、高等学校の課程における数学の履修内容の変質、特に微分積分学のレベルの低下、ということにより、高等学校での数学と大学入学後の数学の質的なギャップが増大している。そのため、少なくない数の学生が数学に対する苦手意識をもち、あるいはいわゆる消化不良のまま専門課程に進学していくことになったのも事実である。基礎としての数学の重要性が多様化し、増大し、高度化している現実と、このような教育の現状の矛盾は、単にカリキュラムの一部手直し、あるいは講義方法の改善ということだけでは解決が難しくなってきたのである。

総合科目のF、数理・情報のうち数理科学関係の授業科目は、数理科学研究科所属の教養学部兼担当教官が担当する。具体的な授業科目は次の通りである。まず、理科生に対して、理II、III生のみを対象とする、「数学III」、「数学IV」、および理科生を対象とする「数学演習」、2年生の理科生を対象とする「数理科学I」、「数理科学II」、「数理科学III」、「数理科学IV」、「数理科学V」である。また、文科生を対象とした「数理科学I(文系)」、「数理科学II(文系)」、「数理科学III(文系)」、「数理科学IV(文系)」がある。

「数学演習」は、基礎科目の「数学I」、「数学II」に付随するものであり、登録するかどうかはともかく、実際にはほとんどの学生が履修している。「数学I」、「数学II」の授業を理解するためには「数学演習」が欠くべからざるものであることは、学生も理解しているようである。「数学III」、「数学IV」は、従来の「幾何」が理II、III生に対しては必修科目から外れたので、平成5年度冬学期からあらたに開講される。

「幾何」が4単位であったので、それを、カリキュラムを工夫して2単位ずつにわけ、学生が履修しやすくしたものである。

「数理科学I」、「数理科学II」、「数理科学III」、「数理科学IV」の各科目は、今年度まで行われていた選択科目「解析学I」と「解析学II」のカリキュラムを組み直し、平成6年度から実施するものである。後者の科目が選択科目とはいえ若干重いカリキュラムであったことから、シラバスを再考し、学生の負担感を軽減する一方、進んで数学を学びたい学生のためにも便宜をはかったものである。また、「数学I」のA、Bコースのいずれを選択した学生にも対応できるようにカリキュラムを工夫する。「数理科学V」は、 $\epsilon-\delta$ 法など、数学の基礎的な部分についての理解を補うための小人数講義である。以上の授業科目「数理科学I～V」は平成6年度以降実施されるものであるから、実際の運用上の工夫と、それについての評価は今後の課題である。

文科生のための数学も、従来の単一授業科目「数学」(4単位)を4種類の科目に分割し、学生の履修を容易にした。同時に、文科生も望むならば数学関係の単位が8単位まで修得できる。「数理科学I(文系)」、「数理科学II(文系)」では、特に社会科学のための数学の基礎を講義する。また、「数理科学III(文系)」と「数理科学IV(文系)」はコンピュータの利用を意識した講義であり、学生は、前者で基礎的な部分を学び、後者では実際に教育用計算機センターを利用して実習を主とするものである。なお、諸条件から、「数理科学I(文系)」、「数理科学II(文系)」の履修者の増加が、当初から予想されたので、夏学期のコマ数を増やした。事実、平成5年度夏学期の履修者は、これまでと比較してかなり増加した。



前期課程における数学教育は、周知の通り一步一步基礎から積み上げていく方式を取る。これには、学問の性格もあるが、将来広範な分野で数学を使う学生が、それらの分野で必要とされる数学の共通部分を学ぶ、という、教育的な理由が大きい。東京大学教養学部の前期課程教育における総合科目も、少なくとも数学については、学生に多彩なカリキュラムを提供するという側面と同時に、諸科学で使われる数学あるいは数理科学的手法を身に付けるための基礎教育という側面も持っている。したがって、総合科目のうち理科学対象の「数学演習」、「数学Ⅲ」、「数学Ⅳ」、「数理科学Ⅰ」、「数理科学Ⅱ」はクラス指定の授業科目である。また、履修者の集中を避ける等、教育上の理由から「数理科学Ⅰ（文系）」、「数理科学Ⅱ（文系）」の夏学期開講分はクラス指定になっている。一方、進んで数学を学ぼうとする学生のためにその他の総合科目を開講し、授業科目を多様化した。いずれの科目も複数の講義が同時に開講されるので、一応のカリキュラムを決め、授業科目紹介などを通して学生に周知徹底をはかった。

総合科目「数理科学」の充実が基礎科目の充実と不可分である。基礎科目の「数学Ⅰ」は従来の「解析」を、「数学Ⅱ」は従来の「幾何」を継承する。特に「数学Ⅰ」にはAコースとBコースにおいて複線化した。カリキュラム内容等くわしく解説するのはこの稿の目的ではないので省略するが、2つのコースの違いは、登山に例えるならば、最後に到達する頂上は同じであるが、一步一步確実に登っていくAコースに対し、Bコースでは一部バスやケーブルカーを使うこともある、ということになるだろうか。したがって、Aコース履修者は、具体例などは総合科目「数学Ⅰ演習」等で補うことが求められる。また、Bコース履修者にとっては、必要ならば理論的な部分をしかるべき総合科目等により補うことが必要となる。このように、総合科目が基礎科目に支えられているのと同時に、基礎科目の複線化は総合科目の充実によって現実的なものとなるのである。

一般的にいて、学生諸君は教官よりもずっと新カリキュラムを柔軟に受け入れたようだ。「数学Ⅰ」の複線化についても好意的に受け入れられた、との印象が強い。一部の学生はAコースを理論コース、Bコースを実践コースと呼んでいる。また、講義をする側の教官からも、新しい制度に対する好意的な評価が述べられている。総合科目「数理科学」のすべてのカリキュラムが実際に動き出すのは平成6年度である。教官と学生の経験を今後の検討と実践に活かしていくことが当面の課題である。

(岡本和夫)

## 3 後期課程

### a. 教養学科

#### カリキュラム改定の内容

教養学科のカリキュラムも、平成5年4月にかんがりの変更をみた。このカリキュラム変更は、最近の大きな改定としては、平成2年のそれにならぶものである。平成2年における改定が主として教養学科第二のカリキュラムに関するものであった（ヨーロッパ関係諸分科に共通する必修科目としてヨーロッパの政治・経済という科目の設置、地域文化研究に密接に関連する共通科目の設置などの改定が行われた）のに対し、今回の改定では、三学科のすべてに関わる共通科目の整理・再編、副専攻の見直し、選修科目枠の廃止・教職課程科目枠の創設がなされた他、いくつかの分科での分科科目のかなり大幅な改編も行われた。また、従来は4単位授業と2単位授業が混在していたのに対し、原則として各授業は2単位とすることにした（4単位必修の科目は、2単位授業を2つとることになる）。

#### 共通科目の再編成

共通科目は、学生が自らの専門領域以外の教養学科でのさまざまな研究の様相に触れることにより、学問への広い関心を育て、学問の共通的基盤を築く場であるとともに、教養学科の一体性を保障するシンボルとされてきたものであるが、従来、分科新設などに伴う科目変化はあっても、その全体を見直す作業は十分に行われてこなかった。また、共通科目は7つの群に分けられ、分科によって各群から履修すべき単位数が異なるなど、履修の「しぼり」が複雑にすぎるといった問題点も存在した。従って、今回の改定では、前期課程のカリキュラム改革を念頭に置きつつ、共通科目として置くべき科目を全体として再検討し、これまで7群44科目あったものを、群分けなしの36科目とした。必要単位数も、20単位から16単位に減らし、学生の履修の自由度を拡大した。

群分けをなくした結果、履修の「しぼり」も廃止された。ただし、教養学科第二の学生は、履修すべき共通科目の半数以上を、共通科目の中に置かれた、地域文化研究の基礎となる科目および各地域文化に共通する諸問題が取り扱われる科目からとることとされた。これは、従来ややもすると見られた、自らの専門とする地域の問題に関心を局限し「たこ壺化」する傾向を打破するための措置である。

#### 副専攻の整理

教養学科第一と第二では、共通科目をとるかわりに、自分の主専攻以外の分科の科目、あるいは独立した分科としては存在しないものまとめた学問領域をなすとみなされる諸科目（たとえば思想史、現代史）を、副専攻として履修することが認められてきた。これも、学生の学問的関心を一分野に限られることなくできるだけ広いものとするを目的とした、教養学科独特の制度であったが、最近では分科として存在する以外の学問領域を副専攻とする場合の科目設定が説得性を欠く場合があるという問題などが生じてきていた。そこで、今回の改定にあたっては、副専攻として履修できるものを、教養三学科の各分科と、教養学科に分科はないが教養学科と密接に関連する大学院の専攻を有する西洋古典学と言語情報科学とに限定することにした。ただし、積極的な学問的関心から、これらの分野に限られない領域で実りある副専攻を履修したいと思う学生に関しては、それを可能にするような配慮もなされている。

なお、共通科目の必要単位数の改定と連動して、副専攻の必要単位数も20単位から16単位に減らした。

### 選修科目枠の廃止・教職課程科目枠の創設

従来、教職課程関係科目とそれ以外の若干の選択科目が混在する形で置かれており、性格があいまいであった選修科目という枠を廃止し、教職課程関係科目のみを教職課程科目としてまとめて性格を明確にした。選修科目に含まれていたその他の科目の内いくつかは再編して共通科目、分科科目の中に再配置した。

### 分科科目の再編

すでに述べたように、教養学科第二のカリキュラムは、平成2年に抜本的に改定された。従って、今回第二の分科科目の改定はわずかなものにとどまったが、教養学科第一と第三のいくつかの分科では、分科科目のかなり大きな改定が行われた。とくに教養学科第三関連社会科学分科は、必修科目を従来の2科目12単位から3科目中2科目選択4単位に変えるという大幅なカリキュラムの変更を行い、学生の自由選択の範囲を広げた。

### 新カリキュラムの実施

以上概要を説明した新カリキュラムは、平成6年10月に教養学科進学が内定する学生に対して初めて適用されるものであり、現在の在在学生には規則としては無関係であるが、平成5年4月からのカリキュラムはこの新しい形によって生まれ、現在の在在学生は現行カリキュラムと新カリキュラムの間の読み替え表に従って授業をとっていくという方式が取られた。またカリキュラム改定と平行して、外国語科目、特に英語については従来の受講者数を調査し、開講授業数および内容の見直しを行って、より密度の高い授業を学生が受けられるように配慮した。

### 今後の課題

上述した今回のカリキュラム改定は、教養学部の前期課程の抜本的なカリキュラム改革に連動するものであり、学生の自主性と選択の自由度をこれまで以上に拡大し、必修科目の「しぼり」をなるべく最小限におさえるという点とともに、近年の急速な学問の進展を反映するようカリキュラムを整備することがめざされた。現在、駒場では大学院の整備・拡充が課題となっているが、教養学科のカリキュラムについては、前期課程との連動と同時に、大学院における学問研究のあり方との密接な連関を考慮しなければならず、大学院改革の方向を反映する形でのカリキュラムの再検討が、今後必要となってくる。大学院改革にともない、分科構成をはじめ教養学科の基本的な構造そのものについての検討が求められる中で、当初からの教養学科の学問・教育の特徴であったインターディシプリナリーな性格を、今日の先端的な学問状況に対応し、かつ社会の要請に応えるものとして、より深めていくようなカリキュラムの改革・整備を行っていかなければならない。

また、創設以来、教養学科は国際社会に能動的に関わる人材の育成をめざして外国語の教育にきわめて大きな重点を置いてきた。その成果は広く認められるところとなっているが、より効果的な授業形態や授業内容を模索しつつ、さらに多様な外国語（とりわけアジアの諸言語）の導入、外国人教師の一層の活用などを今後とも図っていく必要がある。

(木畑洋一)

## b. 基礎科学科

関連基礎科学、生命環境科学、広域システム科学の3つの系からなる広域科学専攻の改組拡充計画に一步先んじた形で、平成5年度より基礎科学科第一は新しい自然科学の学問動向に見あうカリキュラムの全面的改訂を行ない、数理科学、物質科学、生命科学の3コースを導入することとした。この改訂は、前期課程カリキュラムの改革とも呼応し、新専攻の理念と整合性を持つものである。

カリキュラムの効果的推進にあたっては、新専攻の後期課程兼担任教官が中心となって教育を

行うばかりでなく、駒場キャンパス内の数理科学研究科の教官も数理コースの教育に参画する。

### 新カリキュラムの目標

新カリキュラムでは、実験・卒業研究以外の全ての科目から必修を無くし、各学期に修得必要単位数のみを課すこととした。進学の内定する4学期と、後期課程前半(3年夏学期)には、3コース共通科目として比較的厳選した講義科目を設けた。その結果、学生は必然的に自然科学の広い範囲について講義を受講することとなる。後半(3年冬・4年夏学期)には、各コースの分科科目として広範な講義科目が設定されているので、学生は自分自身の選択でその中から分野を絞った教育を受けることができる。このようなシステムを採用した結果、基礎科学科の教育理念である自然科学に対する広い視野を失うことなく、専門化・高度化する自然科学の各分野に対応できる人材の養成が可能になったと考えられる。4年生の後半では、特別研究として各自が小さいグループ(1~4名)に分かれて、自然科学各分野の研究室に入り、個人指導的な形で実際の研究に携わる。

必修科目、選択科目の区分がなくなったため、教官はそれぞれの科目に対し、学生を引き付けるような魅力的な講義をする必要がある。一方、必修科目でないため、一定水準に達しない学生に無理やり単位を与える必要もなくなる。その結果、教官側も学生側もある一定の緊張感のある関係が得られ、学生の勉学意欲を引き出すことができるようになったと評価できる。また4、6、7の各学期にセミナーがおかれたことは、教官と学生が少人数で接触し、互いに学問上の刺激をうけられる点で有意義であろう。

### 数理科学・物質科学・生命科学コースにおける各分科科目の特徴

以下、改訂に伴い設置された数理科学、物質科学、生命科学コースの特徴とコース間の関連について説明する。

#### [数理コース]

1. 自然現象が内包している数理構造を把握することを目標としている。
2. 数理コースの各講義は、数学という学問の性格上、内容が相互に深く関連している。また、講義は数学的な理解の仕方と、これを使いこなす能力を培うための基礎訓練の場でもある。従って、数理コース希望者は数理部門の授業のすべてを履修することが期待されている。
3. 数理科学コース以外の授業科目については、量子力学・電磁気学・統計熱力学・物理数学・物性物理・分子科学・分子構造などにおいて数学的構造と現象の関わりを学ぶことが望ましく、またそれは数学側からの研究対象ともなる。さらに7・8学期には基礎科学特別講義が開講され、この中には数理コースの授業が年2コマ含まれている。
4. 現在、数理コースをさらに充実させ、数学的手段により自然界の諸現象における数理構造を解明する分野(物理数学、理論物理、理論化学等)の講義科目を増設することを検討している。

#### [物質科学コース]

1. 物質の示す諸現象を、物質の基本的構成単位である電子、原子、分子、およびそれらの集団系の各レベルで統一的に理解することを目標としている。
2. 物質科学コースは、量子力学・電磁気学・統計力学のように自然現象を解明する上での基礎となる講義がコアとなっている。その基礎の上に立ち、物質の性質を多電子系の振舞いとして理解する「物性物理」系の講義、物質を構成する原子、分子の振舞いを把握することに重点をおく「分子科学」系の講義、さらに物質そのものの性質を分子科学の基盤に立ち体系的に理解する「物質化学」系の講義より構成されている。
3. 物質科学コースに進む学生は、物質系の中で卒業に要する単位をとることも可能であるが、数理的方法論に興味のある学生は数理コースの関連講義を、また生体物質を対象とすることに興味のある学生は生命コースの講義を選択することができる。

#### [生命科学コース]

1. 生命現象の特性を、分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標としている。
2. 生命科学コースの講義には、生物物理・生化学のように生命科学と物質科学の接点に位置するもの、分子生物学・細胞生物学のように分子レベルで生命科学を学ぶもの、また協関生物学のようによりマクロなレベルで生命科学を学ぶものがある。中でも、生化学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲや分子生物学Ⅰ・Ⅱは、生命科学の講義のコアとなっている。
3. 生命科学コースに進む学生は、生命科学系の講義を主に選択することとなる。なお生物物理的な分野に関心のある学生は、物質コースの物理系の講義を、生化学や分子・細胞生物学のような分野に興味のある学生は、物質コースの化学系の講義を多く選択することができる。
4. 基礎科学科と深い関連を持つ広域科学専攻に生命環境科学系が設置されたことに呼応し、生命コースのカリキュラムの豊富化を計る方向で、現在具体的な作業が進行している。

#### 基礎科学科

3コース共通科目

4、5学期

基礎科学実験学 同実験Ⅰ

数理コース 物質コース 生命コース

科目 科目 科目

6、7学期

基礎科学実験Ⅱ、Ⅲ

基礎科学特別研究

#### 学生実験の改革

物質コース・生命コースに進む学生にとって、学生実験は特に重要な意味を持つ。これは実験を通じて講義内容の理解を深めると共に、また実験結果を基に推論を行い、仮説を立てる訓練を行うことができるからである。従って、新カリキュラムでも学生実験は必修科目とされている。

これまでの学生実験は専門技術の訓練という性格が強く、動機付けの点で難点があることが指摘されていた。また各種目間の有機的つながりが希薄であり、学生にとって必ずしも興味を持てる科目とはなっていないくらいがあった。今回の学生実験改革に当っては、この点を大幅に改め、従来の実験種目を組み変えると共に、新たに2種目を用意し、学生実験を通じて基礎科学の教育理念である自然科学のボーダーレス化に対処できる問題解決型の人材の育成を、目標に掲げた。実験種目にストーリー性を持たせてあり、自然科学の諸問題の解決に対し、総合的視野から取り組む姿勢が身に付くよう配慮されている。新しい実験種目（5、6学期）は以下のとおりである。

##### 「自然現象における揺らぎ」

自然現象に必ず現れる揺らぎを検出し、その原因について考察する。目的に応じた簡単な計測システムを自作する中で、自然に回路設計や計測装置の製作技術を身に付けることができる。

##### 「物質の姿」

本実験は、酸化物超伝導体を題材とした、試料の作成、化学分析による構造の推定、伝導度測定およびその解析から成り立っており、現代の物質科学において物質の真の姿を明らかにするにはオール・ラウンドなアプローチが必要であることを体験を通じて理解させる。

##### 「分子の機能」

「物質の姿」と同様の趣旨で分子性物質を対象とし、化合物の合成、集合化、機能・物性評

---

価と一連の研究の流れを体験させる。特に結晶構造をコンピュータグラフィックスを活用し、3次元的に表示することにより、3次元構造についての感覚を養うことができる点に特色がある。

#### 「光と分子」

分子構造を光と分子との相互作用により解析する手法についての実験を行なう。広い波長領域（紫外、赤外、マイクロ波）にわたる分光実験を通じ、とかく講義のみでは理解が困難な量子力学の内容を実験を通じて理解させることを目標としている。実験データの解析に際し、計算機のプログラミングや数値計算の技術が自然に身に付くよう配慮されている。

#### 「環境と生物」

生物と環境との相互作用に基づく生体機能を理解するため、光合成と代謝系の適応を取り上げる。タンパク質の分離・精製、遺伝子の発現をつかさどる分子機構の解明など、生命体の高次機能を分子レベルで理解させることを目標としており、物質コースの学生にとっても有意義な内容となっている。

#### 「生体内のミクロな運動」

細胞生物学の分野で今後ますます重要となるであろうビデオ撮像法を学生実験に取り入れたもので、細胞膜や蛋白質の運動を対象としている。基礎科学科実験に新風を吹き込むものと思われる。

以上、今回の基礎科学科第一のカリキュラムの全面改訂について紹介した。現在、この新カリキュラムで教育を受けている学生が、4年夏学期に入るところであり、すでに数理科学・物質科学・生命科学の3コースに分かれ、より専門化した教育を受けている。3年夏学期修了時のコース選択に当っては、各講義の関連表を配布したり、ガイダンス体制を敷いたりすることにより、それぞれの学生の適性を見極めた選択ができるよう便宜を計っている。

このように、基礎科学第一のカリキュラム改訂は、大学院重点化など、教養学部の改革の動きに先行して行われ、現在はその定着を計るべき段階にある。しかし、実際に大学院重点化が動き出すこととなった現在の時点では、大学院の教育体制の変革に更に柔軟に対応する必要にも迫られてきている。実際に動き出した新カリキュラムの評価を基に、よりよい教育体制・カリキュラムを作り出すために、基礎科学科の教官だけではなく、広く自然科全体の教官の意見を取り入れることのできる体制を整備し、活発な意見交換が行われている。

(菅原 正)

## 4 言語情報科学専攻の社会人学生について

### 社会人再教育の必要性と主旨

国際秩序の大幅な流動化にともなう、国際間の相互コミュニケーションがいよいよ緊急の課題となりつつあり、様々な職域において、異文化間のコミュニケーションおよび言語の機能についての先端的知識とより高度の言語運用能力が強く要求されている。異国間、異文化間の相互理解の推進に積極的に寄与できる人材を養成すべく設立された本専攻は、このような社会の要請に応えるために、新規の大学卒業者のみを募集の対象とせず、時代の変化を肌身で感じている職業人・一般社会人に門戸を開き、社会人の再教育、いわゆる生涯教育に大きな力を注いでいる。

なかでも現在わが国の中等・高等教育機関において外国語教育に携わる教員・教官は、国際交流の頻度と密度が増大しつつある現状に対応するために、言語と異文化についての新たな学問的パースペクティブと知見をそなえた上で十分な言語運用能力をもって教育に当たる必要がある、その再教育は緊要であろう。このことは様々な機関で外国人に対する日本語教育に携わる社会人について当てはまる。外国人あるいは帰国子女に対する日本語教育は、基礎的理論や教授法が学問的に未整理ともいえる分野であり、個々の教育者の経験を頼りに行われているのが現状である。これらの教育者が自らの経験をふまえて日本語および日本文化の構造と特質を中心に、広く言語とその教育法に関する理論を学ぶならば、異文化のなかで育ち日本語を母語としない人々に対する日本語教育の充実と、ひいては国際間の相互理解に資するところ大であろう。また、こうした多様な職域で生じた経験や問題意識が最先端の理論・知見と交わることは、教育の改善のみならず学問の活性化にも多大の寄与をなすものと期待される。

### 社会人受け入れの態勢

在職のまま修学する社会人の便宜をはかるために、本専攻は以下のような特別措置を講じている。

- (1) 在職のまま入学した者の授業出席を可能にするために、通常の時間帯（1-4時限）に加えて、5限（4時20分-5時50分）、6限（6時-7時30分）にも授業を開講する。
- (2) 在職のまま入学した者の授業出席を可能にするために、土曜閉庁の原則に例外を設け、土曜日の午後にも授業を開講する。
- (3) 在職者の研究の便宜をはかるために、通常の授業時間（1-4限）終了後も、7時30分までは本専攻の参考図書室、実験機器室の使用を認める。
- (4) 在職者の研究の便宜をはかるために、夏休み、冬休み、春休みの通常の授業が行われていない期間においても、本専攻の参考図書室、実験機器室の使用を認める。
- (5) 在職者に対しては、修士論文の研究テーマを自分の職種と関連した分野から選び、その研究の基礎となるフィールド・ワークを職場で実施することも、それが可能な場合には認める。

なお1993年度は、社会人の研究目的を勘案した上で、5、6時限と土曜日に、社会人向けの授業を中心に、合わせて16の授業を開講した。これは本専攻開講授業数全体の3分の1を上回る数で、学生はこの時間帯だけでもそれぞれの分野で必要単位を充たすことが可能である。以上のような恒常的措置のほかに、今年度は夏休み期間に、本専攻の複数の教官が交互に担当する集中講義を二科目開講し（「言語学入門」および「言語情報処理」）、春休み期間には「言語教育法」を開講した。これは言語、言語教育および情報処理に関する幅広い関心を養い、あわせて基礎的知識を確認することを目的としているが、おもに教育期間に在職する社会人の修学の便宜をはかるために、この時期を選んで企画されたものである。

## 社会人枠入学生の現状

### (1) 入学定員枠と入学後の修学規定

入学定員30名のうち約10名を社会人枠として特別に設け、在職の社会人を念頭においた上記のような授業・研究態勢を敷いてはいるが、社会人に対しては、入試に際して外国語に一部違いがあるほかは一般の受験者と同じ問題を課し、入学後も単位取得や修了要件のうえで一切特別扱いをしていない。本専攻の社会人枠はいわゆる「社会人特別コース」ではない。社会人学生と一般の学生がまったく同じ条件のもとで学ぶことを通して、教育と学問の場をより開かれたものとし、より豊かな教育・研究上の成果を得ることを目標としている。

### (2) 今年度の入学者

1993年度は約10名の枠に対して受験者が7倍以上あり、試験の成績も優秀な者が多く、枠を広げて15名の入学を許可した。以下にその内訳、入学目的、研究題目、受講状況等を記す。

**【職種】** 高等学校教員9名（都立5、私学4。英語担当6、国語2、仏語1）、国際会議・学会など国際的催しのコーディネーター2名、民間の日本語教育機関の日本語教師2名、一般会社員1名、元会社員1名である。なお、都立高等学校の教員については、都教育庁の協力により、「勤務に支障がない限りにおいて」という条件のもと、都庁公認の形で通学している。

**【年齢】** 最年長は52歳、この学生は会社を退職したのち、民間の教育機関で日本語教師として働いている。最年少は26歳で、私立の中・高等学校に国語の教師として勤務している。年齢構成は20代が4、30代が3、40代が7、50代が1である。性別を付記すれば女性6、男性9である。

**【目的】** 入学の目的は個々の点では学生により、特に職種により異なるが、ほぼ次のように概括できるであろう。1) 仕事の中から生まれたきた疑問点や新たな関心の学問的追究。2) 最新の学問的成果を仕事に活かすこと。そのほかに、高等学校教員の場合には専修免許の取得があげられる。なお、専修免許については英語、国語、ドイツ語、フランス語の4教科に関して1994年度からの認定を目指して現在申請中である。

**【研究】** 研究題目も多岐にわたっているが、類似するものを一つにまとめて整理した上で列挙すれば以下の通りである。1) 日本語教育と日本文化の伝達、2) 翻訳の問題、3) 英語教育法、4) フランス語教授法、5) 国家と言語政策、6) 児童文学・口承文学の構造分析、7) 日本語の品詞転成、8) 政治の言語、9) 比喩表現の構造、10) 異文化コミュニケーション、11) 日本語における音特徴、12) 言語接触、13) 中高校生の日本語作文能力の分析と評価方法

**【受講】** 研究題目からも窺えるように、学生の関心は本専攻が擁する5つの大講座の研究教育内容に万遍なく向けられており、しかも学生の向学心および知的興味がきわめて旺盛であるため（一人平均週8コマ受講）、社会人学生が受講していない授業は稀だといえる。そのなかで敢えて受講率の高い授業をあげるならば、学生の職業柄予想されることではあるが、第5講座「言語習得論」に属する授業科目を初めとして、研究題目の如何にかかわらず、第2講座「言語情報解析」のコンピューターを用いた授業に対しても多くの学生が強い関心を示し、本専攻の一つの大きな特徴である5大講座すべてに置かれている日本語に関する授業にも多数が参加している。また第1講座「言語科学基礎理論」に属する「一般言語理論」の受講者数も多い。

**【将来】** 職場の事情が許せば、また可能ならば博士課程で勉学を続けたいという希望者が多い。

## 社会人枠入学生の反応

受講状況からも判断できるように、時代の変化をそれぞれの職場で敏感に感じとり、そこから生まれた問題意識をもとに先端的理論を学ぼうとする学生の勉学意欲は高く、本専攻の新し



い教育研究内容は概ね好評だといえる。むしろ学生の側に不満や要望がないわけではない。その一つとして、第5講座「言語習得論」の授業の多くが理論の検討に傾きがちであるためと思われるが、より実践とのつながりを重視した教育論の授業を望む声が強い。(上述の複数教官による集中講義「言語教授法」は、この要望に応えるために企画されたものである。)

また、修学目的がきわめて明確な社会人の場合にも、授業がきっかけとなって当初の研究題目とは別のテーマを研究課題として選ぶとする学生が存在する。これは一般の学生の場合には、むしろ好ましい現象といえるが、社会人に課されている様々な制約を考えるならば、指導体制をより充実させて対応する必要があるかと思われる。そのほかには外国人の日本語研究者による講義を何らかの形で設けて欲しいという要望などが見られる。

授業内容や方法とは別に、教育環境の整備に関する不満も出されており、図書の貸出やカリキュラムなど、専攻内の工夫や努力で解決のつく問題は適宜処理しつつあるが、スペースに関する要求は今後さらに強くなることが必定であり、学部・研究科レベルでの速やかな対応が望まれる。

なお、社会人の受け入れが及ぼしている影響については、一般学生への刺激、授業の活性化など専攻の教育研究に予期していた通りのプラスの効果を与えている。

### 社会人受け入れの問題点

特別措置として土曜の午後にも開講する態勢をとっているが、これは週休2日制へ進みつつある社会の趨勢と相容れない。土曜閉庁の原則のため、土曜の建物および施設の管理等はすべて授業を担当している教官によって行われているのが実情である。このことは平日の6限目以後についても当てはまる。土曜については言語情報科学専攻の参考図書室以外の図書館が使用できず、学生側にも不便が生じている。柔軟な措置が望まれるところである。さらに教官にとって土曜開講は、学会や他大学のスタッフと共同の研究会が主に土曜日に行われるため、学外での研究活動に支障をきたすという問題も孕んでいる。

### 今後の展望

上に述べたような困難と解決すべき課題をかかえながらも、本専攻の社会人受け入れは順調にスタートしたといえる。学生の職場での同僚や友人からも本専攻に対する強い関心が示されているという。1994年度は2年目を迎えることになるが、初年度の経験をふまえ、学生との接触をより密にし彼らの勉学条件や勤務条件に配慮しつつ、個々の要望にも耳を傾けながら教育指導に当たらねばならない。部局化が進むことにより施設面の不備が克服され、専攻としてのまとまりが今以上に強化されるならば、社会人学生に対してもよりきめの細かい対応が可能になると考えられる。むしろ社会人卒の成否は、学んだ知識がそれぞれの職域でどのように活かされ、社会に還元されるかにかかっている。このことについては今のところまだ多くを語るべき段階ではないが、多数の学生の実践的な教育論への要求や積極的な授業参加と勉学意欲から判断する限りでは、年毎の本専攻の充実とともに社会的還元が着実に実行されてゆくことが予想される。

(鍛治哲郎・山中桂一)

---

# IV

## 教養学部ではどんな学生が、 どのようにして学んでいるのか

### 平成6年度授業日程表

4月1日(金)～4月4日(月)	入学手続き
4月5日(火)～4月7日(木)	学生ガイダンス
4月8日(金)、4月11日(月)	学部ガイダンス
4月12日(火)	入学式
4月13日(水)～7月20日(水)	夏(1・3) 学期授業 (授業期間4月8日(金)～7月20日(水) 14週4日)
7月21日(木)～7月27日(水)	夏(1・3) 学期試験前半(5日)
7月28日(木)～8月31日(水)	夏季休業
9月1日(木)～9月9日(金)	夏(1・3) 学期試験後半(7日)
9月10日(土)～10月11日(火)	秋季休業
10月12日(水)～12月22日(木)	冬(2・4) 学期授業前半(10週2日)
12月23日(金)～1月8日(日)	冬季休業
1月9日(月)～2月7日(火)	冬(2・4) 学期授業後半(4週2日)
2月8日(水)～2月23日(木)	冬(2・4) 学期試験(12日)

### 教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分
6時限	18時00分～19時30分

---

# 1 学生選抜の方式

教育・研究組織としての教養学部の特徴である「三層構造」(I-1を参照)を反映するかたちで、ステータスを異にする3種類の「駒場の学生」が存在する。前期課程の学生、後期課程(教養学科と基礎科学科)の学生、大学院(総合文化研究科)の学生が、いずれも「駒場の学生」と呼ばれるにたる資格を持っているからである。では、彼らは、いかなる選抜試験をくりぬけて、その資格を手にするようになるのか。

いうまでもなく、その選抜試験は、「三層構造」のそれぞれの「層」によって異なっている。また、同じ「層」においても、複数の選抜方式が適用されている点に注目されたい。既に前期課程の段階で、彼らはいくつかの異なる方式に従って選抜されているのであり、後期課程でも大学院でも事情は変わらない。その結果、上記の3種類の「駒場の学生」の色分けは、さらに多様なものとなっている。

## 1 前期課程

東京大学に入学を許可されたすべての学生は、前期課程の二年間、駒場の教養学部に所属し、それぞれの科類(付属資料2参照)のクラス編成(付属資料2参照)に従って勉学を行なう(付属資料2参照)。その意味で、この段階での入学者選抜、いわゆる入試は、前期課程の教育の責任を受け持つ組織としての教養学部の枠を超えた、東京大学の全学的な行事である。また、国公立大学に共通の「大学入試センター試験」の受験を出願資格として課し、その結果を第2次学力試験の結果と総合して成績の判定を行なっているという意味では、東京大学の枠をも超えた行事だともいえる(「東京大学入学者募集要項」参照)。

第2次学力試験のために東京大学が採用しているのは、いわゆる「分離分割方式」である。その際「大学入試センター試験」を受験した入学志望者が募集人員を大幅に上回った場合は、科類ごとの倍率で第1段階選抜が行なわれる。

「分離分割方式」の「前期日程」(センター試験は5教科6科目の受験が義務づけられる)は、毎年2月の下旬に「4教科型」で2日間にわたって実施され、3月10日ごろ合格者発表が行われる。論文や総合科目などによる選抜基準の多様化を目指した別枠入試としての「後期日程」(センター試験は文科各科目3教科、理科各科目4教科の受験が義務づけられる)は、毎年3月中旬に2日間にわたって実施され、3月20日ごろ合格者発表が行なわれる。それぞれの募集人員は科類ごとに「募集要項」に記されているが、「前期日程」と「後期日程」の合格者の割合は、ほぼ9対1である。

「分離分割方式」の他に、東京大学が独自に実施するものとして「外国の学校を卒業した外国人および日本人」を対象とした入学者選抜が存在する(「東京大学外国学校卒業学生募集要項」参照)。これは「外国人であって日本国の永住許可を得ていない者」を対象とした「第1種」、「日本人および第1種以外の外国人」を対象とした「第2種」からなっている。出願資格の詳細は「募集要項」に記されているが、いずれも書類による第1次選考の合格者に対して、「第1種」は、毎年2月下旬の1日、日本語と外国語(英語ほか八か国語)による小論文、「第2種」は、2月下旬の2日間、同じ形式による小論文に加え、文科は2外国語、理科は数学と理科2科目による筆記試験のかたちで第2次選考が施行される。3月中旬に、日本語による個人面接のうち、3月下旬に合格者の発表が行なわれる。募集人員は毎年「若干名」とされている。

以上の事実から明らかとなり、東京大学の学生となるには、「分離分割方式」の「前期日程」と「後期日程」、ならびに「外国学校卒業学生」の「第1種」と「第2種」の合計四つの第2次選

考試験のどれか一つに合格していなければならない。つまり、受験生が選んだ選抜方式に従って、前期課程の段階から異なる4種類の「駒場の学生」が共存していることになる。その全員がまったく同じ資格で前期課程の教育を受ける権利をもっていることはいうまでもないが、国籍や育った文化的な環境をも異にするこの多様な集団が最初に出会う場が教養学部であるなら、それをいたずらに画一化することなく、さらに豊かな多様性に向けて羽ばたかせることが、前期課程の教育を受け持つ者たちにとっての喜ばしい義務であり、また権利でもあるだろう。

## II 後期課程

### 1) 進学振り分け

教養学部の後期課程として教養学科(第1、第2、第3)、基礎科学科(第1、第2)の計5科が存在していることの特徴は既に詳しく述べられている(I-1「学部後期課程教育」の項を参照)。前期課程の学生たちは、後期課程の各学部によるガイダンスやその冊子(「進学のためのガイダンス」参照)、ならびに「進学情報センター」(IV-3参照)の提供する資料や情報に従って志望の専攻を決める。教養学科と基礎科学科のガイダンスは3学期生を対象として毎年6月に行なわれ、10月の「進学振り分け」(I-1参照)によって希望する分科への進学が内定した者は、前期課程の第4学期から後期課程の授業を受講することができる。

東京大学のすべての学部への進学がほぼ入学時の科類で決定されている中で、教養学部教養学科と基礎科学科は、それぞれの科類の学生にかなり大きな選択の幅を残しているという特徴を持っている。教養学科へは文科理科の各々からの進学が可能だし、基礎科学科第1へは理科の各々から、基礎科学科第2へは理科文科各々からの進学が可能なのである。そこに、「学士入学」が加わることで、後期課程の「駒場の学生」の構成はさらに多様なものとなる。

### 2) 学士入学

もちろん、「学士入学」はあらゆる学部に共通の制度であり、教養学部に固有のものではない。また、後期課程のあらゆる学科が毎年定期的に学生を募集しているとは限らない。だが、他大学に存在しない専攻領域を多く擁し、小人数教育を理想とする駒場の後期課程に、他の専攻を修めた学生が改めて加わることは、多様な関心をいざく学生同士の相互刺激という点ではかり知れない意義を持つ。

「学士入学」試験の出願資格は科によって異なっている(「東京大学教養学部三学科学士入学試験要項」を参照)。試験は毎年3月上旬、第1外国語、第2外国語、論文の筆記試験、ならびに口述が実施され、その数日後に内定者の発表が行なわれ、入学許可の最終結果は3月下旬に通知される。

以上のごとく、「進学振り分け」に従って教養学科で学ぶ権利を得る学生に「学士入学」の試験に合格した者が加わることで、後期課程の「駒場の学生」は2種類の異なる選抜方式をくぐり抜けた者たちの集団となる。また、本郷から訪れる他学部聴講の学生たちの存在が、教養学部本来の多様性をさらに豊かなものにしていくことはいうまでもない。

## III 大学院

既に述べたように(I-1を参照)、教養学部の講座に基礎を置く大学院として、駒場には総合文化研究科(比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、文化人類学、広域科学の7専攻)が存在し、それぞれが修士課程(2年)と博士課程(3年)を持っている。

## 1) 修士課程

修士課程への出願資格は、既に大学を卒業した者、および受験する年度に大学卒業見込みの者が中心となるが、事情に応じてそれ以外のケースもありうるので注意されたい(「東京大学総合文化研究科修士課程学生募集要項」を参照)。選抜方式は、毎年1月下旬の1日(広域のみ8月下旬)に行なわれる筆記による第1次試験と、その合格者を対象とする2月中旬の1日(広域のみ3月中旬)に行なわれる提出論文審査の口述試験による第2次試験からなっている。各専攻の収容予定人員は「学生募集要項」に記されている。

「本学大学院外国人学生の入学に関する規程」(「東京大学大学院便覧」参照)に合致する限り、あらゆる国籍の人間に出願の権利が開かれている。外国人のための特別の学生選抜の制度があるわけではないが、筆記試験の専門科目の比重が高く、また前記「規程」が「外国人学生は定員外とする」と定めていることもあり、前期課程の学生選抜に比べて外国人が合格する可能性ははるかに高い。

外国人出願者の外国語の筆記試験には日本語が加わるが、第2次試験の口述試験は志願者の国籍を問わず日本語で実施される。入学許可内定者の発表は2月下旬(広域のみ3月中旬)に行なわれる。

以上の事実からして、大学院においては、総合文化研究科の「一般学生」と「外国人学生」に加えて、理学系研究科の上記2専攻の「一般学生」と「外国人学生」の合計4種類の「駒場の学生」が存在することになる。

## 2) 博士課程

博士課程への出願資格は、原則として、受験する年度に総合文化研究科で修士の学位を得る見込みの者(「第1号」)が中心となるが、それ以外のケース(「第2号」-「第5号」)もありうるので注意されたい(「東京大学大学院総合文化研究科第1種博士課程学生選考要項」参照)。外国人の出願資格は修士課程のそれに準じ、「定員外」の規程が維持されている。

選考は修士の学位論文(またはこれに代わる者)の審査と専門分野についての口述試験からなり、毎年2月の中旬に実施される。内定者の発表は2月の下旬である。なお、「第1号」の選考結果によっては、収容予定人員に余裕がある限り、「第2号」(本学での既に修士の学位を得たもの)以下の出願が認められ、日本および外国の他大学で修士(またはそれに相当する学位)を得た者、もしくは得る見込みの者などを対象とした学生選抜が行なわれることがある。その場合、試験は毎年3月上旬に実施される。

その結果、大学院の博士課程においては、修士課程における区別の外に、「第1号」選抜の合格者と「第2号」以下の選抜の合格者の2種類の「駒場の学生」が加わることになる。

## IV 外国人留学生 研究生 大学院外国人研究生

これまで見てきたような「駒場の学生」の多様性に加えて、教養学部には研究生、総合文化研究科には大学院外国人研究生の制度が存在する(「東京大学教養学部研究生出願要項」ならび「東京大学大学院総合文化研究科『外国人研究生』の出願について」参照)。出願者が入学を許可された場合には、彼らもまた「駒場の学生」となる。

大学院外国人研究生はいうまでもないが、学部研究生の日本人を除いた大半は、いわゆる留学生(IV-4「留学生相談所と外国人留学生の現状」参照)によって占められている。

### 1) 外国人留学生

外国人留学生には、文部省の推薦をへて東京大学が受け入れる日本政府の国費留学生と、本学の留学生特別選考試験によって入学を許可された私費留学生の2種類が存在する。諸外国政府の国費留学生は、その際、私費留学生のカテゴリーに数えられる。教養学部と総合文化研究科での勉学を希望する外国人留学生の数は年々増加の一途をたどっている。東京大学では2番目にあたる78人の外国人留学生を数える総合文化研究科では、正規の学生である留学生の中から修士、博士の学位を取得する者も多く、東京大学の国際的な名声の確立に大きく貢献している。

## 2) 研究生

日本人と外国人とによって異なる出願資格と提出書類は「出願要項」に記されている。入学時期は毎年4月1日と10月1日と2回存在し、学科において選考を行ない、研究期間は原則として1年。許可を得て期間を延長することは可能だが、特例を除いて研究期間が2年を越えることはできない。

## 3) 大学院外国人研究生

「東京大学大学院外国人研究生に関する規程」（「東京大学大学院便覧」参照）に従って、総合文化研究科にも「外国人研究生」の制度が存在する。出願資格と提出書類は「出願について」に記されている。入学時期ならびに研究期間は学部の研究生に等しく、選考は各専攻において、提出された書類によって行なう。

以上の事実から、いわゆる外国人留学生の中にも、学部と大学院の正規の学生選抜試験に合格した者と、研究生として入学を許可された者との二つのカテゴリーが存在することが明らかになる。「留学生相談室」（IV-4参照）は、そうした違いにかかわらず、外国人留学生全般のさまざまな相談に応じている。

これまでにみた極めて多様な学生集団に2種類の外国人留学生を含めたものが、いわゆる「駒場の学生」の実態である。それぞれに異なるかたちで選抜された学生たちの教育と研究指導にあたる教養学部の教官組織は、たえざる自己点検によって「三層構造」の硬直化を避け、それを円滑に機能させ続けねばなるまい。かくも多様な「駒場の学生」たちの学問的な好奇心は、惰性化した伝統よりも、社会的な変化に対応する新たな伝統の創出に極めて敏感だからである。

## 2 カリキュラム

### 前期課程カリキュラム

東京大学に入学した学生は、駒場における教養学部前期課程2年間を通じて、教養学部が独自に編成したカリキュラムに従って勉学を行う。授業科目の構成、内容の概要および単位数の詳細については別表を掲げてあるので参照されたい。

1学年は2学期からなり、それぞれ夏学期（4月～9月）、冬学期（10月～3月）と呼ばれるが、前期課程2年間の合計4学期を順に、第1学期、第2学期、第3学期、第4学期よぶこともある。第3学期と第4学期には各学部の専門教育科目も開講される。時間割は学期ごとに異なり、各学期の開始前に、時間割を掲載した授業内容紹介の冊子が配布される。授業は原則として1個学期で完結する。1年を通しての授業日程は年によって若干の異動はあるが、それぞれの年度の「教養学部便覧Ⅰ」に記されている。各科類の学生が履修すべき必修科目とその単位数は、各学生が進学を希望する学部の要求科目と要望科目およびその単位数とともに、「履修の手引き」に詳述されている。

授業は毎週月曜から金曜までの五日間、午前9時から午後5時50分まで、それぞれ90分ごとの5時制限によって行なわれる。学生は、学期ごとの時間割に従い、夏学期は5月上旬、冬学期は10月中旬の期限までに提出した履修科目届けに従って授業に出席する。出席を義務づける学部としての規定は存在せず、出欠を採るか否かは個々の授業担当者の裁量か、各教室の方針に委ねられているので、学期末試験に合格しさえすれば、授業に出席することなく単位を得ることも原理的に不可能ではない。だが、そうしたケースはむしろ例外的なものとなっているのが現状である。

成績の評価は点数で行なわれるが、学生が知りうるのは、成績表に記されたA（80点以上）、B（79-65点）、C（64-50点）、D（49点以下）の4段階のイニシアルのみである。評価の基準は授業担当者の職業的な経験と個人的な判断に委ねられており、同じ科目でも、単位取得が容易な場合と比較的困難な場合との不平等が生じかねない。それを避ける目的で、科目によっては、ABCDの割合をクラスごとの比率で制限する「内規」が存在している。Dはいうまでもなく不合格を意味するが、外国語のように4学期間の成績の平均で単位が認められる科目では、それだけで決定的な失敗を意味しはしないし、また逆に、第3、4学期の平均が50点を超えない場合は、科目全体の成績が不合格となったりもする。詳しくは「履修の手引き」に記載されている「成績処理および追試験等に関する内規」を参照のこと。Dの評価を受けた学生に対して、科目によっては、追試験、補習などの救済処置が存在する。また、2年間で志望する学部への進学に必要な単位を取得できない学生は、留年、降年などを申し出ること、最高4年まで前期課程にとどまることができる。それぞれに必要な手続きについては、上記「手引き」に詳しく述べられている。

前期課程履修単位表

科目	科 類					
	文一	文二	文三	理一	理二	理三

I. 必修

基礎科目	外国語	14	14	14	12	12	12
	既修外国語	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6
	初修外国語	{ 8	{ 8	{ 8	{ 6	{ 6	{ 6
	情報処理	1	1	1	1	1	1
	方法論基礎(文)	8	8	8			
	人文科学基礎	2以上	2以上	2以上			
	社会科学基礎	2以上	2以上	2以上			
	基礎講義(理)				16	16	16
	数理科学基礎				{ 8	{ 4	{ 4
	物質科学基礎				{ 8	{ 8	{ 8
	生命科学基礎					{ 4	{ 4
	基礎演習(文)	2	2	2			
	基礎実験(理)				4	4	4
	スポーツ・身体運動	2	2	2	2	2	2
必修単位計	27	27	27	35	35	35	

II. 選択

◆3学期までに取得すべき最低単位数(3学期までの必修単位数とともに、進学振分けの基準単位となる)

総合科目	A 思想・芸術					
	B 国際・地域	18	18	18	18	18
	C 社会・制度					
	D 人間・環境					
	E 物質・生命					
	F 数理・情報					
		(D~Fから2系列以上) またがり8単位以上)			(A~Dから2系列以上) またがり8単位以上)	

◆上記のほかに、4学期までに取得すべき最低単位数

総合科目A~Fから						
主題科目	テーマ講義	7	7	7	7	7
	自由研究ゼミナール					
選択単位計		25	25	25	25	25
終了必要単位数		52	52	52	60	60

\* 選択分の25単位には、必修単位を越えて履修した「方法論基礎」を4単位まで含めることができる。文科生が外国語を初修・初修で履修した場合は、終了必要単位数は54となる。

\* 主題科目の単位は進学振分けに算入しない。

基礎科目

科目名		文	理	備 考	
外国語	英語	6	6	1)2か国語を選択履修。	
	ドイツ語	6	6	2)文科14単位、理科12単位必修。	
	フランス語	6	6	3)文科生が既修・既修で履修する場合には、いずれか1か国語について、さらに2単位履修することが必要(総合科目・B「国際コミュニケーション」の、当該外国語中級2単位分を振り替える)。	
	中国語	6	6		
	ロシア語	6	6		
	スペイン語	6	6		
	日本語	6	6		
	初修外国語	ドイツ語	8	6	4)文科生が初修・初修で履修する場合には、計16単位履修することになり、修了必要単位数は54となる。
		フランス語	8	6	
		中国語	8	6	5)日本語は外国語学校卒業学生第1種入学者、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ履修できる。
	ロシア語	8	6		
	スペイン語	8	6		
情報処理		1	1	全科類必修	
方法論	人間 I	2			
	人間 II	2			
	歴史 I	2			
	歴史 II	2			
	言語 I	2			
	言語 II	2			
		1) 人文科学系・社会科学系それぞれ2単位以上を含めて、計8単位必修。			

基礎	社会科学基礎	法 政 経 社 社	I	2	2) 必修単位数を越えて履修した分は、4単位を上限として修了必要単位数に含めることができる。
		法 政 経 社 社	II	2	
		政 治 政 治 経 済 社 会 社 会	I	2	
		政 治 政 治 経 済 社 会 社 会	II	2	
		政 治 政 治 経 済 社 会 社 会	I	2	
		政 治 政 治 経 済 社 会 社 会	II	2	
基礎講義	数理科学基礎	数学 I	4	理一は数学 I・IIあわせて8単位必修 理二・理三は数学 Iのみ4単位必修	
		数学 II	4		
	物質科学基礎	物理学	4	全理科生必修	
		化学	4		
	生命科学基礎	4	理二・理三のみ必修		
基礎演習	2	文科生必修			
基礎実験	4	理科生必修			
スポーツ・身体運動	2	2	全科類必修		

授業科目の構成

(I) 基礎科目

文科系	理科系
外国語 1単位×14コマ=14単位	外国語 1単位×12コマ=12単位
情報処理 1単位×1コマ=1単位	情報処理 1単位×1コマ=1単位
方法論基礎 2単位×4コマ=8単位	基礎講義 2単位×8コマ=16単位
基礎演習 2単位×1コマ=2単位	基礎実験 1単位×4コマ=4単位
スポーツ・身体運動 1単位×2コマ=2単位	スポーツ・身体運動 1単位×2コマ=2単位
計 22コマ/27単位	計 27コマ/35単位

(II) 総合科目

◆授業形式

通常講義	小人数講義	演習	実験	実習
1コマ1個学期2単位			1コマ1個学期1単位	

◆授業科目

科目系	大 科 目 名
A. 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B. 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C. 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、関連社会科学、計量社会科学、公共政策、現代教育論、メディア・コミュニケーション論、社会・制度一般
D. 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E. 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
F. 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

(III) 主題科目

テーマ講義	全学自由研究ゼミナール
1コマ1個学期2単位	1コマ1個学期1単位

\* 「テーマ講義」は従来の「総合コース」にあたり、原則として複数教官による合同・リレー式講義。  
講義例：性差文化論、アート・マネジメント論、etc.



基礎科目授業内容概要

科目名		授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)	
外国語	既修外国語	初等文法の知識がすでにあり、基礎的な表現力、および中級程度の文章が読みこなせるくらいの読解力を備えた学生を対象とする。開講される外国語は、日本語(外国学校卒業生第1種、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ)、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語(日本語は全学一般教育ゼミナル)	1	
	初修外国語	当該外国語を初めて履修する学生を対象とする。開講される外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語	1	
情報処理		情報処理入門。実習を重視する。文科と理科では内容が異なる。	全学一般教育ゼミナル	1	
方法論基礎	人文科学基礎 人間I 人間II 歴史I 歴史II 言語I 言語II	哲学の基礎概念と方法を通して、人間存在の構造を解明する。 人間社会のあり方を通時的に検討する歴史的なもの の見方、考え方を提示する。 言語論、文学論など、言語を核とした諸学の基礎を考察する。	哲学 哲学 歴史学 歴史学 文学 文学	2	
	社会科学基礎	法I	法学の基礎的な講義を行う。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
		法II	我が国の現行法を中心にして、法の基礎的な知識を解説する。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	
		政治I	政治の状況、制度、政策過程、中央地方関係など、政治行政の基本(概念と現象)を解説する。	政治学	
		政治II	現代政治学のさまざまな理論を、その思想的源泉や理論構成の問題にまで立ち戻りながら紹介・解説し、政治学的な考え方を育てる。	政治学	
		経済I	経済学の入門。経済的相互行為と経済システム、価格メカニズムと市場の機能、経済学の成立と経済学的思考方法などについて講義する。	経済学	
		経済学II	経済学の基礎。経済学体系の概観、現代経済と経済政策、日本経済の諸問題について講義する。	経済学/ 統計学	
		社会I	社会学の基礎的なコンセプトと分析視角とを、近代・現代社会の具体的な現象をとりあげながら解説・講義する。	社会学	
社会II	社会を思想的に捉えることは一体どのようなことなのか、これまでの歴史をふまえて原理的に考察する。	社会学/ 社会思想史			
基礎講義	数理科学基礎 数学I	解析学(微分積分学)の基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。	数学(解析)	2	
	数学II	線形代数の基礎的な講義を行う。	数学(幾何)		
	物質科学基礎	物理学	1学期は力学、2学期は電磁気学について基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。(A:高校での物理学を履修したという前提にたって講義する。B:入試で物理学を選択しなかった学生で希望する者のみを対象とする。)	物理学(第1・2学期分)	2
		化学	量子論初歩、結合、構造、物理的性質、化学的性質について基礎的な講義を行う。	化学(第1・3学期分)	
生命科学基礎	1学期は生化学と分子生物学、2学期は細胞生物学について基礎的な講義を行う。	生物学(第1・2学期分)	2		

科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
基礎演習	大学での勉学の基礎となる資料収集・分析, 口頭発表, 論文作成などの訓練を行う。	全学一般教育ゼミナール	2
基礎実験	物理学, 化学, 生物学についての基礎的な実験を行う。実験内容は科類によって異なる。	実験	1
スポーツ・身体運動	身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を通して心身の健康や体力, スキルの向上を目指す。	体育実技	1

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については, 以下による。  
基礎科目の「法 I (2単位)」及び「法 II (2単位)」の2科目の組合せ, 若しくは総合科目のうち次の表のA群のいずれか1科目, B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

A 群		B 群	
現代法	(2単位)	法と社会	(2単位)
法と国家	(2単位)	法と国際関係	(2単位)

## 総合科目授業内容概要

### A. 思想・芸術

	科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
言語 科学	一般言語学	言語現象を、意味論、語彙論、統辞論など多様な視点から考察し、社会・文化・歴史・政治などにおけるその役割を分析する。	人文科学 (一般)	2
	記号論	言語に限らず文化的事象一般を広い意味での「記号」の生産・流通・交換・消費の過程として捉え、その仕組みを分析する。	人文科学 (一般)	2
	言語理論史	言語をめぐる諸理論の歴史的な変遷を概説する。	人文科学 (一般)	2
現 代 哲 学	現代哲学	現代における哲学の諸問題を、世界、人間、言語などの諸観点から論じる。	哲学概説/ 哲学(一般)	2
	社会哲学	人間社会のあり方について、制度と行為、価値と規範、文化と歴史、技術と社会、等の諸問題を考察する。	哲学概説/ 社会思想史	2
	科学哲学	科学に代表される知識の諸システムの構造に関して考察する。	哲学概説	2
	現代思想	現代における思想上の諸問題について講義する。	哲学(一般)	2
	記号論理学 I	推論の構造を形式化した体系としての命題論理学と述語論学の基礎を示す。	論理学	2
	記号論理学 II	記号論理学の基礎知識を踏まえ、現代論理学のさらなる展開とその意義について講義する。	論理学	2
精神分析学	人間の無意識の世界の構造を、哲学や言語学の成果を応用しつつ説明する。	哲学(一般)	2	
表 象 文 化 論	表象文化論	人間文化の諸相を「表象」(リプレゼンテーション)という観点から考察し、その構造と形式についての理解を深める。	人文科学 (一般)	2
	空間芸術論	空間の変形・編成・活用・異化という観点から、建築、庭園などを含む諸芸術の意味と機能を考察する。	人文科学 (一般)	2
	演劇論	舞台芸術の諸問題を言語(テキスト)、演劇(パフォーマンス)、演出、劇場等の多角的視点から考察する。	人文科学 (一般)	2
	美術論	美術史・美学理論を参照しつつ、絵画、彫刻など美術作品の理解を深め、社会や文化一般との関係を考察する。	人文科学 (一般)	2
	映画論	世界各国の映画芸術の発展をたどりつつ、その歴史的・政治的役割を分析し、二十世紀文化の内部に位置づける。	人文科学 (一般)	2
	音楽論	さまざまな時代、さまざまな文化に属する音楽作品の解析を通じて、音楽史・音楽理論を広く展望する。	人文科学 (一般)	2
テ ク ス ト の 科 学	テキスト理論	言語の様態の基本的単位としての「テクスト」について、その種類と機能を、表出・表現構造・受容の点から捉える。	文学(一般)	2
	翻訳論	コミュニケーションにおける意味伝達の問題を、翻訳の面から取り上げる。	文学(一般)	2
	比較文学	異なる文化圏に属する文学を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文学の特質を論じる。	文学(一般) /外国文学	2
	日本語 テキスト分析	日本語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。	国文学/ 国語	2
	外国語 テキスト分析	外国語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。文学・思想にとどまらず芸術、歴史、科学、ジャーナリズムなど多様な文章を読む機会を提供する。ただし、授業の性質上、使用言語の基本的知識を前提とする。(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。その他の外国語については随時開講)	文学(一般) /外国文学	2

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
思想史・科学史	日本思想史	日本における思想の展開から適切なトピックを選び検討する。	日本史/漢文	2
	東洋思想史	中国・朝鮮・日本などの文献・資料によりながら、東アジアの思想の展開を検討する。	漢文	2
	西洋思想史 I	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋古代・中世哲学史を含む。	哲学史	2
	西洋思想史 II	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋近代哲学史を含む。	哲学史	2
	経済思想史	モラル・サイエンスとして経済学の確立と展開過程を論述する。	経済学	2
	社会思想史	これまでの社会思想の流れを、現代的諸問題を顧慮しつつ体系的に考察する。	社会思想史	2
	科学史	文化生向けの科学史は、古代ギリシャから現代までの物理学を中心とする科学思想史。 理科生向けの科学史は、17世紀の近代科学の勃興以降の科学技術の歴史を講ずる。	科学史	2
思想・芸術一般	思想・芸術に関する小人数講義。	人文科学(一般) 社会科学(一般)	2	

B. 国際・地域

	科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
国際 関 係 論	国際関係論	複雑な現代国際関係を理解するために必要な基礎的な概念と方法を講義する。	国際関係論	2
	国際文化論	人間を国民や民族に分けている文化の国際的な関係について講義する。	国際関係論	2
	国際開発論	発展途上地域の社会の福祉向上のための開発を、環境保護と両立させつつ、国や文化の違いを越えて、国際的に進める方法や問題点を講義する。	国際関係論	2
	国際関係史	世界諸地域における国際関係の歴史的变化を、近代以降について概観する。	国際関係論	2
地 域 文 化 論	地域文化論	ヨーロッパ、地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア太平洋などの各地域文化について、その特色、歴史の変遷、他地域文化との相関などを概説する。とりあげる地域は学期によって異なる。	人文科学 (一般)	2
	日本文化論	日本文化の特質に、さまざまな視点からアプローチする。	人文科学 (一般)	2
	東洋古典学	東アジア世界の漢文で書かれた古典の理解を、講読または講義形式で行う。	漢文	2
	比較文化論	二つ以上の文化を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文化の独自性・差異性を浮かび上がらせる。	人文科学 (一般)	2
	比較地域史	世界各地の歴史の展開を、他地域と比較しつつ検討する。	日本史/東洋史/ 西洋史	2
	古典語初級	古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の初等文法の指導を行う。	ギリシア語/ラテン語/ 全学一般教育ゼミナール	1
	古典語中級	古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の文献講読。初等文法の知識を前提とする。	ギリシア語/ラテン語/ 全学一般教育ゼミナール	1
歴 史 世 界 論	歴史世界論	古代世界、中世世界など歴史的世界の展開を検討する。	日本史/東洋史/ 西洋史	2
	歴史と文化	歴史の諸相をそれぞれの社会の固有の文化と関連させて検討する。	日本史/東洋史/ 西洋史	2
	近現代史	世界の各地域の近代史・現代史の諸問題を考察する。	日本史/東洋史/ 西洋史	2
	世界史論	日本も含めた世界史をめぐる諸問題を検討する。	歴史学 (一般)	2
文 化 人 類 学	文化人類学	人類の文化と社会に関する文化人類学的研究の主要な成果を講義する。	人類学	2
	民俗文化論	様々な民族集団の生活文化の諸相を明らかにする。	人類学	2

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)・
国際 コミュニケーション	国際社会学	社会学的な観点から、エスニシティー等の国際社会の諸事象を分析する。	社会学/ 国際関係論	2
	国際交流論	モノやカネだけではなく、ヒトの流れ、情報の流れから、国際社会の諸事象を分析する。	国際関係論	2
	外国語初級	国際化の時代にあつて不可欠の知的技能である外国語の基本を習得させる。「基礎科目」で履修している初修外国語をより深く学ぶための授業(初級実習, 初級会話, 初級作文)と, 必修外国語以外の外国語をさらに学ぼうとする学生のための授業(第3外国語)がある。第3外国語として開講される外国語は, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語, ポーランド語, ウクライナ語, セルビア・クロアチア語, ベトナム語。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。	外国語(理科1年生Ⅲ列)/第3外国語/全学一般教育ゼミナール	1
	外国語中級	外国語の基本を習得した学生を対象に, より高度な外国語運用・理解能力の訓練をおこない。総合的な外国語能力を育成する。開講される外国語は, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語など。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。	外国語(2年生Ⅱ列・Ⅲ列)/第3外国語/全学一般教育ゼミナール	1
国際・地域一般	国際・地域一般	国際地域に関する少人数講義。	人文科学(一般)/社会科学(一般)	2

C. 社会・制度

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
現代法	現代法	総合的な法の知識・法的考え方を講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国家	憲法, 行政法を中心に講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と社会	実定法一般について講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国際社会	国際法, 国際取引法に重点を置きつつ, 法一般を講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
比較社会論	比較社会論	人類(および広くは動物一般)が現在までに形成してきたさまざまな社会形態, およびその社会意識を比較・分析する。	社会学	2
	経済人類学	市場と非市場, 制度化された過程としての経済など, 経済人類学上の諸テーマを扱う。	経済学	2
現代社会論	現代社会論	現代社会の基本的な特質, およびその具体的な諸形態・諸問題を, 非現代社会との比較・対照も行いながら考察する。	社会学	2
	日本の政治	現代日本の政治行政現象を素材にして, 政治学の基本を解説する。	政治学	2
	政治経済学	国家と市場, 政治経済社会の仕組みと働き, 現代社会の政治経済システムなどのテーマを扱う。	経済学	2
相関社会科学	現代社会にかかわる学際的研究の成果を取り上げ, 横断的・総合的な新しい社会科学の基礎を構築する。	相関社会科学	2	
計量社会科学	計量社会科学	社会科学における計量的, およびモデル的アプローチの基礎を講義する。	応用統計学	2
	社会統計学	社会科学における統計学的基礎を講義する。	基礎統計学	2
	経営政策科学	計量的手法を基礎にして, 経営的諸問題, 政策的諸問題を取り扱う。	経済学/ 応用統計学	2
公共政策	ミクロ経済学	価格理論の入門。市場のメカニズム, 経済学の考え方, 方法論などを講ずる。	経済学	2
	マクロ経済学	経済政策におけるマクロ経済学の役割を講ずる。	経済学	2
	経済政策	戦後日本の経済政策の歴史を概観し, 現代の政策問題の分析と解決策を論ずる。	経済学	2
	現代政治理論	公共選択論の考え方を参考にして, 現実の政治と政策形成の過程を解説する。	政治学	2
現代教育論	現代教育のかかえる諸問題について学際的な分析を加える。家庭・学校・大学・社会という4つの教育領域における問題について, 人文・社会・自然の諸科学の方法論を用いて総合的にアプローチし, 教育はいかにあるべきかを考えていく。	教育学	2	
メディア・コミュニケーション論	マスメディア論	大衆社会における情報メディアの意味と機能を芸術や文学やジャーナリズムとのかかわりにおいて広く論じる。	社会科学(一般)	2
	映像文化論	人間の文化において映像(イメージ)が担ってきた役割を歴史的に跡づけるとともに, 今日的な可能性を考察する。	人文科学(一般)	2
社会・制度一般	社会・制度一般	社会・制度に関する小人数講義。	社会科学(一般)	2

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については, 以下による。基礎科目の「法I(2単位)」及び「法II(2単位)」の2科目の組合せ, 若しくは総合科目のうち次の表のA群のいずれか1科目, B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

A 群	B 群
現代法 (2単位) 法と国家 (2単位)	法と社会 (2単位) 法と国際関係 (2単位)

## D. 人間・環境

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
地球環境論	環境地球科学	地球温暖化等の地球環境問題について、原理と実態を概説する。	地学	2
	環境物質科学	地球規模の物質の循環と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学(一般)	2
	生態環境論	生態系と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学(一般)	2
	社会環境論	環境と人間のかかわりを、社会経済的な視点から考察する。	人文地理学	2
人間生態学	人間生態学	地表における人間活動を自然と文化との相互作用の視点から論ずる。	人文地理学	2
	地域生態学	地表における人間活動を地域的・空間的視点から論ずる。	人文地理学	2
認知行動科学	人間行動基礎論	人間の心理と行動に実証的にアプローチする人間科学・行動科学の分野全体へのイントロダクション。従来の心理学概論に相当するが、より新しい学際的アプローチをとりこみ、人間行動を研究するにはどのような方法がありうるか、これまでの研究で人間の「ところ」がどこまで解明されたかを解説する。認知神経科学、適応行動論を受講する基礎・前提となる。	心理学	2
	認知神経科学	人間の知的活動、すなわち知覚・認知・記憶・言語等の機能を神経系のメカニズムと対応づけ、発生と発達、損傷と機能傷害などの諸側面を含めて概説する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学(一般)	2
	適応行動論	人間行動を人間と環境の相互作用という観点から解説する。具体的には、①社会的環境における人間行動を扱う社会心理学序論と、②人間行動が進化の過程でいかに形成されてきたかを論じる進化行動学序論の2つのアプローチを提供する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学(一般)	2
身体運動科学	身体運動科学	身体運動やスポーツについて、文化的、身体的、医学的側面からアプローチすることにより、運動やスポーツを行なうことの意義、身体適応、運動の成り立ち、健康や競技力を向上させる方法等について総合的な理解を深める。	体育講義	2
	健康スポーツ医学	スポーツと健康についてスポーツ医学の立場から最新のトピックスを含めて分かりやすく講義する。	体育講義	2
	身体運動実習	2年生(1部1年生*)を対象に身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を行ない、心身の健康や体力・スキルの向上を目指す。授業実施時間帯の違いにより、3つの型がある。①通常授業時間帯型(トレーニング、スポーツ、特別身体運動の3コース)②1部集中授業型(シーズンスポーツ、ゴルフ)③集中授業型(トレーニング科学実習:運動部、運動サークル系学生の1年生対象*)	体育実技	1
現代倫理	基礎倫理学	倫理学の根本諸概念を論じつつ、その史的展開と現代的意義を問う。	倫理学	2
	応用倫理学	生命倫理学、環境倫理学など、現代の諸問題を組み込んだ倫理学的分析を行なう。	倫理学	2
科学システム論	科学技術基礎論	哲学、倫理学などの視点から、科学・技術と人間・社会との関わりについて論ずる。	自然科学(一般)	2
	科学技術計画論	現代の科学技術の計画や運用に必要とされる概念や方法論を講ずる。	自然科学(一般)	2
	システム論	システム概念、システムズアプローチなどについて概説する。	自然科学(一般)	2



大科目名	授業科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)
現代技術	産業・技術論	現代産業技術の歴史的発展とその変遷を,技術史的な観点を中心として概説する。	工学	2
	資源・エネルギー論	資源・エネルギー論の開発,利用,保全技術に関する学際的問題を概説する。	工学	2
	情報・システム工学	現代社会における情報・システム工学の基礎理論とその応用を概説する。	工学	2
	材料科学	現代技術で利用されている各種の材料について,その基礎的性質と応用を概説する。	工学	2
人間・環境一般	人間・環境に関する少人数講義。	人文科学(一般) /自然科学(一般)	2	

## E. 物質・生命

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)	
物質	熱統計物理学	熱力学の基礎, 統計力学とその応用について講ずる。	物理学(理科生3学期分)	2	
	振動・波動論	振動・波動現象の古典力学による理解を図る。量子力学の初歩を含む。	物理学II(理科生2学期分)	2	
	平衡・反応論	化学および物理平衡・反応について講ずる。化学熱力学の基礎を含む。	化学(理科生2学期分)	2	
	物質化学 (有機系化合物)	有機系化合物を対象として, 物質の多様性についての体系的理解を図る。	化学(理科生3学期分)	2	
	物質化学 (無機系化合物)	無機系化合物を対象として, 物質の多様性についての体系的理解を図る。	化学II(理科生3学期分)	2	
	基礎現代化学	現代化学に素材を求め, 化学の基礎的概念に関して定性的理解を図る。	自然科学(一般)	2	
	相対論	相対性理論への入門。	自然科学(一般)	2	
	量子論	解析力学の初歩から, 量子論について講ずる。	自然科学(一般)	2	
	現代物理学	相対論, 量子論などからトピックスを選び, 現代物理学について概説する。	現代物理学	2	
	物質のキャラクタリゼーション	物質の構造と物性についての解析法について講ずる。	自然科学(一般)	2	
科学	物理学 I (文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで, 物理学について体系的に講義する。	物理学(文科生)	2	
	物理学 II (文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで, 物理学について体系的に講義する。I とは異なる内容であるので別々に履修可。	物理学(文科生)	2	
	物質化学 I (文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで, 化学について体系的に講義する。	化学(文科生)	2	
	物質化学 II (文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで, 化学について体系的に講義する。I とは異なる内容であるので別々に履修可。	化学(文科生)	2	
	生命科学	分子生命科学	生化学, 分子生物学を中心に講じ, 分子レベルでの生体物質の理解を図る。	生物学(理科生1学期分)	2
		細胞生命科学	細胞の構造と機能, 発生学について講じ, 細胞レベルでの生命現象の理解を図る。	生物学(理科生2学期分)	2
		動物科学	筋肉, 神経, 内分泌, 免疫など, 動物に特徴的な生命現象の理解を図る。	生物学(理II・III3学期分)	2
		植物科学	成長生理, 吸収, 通導など, 植物に特徴的な生命現象の理解を図る。	生物学(理II・III3学期分)	2
実験生命科学		細胞運動, 発生などに関して, 分子細胞レベルでの実験を行う。	全学一般教育ゼミナール	1	
野外生物学		野外での植物, 動物生態の観察, および行動学実験を行う。	全学一般教育ゼミナール	1	
生命科学 I (文系)		最新のトピックスを題材にして, 現代の生命科学について概説する。	生物学(文科生)	2	
生命科学 II (文系)		最新のトピックスを題材にして, 現代の生命科学について概説する。I とは異なる内容であるので別々に履修可。	生物学(文科生)	2	
宇宙地球科学	惑星地球科学	地球の歴史や構造を概観するとともに, 太陽系の形成と関連して惑星科学について概説する。	地学	2	
	惑星地球科学実習	野外での観察・資料採集とその解析を行い, 地球科学の理解を図る。	地学実習(理) 全学一般教育ゼミナール(文)	1	
	宇宙科学	天体の構造と進化について, 物理学を基本として理解を図る。	地学	2	
	宇宙科学実習	天体物理学に関する演習, 太陽・宇宙電波観測とその解析を行い, 宇宙科学の理解を図る。	地学実習(理) 全学一般教育ゼミナール(文)	1	

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
相関自然科学	生命の化学	生体構成物質の構造・変換および生体高分子の機能についての化学的理解を図る。	自然科学(一般)	2
	生態進化学	生態学, 系統学, 進化学, 行動学など, マクロ生命系の理解を図る。	生物科学	2
	自然現象とモデル	現象の理解における近似・モデル化の意義と役割を, 物理現象に即して具体的に学ぶ。	自然科学(一般)	2
物質・生命一般	物質・生命に関する少人数講義。	自然科学(一般)	2	

## F. 数理・情報

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
数 理 科 学	数Ⅲ	線形代数の基礎について、演習を交えながら講義する。	数学(理Ⅱ・Ⅲ 1学期分の幾何)	2
	数学Ⅳ	定数係数線形常微分方程式等、線形代数の応用について、演習を交えながら講義する。	数学(理Ⅱ・Ⅲ 2学期分の幾何)	2
	数学Ⅰ演習	基礎講義「数学Ⅰ」の演習。	数学演習 (解析)	1
	数学Ⅱ演習	基礎講義「数学Ⅱ」の演習。	数学演習 (幾何)	1
	数理科学Ⅰ	陰関数の定理、簡単な曲面論などについて、演習を交えながら講義する。	解析学Ⅰ	2
	数理科学Ⅱ	線形常微分方程式の理論、逐次近似法などについて、演習を交えながら講義する。	解析学Ⅱ	2
	数理科学Ⅲ	場の数学、ベクトル解析等について、ストークスの定理を目標として、演習を交えながら講義する。	自然科学 (一般)	2
	数理科学Ⅳ	ジョルダン標準形とその定数係数線形微分方程式への応用等、システム数学の入門を、演習を交えながら講義する。	自然科学 (一般)	2
	数理科学Ⅴ	$\epsilon$ - $\delta$ 法の補完を目指す。	自然科学 (一般)	2
	数理科学Ⅰ (文系)	偏微分法を含めて、解析学の基礎を中心に講義する。	数学(文系)	2
数理科学Ⅱ (文系)	行列と行列式など、線形数学の基礎を中心に、数学のトピックスを選んで講義する。	数学(文系)	2	
数理科学Ⅲ (文系)	実際にコンピューターを使用しながら数学を学ぶことを目的として、解析学、線形数学から適当なトピックスを選んで講義する。	数学(文系)	2	
数理科学Ⅳ (文系)	数理科学Ⅲと一対の授業で、計算機実習を中心とする。数理科学Ⅰ、Ⅱ等で数学を既に学んだ学生が、単独に履修することも可能。	数学(文系)	2	
図 形 科 学	図形科学	各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学(理 科生2学期分)	2
	図形科学実習	図学製図と計算機による3次元図形処理の基礎について実習を行う。	情報図学 実習	1
	図形科学Ⅰ (文系)	各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学 (文系)	2
	図形科学Ⅱ (文系)	計算機による3次元図形処理の基礎を、実習を交えながら講義する。	情報・図学 (文系)	2
統 計 学	基礎統計	標本分布、推定、仮説検定など、統計学の基礎について講義する。	基礎統計学 (理系)	2
	統計分析	分散分析、重回帰分析など、応用統計学について講義する。	応用統計学 (理系)	2
計 算 機 科 学	計算機科学	計算・データ・処理系の学問的、実際の側面と、その実社会における情報処理活動との関わり合いを講義する。	自然科学 (一般)(理)/ 計算機科学(文)	2
数 理 ・ 情 報 ・ 一 般	数理・ 情報一般	数理・情報に関する少人数講義。	自然科学 (一般)	2

---

## 後期課程カリキュラム

教養学科と基礎学科への進学に必要な前期課程での単位を満たし、進学振り分けによって教養学部後期課程への進学を許された学生は、教養学科第一(総合文化)、教養学科第二(地域文化)、教養学科第三(相関社会科学)、基礎科学科第一(相関基礎科学)、基礎科学科第二(システム基礎科学)のうち、それぞれの所属する学科の定める科目と単位に従って二年間の勉学を行なう。

卒業に必要とされる単位は、いずれも84単位以上である。単位の取得は原則として各学期末、学年末の試験によるが、教養学科と基礎科学科第二ではレポートまたは平常点で代えることも認められている。基礎科学科第一ではレポートは認められるが、平常点による評価は認められていない。成績の評価は優、良、可、不可の4段階からなり、不可はいうまでもなく不合格を意味する。後期課程の在学年数は四年を超えることができない。教養学科では卒業論文10単位が必修となっている。また多数の分科を擁する教養学科第一と教養学科第二には、特定の分科の枠に閉じこもることのないよう、「副専攻」のシステムが設けられている。

基礎科学科においては、すでに先年カリキュラムの改訂がなされたが、教養学科も昨年度、前期課程の改革を受けて、共通科目を整理し、各学科・分科の教育内容が相互により整合性を持つようにカリキュラムの抜本的な改訂を行った。

後期課程すべてのカリキュラムと履修方法は「教養学部便覧II」、「ガイダンスの手引き」に詳しく触れられており、基礎科学科第一の授業内容は「教養学部便覧II」に紹介され、教養学科と基礎科学科第二は独自の「授業内容」を学生に配布している。改訂された教養学科のものも含め、後期課程のすべての授業科目を別表に掲げてあるので参照されたい。後期課程ではいずれも《late specialization》を理念として掲げ、人文科学、社会科学、自然科学の基本的知見が身につくようカリキュラムに工夫をこらすとともに、研究職を目指す者にも社会に出る者にも不可欠な理論的な思考と実践的な能力の深化を目標として、少数精鋭主義による学生と教官とのきめこまかな交流が積極的にはかかれている。

# 1. 教養学科

平成6年4月進学者から適用される規則・内規

## 1) 教養学科第一(総合文化)

種別	授業科目			取得すべき最低単位数	
	科目名	単位数			
		講義	演習		実験 実習
共通科目	西洋古典学 I	2			16
	西洋古典学 II	2			
	神話	2			
	比較文学	2			
	比較文化	2			
	日本文化論	2			
	表象文化	2			
	芸術行動学	2			
	人間の成立	2			
	文化人類学	2			
	人文地理学	2			
	科学史	2			
	哲学	2			
	言語学	2			
	地中海文化論	2			
	地域文化相関論 I	2			
	地域文化相関論 II	2			
	米州地域文化研究 I	2			
	米州地域文化研究 II	2			
	ヨーロッパ地域文化研究 I	2			
	ヨーロッパ地域文化研究 II	2			
	アジア地域文化研究 I	2			
	アジア地域文化研究 II	2			
	相関社会科学的研究	2			
	現代国際社会論	2			
	統計学	2			
	法理学	2			
政治学理論	2				
経済学理論 I	2				
経済学理論 II	2				
社会学理論	2				
コンピュータ実習			2		
分科	文化人類学基礎論	2		2	16 演習4単位以上を含む。
	自然人類学	2		2	
	先史人類学	2		2	
	言語人類学	2		2	
	民族学	2		2	
	文化人類学野外実習 I			2	
	文化人類学野外実習 II			2	
	文化人類学理論 I	2			
	文化人類学理論 II	2			
	地域民族誌 I	2			
	地域民族誌 II	2			
	社会の構造	2			
	応用人類学 I	2			
	応用人類学 II	2			
日本文化研究 I	2				
日本文化研究 II	2				
野外実習方法論	2				
文化人類学演習 I		2			
文化人類学演習 II		2			
特殊講義	2				
人文地理学基礎論	2			2	

人文地理学	地域論	2			2
	自然環境論	2			4
	地図学及び実習	2		2	4
	地域分析			2	2
	人文地理学演習 I		2		2
	人文地理学演習 II		2		2
	人文地理学野外実習			4	4
	人口論	2			8
	資源論	2			
	社会経済地理学	2			
文化地理学	2				
都市地域論	2				
農村地域論	2				
応用地理学	2				
アジアの地理	2				
ヨーロッパの地理	2				
ロシア・東欧の地理	2				
アメリカの地理	2				
中南米の地理	2				
人文地理学特殊講義	2				
人間行動学	人間行動学基礎論	2			4
	認知行動論	2			4
	行動学実験法	2			2
	行動学評定法	2			2
	人間行動学実験			4	4
	人間行動学特殊研究実験			2	2
	行動発達論 I	2			12 演習2単位以上を含む。
	行動発達論 II	2			
	比較認知論 I	2			
	比較認知論 II	2			
神経行動学 I	2				
神経行動学 II	2				
認知発生論 I	2				
認知発生論 II	2				
特殊講義	2				
特殊研究		2			
人間行動学演習 I		2			
人間行動学演習 II		2			
認知発生論演習 I		2			
認知発生論演習 II		2			
神経行動学演習 I		2			
神経行動学演習 II		2			
表象文化論	表象文化基礎論	2			4
	表象文化構造・機能論	2			2
	表象文化構造・機能論実習			2	2
	表象文化相関論	2			2
	表象文化相関論実習			2	2
	表象文化史	2			4
	舞台芸術論 I	2			14 演習4単位以上を含む。
	舞台芸術論 II	2			
	造型空間芸術論	2			
	音響芸術論	2			
映像芸術論	2				
言語芸術論 I	2				
言語芸術論 II	2				
表象文化論特殊講義	2				
表象文化基礎論演習		2			
表象文化構造・機能論演習		2			
表象文化相関論演習		2			
表象文化史演習		2			
表象文化論特殊研究演習		2			
比較日本文化論	比較日本研究基礎論	2			4
	日本文化交流基礎論	2			2
	日本文化交流論基礎演習		2		2
	比較日本文化論	2			4
	比較日本文化論基礎演習		2		2
	日本社会論	2			4
	日本文化交流論 I	2			

比較文化論	日本文化交 流 論 II	2					
	日本 伝 統 社 会 論	2					
	日本 の 生 活 文 化	2					
	日本 比 較 文 学	2					
	日本 の 言 語 文 化 I	2					
	日本 の 言 語 文 化 II	2					
	日本 の 思 想	2					
	比較日本文化特殊講義	2					
	日本文化交 流 論 演 習		2			} 12 演習4単位 以上を含む。	
	比較日本文化論演習		2				
	日本 の 生 活 文 化 演 習		2				
	日本 比 較 文 学 演 習		2				
	日本 社 会 論 演 習		2				
	日本 の 言 語 文 化 演 習 I		2				
	日本 の 言 語 文 化 演 習 II		2				
	比較日本文化資料研究 I		2				
比較日本文化資料研究 II		2					
比較日本思想演習		2					
比較日本文化特殊研究演習		2					
科学史及び科学哲学	科 学 史 概 論	2					} 16 演習4単位 以上を含む。
	科 学 史 I	2					
	科 学 史 II	2	2				
	科 学 史 演 習	2					
	科 学 哲 学 概 論	2					
	科 学 哲 学 I	2					
	科 学 哲 学 II	2					
	科 学 哲 学 演 習	2	2				
	科 学 思 想 史 演 習	2	2				
	科 学 社 会 学	2					
	科 学 社 会 学 演 習	2	2				
	科 学 技 術 倫 理 学	2					
	科 学 史 特 論 I	2					
	科 学 史 特 論 II	2					
	科 学 哲 学 特 論 I	2					
	科 学 哲 学 特 論 II	2					
数物化生	数 学 I	2				} 10	
	数 学 II	2					
	物 理 学 I	2					
	物 理 学 II	2					
	化 学 I	2					
	化 学 II	2					
	生 物 学 I	2					
	生 物 学 II	2					
技資特	術 史	2				} 2	
	術 論	2					
	源 論	2					
	殊 講 義	2					
特殊研究	特 殊 研 究 理 論		2			} 2	
	自 然 科 学 実 験 実 習			2			
外国語科目	英 語					} 12	
	フ ラ ン ス 語						
	ド イ ツ 語						
	ロ シ ア 語						
	中 国 語						
	ス ペ イ ン 語						
	ポ ル ト ガ ル 語						
	イ タ リ ア 語						
ギ ラ テ ン 語							
そ の 他 の 外 国 語							
その他	卒 業 論 文				10		

- 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位数をもって替えることができる。
- 「外国語科目」の単位数は、同一外国語6単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
- 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

備考

- 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含む、84単位以上を取得しなければならない。

2) 教養学科第二(地域文化)

種別	授業科目			取得すべき最低単位数		
	科目名	単位数				
		講義	演習		実験実習	
共通科目	西洋古典学 I	2			16	
	西洋古典学 II	2				
	神話学	2				
	比較文学	2				
	比較文化論	2				
	日本文化論	2				
	表象文化論	2				
	芸術史	2				
	人間の成立	2				
	文化人類学	2				
	人文地理学	2				
	科学史	2				
	哲学	2				
	言語学	2				
	地中海文化論	2				
	地域文化相関論 I	2				
	地域文化相関論 II	2				
	米州6地域文化研究 I	2				
	米州地域文化研究 II	2				
	ヨーロッパ地域文化研究 I	2				
	ヨーロッパ地域文化研究 II	2				
	アジア地域文化研究 I	2				
	アジア地域文化研究 II	2				
	相関社会科学的研究	2				
	現代国際社会学	2				
	統計学 I	2				
	法学 II	2				
	政治学理論	2				
	経済学理論 I	2				
	経済学理論 II	2				
	社会学理論	2				
	コンピュータ実習		2			
	分科	アメリカの歴史	2			
アメリカの文学		2			4	
アメリカの思想		2			2	
アメリカの政治・経済		2			4	
アメリカの地理		2			2	
アメリカの現代史		2			4	
アメリカの外交		2				
アメリカの法律		2				
アメリカの宗教		2				
アメリカの社会		2				
アメリカの大衆文化		2				
アメリカの芸術		2				
米州関係特殊講義		2				
分科文化と社会		アメリカの歴史演習		2		10
		アメリカの思想演習		2		
		アメリカの政治演習		2		
		アメリカの経済演習		2		
		アメリカの文学演習 I		2		
		アメリカの文学演習 II		2		
		アメリカの地理演習		2		
	アメリカの外交特殊演習		2			
	アメリカの法律特殊演習		2			
	アメリカの社会特殊演習		2			
アメリカの言語特殊演習		2				
特殊研究論文指導		4				

イギリスの歴史	イギリスの歴史	2			4	
	イギリスの文学	2			4	
	イギリスの思想	2			4	
	ヨーロッパの政治・経済	2			4	
	イギリスの言語	2			4	
	イギリスの演劇	2				
	イギリスの芸術	2				
	イギリスの社会	2				
	イギリスの政治	2				
	イギリスの経済	2				
イギリスの地理	2					
イギリスの文化と社会	イギリスの特殊講義	2			10	
	イギリスの思想演習		2			
	イギリスの文学演習 I		2			
	イギリスの文学演習 II		2			
	イギリスの歴史演習		2			
	イギリスの社会演習		2			
	イギリスの政治特殊演習		2			
	イギリスの経済特殊演習		2			
	イギリスの文化特殊演習		2			
	イギリスの文学特殊研究		2			
フランスの歴史	ヨーロッパの古典文学 I	2			4	
	ヨーロッパの古典文学 II	2				
	特殊研究演習論文指導		4			
	フランスの歴史	2				4
	フランスの文学	2				4
	フランスの思想	2				4
	ヨーロッパの政治・経済	2				4
	フランスの社会	2				4
	フランスの言語	2				
	フランスの演劇	2				
フランスの芸術	2					
ヨーロッパの地理	2					
フランス文学特殊講義	2					
フランスの思想演習		2				
フランスの文学演習		2				
フランスの言語演習		2				
フランスの文化と社会	フランスの芸術特殊演習		2		10	
	フランスの経済特殊演習		2			
	フランスの政治特殊演習		2			
	フランスの地理特殊演習		2			
	フランスの文学特殊研究		2			
	フランスの思想特殊研究		2			
	ヨーロッパの古典文学 I		2			
	ヨーロッパの古典文学 II		2			
	特殊研究演習論文指導		4			
	ドイツの歴史	ドイツの歴史	2			
ドイツの文学		2			4	
ドイツの思想		2			4	
ヨーロッパの政治・経済		2			4	
ドイツの社会		2			4	
ドイツの言語		2				
ドイツの演劇		2				
ドイツの芸術		2				
ヨーロッパの地理		2				
ドイツ文学特殊講義		2				
ドイツの歴史演習		2				
ドイツの文学演習		2				
ドイツの思想演習		2				
ドイツの社会演習		2				
ドイツの言語特殊演習		2				



	ドイツの社会思想特殊演習	2			
	ドイツの音楽特殊演習	2			
	ドイツの文化特殊演習I	2			10
	ドイツの文化特殊演習II	2			
	ヨーロッパ古典文学I	2			
	ヨーロッパ古典文学II	2			
	特殊研究演習	2			
	論文指導	4			
ロシア・東欧の文化と社会	ロシアの歴史	2			4
	ロシアの文学	2			4
	ロシア・東欧の社会	2			4
	ロシア・東欧の政治・経済	2			4
	ロシアの思想	2			4
	東欧の歴史	2			
	東欧の言語文化	2			
	ロシアの言語	2			
	ロシアの芸術	2			
	ロシア・東欧の地理	2			
	ロシア・東欧の宗教	2			
	中央アジア地域文化研究	2			
	特殊講義	2			
	ロシアの文学演習	2			4
	ロシアの言語演習	2			
	東欧の文学演習	2			
	ロシア・東欧の政治演習	2			
	ロシア・東欧の経済演習	2			
	ロシア・東欧の社会演習	2			
	中央アジア地域文化研究演習	2			
ロシアの思想特殊研究	2			10	
東欧の言語文化特殊研究	2				
ヨーロッパ古典文学I	2				
ヨーロッパ古典文学II	2				
特殊研究演習	2				
論文指導	4				
アジアの歴史と文化	2				4
アジアの政治と経済	2				4
アジアの地理と民族	2				4
東アジア近代史	2				8
東アジア近代思想	2				
東アジア近代文学	2				
東南アジア近代史	2				
東南アジア地域文化研究	2				
南アジア近代史	2				
南アジア地域文化研究	2				
中東近代史	2				
中東地域文化研究	2				
中央アジア地域文化研究	2			10	
特殊講義	2				
東アジア地域研究演習I	2				
東アジア地域研究演習II	2				
東南アジア地域研究演習	2				
南アジア地域研究演習	2				
中東地域研究演習	2				
中央アジア地域文化研究演習	2				
朝鮮地域特殊研究	2				
中国地域特殊研究	2				
インドシナ地域特殊研究	2				
インド地域特殊研究	2				
アラブ地域特殊研究	2				
特殊研究演習	2				
論文指導	4				
中南米の歴史	2			4	
中南米の文化	2			4	
中南米の政治・経済	2			4	
中南米の民族と社会	2			4	
中南米の地理	2				
中南米の言語	2				
中南米の思想	2				

中南米の文化と社会	中南米の文学論	2			4
	米州関係論	2			
	イベリア半島の歴史	2			
	特殊講義	2			
	中南米の歴史演習		2		4
中南米の文化演習		2			
中南米の政治・経済演習		2			
中南米の民族と社会演習		2			
外国語科目	中南米の言語特殊演習		2		10
	中南米の思想特殊演習		2		
	中南米の文学特殊演習		2		
	特殊研究演習		2		
	論文指導		4		
その他	卒業論文				10
	英語				14
	フランス語				
	ドイツ語				
	ロシア語				
	中国語				
	スペイン語				
	ポルトガル語				
	イタリア語				
	ギリシア語				
ラテン語					
その他の外国語					

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」14単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位をもって替えることができる。
- 3 分科ごとの第1外国語は、次の各号に定めるとおりとする。
  - (1) 「アメリカの文化と社会」及び「イギリスの文化と社会」 英語
  - (2) 「フランスの文化と社会」 フランス語
  - (3) 「ドイツの文化と社会」 ドイツ語
  - (4) 「ロシア・東欧の文化と社会」 ロシア語
  - (5) 「中南米の文化と社会」 スペイン語
- 4 「外国語科目」の単位数は、所属する分科ごとの第1外国語10単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。ただし、「アジアの文化と社会」においては同一外国語8単位以上、「中南米の文化と社会」において第1外国語以外にポルトガル語2単位以上を含むものとする。
- 5 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

3) 教養学科第三(相関社会科学)

種別	授業科目			取得すべき最低単位数	
	科目名	単位数			
		講義	演習		実験実習
共通科目	西洋古典学 I	2			
	西洋古典学 II	2			
	神話学	2			
	比較文化学	2			
	比較文化論	2			
	日本文化論	2			
	表象文化論	2			
	芸術史	2			
	人間の成り立ち	2			
	文化人類学	2			
	人文地理学	2			
	科学史	2			
	言語学	2			
	語学	2			
	地中海文化論	2			
	地域文化論 I	2			
	地域文化論 II	2			
	米州地域文化研究 I	2			
	米州地域文化研究 II	2			
	ヨーロッパ地域文化研究 I	2			
	ヨーロッパ地域文化研究 II	2			
	アジア地域文化研究 I	2			
	アジア地域文化研究 II	2			
	相関社会科学研究	2			
	現代国際社会学	2			
	統計学 I	2			
	統計学 II	2			
	政治学理論 I	2			
	政治学理論 II	2			
	経済学理論 I	2			
	経済学理論 II	2			
	社会学理論	2			
	コンピュータ実習		2		
分科相関社会科学	社会学	2			
	計量社会学	2			
	現代社会学論	2			
	比較社会思想	2			
	文化の社会科学	2			
	社会意識論	2			
	意思決定理論	2			
	社会統計学	2			
	現代政治経済論	2			
	法制度研究	2			
	組織理論	2			
	社会システム論	2			
	公法研究 I	2			
	公法研究 II	2			
	環境社会科学	2			
分科相関社会科学	特殊講義	2			
	社会思想演習		2		
	現代経済分析		2		
	比較社会論演習		2		
	特殊研究演習		2		
	特殊研究実習		2	2	
論文指導	4				
分科相関社会科学	国際政治	4	2	6	
	国際法	4	2	6	
	国際経済	4	2	6	
	国際関係史 I	2			

国際関係論	国際関係史 II	2					
	国際機構 I	2					
	国際機構 II	2					
	国際取引系	2					
	国際文化	2				6	
	国際金融	2				8	
	国際協力	2					
	国際経済	2					
	世界モデ	2					
	特殊講義	2					
	国際関係史演習		2				8
	国際機構演習		2				
国際取引演習		2					
国際体系演習		2					
国際文化演習		2					
国際経済演習		2					
国際政治論演習		2					
世界モデル実習			2				
特殊研究演習			2				
特殊研究実習				2			
特殊研究実習				2			
外国語科目	英フ				12		
	ラン						
	ス						
	語						
	イ						
	ツ						
シ							
ア							
中							
国							
語							
ス							
ペ							
イ							
ン							
ガ							
ル							
タ							
リ							
シ							
ア							
語							
テ							
ン							
語							
そ							
の							
他							
の							
外							
語							
科							
目							
卒							
業							
論							
文							
10							

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」34単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「外国語科目」の単位数は、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
- 3 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

教職課程科目

科目名	単位数		
	講義	演習	実験実習
社会科教育 I	2		
社会科教育 II	2		
地歴科教育 I	2		
地歴科教育 II	2		
公民科教育 I	2		
公民科教育 II	2		
哲学概論	2		

## 2. 基礎科学科

### 1) 基礎科学科第一(相関基礎科学)

種別	科目名	単位数			取得すべき最低単位数
		講義	演習	実験	
共通科目	数理解析 I	2			16
	数理解析 I 演習		1		
	非線形数学 I	2			
	非線形数学 I 演習		1		
	量子力学 I	2			
	電磁気学 I	2			
	統計熱力学	2			
	分子科学 I	2			
	物質化学 A I	2			
	物質化学 B I	2			
協関生物学 I	2				
生化学 I	2				
基礎科学セミナー I		2			
共通科目	数理解析 II	2			18
	数理解析 II 演習		1		
	非線形数学 II	2			
	非線形数学 II 演習		1		
	数理解析 I	2			
	量子力学 II	2			
	量子力学 I 演習		1		
	電磁気学 II	2			
	統計熱力学演習		1		
	物性物理学 I	2			
	物理数学	2			
	分子科学 II	2			
	分子構造 I	2			
	反応動力学 I	2			
	物質化学 A II	2			
	協関生物学 II	2			
	生化学 II	2			
	分子生物学 I	2			
細胞生物学 I	2				
目	基礎科学特別講義 I	1			
	基礎科学特別講義 II	1			
	基礎科学特別講義 III	1			
	基礎科学特別講義 IV	1			
	基礎科学特別講義 V	1			
	基礎科学特別講義 VI	1			
	基礎科学特別講義 VII	1			
	基礎科学特別講義 VIII	1			
	基礎科学特別講義 IX	1			
	基礎科学特別講義 X	1			
	基礎科学特別講義 X I	2			
	基礎科学特別講義 X II	2			
	基礎科学特別講義 X III	2			
	基礎科学特別講義 X IV	2			
	基礎科学特別講義 X V	2			
	基礎科学特別講義 X VI	2			
	基礎科学特別講義 X VII	2			
	基礎科学特別講義 X VIII	2			
	基礎科学特別講義 X IX	2			
	基礎科学特別講義 X X	2			
基礎科学実験学		2		2	
基礎科学実験 I			3	3	
基礎科学実験 II			3	3	
基礎科学実験 III			3	3	
基礎科学特別研究			10	10	
目	数理解析 III	4			1
	数理解析 III 演習		1		

数理科学	数理情報学 I	2			12
	数理情報学 I 演習		1		
	数理科学セミナー A I		2		
	数理科学セミナー B I		3		
	数理物理学 II	2			
	数理物理学 II 演習		1		
	確率統計	2			
	確率統計演習		1		
	数理科学セミナー A II		2		
	数理科学セミナー B II		3		
	数理物理学 III	2			
	数理情報学 II	2			
数理科学セミナー III		2			
物理科学	量子力学 III	2			12
	量子力学 II 演習		1		
	量子統計力学	2			
	量子エレクトロニクス	2			
	物性物理学 II	2			
	分子構造 II	2			
	反応動力学 II	2			
	物性化学 I	2			
	物質化学 B II	2			
	物理化学演習 I		1		
	物質科学セミナー I		2		
	物性物理学 III	2			
	物性物理学特論 I	2			
	物性物理学特論 II	2			
	物性物理学特論 III	2			
	物性物理学特論 IV	2			
	物性化学 II	2			
	放射化学	2			
	合成化学	2			
	分子科学特論 I	2			
分子科学特論 II	2				
分子科学特論 III	2				
物理化学演習 II		1			
物質科学セミナー II		2			
物質科学特論 I	2				
物質科学特論 II	2				
物質科学特論 III	2				
物質科学特論 IV	2				
物質科学特論 V	2				
物質科学特論 VI	2				
物質科学特論 VII	2				
物質科学特論 VIII	2				
物質科学特論 IX	2				
物質科学特論 X	2				
生命科学	生化学 III	2			12
	分子生物学 II	2			
	生物物理学 I	2			
	細胞生物学 II	2			
	生命科学特論 I	2			
	生命科学セミナー I		2		
	協関生物学 III	2			
	生物物理学 II	2			
生命科学セミナー II		2			
生命科学特論 II	2				

#### 備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」55 単位、(各科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)及び所属する分科ごとに定められた「分科科目」12 単位を含め、84 単位以上を取得しなければならない。
- 2 次の各号に掲げる授業科目の単位は、前項の単位数の中を含めることができる。
  - (1) 別に定める「共通選択科目」のうち、2 単位までの単位
  - (2) 本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち、本学科委員長の承認を得た 12 単位までの単位
- 3 別に定める「随意科目」は、第 1 項の単位数の中を含めることはできない。

## 2)基礎科学第二(システム基礎科学)

授 業 科 目		単 位 数			取得すべき 最低単位数
科 目 名		講 義	演 習	実 験 実 習	
シ	ス	2			} 2
ス	テ	2			
ム	基	2			
シ	ス		1		1
シ	ス	2			} 2
ス	テ	2			
ム	基	2			
シ	ス	2			
シ	ス		1		1
シ	ス			1	1
情	報	2			} 2
情	報	2			
情	報	2			
情	報	2			
情	報			1	1
シ	ス	2			} 2
シ	ス	2			
シ	ス	2			
シ	ス	2			
シ	ス		1		} 1
シ	ス		1		
自	然	2			} 4
自	然	2			
自	然	2			
自	然	2			
自	然	2			
自	然	2			
非	平	2			} 2
非	平	2			
非	平	2			
非	平	2			
複	合	2			} 2
複	合	2			
複	合	2			
複	合	2			
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス			2	2
シ	ス			2	2
シ	ス			1	} 1
シ	ス			1	
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
シ	ス	2			2
外	国	2			2
外	国	2			2
外	国	2			2
外	国	2			2
特	別	10			10
特	別		6		6

## 備考

- 1 本学科を卒業するためには、「取得すべき最低単位数」を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 次の各号に掲げる授業科目の単位は、前項の単位数の中に含めることができる。

- (1) 別に定める「共通選択科目」のうち、2単位までの単位
- (2) 学科主任の承認を得て履修した本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち18単までの単位
- 3 「外国語」は英語、フランス語、ドイツ語又はロシア語のうちいずれかとする。
- 4 別に定める「随意科目」は、第1項の単位数の中に含めることはできない。

### 3) 共通選択科目

科 目	単 位 数	
	講 義	演 習
解 析 学 I	2	
解 析 学 II	2	
物 理 学 II	2	
現 代 物 理 学	2	
化 学 II	2	
生 物 化 学	2	
工 学	2	

備考 この共通選択科目は、前期課程に開設される一般教育科目を、専門教育科目として認定するものである。ただし、1科目2単位に限り認定する。

#### 随意科目

科 目	単 位 数
スポーツ・トレーニング	1

#### 附則

- 1 この規則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 平成3年3月31日以前に進学した者については、なお従前の例による。

## 大学院カリキュラム

総合文化研究科には、比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、言語情報科学、国際関係論、相関社会科学、文化人類学、広域科学の八つの専攻が置かれている。それぞれの専攻による選抜試験（IV-1参照）で入学を許された者は、「東京大学大学院学則」の定める第1種課程の学生となる。第1種課程では、修士課程および修士の学位を得た者に対して博士の学位を与える第1種博士課程とを区別する大学院教育が行なわれている。標準修業年限は五年とされている（修士課程二年、第1種博士課程三年）。

### I 修士課程

修士課程においては、それぞれの学生は指導教官の指示に従い、「総合文化研究科規則」の定める専攻科目のうちから16単位以上を修得し、必要な研究指導のもとに学位論文を執筆し、提出した論文の審査と最終試験に合格すると、学術修士の学位を授与される。カリキュラムと授業内容は「東京大学大学院便覧」と「総合文化研究科授業内容」に詳しく記されている。

### II 第1種博士課程

第1種博士課程への進学（IV-1参照）を許された者は、指導教授の指示に従い、所定の専攻科目から8単位以上を修得し、修士課程のそれと等しい要件を満たした者には、学術博士の学位が授与され、論文を提出しない場合は満期退学となる。専攻によっては、博士課程在学中に外国の大学に留学して博士（Ph.D.）の学位を取得する者も少なくないが、標準修業年限中に本研究科への学位論文の提出を奨励する方向での指導が行なわれ、その成果が現れ始めている。カリキュラムと授業内容は、修士課程の項目に記された「便覧」と「授業内容」を参照されたい。

以上のごとく、総合文化研究科は、東京大学で初めての本格的な文系・理系横断型の学際的な教育研究組織にふさわしく、研究対象の幅広さと研究方法の多様さによって諸外国の注目を惹き、短期間でPh.D.の学位を取得する本研究科の学生の質の高さが、留学先の大学で等しく認識されるにいたっている。また、修士課程、博士課程に多くの外国人留学生を受け入れており、日本人の大学院学生によるチューター制度も確立している。それが日本人学生の健全な国際性を養い、知的刺激にもなっていることは特筆すべきだろう。

大学院

修士課程科目表

専攻	授 業 科 目	単 位		単 位
比較文学比較文化	比較文学方法論	4	一般言語理論演習	2
	比較文学方法論特殊研究	4	文法解析	4
	比較文学方法論演習	4	文法解析演習	2
	近代日本比較文学史	4	日本語解析	4
	近代日本比較文学史特殊研究	4	日本語解析演習	2
	近代日本比較文学史演習	4	翻訳理論	4
	比較文化思想	4	翻訳理論演習	2
	比較文化思想特殊研究	4	言語記号分析	4
	比較文化思想演習	4	言語記号分析演習	2
	比較哲学基礎論	4	言語情報処理	4
	比較哲学基礎論特殊研究	4	言語情報処理実験・実習	2
	比較哲学基礎論演習	4	言語情報解析	4
	比較文明論	4	言語情報解析実験・実習	2
	比較文明論特殊研究	4	日本語情報解析	4
	比較文明論演習	4	日本語情報解析実験・実習	2
	日本比較文化史	4	視聴覚情報処理	4
	日本比較文化史特殊研究	4	視聴覚情報処理実験・実習	2
	日本比較文化史演習	4	対照語彙論	4
	外国文学受容史	4	対照語彙論実験・実習	2
	外国文学受容史特殊研究	4	異文化コミュニケーション論	4
	外国文学受容史演習	4	異文化コミュニケーション論実験・実習	2
比較文体論	4	対照言語分析	4	
比較文体論特殊研究	4	対照言語分析実験・実習	2	
比較文体論演習	4	外国語としての日本語分析	4	
			外国語としての日本語分析実験・実習	2
			バイリンガリズム研究	4
			バイリンガリズム研究実験・実習	2
			言語政策論	4
			言語政策論実験・実習	2
			言語態理論	4
			言語態理論演習	2
			言語態分析	4
			言語態分析演習	2
			表現としての日本語	4
			表現としての日本語演習	2
			テキスト受容論	4
			テキスト受容論演習	2
			メディア・コミュニケーション論	4
			メディア・コミュニケーション論演習	2
			言語習得分析	4
			言語習得分析実験・実習	2
			母語干渉論	4
			母語干渉論実験・実習	2
			外国語としての日本語教育	4
			外国語としての日本語教育実験・実習	2
			言語身体論	4
			言語身体論実験・実習	2
			外国語教育法	4
			外国語教育法実験・実習	2
			地域文化研究	
			ヨーロッパ地域文化相関論 I	4
			ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究 I	4
			現代ヨーロッパ論 I	4
			ヨーロッパ地域文化相関論演習 I	4
			ヨーロッパ地域文化構造論 I	4
			ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究 I	4
			ヨーロッパの言語・文化 I	4
			ヨーロッパ地域文化構造論演習 I	4
言語情報科学	一般言語理論	4		

ヨーロッパ地域文化相関論II	4
ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究II	4
現代ヨーロッパ論II	4
ヨーロッパ地域文化相関論演習II	4
ヨーロッパ地域文化構造論II	4
ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究II	4
ヨーロッパの言語・文化II	4
ヨーロッパ地域文化構造論演習II	4
ヨーロッパ地域文化相関論III	4
ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究III	4
現代ヨーロッパ論III	4
ヨーロッパ地域文化相関論演習III	4
ヨーロッパ地域文化構造論III	4
ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究III	4
ヨーロッパの言語・文化III	4
ヨーロッパ地域文化構造論演習III	4
アメリカ地域文化構造論I	4
アメリカ地域文化変遷論	4
アメリカの言語・文化	4
アメリカの地域文化構造論演習I	4
アメリカ地域文化相関論	4
アメリカ地域文化相関論特殊研究	4
現代アメリカ論I	4
アメリカ地域文化相関論演習	4
アメリカ地域文化構造論II	4
アメリカ地域文化構造論特殊研究	4
現代アメリカ論II	4
アメリカ地域文化構造論演習II	4
アジア地域文化構造論I	4
アジア地域文化構造論特殊研究I	4
現代アジア論	4
アジア地域文化構造論演習I	4
アジア地域文化構造論II	4
アジア地域文化構造論特殊研究II	4
現代イスラム論	4
アジア地域文化構造論演習II	4
アジア地域文化相関論	4
アジア地域文化相関論特殊研究	4
アジアの思想・宗教	4
アジア地域文化相関論演習	4

## 国際関係論

国際関係史	4
国際関係史特殊研究	4
アジア地域国際関係史	4
国際関係史演習	4
国際政治関係論	4
国際政治関係論特殊研究	4
国際政治行動論	4
国際政治関係論演習	4
国際組織論	4
国際機構論	4
国際経営論	4
国際組織論演習	4
国際体系論	4
国際体系論特殊研究	4
世界モデル論	4
国際体系論演習	4
国際経済関係論	4
国際経済関係論特殊研究	4
国際経済関係論演習	4
国際文化論	4
国際社会思想	4

文化交流論	4
国際文化論演習	4
社会主義圏政治論	4
社会主義圏政治論特殊研究	4
社会主義圏国際関係論	4
社会主義圏政治論演習	4

## 相関社会科学

社会科学方法論	4
社会科学方法論特殊研究	4
数量社会分析	4
社会科学方法論演習	4
社会工学	4
環境社会科学	4
情報社会科学	4
社会工学演習	4
社会意識構造論	4
相関社会意識論	4
社会哲学	4
社会意識構造論演習	4
比較組織論	4
集合行動論	4
比較組織論演習	4
社会体制論	4
社会体制論特殊研究	4
政治体制論	4
社会体制論演習	4
体制変動論	4
体制変動論特殊研究	4
現代社会研究	4
体制変動論演習	4
社会秩序研究	4
政策論	4
政策決定論	4
社会構成研究	4
政策論演習	4
政策決定論演習	4

## 文化人類学

文化理論I	4
文化理論II	4
文化理論演習I	4
文化理論演習II	4
文化過程論I	4
文化過程論II	4
文化過程論演習I	4
文化過程論演習II	4
社会構造論I	4
社会構造論II	4
民族誌I	4
民族誌II	4
民族誌III	4
民族誌IV	4
文化人類学特殊研究I	4
文化人類学特殊研究II	4
文化人類学特殊研究III	4
文化人類学特殊研究IV	4
文化人類学演習I	4
文化人類学演習II	4
社会人類学I	4
社会人類学II	4
社会人類学特殊研究I	4
社会人類学特殊研究II	4



社会人類学特殊研究III	4	生命環境科学特別講義II	2
社会人類学特殊研究IV	4	生命環境科学特殊講義I	2
文化人類学実験及び実習	4	生命環境科学特殊講義II	2
<hr/>		生命環境科学特殊講義III	2
広域科学 (生命環境系)		生命環境科学特殊講義IV	2
環境感知機構論I	2	生命環境科学特殊講義V	2
環境感知機構論II	2	生命環境科学特殊研究I	4
環境適応機構論I	2	生命環境科学特殊研究II	4
環境適応機構論II	2	生命環境科学特殊研究III	4
生体協同論I	2	生命環境科学特殊研究IV	4
生体協同論II	2	生命環境科学演習I	2
環境応答論演習I	2	生命環境科学演習II	2
環境応答論演習II	2	<hr/>	
環境応答論演習III	2	広域科学 (広域システム科学系)	
環境応答論演習IV	2	システム数理特論I	2
情報分子構造論I	2	システム数理特論II	2
情報分子構造論II	2	システム数理特論III	2
情報伝達機構論I	2	システム数理特論IV	2
情報伝達機構論II	2	システム数理演習及び実習I	2
発現制御論I	2	システム数理演習及び実習II	2
発現制御論II	2	基礎数理学特殊研究I	4
細胞ダイナミクス論I	2	基礎数理学特殊研究II	4
細胞ダイナミクス論II	2	情報科学特論I	2
生命情報学演習I	2	情報科学特論II	2
生命情報学演習II	2	情報科学特論III	2
生命情報学演習III	2	情報科学特論IV	2
生命情報学演習IV	2	基礎情報学演習及び実習I	2
生体構造ダイナミクス論I	2	基礎情報学演習及び実習II	2
生体構造ダイナミクス論II	2	基礎情報学特殊研究I	4
生体高次機能論I	2	基礎情報学特殊研究II	4
生体高次機能論II	2	システム理論特論I	2
生体機能設計学I	2	システム理論特論II	2
生体機能設計学II	2	システム理論特論III	2
生命機能論I	2	システム理論特論IV	2
生命機能論II	2	基礎システム学演習及び実験I	2
生命機能論演習I	2	基礎システム学演習及び実験II	2
生命機能論演習II	2	基礎システム学特殊研究I	4
生命機能論演習III	2	基礎システム学特殊研究II	4
生命機能論演習IV	2	生命系システム特論I	2
運動エネルギー論I	2	生命系システム特論II	2
運動エネルギー論II	2	生体適応システム論I	2
運動機能論I	2	生体適応システム論II	2
運動機能論II	2	生命系システム学実験I	2
生体動作制御学I	2	生命系システム学実験II	2
生体動作制御学II	2	生命系システム学特殊研究I	4
運動適応科学演習I	2	生命系システム学特殊研究II	4
運動適応科学演習II	2	宇宙システム物理学特論I	2
運動適応科学演習III	2	宇宙システム物理学特論II	2
運動適応科学演習IV	2	非線形散逸系システム論I	2
基礎行動学I	2	非線形散逸系システム論II	2
基礎行動学II	2	宇宙システム物理学演習及び実習I	2
認知機構論I	2	宇宙システム物理学演習及び実習II	2
認知機構論II	2	宇宙システム物理学特殊研究I	4
比較行動学I	2	宇宙システム物理学特殊研究II	4
比較行動学II	2	物質循環論	2
行動適応論I	2	環境計画論	2
行動適応論II	2	物質系計画学特論I	2
認知行動科学	2	物質系計画学特論II	2
認知行動科学演習I	2	物質系計画学実験I	2
認知行動科学演習II	2	物質系計画学実験II	2
認知行動科学演習III	2	物質系計画学特殊研究I	4
認知行動科学演習IV	2	物質系計画学特殊研究II	4
生命環境科学特別講義I	2	エネルギー循環論	2

エネルギー計画論	2	科学哲学 I	2
エネルギー系計画学特論 I	2	科学哲学 II	2
エネルギー系計画学特論 II	2	知識論 I	2
エネルギー系計画学実験 I	2	知識論 II	2
エネルギー系計画学実験 II	2	論理学	2
エネルギー系計画学特殊研究 I	4	科学技術倫理学	2
エネルギー系計画学特殊研究 II	4	科学技術基礎論	2
生物行動・社会学特論 I	2	科学技術基礎論演習 I	2
生物行動・社会学特論 II	2	科学技術基礎論演習 II	2
システム生態学特論 I	2	科学技術基礎論演習 III	2
システム生態学特論 II	2	科学技術基礎論演習 IV	2
生態系計画学実験 I	2	普遍構造解析学 I	2
生態系計画学実験 II	2	普遍構造解析学 II	2
生態系計画学特殊研究 I	4	相関構造解析学 I	2
生態系計画学特殊研究 II	4	相関構造解析学 II	2
地球変遷論 I	2	階層構造解析学 I	2
地球変遷論 II	2	階層構造解析学 II	2
資源計画論 I	2	高次構造解析学 I	2
資源計画論 II	2	高次構造解析学 II	2
地球系計画学実験 I	2	自然構造解析学 I	2
地球系計画学実験 II	2	自然構造解析学 II	2
地球系計画学特殊研究 I	4	自然構造解析学演習 I	2
地球系計画学特殊研究 II	4	自然構造解析学演習 II	2
科学技術計画学特論 I	2	自然構造解析学演習 III	2
科学技術計画学特論 II	2	自然構造解析学演習 IV	2
科学技術倫理特論 I	2	非線形解析学 I	2
科学技術倫理特論 II	2	非線形解析学 II	2
科学技術倫理演習及び実習 I	2	カオス解析学 I	2
科学技術倫理演習及び実習 II	2	カオス解析学 II	2
科学技術倫理特殊研究 I	4	複雑系統計学 I	2
科学技術倫理特殊研究 II	4	複雑系統計学 II	2
人文地理学特論 I	2	複雑系動力学 I	2
人文地理学特論 II	2	複雑系動力学 II	2
人文地理学特論 III	2	複雑系解析学 I	2
人文地理学特論 IV	2	複雑系解析学 II	2
地域システム特論 I	2	複雑系解析学演習 I	2
地域システム特論 II	2	複雑系解析学演習 II	2
地域分析特論 I	2	複雑系解析学演習 III	2
地域分析特論 II	2	複雑系解析学演習 IV	2
人文地理学演習・実習及び実験 I	2	機能解析基礎論 I	2
人文地理学演習・実習及び実験 II	2	機能解析基礎論 II	2
人文地理学特殊研究 I	4	機能要素解析学 I	2
人文地理学特殊研究 II	4	機能要素解析学 II	2
広域科学特殊講義 I	2	高次機能解析学 I	2
広域科学特殊講義 II	2	高次機能解析学 II	2
広域科学特殊講義 III	2	機能発現解析学 I	2
広域科学特殊講義 IV	2	機能発現解析学 II	2
広域科学特殊輪講 I	2	物質情報解析学 I	2
広域科学特殊輪講 II	2	物質情報解析学 II	2
広域科学特殊輪講 III	2	機能解析学 I	2
広域科学特殊輪講 IV	2	機能解析学 II	2
<hr/>			
広域科学 (相関基礎科学系)		機能解析学演習 I	2
一般科学史 I	2	機能解析学演習 II	2
一般科学史 II	2	機能解析学演習 III	2
西洋科学史 I	2	機能解析学演習 IV	2
西洋科学史 II	2	計測基礎論 I	2
東洋科学史 I	2	計測基礎論 II	2
東洋科学史 II	2	極限計測学 I	2
技術史	2	極限計測学 II	2
技術論	2	相関計測学 I	2
科学思想史 I	2	相関計測学 II	2
科学思想史 II	2	物質情報計測学 I	2
		物質情報計測学 II	2

物質計測学 I	2	広域科学	
物質計測学 II	2		
物質計測学演習 I	2		広域科学特別研究 12
物質計測学演習 II	2		広域科学特別演習 6
物質計測学演習 III	2		
物質計測学演習 IV	2		
物質機能設計学 I	2		
物質機能設計学 II	2		
物質変換論 I	2		
物質変換論 II	2		
物質構築学 I	2		
物質構築学 II	2		
機能創成学 I	2		
機能創成学 II	2		
物質機能評価学 I	2		
物質機能評価学 II	2		
物質設計学 I	2		
物質設計学 II	2		
物質設計学演習 I	2		
物質設計学演習 II	2		
物質設計学演習 III	2		
物質設計学演習 IV	2		
相關基礎科学特別講義 I	2		
相關基礎科学特別講義 II	2		
相關基礎科学特殊講義 I	2		
相關基礎科学特殊講義 II	2		
相關基礎科学特殊講義 III	2		
相關基礎科学特殊講義 IV	2		
相關基礎科学特殊研究 I	2		
相關基礎科学特殊研究 II	2		
相關基礎科学特殊研究 III	2		
相關基礎科学特殊研究 IV	2		
相關基礎科学演習 I	2		
相關基礎科学演習 II	2		

### 第1種博士課程科目表

専攻	授業科目	単位
<b>比較文学比較文化</b>		
	比較文学比較文化特別研究	12
	比較文学比較文化特別演習	12
<b>表象文化論</b>		
	表象文化論特別研究	12
	表象文化論特別実験及び実習	6
	表象文化論特別演習	12
<b>地域文化研究</b>		
	地域文化研究特別研究	24
	地域文化研究特別演習	24
<b>国際関係論</b>		
	国際関係論特別研究	12
	国際関係論特別演習	16
<b>相關社会科学</b>		
	相關社会科学特別研究	14
	相關社会科学特別演習	14
<b>文化人類学</b>		
	文化人類学特別研究	12
	文化人類学特別演習	12

### 3 進学情報センター

進学情報センターは個々の学生が各自に適切な進路を選択して進学するように、教官と学生とのコミュニケーションの活性化を図ることを目的として、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムおよび、各学科の見学会の開催、進学情報センターニュースの刊行、面接による個人指導などを行っている。

#### I 活動の概況

##### (1)資料の収集

1号館2階正面、160号室にある進学情報センターの資料室には、各学部の便覧、各学科の時間割、講義内容をはじめ、学科の紹介のパンフレット等進路選択に役立つ資料が集められている。学生は資料室でこれらの資料を自由に閲覧することができる。93年度には、進学情報センターは引き続き広範に各学科の資料を収集するように務めた。また、現在全学的に進行中または計画中の大学院重点化に伴って各研究科に種々の大規模な変革が起こるので、それらについての情報を収集することを重点的に行った。最近、大学院進学希望者が急増し、進学振分けの段階から大学院の情報を考慮して進学先を選定する傾向がますます強くなっているため、大学院ならびに関連する研究所の資料が重要である。少し前までこちらから各部署に一方的に資料を請求するだけであったが、進学情報センターが全学的に知られ、進学関係の窓口として各部署が積極的にこれを利用するようになり、それぞれの資料を持参し、学生への配布を進学情報センターに依頼することが多くなった。

##### (2)進学情報の検索システム

資料室には学生がデータベースシステムを利用して様々な進学情報の検索ができるように、オフィスプロセッサおよび端末として利用する8台のパーソナルコンピュータが設置されている。現在利用できる検索システムは次の2種である。

###### ① 進学情報検索システム

これは各学部の進学条件、最近7年間の進学者の最低点等の学部情報や大学院各研究科の学生定数や進学経路、教官の所属などの大学院情報、各学科の研究分野に関する分野別情報の検索ができる。93年度には多くの学科及び大学院専攻で変更があり、データの更新を行った。さらに、情報量の増加により、文科系と理科系の学科、大学院専攻をそれぞれ別々のファイルに分割し、独立な検索項目とした。

また、新たにメニュー項目として「進学情報センター掲示板」を設けて、履修、進学振分け条件の変更、見学会の日程など一般の学生に緊急に伝達すべき事項、広く徹底させる必要がある事項などの情報を提供するようにした。そしてその内容が常に最新のものであるように定期的に頻繁に更新を行った。

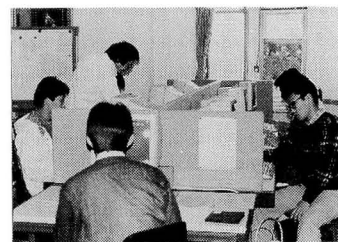
###### ② 研究情報検索システム

このシステムは各学科の教官の研究状況のほか、学問分野をキーワードとして入力することにより、その研究がどの学科で行われているかわかる等、研究所を含む東京大学全体の教官の研究情報を色々な面から検索することができるものである。92年度に理、工、農、薬、医、教養の各学部に所属する教授、助教授、講師に対して2回目の、研究所の教官に対しては初めてのアンケート調査を実施し、それに基づいてデータの更新と付加を行った。93年度は新任の教官に対するデータの収集を行った。具体的に役立つ情報が得られるために、このシステムは学生

におおいに利用されている。

### (3)進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは進学指導の一環として、進路選択のためのガイダンスシンポジウムを毎年理科系、文科系それぞれ2回と1回主催してきた。これは或るテーマを設定して、これについて各学部がどのような視点、方法によって研究を行っているか比較できる機会を学生に与えるものである。93年度は「コンピュータサイエンス・情報処理とその周辺」および「物質科学の新展開」のシンポジウムを4月26,28両日に開催し、それぞれ8学部、5学部を代表する講師が講演した。また、5月17日、文科系のシンポジウム「21世紀に何がわれわれを支えるか—地球、国家、こころ—」が6学部の参加によって開催された。いずれのシンポジウムも充実した内容で、興味深く、より多くの学生に聴かせたいものであった。



進学情報センター

### (4)見学会

#### 学科の見学会

進学情報センターでは進路の選定にあたり、希望する学科を実地に見学するように勧めている。93年度は各学科の進学担当教官と緊密な連絡をとって、6月末から7月中旬にかけて学科の見学会を開催した。参加学生数は以下の通りであった。

理学部		工学部	
物理学科(2回)	44名	精密機械工学科(2回)	8名
地球惑星物理学科(2回)	28	電気電子情報系学科(2回)	21
化学科(2回)	15	応用物理学系学科(2回)	32
生物化学科(2回)	23	システム量子工学科(2回)	2
地質・鉱物学科(2回)	3	化学・生命系学科(2回)	36
農学部		薬学部(2回)	33
農業生物学科	16	医学部	
農芸化学科(2回)	32	健康科学・看護学科(2回)	16
林学科(演習林見学会)	11	教育学部	
獣医学科(2回)	32	教育心理学科(2回)	15

社会情報研究所研究生授業一日体験入学 9名

その他少人数での見学の斡旋も行った。

#### 企業見学会

学生は進路の選択にあたって卒業後のことも考慮するが、企業についてはまったく知らないのが現状である。そこで、企業を知る機会を学生に提供するために夏休み直前に企業の見学会を行うことにした。92年度の宇宙開発事業団に続いて、93年度は味の素株式会社の川崎工場と中央研究所を見学した。参加学生は26名であった。事前に見学の主旨を伝えてあったので、東京大学(主に大学院)を卒業した研究員との懇談の機会をもつことができた。先輩達から体験に基づいたいろいろな適切な助言を得て、有意義な見学会であった。

### (5)センターニュースの刊行

進学情報センターではより新しい情報や、学生が知りたがっている情報を具体的にわかりやすく伝えるために、92年度からセンターニュースを年間3回、部数3~4千部刊行している。93年度は7月、9月および2月にそれぞれ第4~6号を刊行した。制度面の変更については、理学部の大学院重点化、平成7年進学者の工学部の理II、理IIIからの進学定員の変更をとりあげた。また、学科については、理学系鉱物学専攻、工学部システム量子工学科、「分子物性工学」から「応用科学」への振分け部門の名称変更、農学部農業工学科、農業経済学科、教養学部教養学科を紹介した。さらに、Q&Aコーナーを設けて、進学相談で受けた質問の中から一般性のあるものをとりあげて、その回答を示した。7,9月刊行の号には進学志望集計表を掲載したこともあって、学生によく読まれ、自由に取るようにおかれたものはすぐ無くなってしまった。

### (6)進学相談

個人的な相談に訪れる学生数は年々増加している。以前は成績不振の学生の相談が大部分であったと聞かすが、現在は成績のよい学生が相談に訪れるケースが多い。例年4月末から9月にかけての進学振分けの期間には自分の成績との関係で進学先の選択に悩む学生の相談が多くなる。93年度で特徴的なことは、カリキュラムが改正され、履修科目に選択の幅ができたこと、科目名が変更されたことなどのために、履修についての相談が急増したことである。特に留学生は何を履修したらよいかわからない状態の者が多かった。例年学年末には成績不振のために内定した学科に進学できるかどうかを相談する学生も出て来るが、進学情報センターとしては成績の問題に関与することはできないので、この種の相談に対しては本人の成績の状況を説明するにとどめ、救済等の立ち入った指導は一切行わないことにしている。

## II 利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生に評価され、進路の選定に当たって、まず進学情報センターの情報を調べるのが学生の間で定着したように思う。資料室を利用する学生数はますます増加している。特に進学振分けの時期には、資料室は連日満員で、コンピュータの順を待つ程の盛況である。また資料室は場所的条件にも恵まれているため、授業の合間に気軽に立ち寄って調べて行く学生も多くなり、年間を通じてよく利用されている。利用者の正確な数の算出は困難であるが、93年4月から12月までの検索システム利用者数は進学情報検索システムがのべ約3,000名、研究情報検索システムがのべ約3,500名である。進学相談は原則として予約制としているが、飛び入りの者もいて、年間では約700名に達する見込みである。

以上述べてきたように、学生は進路を選定するに当たり、多くの情報を求めている。進学情報センターでは最新の情報をより多く学生に提供できるように、今後も様々な活動を積極的に行っていく。

## 4 留学生相談室と外国人留学生の現状

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。平成5年11月現在で学部前期課程に47名、学部研究生5名が在籍し、大学院総合文化研究科には223名が在籍し、その内訳は修士課程44名、博士課程86名、研究生93名である。数理科学研究科には14名在籍し、修士課程7名、博士課程6名、研究生1名がその内訳である。出身国・地域は25を数え、その中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約70%を占めている。

こうした現状に対応するために、教養学部では昭和62年7月に留学生相談室が開設され、平成5年現在、留学生担当講師4名と事務員1名が留学生の修学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

現在学部1、2年生の約半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学、あるいは大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て本学で選考され入学したものである。その他にシンガポール、タイ、インドネシアからの政府派遣学生と私費留学生がおり、留学生統一の日本語能力試験と学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学を許可されている。大学院では4月と10月に書類選考による研究生の受け入れを行ない、その中の多くが大学院の正規課程への進学を希望している。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れられているが、入学後の教務上の扱いは日本人と全く同じである。

学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができ、総合文化研究科ではその国際的なオリエンテーションもありチューターをひきうけた学生が熱心に指導にあたっている例が多い。また、特に学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当教師により行なわれており、着実な効果をあげている。日本語・日本文化についてのセミナーや論文の指導は大学院生を対象に3人の留学生担当講師があたっている。更に英語や日本語に関する相談や補習授業も行っている。

当相談室は、留学生の個人的な問題や悩みに随時相談に応じている。入学時期の4月と10月は新しい学生の種々の手続きや適応上の相談が多く、学期中は進学や修学の相談、12月から、3、4月にかけては在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して学業、研究に励むために、奨学金、宿舎の問題は深刻である。国費奨学金も民間奨学金も35歳の年齢制限を設けているものが多く、平均年齢32.3歳の本研究科では奨学金がもらいにくい。安価で学内にあって便利なため、駒場寮に多い時は20名の留学生が住んでいたが、駒場インターナショナルロッジや三鷹国際学生宿舎の建設により単身の学生にはかなり楽になった。しかし夫婦、家族の民間アパートの条件は悪く、家族寮の建設が望まれる。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生には学業成績と進学の問題がある。最初の学期は特に日本語での授業と大学生活に適応するためのかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが大きな試練になっている。学部、大学院の研究生にあつては大学院の正規課程に入学するための試験の準備があり、日本語や英語の学習についての深刻なあせりがある。後期課程の学生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疏通の悩みを持つ者がある。特に不安が大きい場合には、保健センターの協力を仰ぐこともあった。

留学生の指導や厚生については本学部留学生交流委員会の諮問を受け、さらに留学生問題懇談会で種々の連絡・調整が行なわれている。



留学生相談所

## 5 学生相談所の活動

教養学部学生相談所は、1953年に開設され今日に至っている。現在も、ささやかではあるが、学生の個人的問題、学業や適性、対人関係の悩みや日常生活の困難、さらに精神衛生的な問題などについて、相談・懇談に応じている。

学生の個人的な問題・悩みには実に様々なものがある。他人にはささいな事に見えても、本人にとっては重大に思えよう。その重大さは、その学生のそれまでの人生やその時点における生活の現実裏づけられている。学園生活の中で、友人同士話し合うことで解決ないし軽減することも多いであろうし、またそれが望ましいであろう。しかし、友人と話し合ってもなかなかわかってもらえないとか、そもそも話をする友人がいないので困るということも少なくない。

そのような場合、学生相談所の相談員が、一定の期間を学生の話し相手となって、問題解決や人間関係の改善に役立つとする。相談員は、来談学生のその時点における日常生活や人間関係、精神生活などについて話を聞いたり、また時には大学入学以前のことや現在および過去における家族との話し合い方について聞くこともある。相談がどのような形で進むかは、学生の個性や問題の性質によって決まっていく。いずれにせよ、相談員は学生の主体性を尊重する。自分の問題に気づき、それを誰かに相談してみようという判断自体が問題解決の一步であることが多いのは、いうまでもない。

いわゆる悩みだけでなく、学業や適性にかかわる知的な興味・関心ということも、学生相談の対象となる。大学キャンパスは、青年期の自己実現の場であり、学生が現在の生活を振り返り、それを変えていきたいと思う時、自身の知的関心について考えなおしてみることは大きな意義がある。学生相談は、このような問題に関して一種の産婆術のような役割を果たそうとする。最近では、なかなか難しいことであるが。

精神衛生の問題は、保健センターの精神神経科が専門であろうが、学生相談所にも無縁なことではない。青年期においては、いわゆる悩みと精神衛生の問題は特に複雑にからまり合っており、両機関がその守備範囲を適度に一部重なり合わせておくのが、望ましいであろう。現に、両方を同時に利用している学生も多い。現在、センターの精神神経科と学生相談所は良い協力関係を維持しているといえよう。前者が医療の立場から学生の問題に援助しているとすれば、後者は教育の立場から、また学生の人格の成長を促進して問題の解決に資するという心理学の立場から援助しようとしている。

学生相談所は、また進学情報センターとは、進路・適性の相談などで近い関係にある。留学生相談所にも問い合わせをする必要が出てくる。学生課および教務課との連携の重要さは言うまでもない。さらに相談員としては、来談学生にクラス担任や各教科の教官との対話を勧めてみることも多い。駒場キャンパスにたくさんの貴重な人的資源があることを、学生ひとりひとりに確かめさせたいところである。

1992年3月には、駒場学生相談所もようやく、関係諸機関の協力を得て、『学生相談報告』の第一号を発行することができた。これには内外の相談関係者から多くの激励のおたよりが寄せられた。また1992年11月には、「東京大学教養学部学生相談所規則」が制定され、今後の発展の基となると期待されている。1993年10月には、本郷の学生相談所主催の「学生相談所創設40周年記念行事」が行われ、教養学部の学生相談所の専任相談員も、公開講演会の講師として参加した。二つの相談所の連携は、いよいよ重要となりつつある。



## 6 保健センター(駒場支所)

東京大学保健センターは、1966年文部省大学学術局より出された「保健センター設置の法制化」に伴い、東京大学、京都大学、長崎大学、島根大学の四大学が学生保健管理のモデル大学として指定され、翌年(1967年)に東京大学保健センターとして発足し今日に至っている。文部省の保健センター設立の意図は、国立大学における学生の厚生補導のための施設と考え、学生の保健管理に関わる業務を専門的に扱い学生の心身に対する健康保持と増進をはかることにあった。しかし、東京大学においては保健センター規則を独自に定め、当該業務を単に学生の厚生補導面に留まらずに教官・職員を含めて本学に学び働く者すべてをこれらの対象とし、健康保持・増進を一步進めた診療等の業務にわたって明記してあるのが特徴的である。東京大学では、保健センター制が敷かれる以前に既に本郷キャンパスには学生部所属の学生保健診療所が存在し、また当駒場キャンパスには旧制第一高等学校摂生室を経て東京大学教養学部所属の学生保健診療所があり、医師ならびに医療関係技術者がこれらの任にあたっていた。このように本郷・駒場地区の学生保健診療所で各々独立した形で行なわれていた保健管理サービスをこの機会に両者を一元化し、保健センター所長の下に本郷支所ならびに駒場支所と改めて今日の東京大学保健センターが確立された。

保健センターは教育・研究等のための全学共同利用施設とはやや異なるが、健康に関するサービス業務を提供する学部・研究所から独立した組織である。その主なるものは、各種の健康診断、健康相談、危険を伴う業務への安全サービス、臨床もしくは診療サービス、救急業務、救護サービス、他医療との連絡、各種文書の発行・交付等である。この他に学生ならびに教職員の定期健康診断や、東京大学入試健康診断等に携わっている。

総長を委員長として各学部の長ならびに研究所長、事務局長、部長を含めて保健委員会を構成し、保健に関する重要項目を審議する。この委員会の下部機構に保健センター運営委員会があり、保健センター所長がこれを総括する。また、実際の業務に関する事項等については、保健センター内の従事者を以って適宜会議が持たれる。

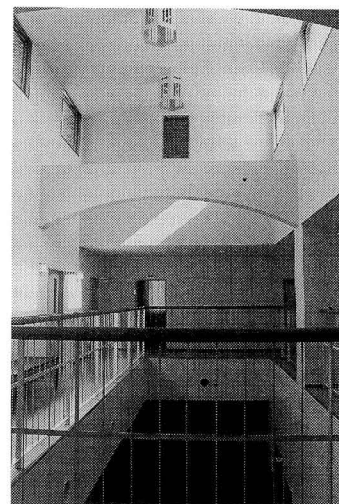
保健センター駒場支所においては、現在内科(1967年開設)、精神神経科(1967年開設)、整形外科(1983年開設)、歯科口腔外科(1985年開設)がある。他に、健康管理部門(1967年開設)では健康管理の外に健康相談にも応じている。付置設備としては、放射線室、薬剤室、臨床検査室がある。

保健センターは教育・研究の施設ではないが健康管理の必要上、研究もしくは調査活動も活発になされている。東京大学の学生ならびに教職員は非常に精度の高い健康管理を受けている集団でもあり、特殊な疾病の疫学的研究等の良い調査対象となっている。これらの成果は全国大学保健管理研究集に幾度か発表を重ねている。

保健センターは、本郷・駒場支所の職員は教授1、助教授2、講師7、助手8、事務官5、技官16名である。このうちセンター固有の定員は僅かに4名である。定員の中では現在の業務を遂行するのは不可能なため、他部局併任や非常勤等に依存しているのが現状である。平成5年度には、保健センター駒場支所の改築予算が計上され、旧制第一高等学校摂生室、駒場学生保健診療所と歴史を刻んだ当保健センター駒場支所も装いを新たに一層の拡充・発展が可能となった。

かくて保健センター駒場支所は半世紀以上に及んだ一二郎池の端の旧館を離れ、井の頭線からもよく目立つ正門左脇に移転開所の運びとなった。以下、この移転・開所について報告しておく。

お化け屋敷という異名を持つ旧館の改築は毎年概算要求に上げられていたのであるが、2年前、有馬総長(当時)の御努力により急遽建て替えが実現することとなった。その計画案は実



保健センターの吹き抜け

際には数年前に提出されていたもので、建築場所についても漠然としていたため、現実に予算化されると、どこに建てるのが最大の問題として持ち上がるようになった。同じ場所に建て替えるとする代替の診療施設を確保整備し、一度移転したうえ旧館を撤去する必要がある。しかし、急転直下決着した新築計画ゆえ、代替施設の準備もなく、また教養学部の将来構想も考慮すると、同じ場所での建て替えは困難と考えられた。そこでいくつかの候補地について教養学部側と交渉し、学生教職員の利用する医療健康施設としてどこが最もふさわしいのかを判断基準としてほしいという我々の要望に、学部側が十分配慮され、現在地での新築が決定された。

さて場所が決まると次には具体的な設計プランを決める必要があった。将来的な視点からはもう少し広い面積が必要と思われたが、すでに概算要求にもまれていた内容を大きく変更することは難しく、認められた枠のなかでそれをいかに活用するかが精いっぱいのところであった。旧保健センターでは廊下・トイレなどの公共スペースが少なく健診のたびに学生教職員の方々に迷惑をかけていたので、新しい建物では公共スペース（車椅子用トイレも設置した）をなるべく広くとり、健診に対応できるようにすること、診療部門と健康管理部門とを有効にまとめること、健康教育、セミナーのための集会室を設けること、などがフロアプランの骨子となった。さらに残されたスペースの各部門への配分調整を経て1992年秋から、いよいよ着工した。

できあがった建物がそれらの要求をどの程度満たしているのかまだ未知数であるが、玄関を入れてみると旧館に比べ広々とした印象を与えるのは、もったいないくらい高い吹き抜け天井のせいだけでなく、ホールを広く確保しているからではないかと思う。反面、医師室などは以前より狭く窮屈になってしまった。しかしセンターの価値は利用者がいかに使いやすいかで決まる、という理念のもとに我慢してもらっている。こうして新保健センターは着工以来半年の突貫工事で3月末には完成し、退官直前の有馬総長をお招きして、多数の関係者の臨席のもとに竣工式典を行うことができた。

しかし、建物が完成しても、まだ電話配線、ブラインドなどの内装が完成しておらずすぐに移転というわけに行かなかったのである。また更新が認められなかったX線設備の解体移転に最低2週間程度が必要で、学生健康診断や新学期に急増する一般診療に対する影響を最小限にとどめるために、一学期の間は旧館での健診、診療を続けた。しかし、7月には事務部門が移転を開始し、夏休みに入ると業務を続けながら診療部門の移転準備にとりかかり、お盆の約一週間の休診のみでほぼすべての移転を終えた。夏休みであったので、学生教職員に対するサービスの支障は、最小限に留めることができたのではないかと考えている。移転してみると新たな問題も見つかったが、曲がりなりにも夏休みあけから診療を無事開始することができた。かくて保健センターは、駒場地区の唯一の医療健康サービス施設として、再出発することとなったわけであるが、職員一同も気持ちを新たにはりきっており、今後とも皆様の暖かい御支援と御鞭撻をお願いしたい。



---

## 7 学生宿舎、学生会館、課外活動施設

### 【駒場寮】

駒場寮は教養学部構内の一角に位置し、中寮、北寮、明寮の3棟からなっている。1934年～1937年に旧制第一高等学校の全寮制学寮として建設された建物が、新制東京大学教養学部を引き継がれ、現在に至っている。このため老朽化が激しく、建て替えの必要に迫られていた。一方、最近の学生定員増にともなって、駒場キャンパスの手狭さが痛感され、再開発の必要性が高まっていた。このような状況を踏まえて、教養学部は1992年10月から駒場寮と旧三鷹寮を統合した三鷹国際学生宿舎の建設に着手した。この国際学生宿舎の建設計画の進行にともない、駒場寮は1995年に入寮停止、1996年に廃寮となる予定である。駒場寮跡地は、恵まれた自然環境を利用し、学生・教職員の福祉厚生施設を含めた新しい活動拠点・駒場CCCL (Center for Creative Campus Life) を構築する計画を推進している (35ページ参照)。

### 【三鷹国際学生宿舎】

教養学部では、国際化時代に対応した新しい学生宿舎像を求めて、1992年10月から旧三鷹寮敷地内に三鷹国際学生宿舎の建設に着手した。この学生宿舎は、教養学部学生と外国人留学生との混住とし、収容人数は約1000名、この内約300名は外国人留学生とする。居室は21世紀の国際水準にふさわしい広さと、設備を備えた個室を基本とするが、ラウンジなどを配置し、日常的な交流が自然に行なわれるように配慮されている。この計画は、5年間から6年間の年次計画で進められる予定である。1993年5月には第1期工事が完工し、すでに約170名の学生が入居している。第2期工事では居室部分のほかに、集会室など共用施設の一部の建設を進めている。また、第2期工事からは女子学生が入居できるように設計している。

### 【学生会館】

学生会館は1963年に建設され、地上3階地下1階、総面積4,505m<sup>2</sup>となっている。用途としては、学生食堂、サークル団体、学生自治団体の活動場所として共用させている他、会議室は、サークル団体の打ち合わせや音楽系サークルの練習場として使用されている。

### 【課外活動施設】

課外活動施設は、1973年に建設され、地上2階、面積611m<sup>2</sup>となっている。施設内容は音楽練習室、和室、集会室、会議室、シャワー室などとなり、もっぱら文化系課外活動の練習場所として使用されている。

## 付属資料2

前期課程から後期課程、そして大学院にいたるまでの「駒場」の学生の就学状況をめぐって、その集団としての一般的傾向や個人としての内面的な特殊性を資料として提示することは決して容易ではない。また、学生集団のイメージを安易な一般化や特殊化から導き出すことはむしろ避けるべきだとさえ思われる。よってここでは、「駒場」で勉学にあたる彼らの姿勢を一般化したり特殊化したりすることなく、もっぱら「IV」で触れられた教養学部と総合文化研究科のカリキュラム編成上の特質と組織にかかわる客観的な数字のみを提示するにとどめる。

入学状況、学生定員、クラス編成、外国人研究生などの数字は、この書物の他の部分の記述や数字とつけ合わせることで多くの具体的な事実を明らかにするはずである。

## 平成5年度 志願、合格、入学状況

### 教養学部前期課程

	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文化一類	前期	2,344	1,929	640(5)	639(5)	2	1	717
	後期	1,702	338	71	70			
二類	前期	1,312	1,165	385(6)	385(6)	1	4	443
	後期	1,031	215	46	46			
三類	前期	1,635	1,355	447(6)	446(6)	2	0	508
	後期	1,417	258	57	54			
理科一類	前期	3,260	2,891	1,164(4)	1,157(4)	3	7	1,315
	後期	2,336	634	143	138			
二類	前期	1,779	1,718	508(2)	504(2)	0	0	563
	後期	484	268	65	57			
三類	前期	476	326	80(2)	79(2)	0	0	92
	後期	176	44	11	11			
計	前期	10,806	9,384	3,224(25)	3,210(25)	8	12	3,638
	後期	7,146	1,757	393	376			

合格者、入学者には特別選考第2種を含む〔( )内の数〕

### 教養学部後期課程

	平成3年進学者	学士入学者	3年次生
教養学科第一	41		41
第二	45	5	50
第三	35		35
基礎科学科第一	53		53
第二	18		18
計	192	5	197

### 大学院総合文化研究科

	修士課程			博士課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
比較文学	37	11	11	14	9	9
表象文化	37	10	7	5	5	5
言語情報科学	108	35	35			
地域文化	66	31	30	22	17	17
国際関係	56	11	11	20	7	7
相関社会	46	9	7	10	10	10
文化人類	22	8	8	4	3	3
広域科学	19	14	14	9	7	7
計	391	129	123	84	58	58

表象文化論専攻の博士課程は平成4年度開講予定

## 定員の推移

(昭和63年度～平成4年度、前期課程入学者定員、後期課程定員、大学院総合研究科定員)

	昭和63年 1988年		平成元年 1989年		平成2年 1990年		平成3年 1991年		平成4年 1992年		平成5年 1993年		
前期課程	文科一類	670	670	670	670	670	710	710	710	710	710	710	
	文科二類	410	410	410	410	410	410	410	430	430	430	430	
	文科三類	450	450	450	450	470	480	480	500	500	500	500	
	理科一類	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,305	1,305	1,315	1,315	1,295	1,295	
	理科二類	526	526	526	526	526	541	541	541	541	561	561	
	理科三類	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
	計	1,530	1,866	1,530	1,866	1,550	1,866	1,600	1,936	1,640	1,946	1,640	1,946
		3,396		3,396		3,416		3,536		3,586		3,586	

後期課程	教養学科第一	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	教養学科第二	35	35	35	35	35	35	35	45	45	45	45
	教養学科第三	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	基礎科学科第一	50	50	50	50	50	60	60	60	60	60	60
	基礎科学科第二	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	計	75	65	75	65	75	65	75	75	85	75	85
	140		140		140		150		160		160	

	修士		博士		修士		博士		修士		博士	
大学院総合研究科	比較文化	6	3	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	表象文化					6	6	6	3	6	3	
	言語情報科学											30
	地域文化	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12
	国際関係	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7
	相関社会	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3	7
	文化人類	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4	6
	広域科学	9	5	11	6	11	6	11	6	11	5	11
計	47	25	49	26	52	26	52	26	52	28	82	
	72		75		78		78		80		110	

# 平成5年度クラス編成表(1年)

(平成5年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	3		2		5
2 C	8		8		16
3 E	43		32	1	76
4 E	41		33	1	75
5 F	24		10		34
6 G	28	1	23		52
7 G	27		23		50
8 B	30		20		50
9 B	30		20		50
10B	31		20		51
11B	31		20		51
12B	31		20		51
13B	31		20		51
14B	30		20		50
15B	30		20		50
16B	15		9		24
17D	42		20		62
18D	41		21		62
19D	40		20		60
20D	41		20		61
21D	41		20		61
22D	40		21		61
23D	39		21		60

(合計1,163)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	3		3
3 E	44	1	45
4 E	44	2	46
5 F	18		18
6 G	45	1	46
7 B	43	3	46
8 B	43	1	44
9 B	44	1	45
10B	20		20
11D	58		58
12D	59		59
13D	58		58
14D	27	1	28

(合計518)

A : ドイツ語既修クラス  
 B : ドイツ語未修クラス  
 C : フランス語既修クラス  
 D : フランス語未修クラス

E : 中国語未修クラス  
 F : ロシア語未修クラス  
 G : スペイン語未修クラス

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	5		5
2 C	3		3
3 E	43	2	45
4 E	43		43
5 F	25		25
6 G	68	1	69
7 B	54	5	59
8 B	54	3	57
9 B	54	3	57
10B	54	3	57
11B	54	1	55
12B	54	1	55
13B	54	3	57
14B	53	2	55
15B	54	2	56
16B	54	2	56
17B	54	2	56
18B	53		53
19B	53	2	55
20B	53	1	54
21B	25	1	26
22D	54		54
23D	55	2	57
24D	54	1	55
25D	54	1	55
26D	54	3	57
27D	55	4	59
28D	25	4	25

(合計1,355)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	4		1		5
2 C					
3 E	47	1	3		51
4 F	13		1		14
5 G	36		2		38
6 B	44	1	11		59
7 B	44	4	11		59
8 B	35	1	4		40
9 B	42	2	10		54
10B	42	2	10	1	55
11B	42	3	10		55
12B	27	3	3		33
13B	36	4	4		44
14B	36		4		40
15D	46	1	6		53
16D	48	7	8	1	64
17D	21	2	4		27

(合計688)

総計 3,724名

## 平成5年度クラス編成表(2年)

(平成5年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	9	1	2		12
3 E	25		19		44
4 E	25	2	18	1	46
5 E	25	1	20	1	47
6 F	22	4	17	3	46
7 G	34	2	18		54
8 G	33	4	18		55
9 B	30	6	19	3	58
10B	30	1	19	2	52
11B	30		19	1	50
12B	30	3	19	1	53
13B	29	1	19	5	54
14B	29	4	19	1	53
15B	29	1	19	1	50
16B	29		19		48
17B	29		19		48
18B	30	2	19	1	52
19D	37	6	19		62
20D	37	5	19		61
21D	37		19	4	60
22D	37	5	19	2	63
23D	36	3	19	1	59
24D	36	1	19	1	57
25D	29	4	22	3	58

(合計1,241)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	2	1	3
2 C	4	1	5
3 E	36	3	39
4 E	34	2	36
5 F	20	3	23
6 G	28	1	29
7 B	61	2	63
8 B	64	5	69
9 B	62	4	66
10D	47	7	54
11D	48	5	53
12D	47	4	51
13D	47	7	54

(合計545)

A : ドイツ語既修クラス  
 B : ドイツ語未修クラス  
 C : フランス語既修クラス  
 D : フランス語未修クラス  
 E : 中国語未修クラス  
 F : ロシア語未修クラス  
 G : スペイン語未修クラス

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2	2	4
2 C	2		2
3 E	82	2	84
4 F	38	3	41
5 G	49	7	56
6 B	28	11	39
7 B	27	10	37
8 B	53	10	63
9 B	53	8	61
10B	54	8	62
11B	56	6	62
12B	55	11	66
13B	53	6	59
14B	54	13	67
15B	54	5	59
16B	54	12	66
17B	54	12	66
18B	55	6	61
19B	54	8	62
20B	55	9	64
21B	55		55
22B	25	7	32
23D	23	6	29
24D	53	5	58
25D	51	5	56
26D	47	11	58
27D	52	3	55
28D	53	13	66

(合計1,490)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2	1	2		5
2 C	1		2		3
3 E	30	5	2	1	37
4 F	9	5			14
5 G	25	4	1		30
6 B	26	15	5		46
7 B	46	9	9		64
8 B	50	6	9	1	66
9 B	48	8	9		65
10B	49	10	9	2	70
11B	36	7	9		52
12B	36	8	9		53
13B	38	5	9		52
14B	27	4	4		35
15D	21	10	2		33
16D	32	11	5		48
17D	38	14	5		57

(合計730)

総計 4,006名



---

## 外国人研究生

### 総合文化研究科大学院研究生, 外国人研究生数

(平成5年度11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
比較文学	1	24	25
表象文化		5	5
言語情報科学		7	7
地域文化	1	15	16
国際関係	2	22	24
相関社会		10	10
文化人類		7	7
広域科学	1		1
計	5	91	96

### 教養学部学部研究生数

(平成5年度10月1日現在)

---

後期課程	26	(このうち外国人5)
------	----	------------

---

前期課程には、学部研究生制度がない。  
研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力をもつ者。

[駒場] 1993

平成6年3月31日発行

発行：東京大学教養学部 学部長 蓮實重彦  
〒153 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL.03-3467-1171

編集：東京大学教養学部「年報」編集委員会  
委員長 杉橋陽一

委員 浅島 誠	支倉崇晴
大森 彌	林 利彦
鍛冶哲郎	藤垣裕子
川口昭彦	堀川穎二
川原 貴	松尾彰文
幸田 薫	水野一乗
柴田寿子	三谷 博

制作：メディアフロント

〒151 東京都渋谷区代々木4-9-5-313

TEL.03-3373-6521

写真：鯉淵佳衣

---

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA